



豊島区の保健衛生 (事業概要)

平成26年版

豊島区

保健福祉部
池袋保健所

豊島区の保健衛生 (事業概要)

平成26年版

豊島区保健福祉部・池袋保健所

《 目 次 》

— 総 説 —

1. 沿 革	1
2. 保健所の位置と管轄区域	3
3. 保健所関係施設の概要	4
4. 組織と分掌事務	5
5. 職 員 配 置	6
6. 人口のあらまし	7
7. 歳入・歳出決算	10

— 業務の概要 —

1. 衛 生 統 計	12
2. 食 品 衛 生	27
3. 環 境 衛 生	48
4. 衛生害虫対策等	63
5. 薬 事	66
6. 医 務	69
7. 獣 医 衛 生 等	72
8. 生活習慣病対策と健康づくり	75

9. が ん 対 策	93
10. 母 子 保 健	104
11. 精 神 保 健	125
12. 歯 科 保 健	134
13. 栄 養 指 導	139
14. 感 染 症 対 策	145
15. 予 防 接 種	165
16. エイズ・性感染症対策	173
17. 特 定 疾 患 対 策	177
18. 肝 炎 対 策	182
19. 公 害 健 康 被 害 補 償	184
20. 保 健 師 活 動	191
21. 保 健 所 実 習	196
22. 休 日 ・ 平 日 準 夜 診 療	198
23. 在 宅 医 療 の 推 進	201
24. 豊 島 健 康 診 査 セ ン タ ー	203

— 附属機関等 —

1. 附属機関等一覧	206
2. 委 員 名 簿	208
3. 財 政 補 助 団 体 一 覧	212

凡 例

表中の表章記号は次のとおりである。

(平成21～25年度)

計数のない場合
事業のない場合

0
／

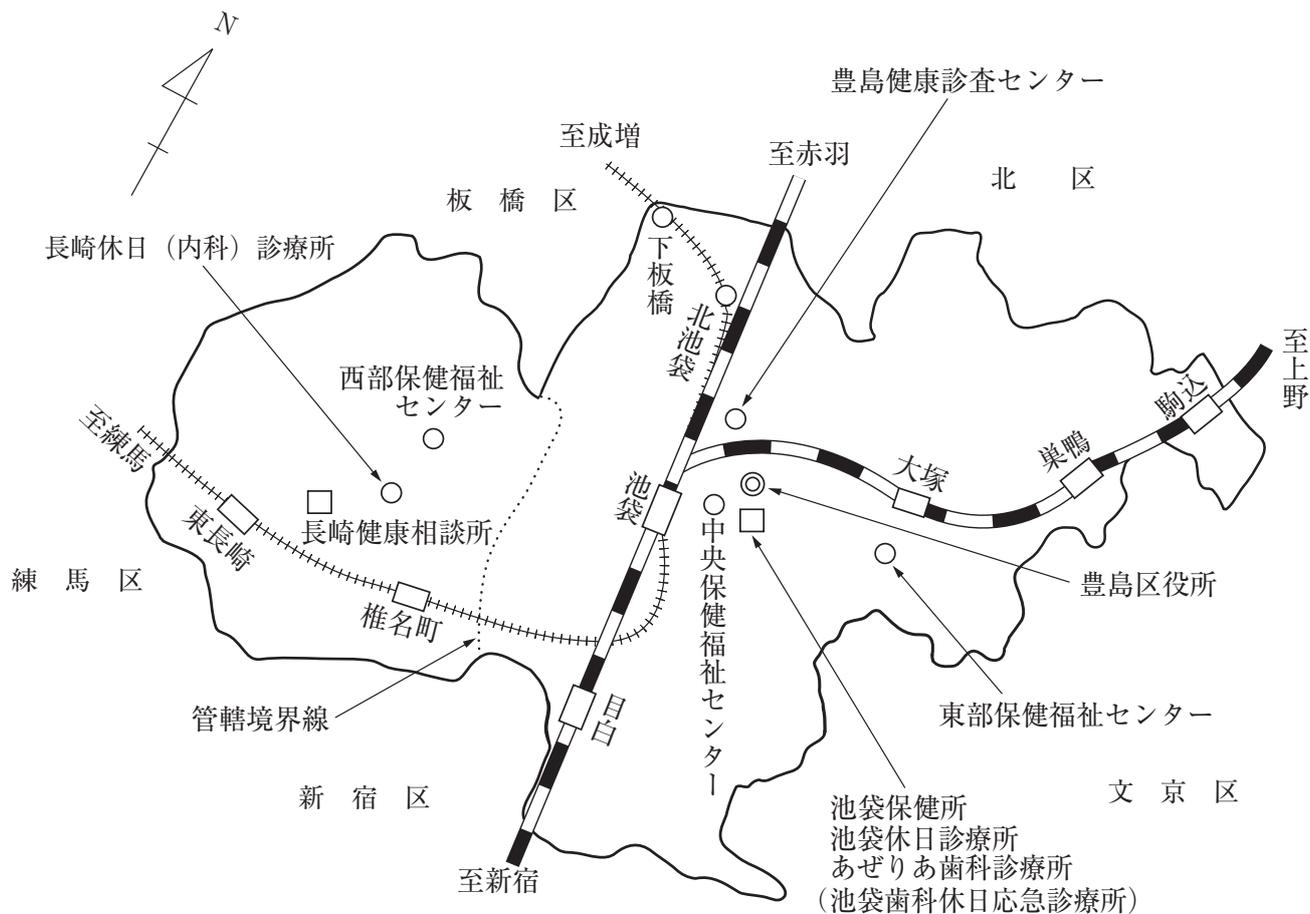
総 説

1. 沿 革

- 昭和12. 4. 5 旧保健所法（昭12年法律第42号）公布施行
15. 8. 15 東京市立豊島健康相談所開設
19. 4. 1 東京都立豊島保健所と改称
22. 9. 5 保健所法（昭22法律第101号）公布 23. 1. 1施行
23. 10. 1 新制度による東京都豊島保健所として発足
28. 5. 20 東京都豊島長崎保健所新設 これに伴い東京都豊島保健所は東京都豊島池袋保健所に改称
40. 4. 1 地方自治法（昭22年法律第67号）の一部改正により、保健所業務の一部が区に移管となる
48. 12. 6 豊島池袋保健所改築
50. 4. 1 地方自治法の一部改正により保健所業務が区に移管され、豊島区池袋保健所、豊島区长崎保健所となる。区に衛生部（管理課、業務課及び両保健所）設置
50. 12. 19 公害健康被害補償法（昭48年法律第111号）に基づく第一種地域に指定
53. 3. 12 衛生部分庁舎完成
53. 3. 31 長崎保健所改築
58. 2. 1 老人保健法（昭57年法律第80号）施行
62. 10. 1 雑司が谷休日診療所新設
63. 3. 1 公害健康被害の補償等に関する法律（昭63年法律第7号）の施行により、地域指定解除
63. 7. 1 精神保健法（昭和62年法律第98号）施行
- 平成元. 2. 17 後天性免疫不全症候群の予防に関する法律（エイズ予防法）（平成元法第2号）施行
- 元. 3. 31 池袋保健所増設（精神障害者デイケア室）
2. 3. 31 長崎保健所増設（精神障害者デイケア室）
3. 6. 2 長崎休日診療所・歯科休日応急診療所新設
5. 4. 1 介護相談センター開設
6. 7. 1 保健所法改正、地域保健法（昭22年法律第101号）施行
6. 10. 3 池袋保健所A I D S知ろう館開設
7. 7. 1 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（精神保健福祉法）（平成7年法律第94号）施行
8. 4. 1 らい予防法廃止
8. 9. 26 母体保護法（平成8年法律第105号）施行（優生保護法の改正）
8. 11. 26 池袋保健所子ども事故予防センター開設
10. 11. 4 新池袋保健所移転竣工（平成10年12月28日開設）
10. 12. 28 豊島健康診査センター竣工（「健康プラザとしま」内、平成11年9月1日開設）
11. 1. 15 雑司が谷休日診療所と池袋休日診療所を統合、池袋保健所内に池袋休日診療所として移転開設
歯科休日応急診療所を池袋歯科休日応急診療所に名称変更し、池袋保健所内に移転開設
11. 4. 1 口腔保健センター開設（障害者等歯科診療事業開始）
組織改正（衛生部管理課医薬係→池袋保健所生活衛生課医薬係）
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）施行
（伝染病予防法・性病予防法・エイズ予防法の廃止）

- 11. 9. 1 豊島健康診査センター開設
- 12. 4. 1 介護保険法（平成9年法律第123号）施行
組織改正（衛生部と福祉部が統合し保健福祉部に、管理課と保健計画課が統合し地域保健課に、長崎保健所の生活衛生課と衛生検査課を統合し生活衛生課に名称変更）
- 12. 12. 15 保健福祉部(旧衛生部)分庁舎改修
- 14. 4. 1 組織改正（池袋保健所と長崎保健所を統合、池袋保健所に一本化。長崎健康相談所を設置）
- 15. 5. 1 健康増進法（平成14年法律第103号）施行（栄養改善法廃止）
- 17. 7. 15 心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律（医療観察法）（平成15年法律第110号）施行
- 18. 4. 1 障害者自立支援法（平成17年法律第123号）施行
事務移管（共同作業所・小規模通所授産施設・民間精神障害者通所授産施設建設費・運営費助成・カフェふれあい運営助成事務を障害者福祉課へ移管、介護予防事業を介護予防担当課へ移管）
- 18. 10. 28 自殺対策基本法（平成18年法律第85号）施行
- 18. 12. 1 池袋保健所内に池袋あうる薬局開設
- 19. 4. 1 がん対策基本法（平成18年法律第98号）施行
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の一部を改正する法律（平成18年法律第106号）施行（結核予防法廃止、改正法に統合）
組織改正（生活衛生課・健康推進課・長崎健康相談所において係再編）
- 20. 4. 1 高齢者の医療の確保に関する法律（平成18年法律第83号）施行（老人保健法の一部改正）
組織改正（生活衛生課・健康推進課において係再編）
- 21. 4. 1 組織改正（地域保健課・健康推進課において係再編）
- 22. 1. 1 肝炎対策基本法（平成21年法律第97号）施行
- 22. 4. 1 組織改正（がん対策担当課を設置。健康推進課は栄養係、歯科衛生担当係長を廃止し、健康係に統合。長崎健康相談所は歯科衛生担当係長を廃止し、健康係に統合）
- 23. 4. 1 組織改正（生活衛生課は衛生検査担当係長を廃止、健康推進課は栄養係を設置し、衛生検査担当係長を廃止）
豊島区がん対策推進条例施行
- 23. 8. 10 歯科口腔保健の推進に関する法律（平成23年法律第95号）施行
- 24. 4. 1 組織改正（がん対策担当課を地域保健課に統合、グループ制に移行。健康推進課に感染症担当係長を設置し、栄養係を栄養担当係長に名称変更。）
- 25. 4. 1 豊島区歯と口腔の健康づくり推進条例施行
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成24年法律第51号）施行（障害者自立支援法名称変更）
- 25. 4. 13 新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号）施行、豊島区新型インフルエンザ等対策本部条例施行
- 25. 12. 13 アルコール健康障害対策基本法（平成25年法律第109号）制定 26. 6. 1施行

2. 保健所の位置と管轄区域



池袋保健所	所在地・電話	〒170-0013 豊島区東池袋1丁目20番9号	地域保健課 (3987) 4203 生活衛生課 (3987) 4175 健康推進課 (3987) 4172
	管轄区域 (9.268km ²)	駒込1～7丁目、巣鴨1～5丁目、西巣鴨1～4丁目、北大塚1～3丁目、南大塚1～3丁目、上池袋1～4丁目、東池袋1～5丁目、南池袋1～4丁目、西池袋1～3丁目、西池袋4丁目(1～4番、7～11番、13～18番)・5丁目(1～24番)、池袋1・2丁目・3丁目(1・2番、4～10番、13・14番、19～71番)・4丁目、池袋本町1～4丁目、雑司が谷1～3丁目、高田1～3丁目、目白1～3丁目・4丁目(1～4番、17～23番、35・36番)	
長崎健康相談所	所在地・電話	〒171-0051 豊島区长崎3丁目6番24号	(3957) 1191
	管轄区域 (3.742km ²)	西池袋4丁目(池袋管内除く)・5丁目(池袋管内除く)、池袋3丁目(池袋管内除く)、目白4丁目(池袋管内除く)・5丁目、南長崎1～6丁目、長崎1～6丁目、千早1～4丁目、要町1～3丁目、高松1～3丁目、千川1・2丁目	

(注) 平成14年4月1日の組織改正により、池袋保健所と長崎保健所を統合、保健所を池袋保健所に一本化するとともに長崎健康相談所を設置した。

3. 保健所関係施設の概要

1. 池袋保健所 豊島区東池袋1-20-9 建物竣工年月日 平成10年11月4日

敷地面積	609.84 m ²	鉄骨鉄筋コンクリート地下2階、地上7階
建物面積	地下2階	416.98 m ² 駐車場
	地下1階	436.55 m ² 電気室、倉庫
	1階	481.10 m ² A I D S 知ろう館、会議室、エントランス、池袋あうる薬局
	2階	490.44 m ² 子ども事故予防センター、診察室、歯科相談室、臨床検査室、受付、待合ホール
	3階	461.36 m ² X線室、健康教育室、講堂
	4階	491.16 m ² 所長室、事務室、相談室、男女更衣室
	5階	491.16 m ² 事務室、衛生検査室、男女更衣室
	6階	445.26 m ² 池袋休日診療所、あぜりあ歯科診療所
	7階	302.08 m ² 作業室兼会議室（旧デイ・ケア室）、環境分析室
	塔階	44.55 m ² エレベーター機械室
計	4,060.64 m ²	

2. 長崎健康相談所 豊島区长崎3-6-24 建物竣工年月日 昭和53年3月17日

敷地面積	1,499.63 m ²	鉄筋コンクリート地下1階、地上2階
建物面積	地階	420.83 m ² 車庫、書庫、倉庫、休憩室、機械室、電気室
	1階	739.26 m ² 講堂、歯科相談室、栄養相談室、相談室、診察室、予診室、受付、ホール
	2階	784.14 m ² 所長室、事務室、デイ・ケア室、会議室、休養室、男女更衣室
	塔階	20.31 m ²
	計	1,964.54 m ² 平成2年3月31日2階増築デイ・ケア室 92.86m ²

3. 休日診療所

施設名	電話	住所	施設床面積
池袋休日診療所	(3982)0198	豊島区東池袋1-20-9 (池袋保健所6階)	診療所待合室 58.01 m ²
長崎休日診療所	(3959)3385	豊島区长崎2-27-18 (長崎複合施設3階)	診療所待合室 51.57 m ²
池袋歯科休日応急診療所	(5985)5577	豊島区東池袋1-20-9 (池袋保健所6階あぜりあ歯科診療所内)	診療所待合室 237.76 m ²

4. 組織と分掌事務

平成26年4月1日現在



5. 職員配置

平成26年4月1日現在

(単位:人)

課別 職種	総数		地域保健課		生活衛生課		健康推進課		長崎 健康相談所	
総数	107	- 12	23	- -	33	- 6	37	- 2	14	- 4
事務	40	- 6	18	- -	3	- 2	13	- 1	6	- 3
医師	2	- -	1	- -	-	- -	1	- -	-	- -
衛生監視	27	- 2	-	- -	27	- 2	-	- -	-	- -
検査技術	4	- 2	-	- -	3	- 1	-	- 1	1	- -
診療放射線	1	- -	-	- -	-	- -	1	- -	-	- -
保健師	25	- -	1	- -	-	- -	18	- -	6	- -
栄養士	4	- -	1	- -	-	- -	2	- -	1	- -
歯科衛生士	1	- 1	-	- -	-	- -	1	- -	-	- 1
環境技能	0	- 1	-	- -	-	- 1	-	- -	-	- -
心理	0	- -	-	- -	-	- -	-	- -	-	- -
福祉	2	- -	1	- -	-	- -	1	- -	-	- -
業務	1	- -	1	- -	-	- -	-	- -	-	- -

(注1) 保健所長（医師）は地域保健課に含む。

(注2) 健康推進課長が医務担当係長事務取扱。

(注3) 各欄下段は、再任用又は再雇用職員で外数。非常勤職員及び臨時職員等は記載していない。

6. 人口のあらし

[1] 人口の推移

各年10月1日現在 推計人口 (単位: 人)

年次	全 国	東 京 都	豊 島 区
21	125,820,000	12,596,000	261,599
22	126,371,000	12,868,000	264,425
23	126,180,000	12,869,000	286,329
24	125,957,000	12,916,000	287,673
25	125,704,000	12,979,000	289,926

(注) 全国・東京都人口は「人口動態統計月報年計(概数)」(厚生労働省)、豊島区人口は「人口動態統計年報速報(概数)」(東京都福祉保健局)による。平成25年「人口動態統計年報速報(概数)」は、平成22年国勢調査による補正を反映したものである。

[2] 町別世帯と人口

(1) 池袋保健所管内

平成26年1月1日現在 住民基本台帳人口※

町 名	世 帯 数	人 口			面 積
		総 数	男	女	
総 数	(世帯) 115,825	(人) 191,642	(人) 96,541	(人) 95,101	(K㎡) 9.268
駒 込	9,314	16,981	8,250	8,731	0.752
巢 鴨	10,391	17,875	8,646	9,229	0.799
西 巢 鴨	7,340	12,699	6,242	6,457	0.547
北 大 塚	7,049	11,108	5,504	5,604	0.409
南 大 塚	9,377	15,189	7,434	7,755	0.607
上 池 袋	10,178	16,992	8,838	8,154	0.681
東 池 袋	12,220	18,929	9,880	9,049	0.935
南 池 袋	4,315	6,835	3,514	3,321	0.748
西 池 袋	7,554	11,791	6,109	5,682	0.803
池 袋	12,412	17,965	9,666	8,299	0.736
池袋本町	10,149	17,923	9,215	8,708	0.636
雑司が谷	4,927	8,554	4,209	4,345	0.404
高 田	6,226	10,735	5,311	5,424	0.494
目 白	4,373	8,066	3,723	4,343	0.717

(2) 長崎健康相談所管内

平成26年1月1日現在 住民基本台帳人口※

町 名	世 帯 数	人 口			面 積
		総 数	男	女	
総 数	(世帯) 47,656	(人) 80,001	(人) 40,003	(人) 39,998	(K㎡) 3.742
西 池 袋	2,547	3,799	1,919	1,880	0.137
池 袋	484	738	387	351	0.019
目 白	3,009	5,173	2,537	2,636	0.217
南 長 崎	11,604	19,148	9,688	9,460	0.812
長 崎	10,826	18,061	9,074	8,987	0.823
千 早	6,905	11,997	6,013	5,984	0.64
要 町	5,687	9,248	4,622	4,626	0.506
高 松	4,272	7,564	3,760	3,804	0.354
千 川	2,322	4,273	2,003	2,270	0.234

(注) 平成24年7月9日、住民基本台帳法の一部改正、入管法の廃止があり、住民基本台帳人口には外国人の人口を含む。

[3] 外国人の住民数

各年1月1日現在（単位：人）

年次	総数	男	女
22	18,575	9,053	9,522
23	19,868	9,511	10,357
24	19,324	9,277	10,047
25	19,065	9,020	10,045
26	19,533	9,376	10,157

平成26年1月1日現在（単位：人）

国別	登録者数
中国	11,584
韓国又は朝鮮	2,649
ミャンマー	997
ネパール	934
ベトナム	639
フィリピン	400
米国	388
タイ	271
その他	1,671
合計	19,533

(注) 平成24年以前は外国人登録者数を記載。

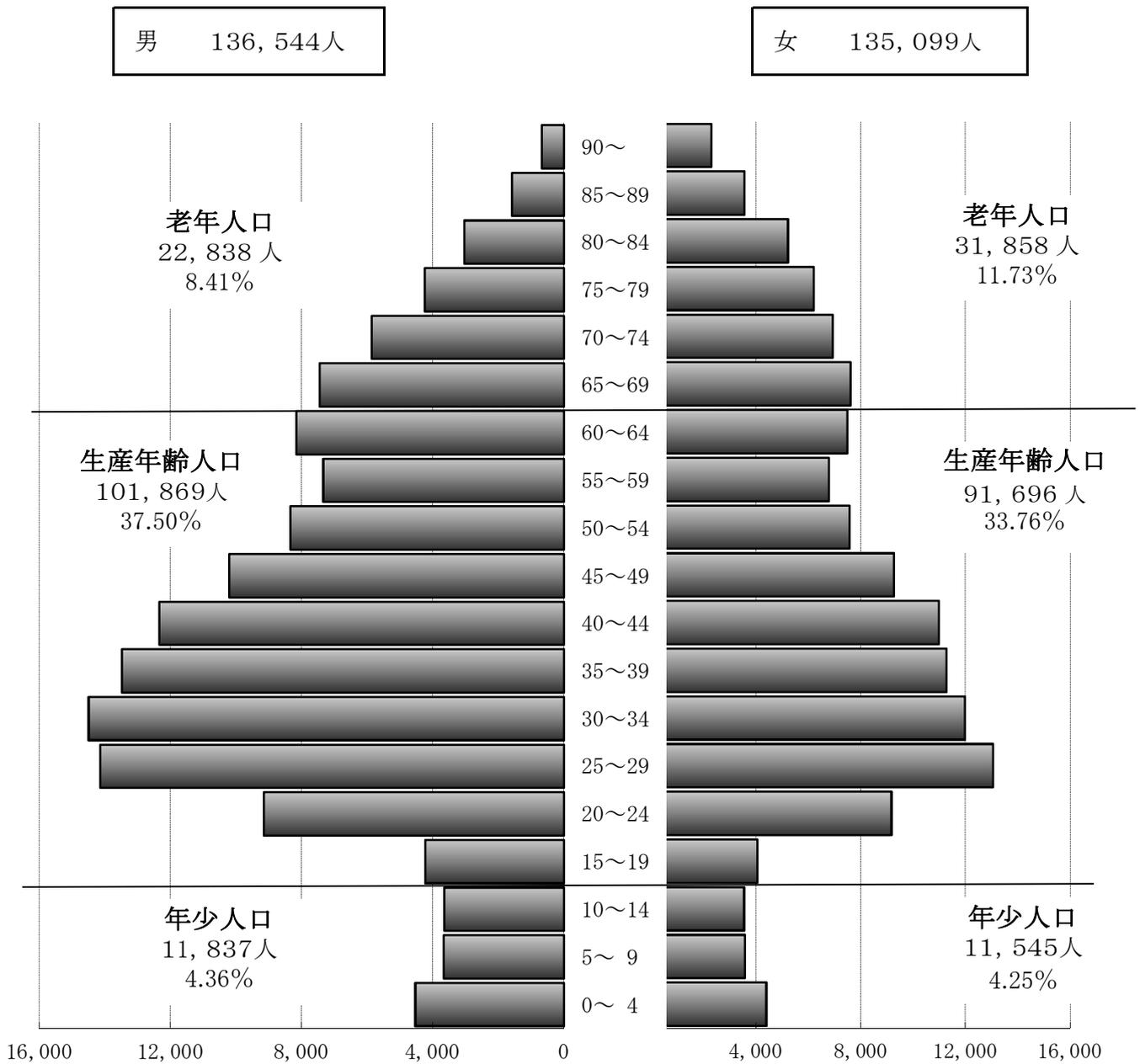
[4] 性・年齢階級別人口

平成26年1月1日現在 住民基本台帳人口（単位：人）

区分 年齢	総数			池袋保健所			長崎健康相談所		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	271,643	136,544	135,099	191,642	96,541	95,101	80,001	40,003	39,998
0～4	8,930	4,529	4,401	6,390	3,245	3,145	2,540	1,284	1,256
5～9	7,251	3,661	3,590	5,167	2,596	2,571	2,084	1,065	1,019
10～14	7,201	3,647	3,554	5,057	2,569	2,488	2,144	1,078	1,066
15～19	8,289	4,230	4,059	5,859	3,003	2,856	2,430	1,227	1,203
20～24	18,331	9,151	9,180	13,627	6,787	6,840	4,704	2,364	2,340
25～29	27,208	14,141	13,067	19,309	10,036	9,273	7,899	4,105	3,794
30～34	26,481	14,494	11,987	18,732	10,252	8,480	7,749	4,242	3,507
35～39	24,768	13,482	11,286	17,815	9,717	8,098	6,953	3,765	3,188
40～44	23,321	12,335	10,986	16,481	8,748	7,733	6,840	3,587	3,253
45～49	19,477	10,211	9,266	13,739	7,195	6,544	5,738	3,016	2,722
50～54	15,908	8,335	7,573	11,291	5,927	5,364	4,617	2,408	2,209
55～59	14,131	7,339	6,792	10,009	5,207	4,802	4,122	2,132	1,990
60～64	15,651	8,151	7,500	11,041	5,742	5,299	4,610	2,409	2,201
65～69	15,063	7,448	7,615	10,455	5,179	5,276	4,608	2,269	2,339
70～74	12,796	5,863	6,933	8,791	4,027	4,764	4,005	1,836	2,169
75～79	10,459	4,243	6,216	6,925	2,777	4,148	3,534	1,466	2,068
80～84	8,263	3,036	5,227	5,582	2,065	3,517	2,681	971	1,710
85～89	5,152	1,582	3,570	3,411	1,041	2,370	1,741	541	1,200
90～	2,963	666	2,297	1,961	428	1,533	1,002	238	764
100歳以上 (再掲)	115	15	100	79	10	69	36	5	31
年少人口 (0～14)	23,382 (8.61%)	11,837	11,545	16,614 (6.12%)	8,410	8,204	6,768 (2.49%)	3,427	3,341
生産年齢人口 (15～64)	193,565 (71.26%)	101,869	91,696	137,903 (50.77%)	72,614	65,289	55,662 (20.49%)	29,255	26,407
老年人口 (65～)	54,696 (20.14%)	22,838	31,858	37,125 (13.67%)	15,517	21,608	17,571 (6.47%)	7,321	10,250

(注) () 内は、構成比。

年齢別（5歳階級）男女別人口構成図（平成26年1月1日現在）



7. 歳入・歳出決算

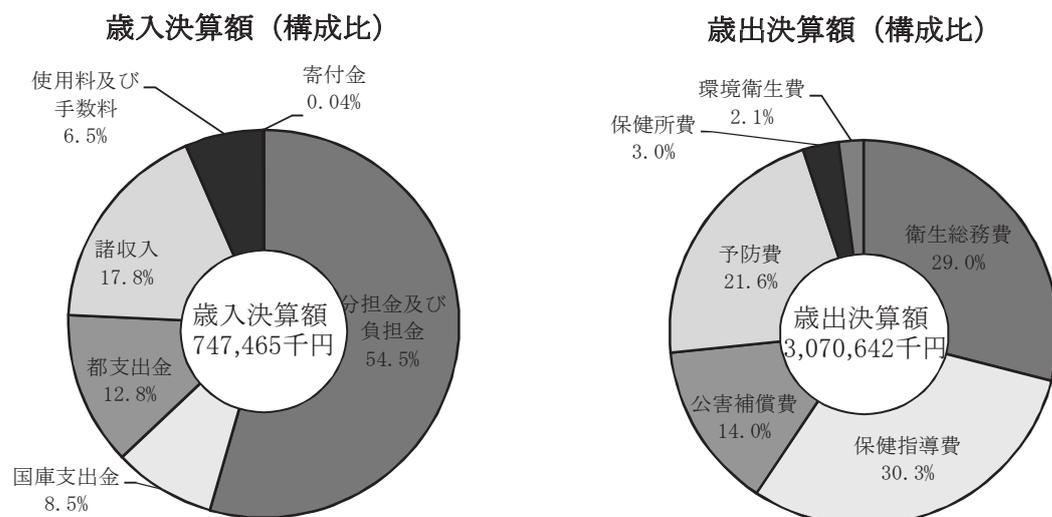
[1] 歳 入

科 目		予算現額	決算額	予算現額に比し	収入率
款	項	(千円)	(千円)	増(△)減 (千円)	(%)
	21 年 度	1,022,621	795,005	△227,616	77.7
	22 年 度	886,792	817,455	△69,337	92.2
	23 年 度	896,281	831,025	△65,256	92.7
	24 年 度	894,284	806,523	△87,761	90.2
	25 年 度	816,090	747,465	△68,625	91.6
	分担金及び負担金	469,836	407,054	△62,782	86.6
	負 担 金	469,836	407,054	△62,782	86.6
	使用料及び手数料	52,491	48,477	△4,014	92.4
	使 用 料	746	752	6	100.8
	手 数 料	51,745	47,725	△4,020	92.2
	国庫支出金	86,096	63,346	△22,750	73.6
	国庫負担金	50,766	40,867	△9,899	80.5
	国庫補助金	34,990	22,479	△12,511	64.2
	国庫委託金	340	0	△340	0
	都支出金	113,736	95,631	△18,105	84.1
	都負担金	8,719	10,417	1,698	119.5
	都補助金	104,446	84,771	△19,675	81.2
	都委託金	571	443	△128	77.6
	寄付金	2,200	274	△1,926	12.5
	寄 付 金	2,200	274	△1,926	12.5
	諸 収 入	91,731	132,683	40,952	144.6
	貸付金元利収入	24,150	24,150	0	100.0
	受託事業収入	20,159	57,209	37,050	283.8
	雑 入	47,422	51,324	3,902	108.2

[2] 歳 出

科 目		予算現額 (千円)	決算額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (%)
款 項	目				
衛生費					
21 年 度		3,166,106	2,639,956	526,150	83.4
22 年 度		3,145,586	2,798,026	347,560	89.0
23 年 度		3,167,641	2,865,930	301,711	90.5
24 年 度		3,394,160	3,016,438	377,722	88.9
25 年 度		3,369,453	3,070,642	298,811	91.1
	衛生管理費	1,505,816	1,413,837	91,979	93.9
	衛生総務費	915,198	891,266	23,932	97.4
	保健所費	94,103	92,206	1,897	98.0
	公害補償費	496,515	430,365	66,150	86.7
	環境衛生費	67,238	63,143	4,095	93.9
	環境衛生費	67,238	63,143	4,095	93.9
	保健衛生費	1,796,399	1,593,662	202,737	88.7
	保健指導費	1,027,213	930,215	96,998	90.6
	予 防 費	769,186	663,447	105,739	86.3

(注) 千円未満を四捨五入しているため、総数と一致しない場合がある。



(注) 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

業務の概要

1. 衛生統計

[1] 各種統計調査

(1) 人口動態調査（基幹統計）

出生・死亡・死産・婚姻・離婚という人口動態事象を計量的に把握し、保健衛生や文化水準の指標として重要な役目を果たすだけでなく、社会保障資料となる調査である。戸籍法及び死産の届出に関する規定によって区長が、上記事項を受理した都度、人口動態調査票を作成して、保健所、都道府県を経由して厚生労働省に報告される。保健所では、区民課より送付された人口動態調査票を基に集計を行ない、月に1回、東京都に送付する。

（豊島区についての詳細は、[2]人口動態統計（P. 14）を参照。）

(2) 人口動態職業・産業調査（基幹統計）

出生・死亡・死産・婚姻及び離婚の届書から職業、産業という社会経済的的属性との関連を明らかにすることを目的として5年毎に実施している調査である。

(3) 国民生活基礎調査（基幹統計）

国民の保健、医療、年金、福祉、所得等国民生活の基礎的事項について、世帯面から総合的に把握し、今後の厚生行政施策の企画立案の基礎資料を得るとともに、各種調査の調査客体を抽出するための親標本を設定することを目的とする。調査は、昭和61年から3年周期で行なう大規模調査と、中間年に、世帯の基本的事項について簡易な調査を行なう小規模調査がある。

調査票は、「世帯票」「健康票」「介護票」「所得票」及び「貯蓄票」の5種類で構成されている。世帯票では、世帯員の基礎的屬性のほか、医療保険の加入状況、公的年金の加入状況、介護の要否、寝たきりか否かなど、健康票では、入院や通院の状況、傷病名、健康の状況、健康管理の状況などを主に調査事項とし、介護票では、要介護の方の介護度、居宅サービスの利用状況、負担費用などについて調査している。（なお、所得票及び貯蓄票の調査は東京都が行なっている。）

平成25年は6月6日を調査日とし、5地区313世帯を該当世帯として、大規模調査（健康票・介護票を含む）を行なった。

(4) 医療施設調査（基幹統計）

全国における医療施設の分布及びその整備の実態を明らかにするとともに、医療施設の診療機能を把握し、医療行政の基礎資料を得ることを目的としている。動態調査と静態調査がある。

動態調査は、施設の開設、廃止、変更の届出等により作成した調査票を、毎月提出する。

静態調査は3年ごとに行なわれ、各施設の管理者の自計により、所在地、開設者、診療科目、設備概況、従事者数などを調査している。平成23年に実施。

(5) 医師・歯科医師及び薬剤師調査（一般統計）

医師・歯科医師・薬剤師の従事場所、診療科名等による分布などを把握することを目的とする。隔年ごと、区内に住所を有する者及び区内に就業する者を対象に、12月31日現在で保健所に届け出される届出票を回収する。また、区内に就業している保健師、助産師、看護師、准看護師、歯科衛生士、歯科技工士についてもあわせて調査を行なっている。平成24年に実施。

(6) 患者調査（基幹統計）

病院及び診療所を利用する患者について、その傷病の状況等の実態を明らかにし、医療行政の基礎資料を得ることを目的として、3年ごとに調査が実施されている。全国の医療施設から、層化無作為に抽出された医療施設を利用する患者を調査の客体としている。

調査票は、病院（奇数）票・病院（偶数）票・一般診療所票・歯科診療所票・病院退院票・一般診療所退院票の6種類で構成されており、患者の住所、入院・外来の種別、受療の状況、診療科名、診療費支払方法、病床の種別、入院の状況、介助の状況、入院前の場所、退院後の行き先、転帰、手術の有無などを主に調査事項としている。平成23年に実施。

(7) 受療行動調査（一般統計）

全国の医療施設を利用する患者について、その受療状況や受けた医療に対する満足度を患者から調査することにより、患者の医療に対する認識や行動を明らかにし、今後の医療行政の基礎資料を得ることを目的として、平成8年度を初年度として以後3年度毎に調査をすることが定められた。

調査票は入院患者票と外来患者票の二種類で構成され、出生年月日、受療経験、医療機関選択理由、情報源、治療期間を共通として、入院患者票では入院回数、入院待機期間、説明の有無と理解・満足度等、外来患者票では受診目的、通院時間経費、待ち時間、満足度を主な調査事項としている。

平成23年に実施。

(8) 21世紀成年者縦断調査（一般統計）

調査対象となった男女の結婚、出産、就業等の実態及び意識の経年変化の状況を継続的に観察することにより、少子化対策等、厚生労働行政施策の企画立案、実施のための基礎調査を得ることを目的とする。平成24年10月末時点で20～29歳であった男女及びその配偶者で、平成22年国民生活基礎調査の調査地区内の男女を調査対象としている。

平成24年については、区が行なったが、平成25年からは国が直接実施。

(9) 中高年者縦断調査（一般統計）

調査対象となった男女の健康・就業・社会活動について、意識面・事実面の変化の過程を継続的に調査し、行動の変化や事象間の関連性等を把握し、高齢者対策等、厚生労働行政施策の企画・立案、実施のための基礎資料を得ることを目的とする。平成17年10月末時点で50～59歳であった男女を対象とし、前年の調査に協力を得られた者を調査対象としている。

平成21年まで区で行なっていたが、平成22年から国が直接実施。

(10) 社会保障・人口問題基本調査（一般統計）

国立社会保障・人口問題研究所が、5つのテーマを5年周期で行なっている調査で、平成25年は、「家庭動向」をテーマとした調査を行なった。少子高齢化の進展により、人口の大きな割合が徐々に社会保障を支える側から利用する側に移行しつつある。これらの状況の下で、社会保障サービスの利用とその背景にある国民における自助・共助の動向、地域や家族以外の他者との関わり方についての資料を得ることを目的に、7月1日を調査日とし、国民生活基礎調査の調査地区から無作為に抽出した1地区40世帯を対象に調査を行なった。

(11) 国民健康・栄養調査（一般統計）

健康増進法に基づいて毎年実施しているもので、国民の栄養改善の方途を講ずる基礎資料を得ることを目的としている。調査項目は、対象世帯の各世帯員について、①身体状況、②栄養摂取状況、③生活習慣を調査するものである。調査客体は、国民生活基礎調査地区から無作為抽出法により地区を定め、その地区内において厚生労働省が調査世帯を指定することによって行なう。調査月は11月。（昭和21年～平成14年は、栄養改善法に基づいて実施。）

(12) その他の統計

① 地域保健・健康増進事業報告（一般統計）

保健所の活動を中心とする管内の公衆衛生活動状況を把握することを目的とし、地域保健法に基づき保健所から報告される表式統計。報告される活動実績は、健康診断実施状況、環境衛生、食品衛生、結核予防、予防接種、母子衛生、栄養改善指導、衛生教育、保健師、試験検査、がん検診、精神保健等15種にわたる。平成19年度まで地域保健・老人保健事業報告の名称で実施されていた。

② 感染症発生動向調査（感染症法第12条・14条による届出調査）

感染症患者を診断し若しくはその死体を検案した医師からの届け出に基づいて患者発生の事実を迅速、的確に把握するものとして実施されている。

③ 食中毒統計（食品衛生法第58条による届出調査）

食中毒患者を診断し、またはその死体を検案した医師からの届け出に基づいて食中毒の事件数、患者及び死者の発生状況を迅速、的確に把握するものとして実施されている。

④ 衛生行政報告例（一般統計）

公衆衛生、環境衛生、医務などの衛生関係行政の業務内容について、年報及び隔年報の形で、厚生労働省に報告する。現在、衛生検査、墓地、火葬場及び納骨堂、興行場、理容、食品衛生管理者など57種類にのぼる報告様式がある。

[2] 人口動態統計

(1) 結果の概要

① 出生

豊島区の出生数は、2,025人で、平成24年より111人増加し、昨年から引き続き上昇している。

出生率(人口千対)は、7.0と昨年より上昇しているが、東京都出生率8.5、全国の8.2と比較すると依然として低率である。また、一人の女性が何人の子供を出生するかという合計特殊出生率では東京都の1.13、全国の1.43に比較して、豊島区は0.87であり、依然として低率である。

② 死亡

豊島区の死亡数は、2,357人で、平成24年より44人減となり、死亡率(人口千対)は、8.1と0.2減少した。また、東京都の死亡率は8.5、全国の死亡率は10.1であった。

豊島区の3大死因の死亡数と死亡率(人口10万対)は、

第1位 悪性新生物 679人(234.2)

第2位 心疾患 366人(126.2)

第3位 脳血管疾患 224人(77.3)

であり、昭和63年以降、平成7年と9年を除いて心疾患が、第2位を占めている。

また、平成24年には第4位であった脳血管疾患が再び第3位となっている。

③ 乳児死亡

豊島区の乳児死亡数は5人で、平成24年より3人減となり、乳児死亡率(出生千対)は、2.5と1.7減少した。また、東京都の乳児死亡率は2.0、全国の乳児死亡率は2.1であった。

④ 死産

豊島区の死産数は57胎で、平成24年より18胎増となり、死産率(出産千対)は、27.4と7.4増加した。また、東京都の死産率は21.7、全国の死産率は22.9であった。

⑤ 婚姻と離婚

豊島区の婚姻数は、2,364組で平成24年より80組上昇した。婚姻率（人口千対）は8.2と0.3上昇した。また、東京都の婚姻率は6.8、全国の婚姻率は5.3であった。

豊島区の離婚数は503組で平成24年より66組減少した。離婚率（人口千対）は1.73と0.25減少した。また、東京都の離婚率は1.91、全国の離婚率は1.84であった。

(2) 人口動態年次別数・率

年次		区 分		全 国		東 京 都		豊 島 区	
		人数(人)	率(%)	人数(人)	率(%)	人数(人)	率(%)		
出 生	21年	1,070,035	8.5	106,613	8.5	1,776	6.8		
	22年	1,071,304	8.5	108,135	8.4	1,797	6.7		
	23年	1,050,698	8.3	106,025	8.2	1,864	6.5		
	24年	1,037,231	8.2	107,401	8.3	1,914	6.7		
	25年	1,029,800	8.2	109,984	8.5	2,025	7.0		
再 掲 低体重児出生	21年			10,088	94.6	179	100.8		
	22年			10,147	93.8	171	95.1		
	23年			10,064	94.9	187	100.3		
	24年			10,031	93.3	164	85.7		
	25年			10,352	94.1	207	102.2		
死 亡	21年	1,141,865	9.1	98,304	7.8	2,212	8.5		
	22年	1,197,012	9.5	104,238	8.1	2,261	8.5		
	23年	1,253,463	9.9	105,708	8.2	2,414	8.4		
	24年	1,256,359	10.0	109,194	8.5	2,401	8.3		
	25年	1,268,432	10.1	110,495	8.5	2,357	8.1		
再 掲 乳児死亡	21年	2,556	2.4	246	2.3	3	1.7		
	22年	2,450	2.3	212	2.0	2	1.1		
	23年	2,463	2.3	216	2.0	4	2.1		
	24年	2,299	2.2	236	2.2	8	4.2		
	25年	2,185	2.1	215	2.0	5	2.5		
再 掲 新生児死亡	21年	1,254	1.2	119	1.1	3	1.7		
	22年	1,167	1.1	95	0.9	0	0		
	23年	1,147	1.1	98	0.9	1	0.5		
	24年	1,065	1.0	117	1.1	4	2.1		
	25年	1,026	1.0	96	0.9	3	1.5		
周産期死亡	21年	4,519	4.2	421	3.9	8	4.5		
	22年	4,515	4.2	424	3.9	7	3.9		
	23年	4,314	4.1	395	3.7	9	4.8		
	24年	4,133	4.0	400	3.7	10	5.2		
	25年	3,863	3.7	400	3.6	7	3.4		
再 掲 後期死亡	21年	3,645	3.4	342	3.2	6	3.4		
	22年	3,637	3.4	352	3.2	7	3.9		
	23年	3,490	3.3	329	3.1	8	4.3		
	24年	3,343	3.2	314	2.9	7	3.6		
	25年	3,111	3.0	329	3.0	5	2.4		
再 掲 早期死亡	21年	874	0.8	79	0.7	2	1.1		
	22年	878	0.8	72	0.7	0	0		
	23年	824	0.8	66	0.6	1	0.5		
	24年	790	0.8	86	0.8	3	1.6		
	25年	752	0.7	71	0.6	2	1.0		

年次		区 分		全 国		東 京 都		豊 島 区	
		人数(人)	率(%)	人数(人)	率(%)	人数(人)	率(%)		
死 産	21年	27,005	24.6	2,482	22.8	47	25.8		
	22年	26,560	24.2	2,587	23.4	52	28.1		
	23年	25,755	23.9	2,482	22.9	39	20.5		
	24年	24,800	23.4	2,325	21.2	39	20.0		
	25年	24,093	22.9	2,437	21.7	57	27.4		
再 掲	自然死産	21年	12,214	11.1	1,118	10.2	20	11.0	
		22年	12,245	11.2	1,143	10.3	16	8.6	
		23年	11,946	11.1	1,139	10.5	16	8.4	
		24年	11,448	10.8	1,103	10.1	19	9.7	
		25年	10,934	10.4	1,134	10.1	29	13.9	
	人工死産	21年	14,791	13.5	1,364	12.5	27	14.8	
		22年	14,315	13.0	1,444	13.1	36	18.9	
		23年	13,809	12.8	1,343	12.4	23	12.1	
		24年	13,352	12.6	1,222	11.1	20	10.3	
		25年	13,159	12.5	1,303	11.6	28	13.5	
婚 姻	21年	707,734	5.6	91,028	7.2	2,220	8.5		
	22年	700,214	5.5	91,196	7.1	2,216	8.3		
	23年	661,899	5.2	86,888	6.8	2,200	7.7		
	24年	668,869	5.3	89,301	6.9	2,284	7.9		
	25年	660,594	5.3	88,065	6.8	2,364	8.2		
離 婚	21年	253,353	2.01	26,803	2.13	635	2.43		
	22年	251,378	1.99	26,335	2.05	564	2.12		
	23年	235,734	1.87	24,932	1.94	520	1.82		
	24年	235,406	1.87	25,329	1.96	569	1.98		
	25年	231,384	1.84	24,854	1.91	503	1.73		
自 然 増 減	21年	△71,830	△0.6	8,309	0.7	△436	△1.7		
	22年	△125,708	△1.0	3,897	0.3	△464	△1.7		
	23年	△202,765	△1.6	317	0.0	△539	△1.9		
	24年	△219,128	△1.7	△1,793	△0.1	△487	△1.7		
	25年	△238,632	△1.9	511	0.0	△332	△1.1		

(注) 出典：人口動態統計（東京都福祉保健局）。平成25年の数値は、豊島区集計による概数である。

率 { 人口千対：出生、死亡、婚姻、離婚、自然増減
出生千対：低体重児出生、乳児死亡、新生児死亡
出産(出生+死産)千対：死産（総数・自然死産・人工死産）
出産（出生+妊娠満22週以後の死産）千対：周産期死亡（総数・後期死産・早期新生児死亡）

乳 児 死 亡：生後1年未満の死亡

新 生 児 死 亡：生後4週未満の死亡

後 期 死 産：妊娠満22週以後の死産の出産

早期新生児死亡：生後1週未満の死亡

死 産：妊娠満12週以後の死産の出産

(3) 出生

□ 出生子数及び率

年次	全 国		東京都		豊島区		池袋保健所		旧長崎保健所	
	人数(人)	率(%)	人数(人)	率(%)	人数(人)	率(%)	人数(人)	率(%)	人数(人)	率(%)
昭和40(1965)年	1,823,697	18.6	225,492	20.7	7,070	18.9	4,954	18.9	2,116	19.2
昭和45(1970)年	1,934,239	18.8	229,687	20.1	6,447	18.2	4,359	17.5	2,088	19.9
昭和50(1975)年	1,901,440	17.1	186,701	16.0	4,341	13.5	2,862	12.9	1,479	14.8
昭和55(1980)年	1,576,889	13.6	139,953	12.0	3,096	11.5	2,122	11.2	974	12.0
昭和60(1985)年	1,431,577	11.9	126,178	10.7	2,510	9.0	1,716	9.0	794	9.0
平成 2(1990)年	1,221,585	10.0	103,983	8.8	1,804	6.9	1,212	6.9	592	6.9
平成 7(1995)年	1,187,064	9.6	96,823	8.2	1,467	6.0	969	5.9	498	6.1
平成12(2000)年	1,190,547	9.5	100,209	8.3	1,525	6.1	1,094	6.3	431	5.6
平成17(2005)年	1,062,530	8.4	96,542	7.8	1,463	6.1	1,463	6.1		
平成21(2009)年	1,070,035	8.5	106,613	8.5	1,776	6.8	1,776	6.8		
平成22(2010)年	1,071,304	8.5	108,135	8.4	1,797	6.7	1,797	6.7		
平成23(2011)年	1,050,698	8.3	106,025	8.2	1,864	6.5	1,864	6.5		
平成24(2012)年	1,037,231	8.2	107,401	8.3	1,914	6.7	1,914	6.7		
平成25(2013)年	1,029,800	8.2	109,984	8.5	2,025	7.0	2,025	7.0		

□ 母の年齢階級別出生数・構成比の年次推移(豊島区)

年次	区分 総数	15歳未満		15～19歳		20～24歳		25～29歳		30～34歳		35～39歳		40～44歳		45歳以上	
		人数(人)	率(%)	人数(人)	率(%)	人数(人)	率(%)	人数(人)	率(%)	人数(人)	率(%)	人数(人)	率(%)	人数(人)	率(%)	人数(人)	率(%)
平成16年	1,441	0	0.0	13	0.9	143	9.9	390	27.1	565	39.2	280	19.4	50	3.5	0	0
平成17年	1,463	0	0.0	10	0.7	122	8.4	339	23.2	601	41.1	332	22.7	57	3.9	2	0.1
平成18年	1,551	0	0.0	17	1.1	126	8.1	397	25.6	594	38.3	353	22.8	62	4.0	2	0.1
平成19年	1,654	0	0.0	9	0.5	133	8.0	406	24.5	623	37.7	399	24.1	82	5.0	2	0.1
平成20年	1,654	0	0.0	8	0.5	111	6.7	398	24.1	667	40.3	383	23.2	86	5.0	1	0.1
平成21年	1,776	0	0.0	7	0.4	121	6.8	415	23.4	674	38.0	462	26.0	96	5.4	1	0.1
平成22年	1,797	0	0.0	2	0.1	120	6.7	404	22.5	673	37.5	495	27.5	97	5.4	6	0.3
平成23年	1,864	0	0.0	9	0.5	108	5.8	413	22.2	765	41.0	467	25.1	99	5.3	3	0.2
平成24年	1,914	1	0.1	10	0.5	81	4.2	471	24.6	689	36.0	530	27.7	124	6.5	8	0.4
平成25年	2,025	0	0.0	8	0.4	79	3.9	424	20.9	743	36.7	609	30.1	152	7.5	10	0.5

(注) 率は、総数に対する構成比。

□ 合計特殊出生率 (単位：%)

年次	全 国	東京都	豊島区
平成16年	1.29	1.01	0.76
平成17年	1.26	1.00	0.76
平成18年	1.32	1.02	0.79
平成19年	1.34	1.05	0.82
平成20年	1.37	1.09	0.82
平成21年	1.37	1.12	0.88
平成22年	1.39	1.12	0.89
平成23年	1.39	1.06	0.91
平成24年	1.41	1.09	0.93
平成25年	1.43	1.13	0.87

<暫定値>

母の年齢別出生数

(注1) 合計特殊出生率 = $\frac{\text{母の年齢別出生数}}{\text{年齢別女子人口}}$ (出生率)を合計したもの

合計特殊出生率とは15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、一人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの平均子ども数に相当する。

(注2) 豊島区の年齢別人口は、翌年1月1日現在の住民基本台帳5歳階級別人口による。

(注3) 平成25年の豊島区数値(出生数)は概数である。

(注4) 平成25年の東京都数値は、「人口動態統計年報速報(概数)」(東京都福祉保健局)による。

(注5) 平成25年の全国数値は、「人口動態統計月報年計(概数)」(厚生労働省大臣官房統計情報)による。

(4) 死亡

□死亡者数及び率

区分 年次	全 国		東 京 都		豊 島 区		池袋保健所		旧長崎保健所	
	人数(人)	率(%)	人数(人)	率(%)	人数(人)	率(%)	人数(人)	率(%)	人数(人)	率(%)
昭和40(1965)年	700,438	7.1	51,644	4.8	1,726	4.6	1,211	4.6	515	4.7
昭和45(1970)年	712,962	6.9	56,183	4.9	1,732	4.9	1,174	4.7	558	5.3
昭和50(1975)年	702,275	6.3	55,323	4.7	1,552	4.8	1,067	4.8	485	4.9
昭和55(1980)年	722,801	6.2	58,258	5.0	1,663	5.8	1,151	5.8	512	5.7
昭和60(1985)年	752,283	6.3	62,499	5.3	1,689	6.1	1,160	6.1	529	6.0
平成 2(1990)年	820,305	6.7	70,370	5.9	1,851	7.1	1,279	7.2	572	6.7
平成 7(1995)年	922,139	7.4	78,651	6.7	1,933	7.8	1,314	8.0	619	7.6
平成12(2000)年	961,653	7.7	83,849	7.1	1,960	8.3	1,371	8.5	589	7.7
平成17(2005)年	1,083,796	8.6	93,599	7.6	2,151	8.9	2,151	8.9		
平成21(2009)年	1,141,865	9.1	98,304	7.8	2,212	8.5	2,212	8.5		
平成22(2010)年	1,197,012	9.5	104,238	8.1	2,261	8.5	2,261	8.5		
平成23(2011)年	1,253,463	9.9	105,708	8.2	2,414	8.4	2,414	8.4		
平成24(2012)年	1,256,359	10.0	109,194	8.5	2,401	8.3	2,401	8.3		
平成25(2013)年	1,268,432	10.1	110,495	8.5	2,357	8.1	2,357	8.1		

□主要死因の死亡数・率年次推移

区分 年次	全 国		東 京 都		豊 島 区		
	人 数(人)	率(%)	人 数(人)	率(%)	人 数(人)	率(%)	
悪 性 新 生 物	16	320,358	253.9	29,146	240.4	672	267.9
	17	325,941	258.3	29,483	239.2	650	269.8
	18	329,314	261.0	30,225	243.7	673	264.9
	19	336,468	266.9	30,532	244.5	641	249.5
	20	342,963	272.3	31,327	249.6	670	258.5
	21	344,105	273.5	31,268	248.2	693	264.9
	22	353,318	279.6	32,095	250.1	710	268.5
	23	357,185	283.1	32,114	249.5	669	233.6
	24	360,963	286.6	32,921	254.9	693	240.9
	25	364,721	290.1	33,328	256.8	679	234.2
心 疾 患	16	159,625	126.5	13,880	114.5	316	126.0
	17	173,125	137.2	14,617	118.6	393	163.1
	18	173,024	137.2	14,789	119.2	357	140.5
	19	175,539	139.2	15,418	123.5	345	134.3
	20	181,928	144.4	15,334	122.2	338	130.4
	21	180,745	143.7	15,389	122.2	335	128.1
	22	189,192	149.7	16,282	126.9	328	124.0
	23	194,761	154.4	15,808	122.8	360	125.7
	24	198,836	157.9	16,807	130.1	392	136.3
	25	196,547	156.4	16,585	127.8	366	126.2

区分 年次	全 国		東 京 都		豊 島 区		
	人 数(人)	率(%)	人 数(人)	率(%)	人 数(人)	率(%)	
脳 血 管 疾 患	16	129,055	102.3	10,756	88.7	267	106.5
	17	132,847	105.3	11,185	90.8	247	102.5
	18	128,268	101.7	10,779	86.9	253	99.6
	19	127,041	100.8	10,686	85.6	247	96.2
	20	127,023	100.9	10,352	82.5	215	83.0
	21	122,350	97.2	10,083	80.0	219	83.7
	22	123,393	97.6	10,395	81.0	207	78.3
	23	123,784	98.1	10,278	79.9	240	83.8
	24	121,602	96.5	9,903	76.7	218	75.8
	25	118,286	94.1	9,679	74.6	224	77.3
肺 炎	16	95,534	75.7	7,878	65.0	164	65.4
	17	107,241	85.0	9,086	73.7	169	70.1
	18	107,242	85.0	8,781	70.8	191	75.2
	19	110,159	87.4	9,171	73.4	168	65.4
	20	115,317	91.6	9,484	75.6	229	88.4
	21	112,004	89.0	9,098	72.2	178	68.0
	22	118,806	94.0	9,603	74.8	201	76.0
	23	124,652	98.8	9,868	76.7	231	80.7
	24	123,925	98.4	10,149	78.6	230	78.0
	25	122,880	97.8	10,096	77.8	191	65.9
不 慮 の 事 故	16	38,193	30.3	2,432	20.1	73	29.1
	17	39,863	31.6	2,601	21.1	56	23.2
	18	38,270	30.3	2,461	19.8	58	22.8
	19	37,966	30.1	2,551	20.4	64	24.5
	20	38,153	30.3	2,571	20.5	62	23.9
	21	37,756	30.0	2,449	19.4	58	22.2
	22	40,582	32.1	2,877	22.4	71	26.9
	23	59,596	47.2	2,745	21.3	70	24.4
	24	41,031	32.6	2,810	21.8	66	22.9
	25	39,435	31.4	2,732	21.0	59	20.4
自 殺	16	30,247	24.0	2,679	22.1	54	21.5
	17	30,553	24.2	2,669	21.7	72	29.9
	18	29,921	23.7	2,510	20.2	42	16.5
	19	30,827	24.4	2,826	22.6	68	26.5
	20	30,229	24.0	2,776	22.1	58	22.4
	21	30,707	24.4	2,862	22.7	79	30.2
	22	29,524	23.4	2,827	22.0	70	26.5
	23	28,874	22.9	2,910	22.6	83	29.0
	24	26,433	21.0	2,575	19.9	47	16.3
	25	26,038	20.7	2,610	20.1	61	21.0

区分 年次	全 国		東 京 都		豊 島 区		
	人 数(人)	率(%)	人 数(人)	率(%)	人 数(人)	率(%)	
結	16	2,330	1.8	287	2.4	5	2.0
	17	2,296	1.8	277	2.2	7	2.9
	18	2,267	1.8	253	2.0	14	5.5
	19	2,188	1.7	275	2.2	8	3.1
	20	2,220	1.8	279	2.2	10	3.9
核	21	2,159	1.7	247	2.0	7	2.7
	22	2,126	1.7	250	1.9	6	2.3
	23	2,162	1.7	236	1.8	4	1.4
	24	2,105	1.7	236	1.8	7	2.4
	25	2,084	1.7	246	1.9	6	2.1

(注1) 出典：「人口動態統計」(東京都福祉保健局)。ただし、平成25年については「人口動態統計月報年計(概数)の概況」(厚生労働省)及び「人口動態統計年報速報(概数)」(東京都福祉保健局)。

(注2) 豊島区の数は、池袋保健所での集計であり、「人口動態統計」(東京都福祉保健局)の数値とは異なる。

□悪性新生物部位別死亡者・構成比の年次推移(豊島区)

区分 年次	総数	食 道		胃		結 腸		直腸S状結腸移行部及び直腸		肝 及 び 肝 内 胆 管		胆のう及びその他の胆道	
		人数(人)	率(%)	人数(人)	率(%)	人数(人)	率(%)	人数(人)	率(%)	人数(人)	率(%)	人数(人)	率(%)
21年	693	24	3.5	103	14.9	77	11.1	31	4.5	53	7.6	28	4.0
22年	710	29	4.1	80	11.3	65	9.2	27	3.8	60	8.5	29	4.1
23年	669	27	4.0	91	13.6	63	9.4	25	3.7	54	8.1	22	3.3
24年	692	32	4.6	85	12.3	69	10.0	30	4.3	49	7.1	40	5.8
25年	679	25	3.7	94	13.8	62	9.1	26	3.8	58	8.5	28	4.1

区分 年次	膵		気管、気管支及び肺		乳 房		子 宮		前立腺		白血病		その他	
	人数(人)	率(%)	人数(人)	率(%)	人数(人)	率(%)	人数(人)	率(%)	人数(人)	率(%)	人数(人)	率(%)	人数(人)	率(%)
21年	52	7.5	118	17.0	28	4.0	15	2.2	28	4.0	15	2.2	121	17.5
22年	54	7.6	145	20.4	24	3.4	21	3.0	25	3.5	13	1.8	138	19.4
23年	69	10.3	131	19.6	32	4.8	17	2.5	15	2.2	14	2.1	109	16.3
24年	54	7.8	125	18.1	23	3.3	11	1.6	24	3.5	13	1.9	137	19.8
25年	59	8.7	128	18.9	20	2.9	10	1.5	28	4.1	12	1.8	129	19.0

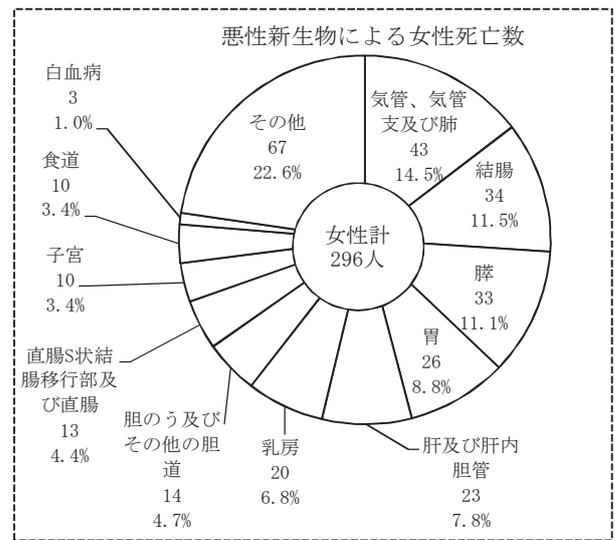
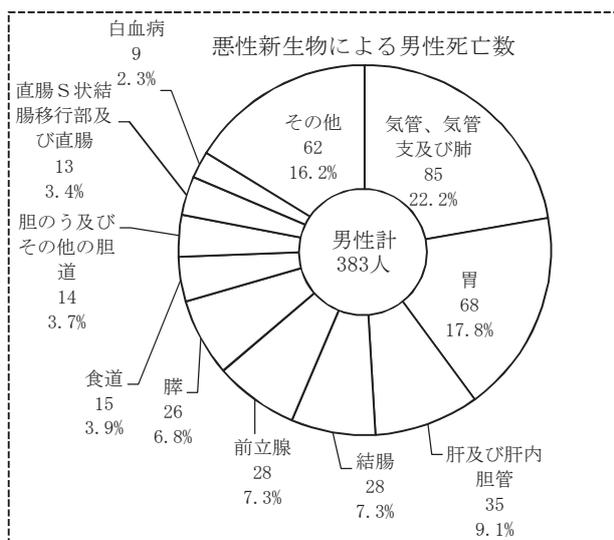
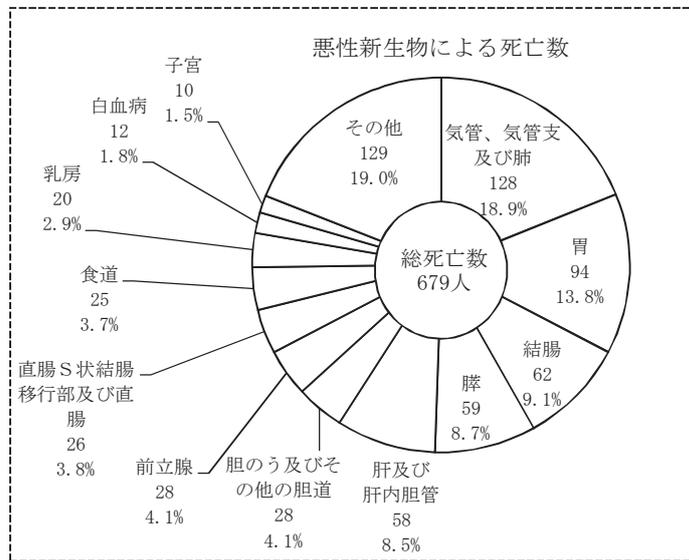
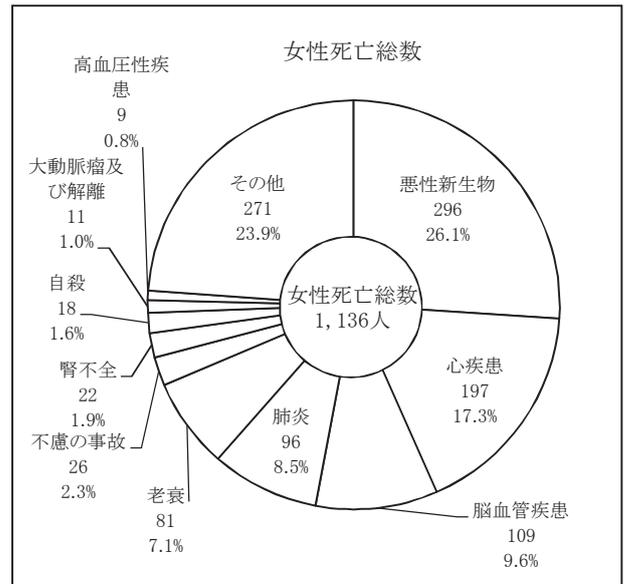
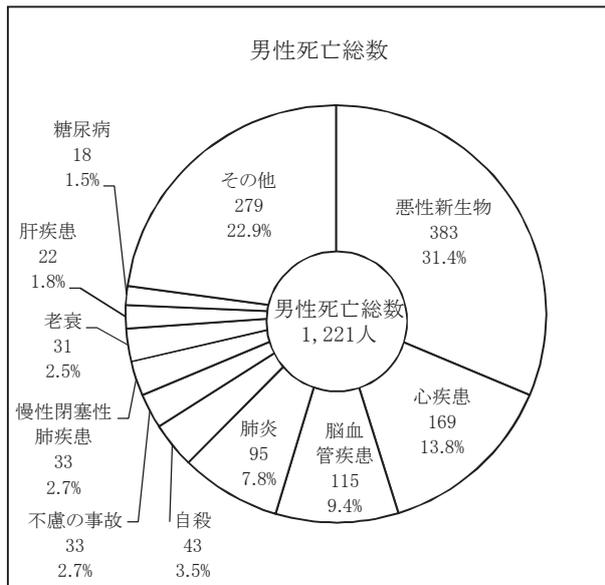
(注) 率は、総数に対する構成比。

□主要死因分類（豊島区）

平成25年分（単位：人）

死 因		区 分	総数	男	女	
総 数			2,357	1,221	1,136	
結		核	6	3	3	
悪	性	新 生 物	679	383	296	
再 掲	食	道	25	15	10	
		胃	94	68	26	
	結	腸	62	28	34	
		直腸S状結腸移行部及び直腸	26	13	13	
		肝及び肝内胆管	58	35	23	
		胆のう及びその他の胆道	28	14	14	
		膵	59	26	33	
		気管、気管支及び肺	128	85	43	
		乳	房	20	0	20
		子	宮	10	0	10
		前	立 腺	28	28	0
		白	血 病	12	9	3
		そ	の 他	129	62	67
そ	の	他 の 新 生 物	20	7	13	
糖		尿 病	29	18	11	
高	血 圧	性 疾 患	16	7	9	
心		疾 患	366	169	197	
再 掲	急	性 心 筋 梗 塞	42	20	22	
		その他の虚血性心疾患	143	80	63	
		不整脈及び伝導障害	47	21	26	
		心 不 全	97	31	66	
		そ の 他	37	17	20	
脳		血 管 疾 患	224	115	109	
再 掲	く	も 膜 下 出 血	23	12	11	
		脳 内 出 血	67	35	32	
		脳 梗 塞	130	68	62	
		そ の 他	4	0	4	
大	動 脈 瘤 及 び 解 離	26	15	11		
肺		炎	191	95	96	
慢	性 閉 塞 性 肺 疾 患	43	33	10		
喘		息	4	3	1	
肝		疾 患	33	22	11	
腎		不 全	36	14	22	
老		衰	112	31	81	
不	慮	の 事 故	59	33	26	
再 掲	交	通 事 故	3	3	0	
		そ の 他	56	30	26	
自		殺	61	43	18	
そ	の	他 の 全 死 因	452	230	222	

P. 21(4) 死亡 □主要死因分類 (豊島区)

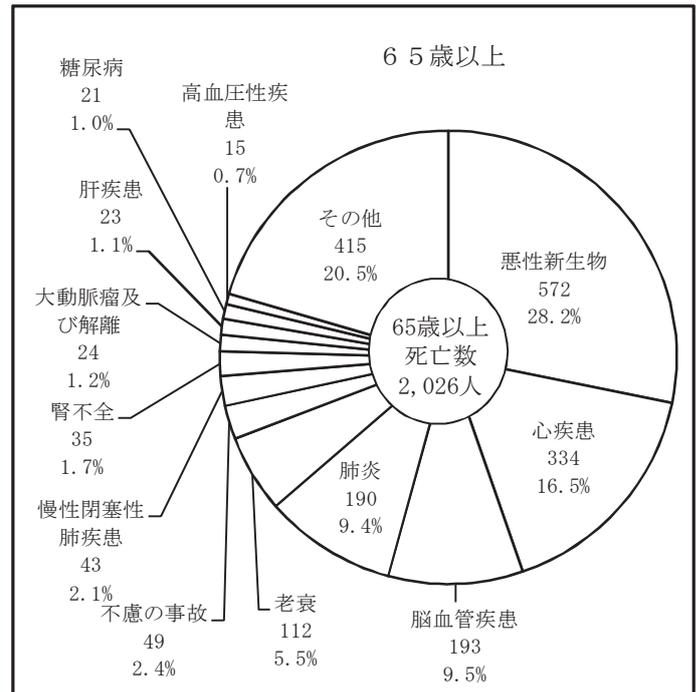
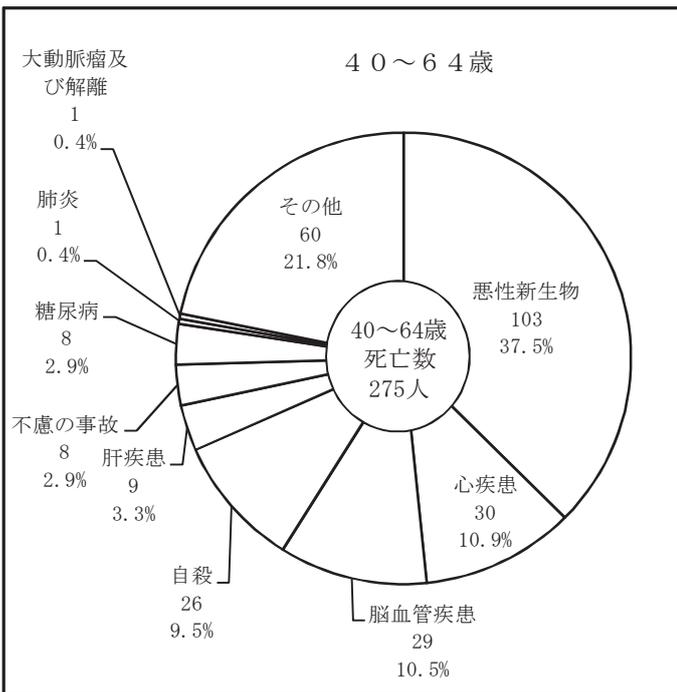
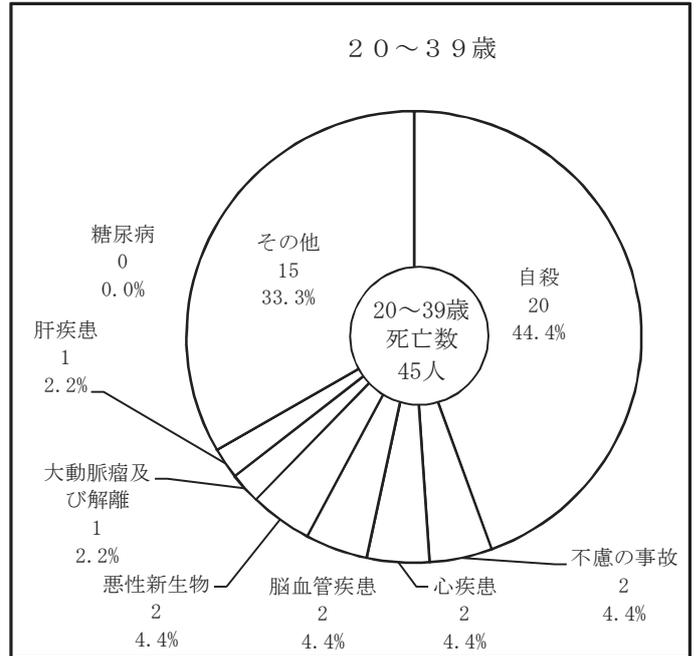
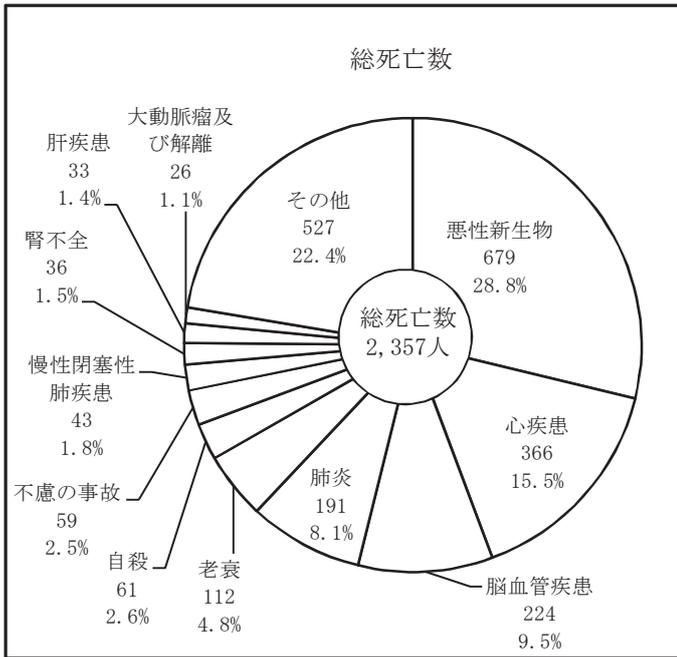


□主要死因分類（简单分類）別5歳階級別死亡（豊島区）

平成25年分（単位：人）

死 因		年 齢 総数	0	1	5	10	15	20	25	30	35	40	45	50	55	60	65	70	75	80
			4	9	14	19	24	29	34	39	44	49	54	59	64	69	74	79	以上	
総 数		2,357	5	2	0	0	4	4	13	16	12	21	29	52	55	118	172	202	329	1,323
結 核		6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	4
悪性新生物		679	1	0	0	0	1	0	0	0	2	6	5	17	22	53	78	88	125	281
再 掲	食 道	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	2	5	5	0	9
	胃	94	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	4	4	11	9	11	21	33
	結 腸	62	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	5	4	7	11	7	25
	直腸S状結腸移行 部及び直腸	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	4	4	12
	肝及び肝内胆管	58	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	5	5	17	28
	胆のう及び その他の胆道	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2	2	5	16
	膵	59	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3	2	3	7	7	9	25
	気管、気管支 及び肺	128	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3	4	14	10	23	22	51
	乳 房	20	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	2	3	5	4	1	3
	子 宮	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	1	3	2
	前 立 腺	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	1	4	20
	白 血 病	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	1	0	4	4
	そ の 他	129	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	2	3	1	8	17	14	28	53
その他の新生物		20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	5	12
糖 尿 病		29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	3	2	4	4	11
高血圧性疾患		16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	14
心 疾 患		366	0	0	0	0	0	0	1	0	1	4	3	2	5	16	23	21	50	240
再 掲	急性心筋梗塞	42	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	1	5	2	5	26	
	その他の虚血性 心疾患	143	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	1	2	2	14	13	14	24	70
	不整脈及び 伝導障害	47	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	2	3	39
	心 不 全	97	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	2	2	9	82
	そ の 他	37	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	1	9	23
脳 血 管 疾 患		224	0	0	0	0	0	0	1	0	1	4	4	5	6	10	12	19	27	135
再 掲	くも膜下出血	23	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	1	2	0	4	4	0	3	6
	脳 内 出 血	67	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	3	4	4	4	12	7	27
	脳 梗 塞	130	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	4	7	17	99
	そ の 他	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3
大動脈瘤及び解離		26	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	2	1	4	17
肺 炎		191	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	10	6	23	151
慢性閉塞性肺疾患		43	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3	8	30
喘 息		4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	1	0	0
肝 疾 患		33	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	2	2	3	4	5	5	9
腎 不 全		36	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	5	5	25
老 衰		112	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	107
不慮の事故		59	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1	2	0	4	5	4	10	30
再 掲	交 通 事 故	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1
	そ の 他	56	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1	2	0	3	5	4	9	29
自 殺		61	0	0	0	0	3	2	6	9	3	6	6	7	3	4	5	3	3	1
その他の全死因		452	4	2	0	0	0	2	4	4	5	0	8	8	14	23	27	41	54	256

P. 23(4) 死亡 □主要死因分類（简单分類）別5歳階級別死亡（豊島区）平成25年分



(5) 死産

□死産数及び率

(単位：胎)

年次	区分	全 国		東 京 都		豊 島 区		池袋保健所		旧長崎保健所	
		数	率(%)	数	率(%)	数	率(%)	数	率(%)	数	率(%)
平成7(1995)年		39,403	32.1	3,189	31.9	67	43.7	39	38.7	28	53.2
平成12(2000)年		38,393	31.2	2,995	29.0	81	50.4	55	47.9	26	56.9
平成17(2005)年		31,818	29.1	2,841	28.6	41	27.3	41	27.3		
平成21(2009)年		27,005	24.6	2,482	22.8	47	25.8	47	25.8		
平成22(2010)年		26,571	24.2	2,589	23.4	51	27.6	51	27.6		
平成23(2011)年		25,755	23.9	2,482	22.9	39	20.5	39	20.5		
平成24(2012)年		24,093	22.9	2,437	21.7	39	20.0	39	20.0		
平成25(2013)年		24,800	23.4	2,325	21.2	57	19.8	57	19.8		

□年齢階級別死産数・構成比の年次推移（豊島区）

(単位：胎)

年次	区分	総数	15～19歳		20～24歳		25～29歳		30～34歳		35～39歳		40～44歳		45歳以上	
			数	率(%)	数	率(%)	数	率(%)	数	率(%)	数	率(%)	数	率(%)	数	率(%)
21年		47	2	4.3	6	12.8	13	27.7	7	14.9	13	27.7	5	10.6	1	2.1
再掲	自然死産	20	0	0	1	5.0	6	30.0	3	15.0	6	30.0	4	20.0	0	0.0
	人工死産	27	2	7.4	5	18.5	7	25.9	4	14.8	7	25.9	1	3.7	1	3.7
22年		51	2	3.9	11	21.6	13	25.5	11	21.6	8	15.7	4	7.8	2	3.9
再掲	自然死産	16	0	0	0	0	3	18.8	6	37.5	2	12.5	3	18.8	2	12.5
	人工死産	35	2	5.7	11	31.4	10	28.6	5	14.3	6	17.1	1	2.9	0	0
23年		39	1	2.6	7	17.9	14	35.9	8	20.5	7	17.9	2	5.1	0	0
再掲	自然死産	16	0	0	0	0	7	43.8	5	31.2	4	25.0	0	0	0	0
	人工死産	23	1	4.3	7	30.4	7	30.4	3	13.0	3	13.0	2	8.7	0	0
24年		39	0	0.0	2	5.1	11	28.2	12	30.8	8	20.5	6	15.4	0	0.0
再掲	自然死産	19	0	0.0	0	0.0	4	21.1	7	36.8	5	26.3	3	15.8	0	0.0
	人工死産	20	0	0.0	2	10.0	7	35.0	5	25.0	3	15.0	3	15.0	0	0.0
25年		57	3	5.3	6	10.5	13	22.8	15	26.3	16	28.0	4	7.0	0	0.0
再掲	自然死産	29	0	0.0	0	0.0	6	23.1	12	46.2	10	38.5	1	3.8	0	0.0
	人工死産	28	3	10.7	6	21.4	7	25.0	3	10.7	6	21.4	3	10.7	0	0.0

□人工妊娠中絶（豊島区）

（単位：胎）

年度 \ 区分	20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50歳以上	不詳	計
21年度	117	514	417	228	149	62	7	0	0	1,494
22年度	103	493	368	244	178	53	2	0	0	1,441
23年度	107	564	445	290	217	72	8	0	0	1,703
24年度	118	588	504	304	242	104	10	0	0	1,870
25年度	106	559	475	297	222	118	10	0	0	1,787
満7週以前	59	330	305	189	142	75	7	0	0	1,107
満8週～満11週	47	228	168	105	78	42	3	0	0	671
満12週～満15週	0	1	1	1	1	0	0	0	0	4
満16週～満19週	0	0	1	1	1	0	0	0	0	3
満20週・満21週	0	0	0	1	0	1	0	0	0	2
不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

（注）上記は母体保護法第25条に基づいて、豊島区内の医師より届出のあったものを集計。

2. 食 品 衛 生

食品衛生事業は、食品衛生法等の規定に基づき、飲食による衛生上の危害の発生を防止し、区民の健康の保護を図ることを目的としている。区では毎年度、区民の意見を参考に豊島区食品衛生監視指導計画を策定し、これに基づき事業を実施している。食品等事業者に対しては、営業の許可、届出の受理、監視指導、食品の検査、衛生講習会等を実施している。特に食中毒、苦情の発生時には、食品等事業者に対して、営業停止処分、改善指導など必要な措置をしている。

また、区民に対しても、最新の食品衛生情報、知識を提供するため、講演会、街頭相談等の消費者教育も実施している。

[1] 食品関係営業施設数及び監視指導数

(1) 食品衛生法に規定する営業

食品衛生法に基づき公衆衛生に与える影響が著しい飲食店等の許可及び監視指導を実施している。

年 度		区 分		新規(件)	更新(件)	廃業(件)	施 設 数	監視指導数 (件)
21 年 度				1,562	932	1,617	9,939	16,649
22 年 度				1,473	955	1,628	9,784	15,719
23 年 度				1,479	828	1,472	9,791	16,301
24 年 度				1,417	721	1,475	9,733	15,036
25 年 度				1,483	790	1,444	9,767	14,138
飲 食 店 営 業	旅 館 ・ ホ テ ル			2	6	4	96	40
	バー・キャバレー			82	22	56	403	493
	一 般 飲 食 店			608	371	603	5,070	6,296
	民 生 食 堂			2	0	1	1	1
	す し 屋			7	9	14	161	248
	そ ば 屋			15	14	21	199	224
	仕 出 し 屋			5	4	5	50	103
	弁 当 屋			85	19	85	254	710
	そ う 菜 屋			60	15	49	248	607
	コンビニエンス等			0	0	0	3	5
	移 動			0	0	0	1	0
	臨 時			9	9	0	17	291
	許可ある集団給食			7	13	8	147	202
	自 動 車			15	3	11	64	54
	自 動 販 売 機			2	3	1	17	13
	天 ぷ ら 船			0	0	0	0	0
総 数			899	488	858	6,731	9,287	

区 分		新規(件)	更新(件)	廃業(件)	施 設 数	監視指導数 (件)
喫茶店営業	店 舗	51	3	46	77	197
	自 動 販 売 機	65	77	107	536	325
	自 動 車	1	0	0	2	6
	総 数	117	80	153	615	528
菓 子 製 造 業	パ ン 製 造 業	19	10	12	137	256
	生 菓 子 製 造 業	68	17	74	169	544
	その他の菓子製造業	59	4	39	188	291
	移 動	0	0	0	1	0
	臨 時	0	1	0	1	39
	自 動 車	2	1	4	13	14
	総 数	148	33	129	509	1,144
あ ん 類 製 造 業		0	0	0	1	6
アイスクリーム類製造業		45	7	50	74	274
乳 製 品 製 造 業		1	2	2	6	11
乳 類 販 売 業	専 業	1	0	3	17	8
	ショーケース売り	79	45	61	556	635
	自 動 販 売 機	26	58	51	248	191
	自 動 車	0	0	0	0	0
	総 数	106	103	115	821	834
食 肉 処 理 業		0	1	2	27	19
食 肉 販 売 業	一 般	8	7	8	102	374
	包 装	81	28	61	343	636
	自 動 販 売 機	0	0	0	0	0
	自 動 車	0	0	0	0	0
	総 数	89	35	69	445	1,010
食 肉 製 品 製 造 業		0	0	2	11	9
魚 介 類 販 売 業	一 般	10	4	11	105	378
	包 装	62	26	43	312	511
	自 動 車	0	0	0	0	0
	総 数	72	30	54	417	889
魚 肉 ね り 製 品 製 造 業		0	1	0	9	17
又 は 食 品 の 冷 凍 冷 蔵 業	冷 凍 業	1	0	0	2	1
	冷 蔵 業	0	0	0	0	0
	総 数	1	0	0	2	1

区 分		新規(件)	更新(件)	廃業(件)	施 設 数	監視指導数 (件)
氷 雪 販 売 業		0	1	1	9	5
豆 腐 製 造 業		0	6	0	31	47
納 豆 製 造 業		0	0	0	0	0
め ん 類 製 造 業		2	1	7	27	32
そ う ざ い 製 造 業		2	2	1	30	23
缶 詰 又 は び ん 詰 製 造 業		0	0	0	0	0
添 加 物 製 造 業		1	0	0	2	2
氷 雪 製 造 業	氷 雪 製 造 業	0	0	0	0	0
	〃 (自動角氷製造機)	0	0	0	0	0
	〃 (自動販売機)	0	0	0	0	0
	総 数	0	0	0	0	0
清 涼 飲 料 水 製 造 業		0	0	0	0	0
酒 類 製 造 業		0	0	0	0	0
し ょ う 油 製 造 業		0	0	1	0	0

(2) 食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律に規定する営業

食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律に基づき食鳥肉の衛生水準を確保するため、食鳥処理施設の許可及び監視指導を行なっている。

なお、区内の食鳥処理施設はすべて年間処理羽数が30万羽以下の小規模食鳥処理業である。

年度 \ 区分	新規(件)	廃業(件)	施 設 数	監視指導数 (件)
21 年 度	0	1	9	25
22 年 度	0	2	7	32
23 年 度	1	0	8	28
24 年 度	0	0	8	28
25 年 度	0	0	8	23

(3) 食品製造業等取締条例に規定する営業

東京都食品製造業等取締条例に基づき、行商、つけ物製造業等の業種について許可及び監視指導を行なっている。

区 分		新規(件)	更新(件)	廃業(件)	施 設 数	監視指導数 (件)
年 度						
21 年 度		288	112	286	939	3,146
22 年 度		301	83	281	959	2,724
23 年 度		275	65	266	967	2,150
24 年 度		221	66	229	959	2,401
25 年 度		202	68	182	974	2,085
行 商	菓 子	23		30	10	26
	豆腐及びその加工品	0		0	0	0
	弁 当 類	18		19	14	86
	ゆ で め ん 類	0		0	0	0
	そ う 菜 類	5		5	4	15
	アイスクリーム類	0		0	0	0
	魚介類及びその加工品	7		5	6	18
	総 数	53		59	34	145
つ け 物 製 造 業		0	1	0	9	5
製菓材料等製造業		0	0	0	2	0
粉末食品製造業		2	0	1	4	2
そう菜半製品等製造業		3	1	3	10	8
調味料等製造業		0	1	1	16	1
魚 介 類 加 工 業		4	1	5	8	15
液 卵 製 造 業		0	0	0	0	0
食 料 品 等 販 売 業	一 般	95	53	77	646	1,287
	包 装	38	9	28	197	591
	自 動 販 売 機	7	2	6	36	25
	自 動 車	0	0	2	8	6
	総 数	140	64	113	887	1,909
卵 選 別 包 装 業		0		0	4	0

(4) 食品製造業等取締条例に規定する届出給食施設

平成13年に食品製造業取締条例が改正され、本施設が規定された。届出の受理及び監視指導を実施している。

年度	区分	規模	報告件数 (件)	廃業件数 (件)	施設数	監視指導数 (件)	
21年度			5	6	127	173	
22年度			9	8	128	171	
23年度			9	6	131	184	
24年度			17	11	137	123	
25年度			12	9	140	205	
給 食	学校・幼稚園	I	0	0	4	4	
		II	0	0	21	36	
		III	0	0	18	24	
	病院・診療所	I	0	0	5	6	
		II	0	0	2	7	
		III	0	0	1	1	
	工場・事業所	I	0	0	8	4	
		II	0	0	1	0	
		III	0	0	0	0	
	児童福祉施設	I	4	1	14	22	
		II	5	4	32	46	
		III	0	0	0	0	
	社会福祉施設	I	0	1	12	11	
		II	0	2	2	4	
		III	0	0	0	0	
	ボランティア給食	I	0	0	2	4	
		II	0	0	0	0	
		III	0	0	0	0	
	その他	I	0	1	6	9	
		II	0	0	2	6	
		III	0	0	0	0	
	給食（届出以外）			3	0	10	21

(注) 規模欄のⅠ、Ⅱ及びⅢについては、施設ごとの供給食数に応じた分類である。

Ⅰ…1回20食以上50食未満又は1日50食以上125食未満の食事を供給する事業者

Ⅱ…1回50食以上300食未満又は1日125食以上750食未満の食事を供給する事業者

Ⅲ…1回300食以上又は1日750食以上の食事を供給する事業者

- (5) ふぐ取扱い規制条例に規定する営業（ふぐ取扱所、ふぐ加工製品販売所、ふぐ加工製品取扱施設）
東京都ふぐの取扱い規制条例に基づき、ふぐ取扱所の認証及び監視指導を行なっている。特に冬期において、死亡率の高いふぐによる食中毒の未然防止に努めている。

年度		区分	新規(件)	廃業(件)	施設数	監視指導数(件)
21年度			24	25	176	392
22年度			20	26	170	454
23年度			17	16	171	340
24年度			220	21	313	373
25年度			53	30	336	370
	ふぐ取扱所		9	20	105	133
	ふぐ加工製品取扱施設		44	10	231	237

(注) 条例改正により、ふぐ加工製品販売所の届出制度が平成24年10月1日から廃止され、ふぐ加工製品取扱施設の届出制度が平成24年10月1日から新設された。

- (6) 食品衛生法施行細則に規定する営業

法、条例の適用を受けない食品製造業、食品販売業等については、食品の安全確保のため豊島区食品衛生法施行細則により営業の届出の受理及び監視指導を行なっている。

年度		区分	報告件数(件)	廃業(件)	施設数	監視指導数(件)	
21年度			11	4	3,384	6,314	
22年度			7	4	3,387	6,330	
23年度			6	5	3,388	5,862	
24年度			21	18	3,391	5,765	
25年度			23	7	3,407	5,283	
食品製造業 許可を要しない	製粉・精米・製麦業		0	0	132	11	
	つけ物製造業		0	4	17	28	
	その他	一般食品		2	1	58	16
		乳肉食品		0	0	3	0
	総数		2	5	210	55	
食品販売業 許可を要しない	魚介類加工品販売業		2	0	314	760	
	乳製品販売業		1	0	476	353	
	アイスクリーム類販売業		0	0	295	331	
	野菜果物販売業		3	0	403	541	
	菓子(パンを含む)販売業		11	2	761	1,363	
	主食販売業		0	0	148	308	

年度		区分	報告件数 (件)	廃業(件)	施設数	監視指導数 (件)
食品販売業 許可を要しない		酒類・調味料販売業	1	0	235	440
		その他の食品販売業	0	0	221	879
		総 数	18	2	2,853	4,975
・食器具容器包装 おもちゃ		食器具容器包装製造業	0	0	3	0
		食器具容器包装販売業	0	0	52	103
		おもちゃ製造業	0	0	1	0
		おもちゃ販売業	0	0	27	68
		総 数	0	0	83	171
添加物製造業			0	0	9	0
添加物販売業			3	0	252	82

[2] 食品・器具・容器包装等の検査

(1) 収去検査

食品衛生法で規格基準の定められている食品等、また東京都において措置基準の設けられている食品等を収去検査し、安全確保に努めている。

なお豊島区では平成9年度から豊島区食品衛生検査業務管理要綱に基づき検査を行なっている。

① 細菌検査（ウイルスを含む）

食中毒等の未然防止のため、細菌数、大腸菌群、大腸菌、黄色ブドウ球菌、腸炎ビブリオ、サルモネラ、セレウス、カンピロバクター、O157等の検査を行なっている。

なお、「否」は食品衛生法違反、「不良」は国の衛生規範・東京都の措置基準等に適合しないものである。

(単位：件)

年 度	区 分	検体数	都健康安全研究センター			区衛生検査担当			登録検査機関		
			総数	否	不良	総数	否	不良	総数	否	不良
21 年 度		416	10	0	0	372	0	23	34	0	0
22 年 度		426	10	0	0	377	0	32	39	0	0
23 年 度		439	8	0	0	0	0	0	431	3	12
24 年 度		433	8	0	0	0	0	0	425	0	14
25 年 度		413	7	0 (0%)	0 (0%)	0	0 (0%)	0 (0%)	406	2 (0.5%)	32 (7.9%)
	魚 介 類	42	0	0	0	0	0	0	42	0	0
	魚介類加工品	7	0	0	0	0	0	0	7	0	0
	冷 凍 食 品	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	肉・肉類及び同加工品	20	1	0	0	0	0	0	19	0	0
	乳・乳製品	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0
	アイスcream類・氷菓	18	0	0	0	0	0	0	18	2	0
	穀類・同加工品	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0
	野菜類・果実及び同加工品	19	1	0	0	0	0	0	18	0	2
	菓 子 類	29	0	0	0	0	0	0	29	0	2
	清涼飲料水	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	酒 精 飲 料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	氷 雪 ・ 水	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	かん詰・びん詰食品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そう菜及びその半製品	112	0	0	0	0	0	0	112	0	18
	弁 当 類	57	0	0	0	0	0	0	57	0	10
	その他の食品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	添 加 物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	拭取り・検便	100	0	0	0	0	0	0	100	0	0

② 化学検査

食品及び器具、容器包装等について食品添加物、農薬、酸価、過酸化物価、揮発性塩基窒素、重金属等の検査を行なっている。

なお、「否」は食品衛生法違反、「不良」は国の衛生規範・東京都の措置基準等に適合しないものである。

(単位：件)

区 分 年 度	検体数	検 査 項 目 数								
		都健康安全研究センター		区 衛 生 検 査 担 当			登 録 検 査 機 関			
		総数	否	総数	否	不良	総数	否	不良	
21 年 度	189	1,146	20	0	641	0	0	485	0	0
22 年 度	188	1,049	20	0	634	0	0	395	3	0
23 年 度	196	1,470	18	0	0	0	0	1,452	3	0

(単位：件)

区 分 年 度	検体数	都健康安全研究センター		区 衛 生 検 査 担 当			登 録 検 査 機 関		
		総数	否	総数	否	不良	総数	否	不良
24 年 度	195	5	0	0	0	0	190	0	0
25 年 度	173	5	0 (0%)	0	0 (0%)	0 (0%)	168	0 (0%)	0 (0%)
魚 介 類	11	0	0	0	0	0	11	0	0
魚介類加工品	8	0	0	0	0	0	8	0	0
冷 凍 食 品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
肉・肉類及び同加工品	13	0	0	0	0	0	13	0	0
乳・乳製品	6	5	0	0	0	0	1	0	0
アイスcream類・氷菓	0	0	0	0	0	0	0	0	0
穀類・同加工品	10	0	0	0	0	0	10	0	0
野菜類・果実及び同加工品	16	0	0	0	0	0	16	0	0
菓 子 類	45	0	0	0	0	0	45	0	0
清涼飲料水	5	0	0	0	0	0	5	0	0
酒 精 飲 料	0	0	0	0	0	0	0	0	0
氷 雪 ・ 水	0	0	0	0	0	0	0	0	0
かん詰・びん詰食品	2	0	0	0	0	0	2	0	0
そう菜及びその半製品	40	0	0	0	0	0	40	0	0
弁 当 類	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の食品	2	0	0	0	0	0	2	0	0
添 加 物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
器具・容器包装・玩具	15	0	0	0	0	0	15	0	0

(注) 平成24年度より細菌検査と同様に検体数で集計する。

(2) 簡易検査

調理器具、従業員の手指、食品について、衛生水準の維持・向上を図るため、現場等で簡易検査を行ない、その結果に基づき食品・器具類の取扱、施設の管理等について指導している。

① 細菌検査

スタンプスプレッド法による、大腸菌群、ブドウ球菌、腸炎ビブリオ、セレウス、サルモネラ等の検査を行なっている。なお、「不良」とは細菌が1個以上検出した場合をいう。

(単位：件)

年度	区分	総数	適	不良
21年度		3,774	2,477(66%)	1,297(34%)
22年度		3,292	2,194(67%)	1,098(33%)
23年度		3,526	2,416(69%)	1,110(31%)
24年度		3,512	2,834(81%)	678(19%)
25年度		4,048	3,352(83%)	696(17%)
	食品	904	683(76%)	221(24%)
	器具類	1,920	1,665(87%)	255(13%)
	手指	1,224	1,004(82%)	220(18%)

② 化学検査等

検鏡等による目視確認、官能検査、簡易な鮮度検査等を行なっている。

(単位：件)

年度	区分	総数
21年度		12
22年度		6
23年度		5
24年度		12
25年度		18
	食品	9
	器具・包装類	0
	虫	3
	その他	6

[3] 特別監視指導

(1) 夏季一斉監視

夏季は高温多湿で食中毒の多発時期である。このため、6月1日から8月31日までの期間に、食中毒の原因となりやすい食品の収去検査と業種別の一斉監視を都区共同で行ない、また講習会を実施し食中毒の未然防止に努めている。

特に、O157、ノロウイルスによる食中毒発生防止の観点から、学校給食等の大規模調理施設への監視指導及び衛生教育を重点的に行なった。

監視件数	5,798件	
収去検体数（不良又は否となった検体数）	細菌検査数	121（17）
	化学検査数	34（0）
講習会実施数（参加人数）	22回（1,010名）	

（注1）収去検体数は「[2]食品・器具・容器包装等の検査(1)収去検査」検査数の再掲。

（注2）「否」は食品衛生法違反、「不良」は国の衛生規範・東京都の措置基準等に適合しないもの。

(2) 歳末一斉監視

年末年始には多種類の食品が短期間に大量に流通するので、食品の取扱いが不衛生になりがちである。このため、11月から年末にかけて正月食品などの製造業、販売業の一斉監視及び収去検査を都区共同で行なっている。

監視件数	4,407件	
収去検体数（不良又は否となった検体数）	細菌検査数	35（3）
	化学検査数	39（0）
講習会実施数（参加人数）	17回（696名）	

（注1）収去検体数は「[2]食品・器具・容器包装等の検査(1)収去検査」検査数の再掲。

（注2）「否」は食品衛生法違反、「不良」は国の衛生規範・東京都の措置基準等に適合しないもの。

(3) 休日、夜間営業施設監視

土日、祝日には、縁日・祭礼等で臨時営業等の施設が多く出店している。これらの施設についても監視指導を行なっている。

また、ふぐ取扱所等の営業施設については夜間にかけて監視指導を行なっている。

年度	区分	回数(回)	監視指導数(件)
23年度		10	338
24年度		20	780
25年度		35	716

(4) 表示指導

食品の表示は、消費者が食品を選択するうえで、貴重な情報源となっている。このため、食品衛生法では、包装された加工食品に、食品添加物・アレルギー物質・遺伝子組換え食品・期限表示・保存方法等の表示を義務付けている。不適正な表示の食品が流通することのないように日常より監視指導を行なっている。

(単位：件)

年 度		区 分	監視指導数
21 年 度			15,254
22 年 度			16,007
23 年 度			17,557
24 年 度			19,114
25 年 度			18,440
違反 件数	総 数		201
	内 容	無 表 示	24
		期 限 表 示	26
		所 在 地 ・ 氏 名	34
		添 加 物	1
		そ の 他	116

(注) 表中「その他」は、JAS法・薬事法・健康増進法等の違反によるものも含む。

(5) 輸入食品対策

食生活の多様化などにより、国内で消費される食品のうち、輸入食品は、カロリーベースで6割を占めている。そのため、輸入食品の監視及び収去検査を実施し、その安全性確保に努めている。

① 細菌検査の結果

収去した食品の検査を実施した。なお「否」は食品衛生法違反、「不良」は国の衛生規範・東京都の措置基準等に適合しないものである。

(単位：件)

年 度	区 分	検 体 数	都立健康安全研究センター			登 録 検 査 機 関		
			総 数	否	不 良	総 数	否	不 良
21 年 度		2	0	0	0	(※) 2	0	0
22 年 度		3	0	0	0	(※) 3	0	0
23 年 度		11	0	0	0	11	0	0
24 年 度		0	0	0	0	0	0	0
25 年 度		1	0	0 (0%)	0 (0%)	1	0 (0%)	0 (0%)
	魚 介 類	0	0	0	0	0	0	0
	魚 介 類 加 工 品	0	0	0	0	0	0	0
	冷 凍 食 品	1	0	0	0	1	0	0
	肉・肉類及び同加工品	0	0	0	0	0	0	0
	乳・乳製品	0	0	0	0	0	0	0
	アイスクリーム類・氷菓	0	0	0	0	0	0	0
	穀類・同加工品	0	0	0	0	0	0	0
	野菜類・果実及び同加工品	0	0	0	0	0	0	0
	菓 子 類	0	0	0	0	0	0	0
	清 涼 飲 料 水	0	0	0	0	0	0	0
	酒 精 飲 料	0	0	0	0	0	0	0
	氷 雪 ・ 水	0	0	0	0	0	0	0
	かん詰・びん詰食品	0	0	0	0	0	0	0
	そう菜及びその半製品	0	0	0	0	0	0	0
	弁 当 類	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他 の 食 品	0	0	0	0	0	0	0
	添 加 物	0	0	0	0	0	0	0
	拭 取 り ・ 検 便	0	0	0	0	0	0	0

(注)表の数値は「[2]食品・器具・容器包装等の検査」の内、輸入食品に係る再掲。

(※)区衛生検査担当で実施

② 化学検査の結果

収去した食品の検査を実施した。なお「否」は食品衛生法違反、「不良」は表示違反及び国の衛生規範・東京都の措置基準等に適合しないものである。

(単位：件)

年度	区分	検体数	検査項目数								
			都健康安全研究センター		区衛生検査担当			登録検査機関			
			総数	否	総数	否	不良	総数	否	不良	
21年度		42	376	0	0	7	0	0	369	0	0
22年度		55	399	0	0	4	0	0	395	0	3
23年度		60	512	0	0	0	0	0	512	0	3

(注) 表の数値は「[2]食品・器具・容器包装等の検査」の内、輸入食品に係る再掲。

(単位：件)

年度	区分	検体数	検査項目数								
			都健康安全研究センター		区衛生検査担当			登録検査機関			
			総数	否	総数	否	不良	総数	否	不良	
24年度		57	0	0	0	0	0	0	57	0	0
25年度		59	0	0 (0%)	0	0 (0%)	0 (0%)	59	0 (0%)	0 (0%)	
	魚介類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	魚介類加工品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	冷凍食品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	肉・肉類及び同加工品	1	0	0	0	0	0	1	0	0	
	乳・乳製品	1	0	0	0	0	0	1	0	0	
	アイスクリーム類・氷菓	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	穀類・同加工品	1	0	0	0	0	0	1	0	0	
	野菜類・果実及び同加工品	16	0	0	0	0	0	16	0	0	
	菓子類	15	0	0	0	0	0	15	0	0	
	清涼飲料水	5	0	0	0	0	0	5	0	0	
	酒精飲料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	氷雪・水	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	かん詰・びん詰食品	2	0	0	0	0	0	2	0	0	
	そう菜及びその半製品	1	0	0	0	0	0	1	0	0	
	弁当類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の食品	2	0	0	0	0	0	2	0	0	
	添加物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	器具・容器包装・玩具	15	0	0	0	0	0	15	0	0	

(注) 表の数値は「[2]食品・器具・容器包装等の検査」の内、輸入食品に係る再掲。

(注) 平成24年度より細菌検査と同様に検体数で集計する。

[4] 食中毒・苦情

食中毒・苦情の届出のあった場合にはその原因施設及び食品等の調査を行なっている。また原因が営業者にある場合には、施設及び食品等の取扱いについて改善指導の措置を行ない、事故の再発防止に努めている。

(1) 食中毒

食中毒が発生した場合は、原因施設・原因食品・原因物質を究明し、再発防止のために速やかに対処している。

□食中毒の発生状況（過去5年間）

区 分		発生件数(件)	患者数(人)
年 度			
21	年 度	7	46
22	年 度	6	124
23	年 度	5	46
24	年 度	4	14
25	年 度	6	34

□内訳

区分 年度	発生年月日	患者数 (人)	原因食品	原因物質
21	21. 5. 24	6	会食料理(不明)	カンピロバクター・ジェジュニ
	21. 7. 26	4	弁当、惣菜	サルモネラ・エンテリティディス
	21. 12. 6	11	寿司	不 明
	22. 1. 24	12	給食	ノロウイルス
	22. 2. 1	5	会食料理(不明)	ノロウイルス
	22. 3. 3	2	会食料理(不明)	ノロウイルス
	22. 3. 13	6	会食料理(不明)	ノロウイルス
22	22. 8. 6	2	弁当	黄色ブドウ球菌
	22. 9. 5	18	会食料理(不明)	ノロウイルス
	22. 11. 22	1	寿司	アニサキス
	22. 11. 27	3	会食料理(不明)	カンピロバクター・ジェジュニ及びコリ
	23. 2. 10	64	弁当	ノロウイルス
	23. 3. 11	36	給食	ノロウイルス
23	23. 4. 30	7	会食料理(不明)	カンピロバクター・ジェジュニ
	23. 5. 1	16	焼肉バイキング	不 明
	23. 6. 18	8	会食料理(不明)	ノロウイルス
	23. 12. 18	8	会食料理(不明)	カンピロバクター・ジェジュニ
	23. 12. 23	7	焼酎(洗剤)	アルカリ系界面活性剤
24	24. 4. 3	5	会食料理(不明)	カンピロバクター・ジェジュニ
	24. 7. 1	7	会食料理(不明)	カンピロバクター・ジェジュニ
	24. 7. 7	2	会食料理(不明)	カンピロバクター・ジェジュニ
	24. 8. 25	1	刺身	アニサキス
25	25. 4. 5	9	会食料理(不明)	カンピロバクター・ジェジュニ
	25. 5. 31	13	宴会料理(不明)	ノロウイルス
	25. 7. 7	1	刺身	アニサキス
	25. 8. 20	6	会食料理(不明)	不 明
	25. 8. 28	1	寿司	アニサキス
	25. 9. 2	4	会食料理(不明)	カンピロバクター

(2) 食中毒関連調査

区外で調査している食中毒及びその疑いについて、関係保健所からの依頼により、区内の患者及び施設の調査を行なっている。

□食中毒関連調査件数

年 度 \ 区 分	調 査 件 数(件)	調 査 対 象 者 数(人)	調 査 施 設 数(軒)
21 年 度	42	45	27
22 年 度	44	86	22
23 年 度	31	67	15
24 年 度	50	66	20
25 年 度	53	66	33

(3) 感染症関連調査

保育園・学校・高齢者福祉施設等で集団的に嘔吐・下痢等の症状を呈している患者が発生した場合、健康推進課と連携して原因施設・食品・患者等の調査を行なっている。

件 数	調 査 件 数(件)	調 査 対 象 者 数(人)
21 年 度	2	138
22 年 度	4	457
23 年 度	2	267
24 年 度	1	37
25 年 度	3	17

(注) 調査の結果、感染症と決定した件数を計上している。

(4) 苦情処理

苦情には、異物混入、腐敗・変敗、カビの発生など食品に関するものと、取扱いや施設に関するものがある。「有症苦情」とは、下痢、嘔吐、発熱等の食中毒症状を呈したが、食品が原因と断定できなかったものである。

(単位：件)

年 度 \ 区 分	苦 情 処 理 数
21 年 度	178
22 年 度	157
23 年 度	141
24 年 度	176
25 年 度	181
異 物 混 入	27
有 症 苦 情	48
腐 敗 ・ 変 敗	2
カ ビ の 発 生	4
異 味 ・ 異 臭	15
取 扱 不 良	18
施 設 不 良	15
そ の 他	52

(5) 食中毒・苦情に伴う検査

食中毒・苦情の届出により原因究明のため、食品、調理器具、従業員の手指、患者のふん便等の検査を実施した。

(単位：件)

年 度	区 分	検 体 数	検 体 数		
			都立健康安全研究センター	区 衛 生 検 査 担 当	
21 年 度		583	560	23	
22 年 度		902	878	24	
23 年 度		605	585	20	
24 年 度		511	469	42	
25 年 度		680	670	10	
	細 菌	食品・水	97	93	4(2)
		拭き取り（器具・手指等）	149	149	0
		ふん便・吐物等	144	143	1(1)
		その他	46	46	0
	ウ イ ル ス	食品・水	54	54	0
		拭き取り（器具・手指等）	0	0	0
		ふん便・吐物等	163	162	1(1)
		その他	0	0	0
	化 学	食品・水	24	20	4(1)
		容器・器具	0	0	0
		その他	3	3	0

(注) 表中の()は検査を登録検査機関へ依頼したものの再掲。

[5] 行政処分

処分年月日	業 種	処分内容	処 分 理 由
21. 6. 5	飲 食 店 営 業	営業停止7日間	食中毒（食品衛生法第6条、第50条第3項の違反）
21. 8. 12	飲 食 店 営 業	営業停止7日間	食中毒（食品衛生法第6条、第50条第3項、第51条の違反）
21. 12. 14	飲 食 店 営 業	営業停止3日間（自 粛4日間）	食中毒（食品衛生法第6条、第50条第3項の違反）
22. 2. 5	飲 食 店 営 業	営業停止5日間（自 粛2日間）	食中毒（食品衛生法第6条、第50条第3項の違反）
22. 2. 15	飲 食 店 営 業	営業停止5日間（自 粛2日間）	食中毒（食品衛生法第6条、第50条第3項の違反）
22. 3. 15	飲 食 店 営 業	営業停止3日間（自 粛5日間）	食中毒（食品衛生法第6条、第50条第3項の違反）
22. 3. 30	飲 食 店 営 業	営業停止4日間（自 粛3日間）	食中毒（食品衛生法第6条、第50条第3項の違反）
22. 9. 17	飲 食 店 営 業	営業停止3日間（自 粛4日間）	食中毒（食品衛生法第6条、第50条第3項、第51条の違反）
22. 11. 30	飲 食 店 営 業	営業停止3日間	食中毒（食品衛生法第6条、第50条第3項の違反）
22. 12. 14	飲 食 店 営 業	営業停止4日間（自 粛3日間）	食中毒（食品衛生法第6条、第50条第3項、第51条の違反）
23. 2. 18	飲 食 店 営 業	営業停止6日間（自 粛1日間）	食中毒（食品衛生法第6条、第50条第3項の違反）
23. 3. 16	飲 食 店 営 業	営業停止4日間（自 粛3日間）	食中毒（食品衛生法第6条、第50条第3項の違反）
23. 5. 18	飲 食 店 営 業	営業停止3日間（自 粛4日間）	食中毒（食品衛生法第6条、第50条第3項の違反）
23. 5. 31	飲 食 店 営 業	営業停止5日間（自 粛2日間）	食中毒（食品衛生法第6条、第50条第3項、第51条の違反）
23. 6. 28	飲 食 店 営 業	営業停止4日間（自 粛3日間）	食中毒（食品衛生法第6条、第50条第3項の違反）
23. 12. 28	飲 食 店 営 業	営業停止7日間	食中毒（食品衛生法第6条、第50条第3項の違反）
23. 12. 28	飲 食 店 営 業	営業停止7日間	食中毒（食品衛生法第6条、第50条第3項の違反）
24. 4. 26	飲 食 店 営 業	営業停止6日間（自 粛1日間）	食中毒（食品衛生法第6条、第50条第3項の違反）
24. 7. 13	飲 食 店 営 業	営業停止4日間（自 粛3日間）	食中毒（食品衛生法第6条、第50条第3項、第51条の違反）
24. 7. 23	飲 食 店 営 業	営業停止5日間（自 粛2日間）	食中毒（食品衛生法第6条、第50条第3項、第51条の違反）
24. 9. 4	飲 食 店 営 業	営業停止3日間	食中毒（食品衛生法第6条、第50条第3項の違反）
25. 4. 22	飲 食 店 営 業	営業停止4日間（自 粛3日間）	食中毒（食品衛生法第6条、第50条第3項、第51条の違反）
25. 6. 20	飲 食 店 営 業	営業停止6日間（自 粛1日間）	食中毒（食品衛生法第6条、第50条第3項、第51条の違反）
25. 7. 16	魚介類販売業	営業停止1日間	食中毒（食品衛生法第6条、第50条第3項の違反）

25.9.5	飲食店営業	営業停止1日間	食中毒（食品衛生法第6条、第50条第3項の違反）
25.9.9	飲食店営業	営業停止4日間（自粛3日間）	食中毒（食品衛生法第6条、第50条第3項の違反）
25.9.19	飲食店営業	営業停止11日間	食中毒（食品衛生法第6条、第50条第3項の違反）

[6] 食品衛生講習会

(1) 食品取扱従事者に衛生知識の向上のため業種別に講習会を行なっている。また、消費者を対象に街頭相談等を行ない食品衛生思想の普及にも努めている。

年度	区分	食品関係営業者		消費者	
		回数(回)	参加者数(人)	回数(回)	参加者数(人)
21年度		60	3,424	16	1,291
22年度		64	3,589	24	1,281
23年度		53	2,937	15	1,335
24年度		61	3,235	13	908
25年度		68	3,396	18	1,375

(2) リスクコミュニケーション

豊島区食品衛生監視指導計画の策定に当たっては、豊島区のパブリックコメント制度により、消費者及び事業者からの意見を反映し、その過程の公正性及び透明性を確保している。

[7] 食の安全推進事業

広く区民に食の安全を普及・啓発するため、外部講師による最新の情報の提供を目的とした講演会及び区内小中学校から食の安全をテーマに募集したポスターとパネルの展示を行なっている。

また豊島区池袋食品衛生協会との共催により、街頭相談及び本庁舎への懸垂幕の掲示を行なっている。

(単位：人)

年度	内容	参加人数
21年度	講演会	226
	街頭相談	354
22年度	講演会	116
	街頭相談	358
23年度	講演会	131
	街頭相談	422
24年度	講演会	149
	街頭相談	338
25年度	講演会	87
	街頭相談	526

(注) [6]の「食品衛生講習会」の再掲。

[8] 食品衛生優良施設表彰

食品関連施設のうち、設備が適正であるばかりでなく、常に衛生水準の維持向上に努め、他の模範となる施設に、区長から表彰を行なっている。

年度	区分	表彰施設数
21年度		5
22年度		7
23年度		7
24年度		7
25年度		6

[9] 食品衛生推進員制度

食品衛生法第61条第2項の規定及び豊島区食品衛生推進員設置要綱により、食品等事業者の自主管理の推進及び区が行なう食品の安全確保事業の推進に協力する民間協力者を、区長が推進員として任期2年で委嘱している。

年 度	内 容	回 数(回)	人 数(人)
21 年 度	講習会講師	13	(※) 801
	食品衛生推進員講習会・受講	2	29
	食品衛生推進会議	3	44
22 年 度	講習会講師	10	(※) 555
	食品衛生推進員講習会・受講	2	26
	食品衛生推進会議	3	39
23 年 度	講習会講師	9	(※) 462
	食品衛生推進員講習会・受講	2	27
	食品衛生推進会議	3	39
24 年 度	講習会講師	11	(※) 532
	食品衛生推進員講習会・受講	2	23
	食品衛生推進会議	3	39
25 年 度	講習会講師	10	(※) 516
	食品衛生推進員講習会・受講	2	26
	食品衛生推進会議	3	38

(※) 「人数」は講習会受講者数。

[10] 調理師・製菓衛生師免許

都知事からの委任を受け、免許の申請、書換え、再交付等の経由事務を行なっている。

□取り扱い件数

(単位：件)

年度 \ 区分	総数	新規	書換	再交付
21年度	100	76	8	16
22年度	123	98	9	16
23年度	154	131	5	18
24年度	126	100	7	19
25年度	123	105	9	9
調理師	115	97	9	9
製菓衛生師	8	8	0	0

[11] 照会依頼への回答

刑事訴訟法、法人税法、弁護士法等の規定に基づき、警察、税務署、弁護士会等からの営業施設についての照会依頼に対し、文書を作成し回答を行なっている。照会依頼1件当たりの回答対象は、数施設であることが多いが、数十施設に及ぶ場合もある。

年度 \ 区分	回答件数
24年度	175
25年度	175

3. 環 境 衛 生

区民の日常生活に密接な関係を持つ理容所、美容所、クリーニング所、興行場、旅館、公衆浴場、プール、特定建築物などの環境衛生関係営業施設について許可及び届出受理等の業務を行なっている。

また、これらの施設の衛生水準を確保するため、環境衛生監視員により監視指導を行なっており、必要に応じて理化学検査・細菌検査を実施している。

さらに、飲料水に関する相談や室内空気環境等に関する相談及び測定事業を行なっている。

このほか、講習会・衛生教育活動等により、衛生知識の向上に努めている。

[1] 環境衛生関係営業施設の概要

(1) 法・条例関係施設

法律や条例により許可・届出等を要する環境衛生関係営業施設は、理・美容所から特定建築物まで多岐にわたっている。これらの施設については法令により設備基準、維持管理基準が定められており、基準の適合状況等についての監視指導を実施している。

□実績数

年度 \ 区分	許 可 等 (件)	廃 業 等 (件)	施 設 数	監 視 指 導 数 (件)
21 年 度	132	129	2,639	1,656
22 年 度	184	191	2,632	1,761
23 年 度	158	178	2,612	1,528
24 年 度	156	121	2,647	1,496
25 年 度	167	132	2,682	1,504
理 容 所	12	12	234	143
美 容 所	86	40	709	418
ク リ ー ニ ン グ 所	12	19	278	162
興 行 場	36	34	44	91
旅 館 業	4	7	180	209
公 衆 浴 場	3	2	92	218
プ ー ル	0	0	64	84
水 道 施 設	6	9	726	78
温 泉 利 用 施 設	4	4	1	6
墓 地 等	0	0	69	0
特 定 建 築 物	4	5	285	95

(2) 豊島区要綱関係施設

法令の適用を受けない貯水槽水道、コインランドリー、コインシャワーについては、衛生水準を維持するため、対象施設毎に衛生指導要綱を定め、施設の管理者・営業者に適切な管理運営を指導している。

□実績数

年度 \ 区分	届 出 (件)	廃 止 等 (件)	施 設 数	監 視 指 導 数 (件)
21 年 度	1	6	6,324	519
22 年 度	31	565	5,790	592
23 年 度	31	53	5,768	583
24 年 度	8	9	5,767	375
25 年 度	10	224	5,553	305
貯水槽水道	4	220	5,425	179
コインランドリー	5	4	117	115
コインシャワー	1	0	11	11

(注) 平成18年6月の要綱改正により、小規模給水施設から貯水槽水道に名称を変更した。

[2] 環境衛生関係営業施設の衛生

(1) 理容所・美容所

理容師法、美容師法に基づき、施設の確認及び監視指導を行なっている。

① 施設数と監視指導数

年度 \ 区分	施 設 数	監 視 指 導 数 (件)
21 年 度	823	432
22 年 度	854	500
23 年 度	859	509
24 年 度	897	416
25 年 度	943	561
理 容 所	234	143
美 容 所	709	418

② 空気検査

施設を密閉しがちな冬期に、空気の汚染や有毒ガスによる中毒発生を防止するため、炭酸ガスと一酸化炭素の測定を行なっている。(単位：件)

年度	区分	理 容 所		美 容 所			
		検査 施設数	検査施設成績		検査 施設数	検査施設成績	
			適	不適		適	不適
21年度		0	0	0	7	7	0
22年度		0	0	0	0	0	0
23年度		2	2	0	18	18	0
24年度		3	3	0	1	1	0
25年度		10	10	0	1	1	0

(2) クリーニング所

クリーニング業法に基づき、施設の確認及び監視指導を行なっている。このうちクリーニング師を置いて洗たく・仕上げ業務を行なう施設を「一般クリーニング所」、洗たく物の受け渡しのみを行なう施設を「取次所」としている。また、平成16年のクリーニング業法改正により、車両等を使用して洗たく物の受け渡しを行なう取次業においても、「無店舗取次所」として届出の対象としている。

① 施設数と監視指導数

年度	区分	施 設 数	監視指導数(件)
21年度		295	232
22年度		289	194
23年度		289	194
24年度		285	159
25年度		278	162
	一 般	130	78
	取 次 所	146	84
	無 店 舗 取 次 所	2	0

② 空気検査

ドライクリーニング所で使用するパークロルエチレン（有機塩素系溶剤）等は、管理が不十分であると健康に障害を及ぼすほか、地下水汚染の原因にもなる。そのため、施設のパークロルエチレンの濃度測定を行ない、室内環境維持及び適切な排液処理方法を指導している。

□パークロルエチレン空気測定

年度	区分	パークロル エチレン 使用施設数	検 査 施設数	検査施設成績(件)	
				適	不適
21年度		22	14	14	0
22年度		18	7	7	0
23年度		16	10	10	0
24年度		14	5	5	0
25年度		13	10	10	0

③ クリーニング師免許

都知事からの委任を受け、免許の申請、書換、再交付等の經由事務を行なっている。
(平成25年度の受付数0件)

④ コインランドリー

豊島区コインオペレーションクリーニング営業施設の衛生指導要綱により、施設の届出及び衛生に関する指導を行なっている。

年度 \ 区分	施設数	監視指導数(件)
21年度	110	107
22年度	115	124
23年度	115	136
24年度	116	113
25年度	117	115

(3) 興行場

興行場法に基づき、映画館・劇場・音楽ホール等の興行場施設の営業許可及び監視指導を行なっている。なお、デパート等で短期間の催事における興行は仮設興行場としている。

① 施設数と監視指導数

年度 \ 区分	総数		
	施設数	監視指導数(件)	夜間指導数(件)
21年度	42	78	(4)
22年度	43	72	(9)
23年度	41	84	(7)
24年度	42	97	(8)
25年度	44	91	(3)
常設	42	45	(3)
仮設	(※) 2	46	(0)

(注) () 内は再掲。

(※) 掲上施設数は平成26年3月末における仮設興行場営業許可施設数。平成25年度の仮設興行場営業許可施設数(合計)は34施設。

② 空気検査

興行場内の空気汚染を防止し、快適な状況を維持するため、空気検査を行なっている。

年度 \ 区分	検査施設数	検査施設成績(件)		項目別不適件数(件)	
		適	不適	炭酸ガス	粉じん
21年度	41	39	2	2	0
22年度	43	37	6	4	3
23年度	44	39	5	4	1
24年度	48	41	7	4	3
25年度	45	42	3	2	1
常設	40	37	3	2	1
仮設	5	5	0	0	0

(4) 旅館業

旅館業法に基づき、ホテル営業・旅館営業・簡易宿所営業等の旅館業施設の営業許可及び監視指導を行なっている。

年度 \ 区分	施設数	監視指導数(件)
21年度	192	262
22年度	203	351
23年度	182	185
24年度	183	224
25年度	180	209
ホテル	22	23
旅館	138	159
簡易宿所	20	27

(5) 公衆浴場

公衆浴場法に基づき、公衆浴場施設の営業許可及び監視指導を行なっている。

なお、公衆浴場は普通公衆浴場（銭湯）と、その他の公衆浴場（個室付浴場並びにサウナ等の浴場）に分かれている。

① 施設数と監視指導数

年度 \ 区分	施設数	監視指導数(件)	(再掲) 夜間指導数(件)
21年度	102	224	(81)
22年度	99	204	(79)
23年度	94	237	(78)
24年度	91	231	(78)
25年度	92	218	(77)
普通	30	30	(30)
その他	個室	24	(47)
	サウナ等	38	(0)

② 浴湯水検査

公衆浴場の衛生維持のため、浴湯水水質検査を行なっている。

区分 年度	検査施設数	検査施設成績(件)		項目別不適件数(件)			
		適	不適	濁度	過マンガン酸 カリウム消費量	大腸 菌群	遊離残留 塩素濃度
21年度	82	60	22	2	5	4	18
22年度	76	57	19	0	0	4	23
23年度	75	53	22	0	0	6	20
24年度	75	58	17	1	0	7	13
25年度	75	62	13	1	3	1	12
普通	30	26	4	0	1	0	4
その他	45	36	9	1	2	1	8

③ コインシャワー

豊島区コインシャワー営業施設の衛生指導要綱に基づき、施設の届出及び衛生に関する指導を行なっている。

区分 年度	施設数	監視指導数(件)
21年度	7	12
22年度	7	9
23年度	10	29
24年度	10	16
25年度	11	11

(6) プール

豊島区プール等に関する条例に基づき、プール等施設の許可及び監視指導・助言等を行なっている。なお、プール等とは、営業プール及び保育園等の小規模プールをいう。

① 施設数と監視指導数

区分 年度	施設数	監視指導数(件)
21年度	57	72
22年度	53	77
23年度	63	83
24年度	64	85
25年度	64	84
営業プール	15	37
小規模プール	49	47

② プール水検査

プールに起因する疾病を予防し、プール水の衛生を確保するため、営業プールに対し下記項目について、水質検査を行なっている。

年度	区分	検査施設数	検査施設成績(件)		項目別不適件数(件)						
			適	不適	pH	濁度	カルウム消費量 過マンガン酸	残留塩素	大腸菌	一般細菌数	総トリハロメタン
21年度		31	23	8	0	0	4	3	0	1	0
22年度		28	21	7	0	0	4	4	0	0	0
23年度		28	20	8	0	0	3	3	1	3	0
24年度		28	25	3	0	0	3	0	0	0	0
25年度		32	24	8	0	0	1	2	0	6	0

小規模プールに対しては、残留塩素及び水温について簡易水質検査（検査数280件）を行なうとともに衛生管理に関する指導助言等を行なった。このほか、プール経営者には衛生保持のため水質検査等が義務付けられており、保健所では有料で水質検査を受付している。平成25年度のプール水質検査の受付数は24件であった。

(7) 温泉利用施設

温泉法に基づき、温泉利用施設の許可及び監視指導を実施している。

年度	区分	施設数	監視指導数(件)
21年度		1	6
22年度		1	5
23年度		1	3
24年度		1	5
25年度		1	6

(8) 墓地等

墓地、埋葬等に関する法律に基づき、墓地・納骨堂等の許可及び調査指導を実施している。

年度	区分	施設数	調査指導数(件)
21年度		68	22
22年度		69	5
23年度		69	0
24年度		69	30
25年度		69	0
	墓地	57	0
	納骨堂	12	0

[3] 大規模ビル（特定建築物）の衛生

近年、ビルの設備は、社会情勢の変化を反映して、省スペース化によりメンテナンスが容易でない空気調和機の導入など大きく変化し、維持管理がより複雑になっている。

「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」（ビル衛生管理法）では、建築物のうち特定用途（事務所・百貨店・興行場・店舗・旅館・学校・遊技場等）部分の延べ床面積が3,000㎡以上（学校は8,000㎡以上）のものについては、特定建築物に指定して、空気環境・給排水管理・清掃・ねずみ衛生害虫の防除等の管理を義務付けしている。

(1) 特定建築物立入検査

区では、延べ床面積が3,000㎡～10,000㎡の特定建築物の届出の受理及び立入検査を行なっている。なお10,000㎡を超える特定建築物の立入検査等は、東京都福祉保健局ビル衛生検査係が実施している。

また、建築基準法に基づき、特定建築物の対象となる規模・用途の建築物の建築確認申請時には、ビルの衛生設備に関して図面審査による指導を行なっている。

① 施設数と立入検査数

年度	区分	施設数		立入検査施設数(件)		図面審査指導数(件)
		3,000㎡～10,000㎡	10,000㎡超	一般検査	その他(※1)	
21年度		213	65	95	0	3
22年度		217	65	92	5	(※2) 5(5)
23年度		215	68	95	7	(※2) 6(4)
24年度		216	70	95	5	(※2) 10(3)
25年度		215	70	95	0	(※2) 3(1)

(※1) その他の内容は、一般検査以外の立入り監視指導数。

(※2) ()内の数字は、東京都と共同実施した10,000㎡超の施設数の再掲。

② 帳簿書類・設備検査

ビル内の衛生設備の管理状況及び管理帳簿書類の検査を行なっている。

年度	区分	検査施設数	検査施設成績(件)		項目別不適件数(件)							
			適	不適	帳簿書類	空調管理	給水管理	排水管理	清掃状況	害虫防除	雑用水	アスベスト
21年度		95	27	68	54	12	21	12	13	19	1	4
22年度		92	23	69	37	17	28	9	14	13	0	0
23年度		95	22	73	65	17	35	12	11	13	1	1
24年度		95	30	65	46	14	27	11	13	9	1	1
25年度		95	27	68	31	16	18	17	9	16	1	0

③ 空気環境測定

ビル内の良好な空気環境を確保するため、空気環境測定を行なっている。

区分 年度	検査 施設数	検査施設成績 (件)		項目別不適件数 (件)					
		適	不適	温度	湿度	炭酸 ガス	一酸化 炭素	粉じん	気流
21年度	95	48	47	0	23	27	1	4	0
22年度	92	27	65	15	40	42	0	4	0
23年度	95	12	83	33	46	47	0	2	4
24年度	95	17	78	27	42	44	0	4	0
25年度	95	22	73	15	47	33	0	3	0

(2) 特定建築物衛生指導講習会

特定建築物の所有者及び管理技術者に対して、法令内容、立入検査結果等についての講習会を五区共同（豊島区、中野区、杉並区、板橋区、練馬区）で毎年1回実施している。

(単位：人)

区分 年度	開催区	区内施設受講者数
21年度	豊島区	119
22年度	板橋区	89
23年度	練馬区	100
24年度	中野区	87
25年度	杉並区	96

[4] 飲料水の衛生

水道は、日常生活を営むうえで必要不可欠な施設である。区では、ビルやマンション等の建物に設置された受水槽（タンク）を経由した飲料水の汚染事故の防止と衛生確保に努めている。

また、赤水や井戸水等の相談に対応しているほか、有料で水質検査を受付している。

(1) 専用水道・簡易専用水道

水道法に基づき、専用水道、簡易専用水道（受水槽の有効容量が10m³を超えるもの）の確認や届出の受理と監視指導を行なっている。

① 施設数と監視指導数

年度	区分	総 数	
		施 設 数	監視指導数(件)
21 年 度		781	233
22 年 度		739	256
23 年 度		731	131
24 年 度		729	149
25 年 度		726	78
	専 用 水 道	1	0
	簡 易 専 用 水 道	725	78

② 簡易専用水道検査済施設数

簡易専用水道は、施設全体の管理状況について毎年1回厚生労働大臣登録検査機関による検査が義務付けられている。

年度	区分	施 設 数	検査機関対象施設数(件)(※)	受 検 報 告 数 (件)
21 年 度		780	540	387
22 年 度		738	499	379
23 年 度		730	495	397
24 年 度		728	493	384
25 年 度		725	495	361

(※) 検査機関対象施設数は、ビル衛生管理法による管理をしている施設を除いたもの。

特定建築物に設置される簡易専用水道については、保健所等の立入検査を受けていること、及び毎年「飲料水貯水槽等維持管理状況報告書」を保健所等に提出することをもって、簡易専用水道の検査とみなしている。

(2) 貯水槽水道

水道法の適用を受けない給水施設（受水槽の有効容量が10m³以下のもの）では、所有者・管理者等の衛生管理知識が不十分なことなどから、飲料水の事故が発生しやすい。

そこで、豊島区貯水槽水道の衛生管理指導要綱により、該当施設の実態把握と衛生知識の普及を行ない、各施設の衛生管理の向上を図っている。

年度 \ 区分	施設数	監視指導数(件)
21年度	6,207	400
22年度	5,668	459
23年度	5,643	418
24年度	5,641	246
25年度	5,425	179

(注) 平成18年6月の要綱改正により、「小規模給水施設」から「貯水槽水道」に名称が変更した。

(3) 飲料水水質検査受付

タンク水や井戸水について、設置者等からの依頼により有料で水質検査を受付している。なお、タンク水検査の結果、水質基準に適合しない場合には施設の改善指導等を行なっている。

(単位：件)

年度 \ 区分	タンク水		井戸水	
	検査受付数	不適数	検査受付数	不適数
21年度	78	2	14	2
22年度	70	1	22	4
23年度	71	2	21	6
24年度	67	1	20	4
25年度	55	1	21	7
細菌検査(2項目)	0	0	5	0
定期検査(10項目)	38	1	11	7
消毒副生成物	8	0	0	0
化学検査定性分析	0	0	0	0
化学検査定量分析	0	0	5	0
ビル管法に係る検査 (15項目)	9	0	0	0

(4) 水質検査奨励月間事業

豊島区貯水槽水道の衛生管理指導要綱による年1回以上の水質検査の受検率を高めるために、平成6年度から毎年6月を「水質検査奨励月間」とし、検査受付日時の延長や料金の割引等を行なう事業を実施している。

(単位：件)

区分 年度	総数	タンク水		井戸水	
		検査受付数	不適数	検査受付数	不適数
21年度	828	563	12	265	108
22年度	772	524	14	248	106
23年度	835	511	12	324	142
24年度	745	474	5	271	100
25年度	718	467	5	251	90

[5] 入浴設備等を持つ高齢者福祉施設の衛生

「豊島区入浴設備等に関するレジオネラ症発生防止のための衛生管理指導要綱」(平成21年4月1日施行)に基づき、高齢者福祉施設等の入浴設備等における構造及び維持管理に関し、監視指導を実施している。

(単位：件)

区分 年度	監視指導数
23年度	0
24年度	8
25年度	18

[6] 室内空気環境に関する相談事業

豊島区健康的な室内空気環境の確保に関する相談実施要綱(平成13年4月1日施行)に基づき、シックハウス症候群やダニアレルギーなど主として室内空気環境に関する相談に対応しており、必要に応じて現場にて検知管等による簡易空気環境測定とともに室内空気環境の改善に関する助言等を行なっている。

また、居住者からの依頼により有料でホルムアルデヒド・トルエン・キシレンなどの揮発性有機化合物(VOC)の室内空気環境測定を受付している。

(単位：件)

区分 年度	室内空気環境測定検査受付数 (パッシブチューブ法・アクティブ法)
21年度	4
22年度	2
23年度	0
24年度	6
25年度	3

[7] 苦情・相談

環境衛生関係営業施設に対して、所内指導及び苦情処理を行なっている。また、住民からの住居衛生等に関わる相談に応じている。

(単位：件)

年度 \ 区分		苦情処理件数	所内指導・相談件数
21年度		36	6,459
22年度		39	7,352
23年度		29	7,213
24年度		27	6,814
25年度		22	6,310
営業施設	理容所	2	210
	美容所	4	1,321
	クリーニング所	1	181
	興行場	0	276
	旅館業	3	469
	公衆浴場	4	279
	プール	2	123
	特定建築物	2	1,108
	水道施設	1	58
その他の業種	1	189	
住居衛生等	室内空気環境	1	33
	水質検査	0	156
	貯水槽水道	0	1,192
	井戸水	0	643
	その他	1	72

[8] 特別調査

(1) レジオネラ症防止対策事業

保健所では、例年レジオネラ症防止対策として、調査及び検査等を実施してきたところであるが、平成25年度においても、前年度に引き続きレジオネラ症防止対策を進めるため、環境衛生関係営業施設を指導するとともに、必要に応じてレジオネラ属菌検査を実施した。検査の結果、レジオネラ属菌が検出された施設に対しては、洗浄消毒などの措置を指導した。

(単位：件)

区分 年度	検査検体数							
	普通公衆浴場 (浴槽)		その他の公衆浴場 (浴槽)		営業プール (プール本体)		営業プール [採暖槽 (ジャグジー)]	
	培養法	LAMP法 (※)	培養法	LAMP法	培養法	LAMP法	培養法	LAMP法
21年度	2	12	61	0			16	0
22年度	0	10	47	0			20	0
23年度	0	0	50	0			12	0
24年度	0	0	58	0			11	0
25年度	0	0	55	0			12	0

(※) LAMP法とは、遺伝子を簡易・迅速な方法により増幅させる検出法。

旅館や浴場等の循環浴槽水及び建築物の冷却塔循環水・循環給湯水などについて、設置者等の依頼により有料でレジオネラ属菌検査を20件受付した。

(2) 貯水槽水道の実態調査

貯水槽水道について、新規施設の把握並びに連絡先不明施設の調査を142件実施し、施設概要及び連絡先の把握を行なった。

(3) 理容所の衛生管理調査

理容所における衛生水準向上のため、ATPふき取り検査を用いて、器具の洗浄状態について調査を10施設（検査数65件）実施した。

[9] 環境衛生関係検査総数

前項の室内空気環境測定、浴場・プール水検査以外にも、環境衛生関係営業施設等に対して、照度・温湿度・残留塩素濃度等、現場での簡易検査を行なっている。検査の総数は以下のとおりである。

区分 年度	検査施設数	検査項目数
21年度	864	7,795
22年度	911	9,136
23年度	945	6,140
24年度	555	6,677
25年度	587	6,567

[10] 衛生教育

環境衛生関係施設の営業者に衛生知識の向上のための講習会を実施している。また、営業者以外の方（住民、学生等）への衛生教育にも努めている。

区分 年度	総 数		営 業 者 等		営 業 者 以 外	
	回数(回)	参加者数 (人)	回数(回)	参加者数 (人)	回数(回)	参加者数 (人)
21 年 度	14	445	7	397	7	48
22 年 度	27	914	7	302	20	612
23 年 度	16	469	11	425	5	44
24 年 度	15	450	10	400	5	50
25 年 度	11	514	9	473	2	41

[11] 環境衛生優良施設表彰

環境衛生関係施設のうち、設備が適正であるばかりでなく、常に衛生水準の維持向上に努め、他の模範となる施設に、区長から表彰を行なっている。

区分 年度	表彰施設数
21 年 度	3
22 年 度	3
23 年 度	3
24 年 度	3
25 年 度	3

[12] 行政処分（保健福祉部生活衛生課）

平成25年度は行政処分施設なし。

4. 衛生害虫対策等

蚊とハエ駆除対策やねずみ駆除対策を実施するとともに、各種衛生害虫等の相談指導や不明害虫等の検査を受け付けている。

[1] 蚊とハエ駆除対策【強化対策期間4月～10月】

(1) 雨水マス等対策

蚊が発生する公道、公園の雨水マスを対象として巡回して薬剤投入を行なっている。巡回数は、強化対策期間内に区内4回としている。また、公道との境目の無い区有施設などで、雨水マス等から蚊等が発生する場合は、不衛生箇所指定して薬剤を投入している。投入薬剤は、微量で効果があり、安全性の高い昆虫成長制御剤を使用している。

区分 年度	延べ散布ヶ所数	散布量(kg)	作業班数(委託)
21年度	115,602	346.8	89班
22年度	115,030	345.1	89班
23年度	117,190	221.5	90班
24年度	113,100	339.3	87班
25年度	113,100	339.3	87班

(注1) 1班は、1,300ヶ所/日処理を目安としている。

(注2) 23年度の雨水マス対象数は、約29,000ヶ所である。

(注3) 23年度の薬剤量の減は撒布錠剤を3g錠から同濃度の1g又は2g錠に変更したため。

(注4) 24年度の薬剤量の増は撒布錠剤を1g又は2g錠から同濃度の3g錠に変更したため。

(2) 蚊の発生状況調査

蚊とハエ駆除対策の実施にともなう効果や、季節的生息状況等を把握するため、定点・定期的による蚊発生状況調査を実施している。

区分 年度	蚊捕獲数(匹)	調査回数(委託)
21年度	431	16回
22年度	267	15回
23年度	628	16回
24年度	308	16回
25年度	161	16回

(注1) 蚊の調査法：CDCドライアイス24時間調査法

(注2) 平成21年度までは、東京都と協働して、採集した蚊のウエストナイル・デング・チクングニヤウイルス検査・マラリヤ遺伝子検査を行なった。

(3) 墓地対策

蚊が発生しやすい墓地については、管理者に対して、発生状況に関する情報提供や防除指導を行ない、墓地における蚊対策の効果的な実施を促進している。

(4) 自主駆除に対する支援

町会が自主的に行なう、蚊とハエの駆除等の発生源除去を目的とする町内清掃活動等に対しては、ポスター、チラシを作成し配付するなどの支援を行なっている。

[2] ユスリカ対策

セスジユスリカなどは、主に汚れた河川に大量に発生する。また、セスジユスリカはアレルギー喘息の原因のひとつであることが知られている。現在の神田川等は水質改善が進み、セスジユスリカの発生は無くなっているが、目視による発生状況調査を不定期に行なっている。

[3] スズメバチ類駆除対策

スズメバチ類は、公共への刺傷危険度が高い巣について、専門業者により駆除を行なっている。駆除の条件として、概ね高さ3m以下の営巣としている。

年度	区分	委託合計	スズメバチ類駆除	調査
21年度		70	59	11
22年度		67	48	19
23年度		82	64	18
24年度		93	62	31
25年度		57	39	18

(注) 調査とは、ハチの種類及び営巣状況の確認、防除指導。

[4] ねずみ防除対策【防除強化期間11月～3月】

11月と2月を「ねずみ駆除強化月間」と定め(13年度)、集中的に講習会や相談所を開設して防除指導や啓発を行なっている。

[5] ねずみ・衛生害虫防除指導等の対策

窓口・電話相談により各種衛生害虫の防除指導を行なうとともに、必要により出張による調査や指導を行なっている。また、不明害虫やダニ等微細害虫の同定や検査を行なっている。保育園等でアタマジラミが集団発生した場合は、出張により園児等の頭髪検査なども行なっている。

さらに、相談の多いねずみ・衛生害虫等の防除講習会等を開催するとともに、福祉窓口に来所するコロモジラミ症などの方への指導や路上生活者特別対策・国の厚生科学研究にも協力している。

(1) 講習会等・検査状況

年度	区分	講習会・研修会			相談所(委託)		窓口検査 (件)
		衛生害虫等講習会・研修会 ()はねずみ駆除講習会			ねずみ相談所		
		講習内容	回数(回)	参加者(人)	回数(回)	参加者(人)	
21年度		①②③④⑤⑥	12(2)	429(65)	6	77	64
22年度		①④⑤⑥	11(1)	588(16)	6	77	62
23年度		①④⑤	5(2)	167(63)	5	57	110
24年度		①④⑤	5(2)	137(53)	5	60	74
25年度		①④⑤⑦	4(5)	100(137)	6	77	57

(注1) 講習内容について

①: 知って得する虫などの講習会 ②: アタマジラミ講習会等 ③: 蚊対策講習会(ウエストナイル熱媒介蚊対策講習会等) ④: ヘルパー・ケアマネジャー・ケースワーカー向け講習会等 ⑤: ねずみ駆除講習会 ⑥: トコジラミ研修会 ⑦: その他

(注2) ねずみ駆除相談所は駆除専門業者による個別相談指導。

(注3) 検査の中に保育園・小学校のアタマジラミ検査並びに福祉窓口のコロモジラミ検査を含む。

(2) 福祉衛生対策

独居高齢者・身障者等・介護保険対象者・生活保護者などで、自らねずみ・害虫駆除の対応ができない場合は、駆除用品の補助や訪問指導を行なうとともに、生活改善を必要とするものについてはケアマネジャーやヘルパー、ケースワーカーなどに改善に向けた適切なアドバイスを行なっている。

※福祉衛生訪問指導件数：25年度 39件

3) 相談・指導状況

(単位：件)

都福祉保健局 区分番号			①				②		③	④			⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩		⑪	⑫
年度	区分	主な相談害虫	吸血昆虫				刺咬昆虫		ダニ	細菌付着昆虫			接触昆虫	不快昆虫	不快動物	農林害虫・樹木	食品衣類害虫	木材害虫		ねずみ	その他
			カミ	ノミ	シラミ	※その他	ハチ	その他		ハエ	ゴキブリ	その他						シロアリ	その他		
21年度	計	1,386	43	9	62	81	399	1	21	30	33	14	5	22	50	10	15	11	0	518	62
	窓口	1,280	31	9	57	65	387	1	21	27	27	9	5	22	50	10	15	11	0	485	48
	出張	106	12	0	5	16	12	0	0	3	6	5	0	0	0	0	0	0	0	33	14
22年度	計	1,610	65	17	61	133	454	3	56	26	22	13	5	41	69	4	14	13	5	532	77
	窓口	1,485	30	17	58	121	439	3	55	24	20	10	4	38	65	4	14	13	5	493	72
	出張	125	35	0	3	12	15	0	1	2	2	3	1	3	4	0	0	0	0	39	5
23年度	計	1,293	40	21	35	95	321	0	39	14	16	15	7	49	66	20	18	17	1	436	83
	窓口	1,205	10	20	33	84	315	0	38	13	15	14	7	45	65	19	18	17	1	413	78
	出張	88	30	1	2	11	6	0	1	1	1	1	0	4	1	1	0	0	0	23	5
24年度	計	1,336	27	20	38	147	342	0	24	12	7	5	4	50	62	9	15	23	4	502	45
	窓口	1,231	13	20	35	116	332	0	24	10	5	2	4	48	61	8	15	23	4	474	37
	出張	105	14	0	3	31	10	0	0	2	2	3	0	2	1	1	0	0	0	28	8
25年度	計	1,096	18	2	46	133	244	0	25	11	18	6	6	28	42	6	12	19	3	428	49
	窓口	974	4	2	42	90	236	0	23	11	12	5	6	26	38	6	12	19	3	404	35
	出張	122	14	0	4	43	8	0	2	0	6	1	0	2	4	0	0	0	0	24	14
月別 内訳	4月	58	2	0	2	10	13	0	2	0	0	0	0	6	0	0	1	3	0	19	0
	5月	106	5	0	4	16	16	0	2	5	0	0	3	3	7	1	1	10	0	31	2
	6月	112	6	0	1	12	27	0	2	2	4	1	2	1	5	4	1	1	1	38	4
	7月	116	1	1	2	12	43	0	5	1	5	3	0	5	7	0	2	2	0	21	6
	8月	164	3	1	7	27	64	0	3	2	1	0	0	7	4	0	4	0	2	21	18
	9月	130	1	0	3	15	51	0	1	1	3	0	0	4	5	1	0	0	0	41	4
	10月	99	0	0	6	6	18	0	1	0	0	1	1	0	4	0	2	0	0	52	8
	11月	84	0	0	6	8	3	0	5	0	3	0	0	0	2	0	0	0	0	56	1
	12月	58	0	0	3	14	2	0	3	0	2	0	0	0	3	0	0	0	0	29	2
	1月	40	0	0	2	5	3	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	27	0
	2月	87	0	0	3	1	3	0	0	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0	74	2
	3月	42	0	0	7	7	1	0	1	0	0	0	0	1	1	0	1	2	0	19	2

- (注1) 区分については都福祉保健局区分番号と統一を図っている。
- (注2) ①※その他はすべてトコジラミ
- (注3) ⑤接触昆虫とは、ドクガ等（毒毛等）の有毒害虫をいう。
- (注4) ⑥不快昆虫とは、ユスリカ等をいう。
- (注5) ⑦不快動物とは、ヤスデ・クモ・ヘビ・カラス等をいう。
- (注6) ⑫その他とは、殺虫剤、消毒剤、カビ、空き地の害虫等をいう。
- (注7) 害虫等の相談種類数は、約80～100種類である。

5. 薬 事

地方分権の推進を図るため、平成9年度に医薬品一般販売業等に係る許可・監視指導等の事務、平成12年度に毒物劇物販売業の登録・監視指導の事務が東京都から特別区へ移管された。

また、平成17年4月から特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例により薬局等を含む11業務が事務移譲されていたが、第2次地方分権一括法により、毒物劇物業務上取扱者の届出・監視指導の事務（平成24年4月から移管）及び薬局等の許可・監視指導の事務（平成25年4月から移管）が法移管となった。現在、条例による事務移譲は、5業務となっている。

[1] 薬局等

薬事法等の関係法令に基づき、薬局等に対する許可、諸届出の受理、並びに医薬品等の品質、有効性及び安全性を確保するため立入検査、収去検査を実施し、構造設備、品質管理等について監視指導を行なっている。また、これらに対する苦情処理及び相談に応じている。

なお、平成21年度6月施行の改正薬事法により、平成24年5月までに一般販売業及び薬種商販売業は店舗販売業に移行し、また、特例販売業も卸売販売業（東京都の事務）に移行するなどしたため、これらの業態はなくなった。

(1) 施設数及び監視件数等

(単位：件)

年度	区分	施設数	新規	更新	廃止	監視件数	違反件数	
21年度		1,811	218	25	115	638	22	
22年度		1,844	196	37	163	523	26	
23年度		1,877	141	40	107	521	6	
24年度		1,931	133	34	79	508	10	
25年度		1,980	160	12	111	475	23	
	薬 局	154	17	12	16	88	11	
	薬局製剤	製造販売業	24	2	0	2	9	0
		製造業	24	2	0	2	9	0
	店 舗 販 売 業	86	13	0	12	62	11	
	管理医療 機器	販 売 業	1,286	53		28	119	0
		賃 貸 業	308	13		2	125	0
	麻 薬 小 売 業 者	98	60		49	63	1	

(2) 医薬品等の収去状況

収 去 品 目	品 目 数	試 験 結 果
医 薬 品	2	適
医 薬 部 外 品	1	適
化 粧 品	1	適
医 療 機 器	1	適

(3) 薬事講習会の開催

平成25年度は、薬局を対象に薬事講習会を開催し43名が参加した。また、店舗販売業はテキストを作成し、配付をもって講習会とした。

[2] 毒物劇物販売業等

毒物及び劇物取締法に基づき、毒物劇物販売業等の登録及び諸届出の受理、並びに立入検査を行わない貯蔵設備、取扱責任者の管理状況、譲渡手続等について監視指導を行なっている。

□施設数及び監視件数等

(単位：件)

年度 \ 区分		施設数	新規	更新	廃止	監視件数	違反件数
21年度		257	8	28	10	65	4
22年度		252	13	30	18	73	7
23年度		249	7	24	10	67	2
24年度		241	9	21	17	62	4
25年度		237	4	4	8	50	2
毒物劇物販売業	一般販売業	136	4	4	8	44	0
	農業用品目販売業	0	0	0	0	0	0
	特定品目販売業	4	0	0	0	1	1
	毒物劇物業務上取扱者	97	0		0	5	1

[3] 薬事苦情相談件数

(単位：件)

年度 \ 区分	薬局	店舗販売業	医薬品一般販売業	薬種商販売業	特例販売業	毒物劇物販売業等
21年度	4	0	0	0	0	0
22年度	6	0	0	0	0	0
23年度	6	0	0	0	0	0
24年度	5	0	0	0	0	0
25年度	3	1				0

(注) 平成21年6月施行の薬事法改正により、店舗販売業が新設され、平成24年5月末で医薬品一般販売業、薬種商販売業、特例販売業はなくなった。

[4] 家庭用品の安全確保

都区制度改革により、平成12年度から有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律に係る事務が東京都から特別区へ移管された。

家庭用品による健康被害を防止するため、規制対象である繊維製品、一般家庭用品を試買し、ホルムアルデヒド等の有害物質の含有量を検査し、規制している。

平成25年度は、46品目（繊維製品30品目、一般家庭用品16品目）を試買し、試験検査を実施した。

□試買と検査結果

(単位：件)

規 制 対 象	試 買 品 目	検 査 項 目	検 査 数	違 反 数
繊 維 製 品	下着、中衣、よだれかけ、靴下、外衣、寝具、寝衣、帽子	ホルムアルデヒド	30	0
一 般 家 庭 用 品	家庭用エアゾル製品	塩化ビニル、メタノール トリクロロエチレン テトラクロロエチレン	7	0
	家庭用接着剤 家庭用塗料	有機水銀 トリフェニル錫化合物 トリブチル錫化合物	6	0
	住宅用洗浄剤	塩化水素、硫酸 落下・漏水等容器試験	1	0
	家庭用洗浄剤	水酸化ナトリウム 水酸化カリウム 落下・漏水等容器試験	2	0

6. 医 務

医療法等関係法令に基づき、病院（受理・経由）、診療所、歯科診療所、助産所、施術所、歯科技工所等の医療施設に対する許可、諸届出の受理及び医療関係者免許申請書の受理・経由を実施している。また、これらに対する住民の苦情処理及び相談に応じている。

[1] 医療施設の概要

医療法及び関係法規に基づき、許可・届出の受理を行なっている。

(1) 医療関係施設

(単位：件)

年度	区分	施設数	開設	廃止
21年度		1,383	90	76
22年度		1,420	128	91
23年度		1,436	98	82
24年度		1,470	111	77
25年度		1,510	101	61
	病院	15	0	0
	一般診療所	431	24	18
	歯科診療所	317	12	12
	助産所	2	0	0
	施術所（あ・は・き）	335	28	16
	施術所（柔）	170	22	10
	出張施術業務	179	14	4
	歯科技工所	61	1	1

(注) 施術所（あ・は・き・柔）については

あ：あんま・マッサージ・指圧師、は：はり師、き：きゅう師、柔：柔道整復師

(2) 許可病床数

2次医療圏（豊島区・北区・板橋区・練馬区と同一）ごとに許可病床数の上限が定められている。

(単位：床)

年度	区分	病床数
21年度		1,996
22年度		1,940
23年度		1,886
24年度		1,862
25年度		1,828
	病院	1,714
	一般診療所	114

(3) その他

法人による診療所の開設、病床の使用にあたっての許可事務を行なっている。

(単位：件)

区分	件数
巡回診療受理数	449
二か所管理許可	0
他の者管理許可	0
開設許可	10
使用許可	2

(注) 使用許可件数には一部変更を含む。

[2] 医療従事者免許

医師・歯科医師・薬剤師・看護師等の免許の申請・籍訂正・書換・再交付等の経由事務を行なっている。

(単位：件)

区分 年度	総数	医師	歯科医師	薬剤師	保健師	助産師	看護師	准看護師
		21年度	409	71	16	94	23	2
22年度	441	84	27	84	18	10	122	23
23年度	403	69	29	83	25	5	127	20
24年度	468	88	23	100	28	6	159	17
25年度	460	73	24	65	38	10	169	18
新規	181	41	10	16	13	4	52	6
籍訂正書換	250	26	12	49	24	6	104	9
再交付	29	6	2	0	1	0	13	3
籍登録抹消	0	0	0	0	0	0	0	0
免許証返納	0	0	0	0	0	0	0	0

区分 年度	臨床検査技師	衛生検査技師	診療放射線技師	作業療法士	理学療法士	歯科技工士	視能訓練士
	21年度	7	5	13	7	12	2
22年度	12	26	5	7	18	3	2
23年度	11	0	6	12	13	2	1
24年度	20	0	5	5	10	4	3
25年度	17	0	11	6	21	5	3
新規	9		8	3	14	4	1
籍訂正書換	7	0	3	3	5	0	2
再交付	1	0	0	0	2	1	0
籍登録抹消	0	0	0	0	0	0	0
免許証返納	0	0	0	0	0	0	0

[3] 救急医療機関

救急医療機関の決定は、病院の申出により保健所・消防署・医師会の意見書及び審査会の意見を踏まえ都知事が行なっている。保健所では、人的・構造設備上の調査を行ない意見書を提出している。

□救急告示医療機関（14ヵ所）

平成26年4月1日現在

名 称	所 在 地	電 話
医療法人社団育生會 山口病院	豊島区西巢鴨1-19-17	(3915) 5885
医療法人社団日心會 総合病院 一心病院	豊島区北大塚1-18-7	(3918) 1215
医療法人社団東弘會 東京都立大塚病院	豊島区南大塚2-8-1	(3941) 3211
医療法人社団生全会 山川病院	豊島区南大塚3-9-11	(3982) 7798
医療法人社団卓秀會 岡本病院	豊島区東池袋2-5-5	(3987) 6580
医療法人社団雙和會 池袋病院	豊島区東池袋3-5-4	(3987) 2431
医療法人社団大成會 平塚胃腸病院	豊島区西池袋3-2-16	(3982) 1161
医療法人社団瑞雲會 原整形外科病院	豊島区西池袋3-36-23	(3988) 5005
医療法人社団仁泉會 長汐病院	豊島区池袋1-5-8	(3984) 6161
医療法人社団 高田馬場病院	豊島区高田3-8-9	(3971) 9800
医療法人社団 大同病院	豊島区高田3-22-8	(3981) 3213
医療法人社団 要町病院	豊島区南長崎5-17-9	(3953) 5555
医療法人社団 豊島中央病院	豊島区要町1-11-13	(3957) 3181
	豊島区上池袋2-42-21	(3916) 7211

(注) 休日診療所については、P.198に掲載。

[4] 医療苦情相談

医療関係施設に関わる苦情相談を受理している。

(単位：件)

年 度	区 分	診療所	歯科診療所	施術所(あ・は・き)	施術所(柔)
21年度		28	1	0	0
22年度		22	4	0	1
23年度		13	7	0	1
24年度		18	5	1	0
25年度		25	9	1	0

(注) 施術所(あ・は・き・柔)については

あ：あんま・マッサージ・指圧師、は：はり師、き：きゅう師、柔：柔道整復師

[5] 衛生検査所の登録業務

衛生検査所の登録、諸届出の受理及び精度管理専門委員の同行による監視指導を実施している。

(単位：件)

年 度	区 分	施設数	新規	廃止	立入検査
21年度		2	0	0	0
22年度		2	0	0	2
23年度		2	0	0	0
24年度		1	0	1	1
25年度		1	0	0	0

(注) 2年に1度、定例監視を行なっている。

7. 獣医衛生等

獣医衛生等の事務は、狂犬病予防法に基づく飼い犬の登録により鑑札交付と狂犬病予防注射の済票交付業務、動物の愛護及び管理に関する法律・東京都動物の愛護及び管理に関する条例等の法令に基づく動物の適正飼養、動物愛護の思想の普及・啓発、飼い主のいない猫の不妊去勢手術費助成事業などの業務である。

[1] 飼い犬の登録と狂犬病予防注射済票の交付

狂犬病予防法では、狂犬病の発生を予防し、そのまん延を防止することを目的として、毎年1回狂犬病予防注射を接種しなければならないと規定している。わが国では昭和33年以来、狂犬病の発生はないが、平成18年11月、海外で犬にかまれた邦人が帰国後、狂犬病を発症し死亡するという事例が発生した。海外では依然として多くの国々で狂犬病による死者が出ており、流入に備え予防接種率を向上させる必要がある。

保健所では、4月初旬に狂犬病予防週間を設け、東京都獣医師会豊島支部と共同で定期集合注射を実施している。

なお、飼い犬の登録をしていないものに対しては、区の広報紙、区ホームページ等や獣医師を通じて登録の促進に努めるとともに、狂犬病予防注射を行っていない犬の所有者に対しては督促を行ない、狂犬病予防注射の完全実施を目指している。

年度	区分	対象数 (頭) (※)	鑑札交付数(件)				注射済票交付数(件)		
			総数	登録	再交付	交換	総数	交付	再交付
21年度		7,127	986	787	102	97	5,688	5,677	11
22年度		7,488	999	795	87	117	5,853	5,845	8
23年度		7,760	1,013	785	104	124	6,086	6,070	16
24年度		7,766	893	672	91	130	6,135	6,114	21
25年度		7,763	729	638	91	170	6,146	6,129	17

(※) 対象数は各年度末現在の数。

[2] 犬舎等の施設数

豊島区化製場等に関する法律施行条例により、法令で指定する動物を飼養又は収容する施設を設置し、都条例で規定する以上の動物を飼養又は収容する場合は、区長の許可を受けなければならない。

保健所では、これらの施設の衛生を確保するため、許可時に、立ち入り検査を行なっている。

年度	区分	施設数
21年度		2
22年度		1
23年度		1
24年度		1
25年度		1

[3] 犬によるこう傷事故

犬による人の生命又は身体に侵害（こう傷事故等）があったとき、飼い主は適切な応急措置及び新たな事故の発生を防止する措置をとるとともに、事故発生時から24時間以内に、保健所に届け出なければならないとされている。保健所では事故届を受けた際、飼い主に対し指導を行ない、事故の再発防止に努めている。

年度	区分	こう傷事故数 (件)	被害者数 (人)	畜犬登録の有無 (件)			狂犬病予防注射の 接種状況 (※) (件)	
				有	無	不明	接種済	未接種
21年度		5	6	4	1	0	3	2
22年度		2	2	0	1	1	0	2
23年度		7	7	3	2	2	3	2
24年度		10	10	5	0	4	5	1
25年度		4	4	4	0	0	3	1

(※) 加害犬が特定できない場合もあるため、事故件数とは一致しない。

[4] 苦情処理

動物の愛護及び管理に関する法律では、動物が人の生命、身体若しくは財産に害を加え、又は人に迷惑を及ぼすようなことのないよう努めなければならないと規定されている。しかし、近年マナーの悪い飼い主による不始末のために、汚物汚水・悪臭等の苦情が後を絶たない。

保健所では、広報紙、区ホームページ等を利用したマナー啓発を行なっているほか、苦情者には啓発プレート交付などを行なっている。その他の苦情として、カラス、ヘビ、ハクビシンなどの動物に関する苦情も保健所によせられている。

(単位：件)

年度	区分	犬の苦情					ねこの苦情					その他の苦情	合計	
		総数	放し飼い	汚物汚水	悪臭	鳴き声	その他	総数	汚物汚水	悪臭	鳴き声			その他
21年度		308	13	255	0	12	28	351	203	6	2	140	33	692
22年度		134	11	79	0	15	29	313	96	26	8	183	45	492
23年度		127	5	92	1	15	14	158	95	13	2	48	16	301
24年度		97	3	75	2	12	5	120	72	2	2	44	11	228
25年度		116	8	11	2	14	81	169	51	9	3	106	16	301

[5] 人と動物の共生

平成18年度に区が参加を呼びかけ、獣医師・町会代表者・公募区民等の参加による「豊島区人と動物の共生会議」で、動物に関する問題解決と人と動物の共生に向けた対策の検討を行ない（平成18年7月～平成19年3月）、平成19年3月区長に提言書を提出した。

保健所では提言を受け、平成19年度11月から飼い主のいない猫の不妊去勢手術費助成事業を開始した。

(単位：頭)

年度	助成頭数		合計
	オス	メス	
21年度	155 (13)	272 (31)	427 (44)
22年度	165 (21)	237 (66)	402 (87)
23年度	117 (63)	228 (141)	345 (204)
24年度	223 (104)	389 (216)	612 (320)
25年度	162 (124)	326 (226)	488 (350)

(注) () は地域猫活動実施地域での助成頭数 (内数)。

[6] 犬の捕獲、動物の引取り・収容等

犬の捕獲及び動物の引取り・収容は東京都動物愛護相談センターが対応している。飼い主不明の犬に対する通報が保健所に寄せられた場合、同センターに連絡を行ない収容を依頼している。収容後は、収容状況の周知を行なうため一定期間の公示を実施している。

(単位：頭)

年度	区分	犬の捕獲 (公示)	ねこの収容 (公示)	犬の返還	ねこの返還
21年度		6	14	4	0
22年度		13	6	3	0
23年度		5	8	4	0
24年度		2	8	0	0
25年度		5	10	1	0

8. 生活習慣病対策と健康づくり

区民の健康を保持・増進するために、健康増進法及び高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、医療以外の保健事業として健康手帳の交付・健康教育・健康相談・健康診査・訪問指導を実施している。

[1] 健康手帳の交付（健康増進法第17条第1項）

健康診査の記録その他、生涯にわたる健康の保持のために必要な事項を記載し、自らの健康管理と適切な医療の確保に資するため、健康手帳を交付している。

□交付状況（健康増進法第17条第1項）

（単位：人）

年度	区分	75歳以上の 後期高齢者	40歳以上75歳未満の 国民健康保険受給者	40歳以上で交付を 希望した者	計
21年度		117	131	8	256
22年度		143	232	39	414
23年度		75	249	100	424
24年度		59	136	40	235
25年度		68	136	37	241

[2] 健康教育（健康増進法第17条第1項）

生活習慣病の予防、健康増進等健康に関する正しい知識の普及を図り、壮年期からの健康の保持増進に資するため、健康教育を行なっている。〔対象〕おおむね40歳以上

区分 年度	健康教室		体操教室		歯科教室		出張健康教室				巡回健康相談 (ママビクス)	
	回数 (回)	延人数 (人)	回数 (回)	延人数 (人)	回数 (回)	延人数 (人)	回数 (回)	延人数 (人)	回数 (回)	延人数 (人)	回数 (回)	延人数 (人)
21年度	18	383	61	1,342	1	36	14	255	17	449	4	62
22年度	10	206	63	1,497	1	36	17	348			2	56
23年度	10	177	17	493	1	35	6	80				
24年度	7	130	17	541	1	35	8	164				
25年度	7	120	17	268	1	33	8	142				
	池袋	女性3	女性57			1	33					
	長崎	メタボ 女性2	メタボ 女性26 女性37	17	268			8	142			

(注1) メタボ : メタボリックシンドローム予防教室…23年度は2日制を3回実施。24年度から1日制を2回実施。

女性 : 女性の健康教室…25年度は5回実施。

テーマ 「夏を元気に乗り切る食事について」

「更年期のこころとからだに向き合う」

「楽しく身体を動かそう!お正月明けの運動不足解消に。」

「アロマストレッチ～アロマでシンプルビューティーライフ～」

(注2) 出張健康教室(栄養)は平成21年度で終了。

(注3) 池袋保健所の体操教室及び巡回健康教室(ママビクス)は平成22年度で終了。

(注4) 歯科教室は、池袋保健所のみで実施。

(注5) 出張健康教室(歯科)・体操教室は、23年度より長崎健康相談所のみで実施。

[3] 健康相談（健康増進法第17条第1項）

心身の健康に関する個別の相談に応じ、生活習慣病の予防のため運動・栄養・休養・禁煙など健康管理に必要な相談を行なっている。池袋保健所では、総合健康相談と生活習慣病予防健診（男性）・女性の骨太健診結果の相談を同時開催している。

□相談状況（健康増進法第17条第1項）

区分 年度	健康相談 （医師）		個別健康相談 （保健師）		個別健康相談 （栄養士）	
	回数(回)	延人数(人)	回数(回)	延人数(人)	回数(回)	延人数(人)
21年度	12	29	24	33	24	76
22年度	12	57	24	49	24	119
23年度	12	62	24	57	24	119
24年度	10	72	22	106	22	119
25年度	10	79	22	143	22	188
池袋	10	79	10	124	10	140
長崎			12	19	12	48

（注）24年度から、生活習慣病予防健診時に、禁煙個別健康相談を実施。

[4] 健康診査

(1) 長寿健康診査（高齢者の医療の確保に関する法律第125条）

生活習慣病予防などの健康保持増進のため、東京都後期高齢者医療広域連合の委託を受け、区医師会に委託し、8～10月及び12月に健康診査を実施。対象は後期高齢者医療制度加入者と年齢到達により、年度中に加入する方。一般検査として、問診、身体測定、血圧測定、診察、血液検査、尿検査を全員に実施し、追加検査として、心電図（偶数年齢の者）、胸部X線検査（全員）を実施した。

□ 受診状況

（単位：人）

区分 年度	対象者数 A	受診者数				指導区分			
		一般検査		計 D(B+C)	受診率 (%) D/A	異常なし	経過観察	要医療	計
		外来 B	訪問 C						
21年度	23,655	13,539	224	13,763	58.2	375	3,524	9,864	13,763
22年度	24,363	13,590	207	13,797	56.6	341	3,506	9,950	13,797
23年度	24,897	13,188	202	13,390	53.8	405	3,526	9,459	13,390
24年度	25,218	12,566	194	12,760	50.6	337	3,433	8,990	12,760
25年度	25,560	12,531	183	12,714	49.7	323	3,563	8,828	12,714

□ 主な検査結果（延人数）

（単位：人）

区分 年度	脂質代謝 障害	腎尿路系 疾患	高血圧動 脈硬化性 疾患	心冠動脈 系疾患	糖代謝 障害	貧血	核酸代謝 疾患	肝機能 障害
21年度	6,511	6,361	5,836	3,828	3,715	2,909	2,170	1,793
22年度	6,465	6,688	5,720	3,901	3,956	2,936	2,201	1,781
23年度	5,960	6,425	5,469	3,710	3,604	2,655	2,152	1,794
24年度	5,934	6,320	5,240	3,409	3,399	2,551	2,176	1,767
25年度	5,730	6,390	4,669	3,525	3,265	2,596	2,051	1,690

(2) 介護老人施設入所者健康診査

区施設入所者に健診を実施し、その健診結果を施設入所者の健康状態の把握や健康管理に生かすことで、生活習慣病の予防、施設入所者の健康の保持に寄与することを目的とした事業である。対象は介護老人福祉施設、介護老人保健施設（区に住所を有する者）入所者。問診、身体測定、血圧測定、診察、血液検査、尿検査、胸部X線検査を9月に実施した。

□ 受診状況

（単位：人）

区分 年度	対象者数	受診者		指導区分			
		受診者数	受診率（%）	異常なし	経過観察	要医療	計
		A	B				
21年度	639	617	96.6	5	265	347	617
22年度	650	624	96.0	4	218	402	624
23年度	643	625	97.2	4	260	361	625
24年度	650	623	95.8	3	266	354	623
25年度	650	634	97.5	7	290	337	634

□ 主な検査結果（延人数）

（単位：人）

区分 年度	脂質代謝 障害	腎尿路系 疾患	高血圧動 脈硬化性 疾患	心冠動脈 系疾患	糖代謝 障害	貧血	核酸代謝 疾患	肝機能 障害
21年度	203	351	113	177	190	229	73	66
22年度	210	352	136	303	185	241	70	63
23年度	193	349	103	314	129	188	62	60
24年度	201	360	132	298	156	219	56	65
25年度	192	314	91	221	156	208	63	55

(3) 特定健康診査・特定保健指導

平成19年度まで老人保健法の基本健康診査として節目健診・高齢者健診を実施してきた。

平成18年に成立した医療制度改革関連法により、平成20年4月1日から医療保険者は、特定健康診査等実施計画に基づき、40歳以上の加入者に対し、特定健康診査、特定保健指導を実施することとなった。豊島区においては、区国民健康保険の40歳～74歳の加入者を対象に実施する。

① 特定健康診査（高齢者の医療の確保に関する法律第20条）

特定健康診査とは、生活習慣病予防のためにメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した検査項目による健康診査をいう。区においては、特定健康診査実施時に、生活習慣病の予防・早期発見の観点から区独自項目も追加して健康診査を実施している。

□特定健康診査受診状況

（単位：人）

区分 年度	対象者数	受診者数				指導区分（健診全体）			
		基本健診 その1		計	受診率 （％）	異常認めず	経過観察	要医療	有所見計
		外来受診者	訪問受診者						
A	B	C	D (B+C)	D/A					
21年度	51,138 (45,585)	20,269	13	20,282 (18,948)	39.7 (41.6)	1,423	6,805	12,054	18,859
22年度	51,230 (45,476)	21,332	13	21,345 (19,806)	41.7 (43.6)	1,404	7,443	12,498	19,941
23年度	51,261 (45,581)	21,105	13	21,118 (19,607)	41.2 (43.0)	1,556	7,508	12,054	19,562
24年度	50,244 (45,344)	20,174	10	20,184 (18,675)	40.2 (41.2)	1,431	7,153	11,600	18,753
25年度	50,472	19,703	6	19,709	39.0	1,375	7,295	11,039	19,709
40～49歳	12,744	2,875	0	2,875	22.6	502	1,294	1,079	2,875
50～59歳	9,949	3,139	2	3,141	31.6	279	1,340	1,522	3,141
60～64歳	7,147	2,755	0	2,755	38.5	156	1,038	1,561	2,755
65～74歳	20,632	10,934	4	10,938	53.0	438	3,623	6,877	10,938

（注1）受診率は、4月1日現在の対象者に対する受診者の割合。

（注2）（ ）は国へ報告する数値（年度途中の異動者を除いたもの）。平成25年度分は、11月に確定する。

□主な検査結果

(単位:人)

区分 年度	脂質代謝 障害	腎尿路系 疾患	高血圧 動脈硬化性 疾患	肝機能 障害	糖代謝 障害	核酸代謝 障害	心冠動脈 系疾患	貧血
21年度	11,967	6,361	5,644	3,795	4,336	2,790	2,355	1,552
22年度	12,472	7,071	5,679	4,139	4,513	3,030	2,378	1,791
23年度	11,892	6,923	5,582	4,123	4,216	3,016	2,390	1,510
24年度	11,712	6,859	5,216	3,928	3,923	2,913	2,179	1,469
25年度	11,202	6,735	4,705	3,779	3,648	2,627	2,252	1,393
40～49歳	1,445	786	220	552	219	326	72	194
50～59歳	1,952	942	435	731	420	446	118	171
60～64歳	1,730	904	675	567	514	383	308	141
65～74歳	6,075	4,103	3,375	1,929	2,495	1,472	1,754	887

□メタボリックシンドローム判定と保健指導の階層化

(単位:人)

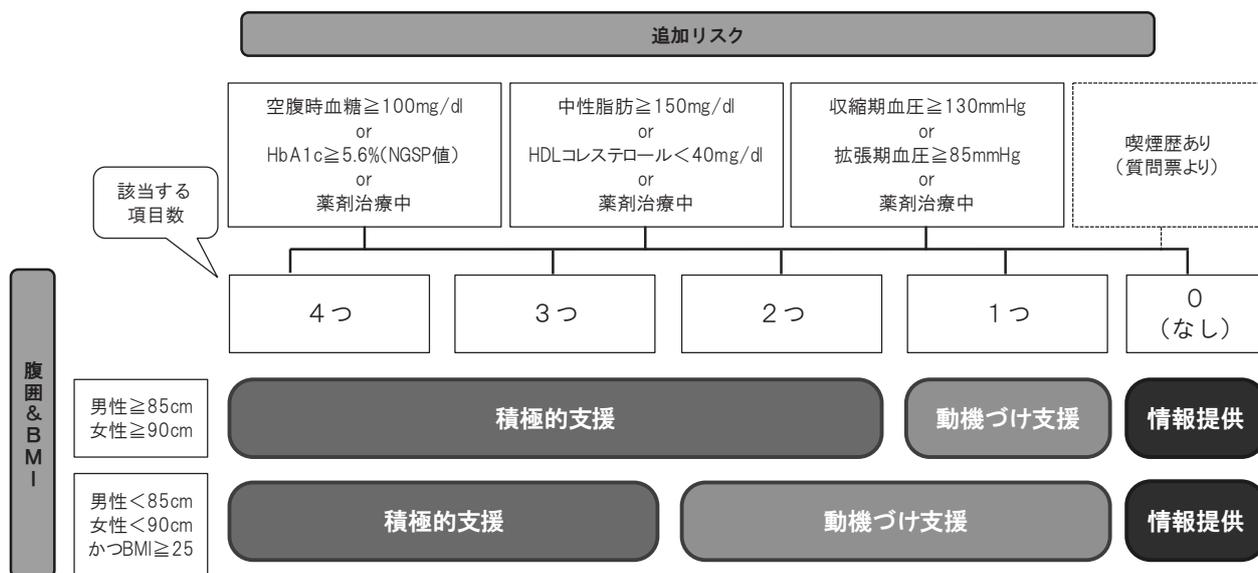
区分 年度	メタボリックシンドローム判定					保健指導の階層化				
	基準 該当	予備群 該当	非該当	判定 不能	計	積極的 支援	動機づ け支援	情報 提供	判定 不能	計
21年度	3,366	2,143	14,757	16	20,282	955	1,733	17,582	12	20,282
22年度	3,562	2,229	15,526	28	21,345	988	1,812	18,527	18	21,345
23年度	3,546	2,216	15,339	17	21,118	965	1,718	18,423	12	21,118
24年度	3,395	2,063	14,695	31	20,184	797	1,654	17,720	13	20,184
25年度	3,311	2,049	14,329	20	19,709	777	1,561	17,359	12	19,709

② 特定保健指導（高齢者の医療の確保に関する法律第24条）

特定保健指導とは、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者及び予備群と判定された者に対して、専門のスタッフ（保健師、管理栄養士等）が行なう生活習慣の改善のための継続的な支援をいう。特定健康診査の結果により、下図の基準により生活習慣病のリスクに応じて「情報提供」・「動機づけ支援」・「積極的支援」の3つに区分（「階層化」という。）し、階層化の結果、保健指導該当者には「積極的支援」、予備群には「動機づけ支援」を実施する。

本区においては、区を東西に分割し、2社の特定保健指導事業者に事業を委託して実施している。

□特定保健指導の階層化基準



※ 65歳以上の方で、1つ以上該当した方は、すべて「動機づけ支援」の対象となる。
 ※ 生活習慣病に関する服薬中の者は、「積極的支援・動機づけ支援」に該当した方でも、「情報提供」の対象となる。

□特定保健指導実施状況

(単位:人)

区分 年度	特定 健診 受診者	特定保健指導対象者			初回面接終了者			6か月後の評価までの 終了者			特定 保健指導 実施率 (%)
		計	動機 づけ 支援	積極 的 支援	計	動機 づけ 支援	積極 的 支援	計	動機 づけ 支援	積極 的 支援	
21	20,282 (18,948)	2,636 (2,526)	1,682 (1,633)	954 (893)	677 (668)	466 (464)	211 (204)	627 (618)	453 (449)	174 (169)	23.8 (24.5)
22	21,345 (19,806)	2,746 (2,633)	1,758 (1,697)	988 (936)	587 (581)	389 (384)	198 (197)	550 (548)	380 (379)	170 (169)	20.0 (20.8)
23	21,118 (19,607)	2,634 (2,503)	1,669 (1,605)	965 (898)	527 (504)	362 (348)	165 (156)	477 (477)	343 (347)	134 (130)	18.1 (19.1)
24	20,184 (18,675)	2,396 (2,283)	1,599 (1,535)	797 (748)	605 (578)	415 (400)	190 (178)	567 (551)	410 (403)	157 (148)	23.7 (24.1)
25	19,711	2,287	1,510	777	554	379	175				

(注1) ()は、国への報告の数値(国保途中加入者、特定保健指導中断者除外)。

(注2) 6か月後の評価までの終了者の数値は、特定保健指導に開始から終了まで6か月以上を要するため、翌年度9月以降に確定する。

(注3) 平成25年度より健診実施月が1ヶ月延長したことにより、特定保健指導初回面接終了月は翌年4月末となる。

(4) 福祉健康診査

区生活保護受給者、中国残留邦人の方の健康診査は、平成20年度より、生活習慣病予防健診として実施していたが、平成23年度より、特定健康診査、長寿健康診査に準ずる健康診査として、40歳以上の区生活保護受給者、中国残留邦人、東日本大震災避難者の方を対象に福祉健康診査を実施している。

□福祉健康診査受診状況

(単位:人)

区分 年度	対象者数	受診者数				指導区分(健診全体)			
		基本健診その1		計	受診率(%)	異常認めず	経過観察	要医療	有所見計
		外来受診者	訪問受診者						
A	B	C	D(B+C)	D/A					
23年度	5,169	1,049	7	1,056	20.4	29	251	776	1,027
24年度	5,135	883	16	899	17.5	19	206	674	880
25年度	5,305	871	20	891	16.8	32	207	652	859
40～49歳	670	81	0	81	12.1	7	32	42	74
50～59歳	746	80	1	81	10.9	4	21	56	77
60～69歳	1,645	231	1	232	14.1	10	49	173	222
70～79歳	1,545	309	8	317	20.5	8	73	236	309
80歳以上	699	170	10	180	25.8	3	32	145	177

(注) 受診率は、4月1日現在の対象者に対する受診者数の割合。

□主な検査結果

(単位:人)

区分 年度	脂質代謝障害	腎尿路系疾患	高血圧動脈硬化性疾患	肝機能障害	糖代謝障害	核酸代謝疾患	心冠動脈系疾患	貧血
23年度	603	426	387	215	324	188	217	182
24年度	494	376	336	198	283	165	167	165
25年度	491	381	278	192	257	154	184	178
40～49歳	46	22	7	23	11	16	2	13
50～59歳	53	28	17	30	20	21	4	12
60～69歳	133	95	85	63	76	33	40	40
70～79歳	171	141	103	52	94	58	74	63
80歳以上	88	95	66	24	56	26	64	50

(5) 生活習慣病予防健診・保健指導(健康増進法第19条の2)

特定健診に準じた内容の健診、及び健康講座を実施している。

若年世代からの生活習慣病予防及び健康づくり推進のため、対象者を下記のとおり拡大している。

〔対象〕平成20、21年度：30歳、35歳及び40歳以上の生活保護受給者

平成22年度：30歳、35歳、40歳以上の生活保護受給者及び、20歳代女性

平成23年度：20歳代、30歳、35歳

平成24年度：(4月から9月)20歳代、30歳、35歳 (10月から)20歳から39歳

平成25年度：20歳から39歳

① 生活習慣病予防健診（男性）・女性の骨太健診

平成22年度からは、男性には体組成成分測定、女性には骨密度測定を行い、健康課題に合わせた疾病予防や健康づくりのため、男女別の健康講座を実施している。

□受診状況

(単位：人)

年度		区分	回数	受診者数	体組成成分測定者数	骨密度測定者数	健康講座受講者数
21年度			20	853	734		734
22年度			20	1,012	233	535	736
23年度			12	636	162	474	636
24年度			12	726	236	490	726
25年度			12	749	259	483	749
男性	20歳代			18	18		18
	30歳代			241	241		241
	再掲	30歳		54	54		54
		35歳		100	100		100
	計			259	259		259
女性	20歳代			55		54	55
	30歳代			435		429	435
	再掲	30歳		118		116	118
		35歳		136		135	136
	計			490		483	490

□指導区分（平成21年度まで）

(単位：人)

年度	区分	受診者数	主な検査項目別						
			保健指導区分別人数				血圧	(再掲)	
			情報提供	動機付け支援	積極的支援	受診勧奨(再掲)		高血圧症予備軍	高血圧症有病者
21年度		853	755	54	44	156	853	96	31

(単位：人)

年度	区分	主な検査項目別											
		脂質異常	(再掲)	糖尿病	(再掲)		候群予備軍	内臓脂肪症	候群該当者	貧血(※)	肝疾患(※)	たばこ	
			脂質異常有病者		糖尿病予備軍	糖尿病有病者						吸っていない	吸っている
21年度		853	174	853	40	15	56	26	20	37	650	203	

(※) 疑いを含む。

□特定保健指導判定基準による指導区分別結果：男性（平成22年度から）

（単位：人）

区分 年度	受診者	保健指導区分				要医療 (再掲)	
		情報提供	要指導				
			計	動機付け支援	積極的支援		
22年度	475	372	103	51	52	134	
23年度	162	136	26	9	17	47	
24年度	236	191	45	23	22	52	
25年度	259	210	49	23	26	71	
再掲	20歳代	18	17	1	0	1	4
	30歳代	241	193	48	23	25	67
	30歳	54	48	6	4	2	9
	35歳	100	82	18	9	9	27

□指導区分別結果：女性（平成22年度から）

（単位：人）

区分 年度	受診者	異常なし	要指導	要指導内訳（重複あり）				要医療	
				やせ	肥満	貧血	その他		
22年度	537	297	159	136	31	6	6	81	
23年度	474	280	116	89	21	8	4	78	
24年度	490	203	197	113	15	52	48	90	
25年度	490	179	203	105	24	13	78	108	
再掲	20歳代	55	23	23	14	4	0	9	9
	30歳代	435	156	180	91	20	13	69	99
	30歳	118	52	43	25	3	3	19	23
	35歳	136	44	61	27	8	5	22	31

（注）要指導内訳は重複あり、その他は血圧・脂質代謝・血糖・飲酒・喫煙など。

□主な検査結果（平成22年度から）

（単位：人）

年度	区分	受診者					(再掲) 骨密度測定 若年齢比較 79%以下		
			脂質代謝 異常	高血圧	肝機能 障害	糖代謝 異常		貧血	
22年度		1,012	297	120	77	74	18	82	
23年度		636	94	18	40	22	17	62	
24年度		726	154	26	65	7	79	36	
25年度		749	75	5	55	3	13	26	
男性	20歳代	18	1	0	1	0	0		
	30歳代	241	27	4	46	2	0		
	再掲	30歳	54	3	1	8	0	0	
		35歳	100	14	1	19	1	0	
	計	259	28	4	47	2	0		
女性	20歳代	55	11	0	0	0	0	3	
	30歳代	435	36	1	8	1	13	23	
	再掲	30歳	118	14	0	2	0	3	7
		35歳	136	16	1	2	0	5	7
	計	490	47	1	8	1	13	26	

(注1) 要経過観察、要医療の有所見者の数を計上。骨密度測定は女性のみ。

(注2) 24年度から検査参考基準値を変更。

② 保健指導（健康増進法第17条第1項及び第19条の2）

健診結果に応じて、保健師・管理栄養士がメタボリックシンドロームの予防・改善に役立つ情報提供やアドバイスなどの専門的支援を行なっている。

（単位：人）

年度	区分	回数	生活習慣病予防健診受診者		福祉健康診査受診者	
			初回指導	フォロー指導（延） （※）	初回指導	フォロー指導（延） （※）
21年度		12	47	17	24	11
22年度		12	10	8	21	12
23年度		12	3	15	7	5
24年度		10	5	3	1	3
25年度		10	3	6	2	1

（※）フォロー指導は動機付け支援（6か月）と積極的支援（3か月・6か月）を含む。

（注）フォロー指導における動機付け支援・積極的支援の基準値は、P.81「特定保健指導の階層化基準」に準ずる。フォロー指導者は前年度より継続者も含む。

(6) 東日本大震災により豊島区に避難している方のための健康診断

生活習慣病予防などの健康保持増進のため、東日本大震災により豊島区に避難している20歳から40歳未満の方を対象に、生活習慣病予防健診（男性）、女性の骨太健診と同様の健康診断を実施した。

(単位：人)

区分 年度	対象者	受診者数	内訳	
			男	女
23年度	55	11	2	9
24年度	46	4	0	4
25年度	49	1	0	1

[5] 訪問指導事業（健康増進法第17条・豊島区訪問指導事業実施要綱平成20年4月1日改正）

心身の状況、その置かれている環境等に照らして療養上の指導が必要であると認められる方に保健師・理学療法士・歯科衛生士・栄養士等が家庭を訪問し、本人及び介護者等に対し、指導することにより、健康の保持増進と心身の機能低下防止、在宅生活の向上を図ることを目的とする。

〔対象〕 40～64歳までの方

(1) 訪問指導事業

□ 訪問指導件数

(単位：人)

区分 年度	高 齢 者		保 健 所						合 計	
	福 祉 課		池 袋		長 崎		小 計		実 人数	延 人数
	実 人数	延 人数	実 人数	延 人数	実 人数	延 人数	実 人数	延 人数		
21年度	15	30	87	174	62	143	149	317	164	347
22年度	25	108	88	138	28	107	116	245	141	353
23年度	32	126	103	159	14	67	117	226	149	352
24年度	45	124	118	254	61	168	179	422	224	546
25年度	25	71	103	163	56	127	159	290	184	361
内 訳	要指導	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	閉じこもり	0	0	3	7	0	0	3	7	3
	介護家族者	8	29	0	0	0	0	0	8	29
	寝たきり者	2	3	0	0	0	0	0	2	3
	認知症性老人	0	0	0	0	1	2	1	2	1
	その他(※)	15	39	100	156	55	125	155	281	170

(※) その他は、難病・精神疾患等。

□ 職種別訪問件数

(単位：件)

区分 年度	高 齢 者 福 祉 課			保 健 所				合 計
	保 健 師 等	理 学 療 法 士 等	小 計	保 健 師	栄 養 士	歯 科 衛 生 士	小 計	
21年度	0	30	30	317	0	0	317	347
22年度	74	34	108	245	0	0	245	353
23年度	84	42	126	226	0	0	226	352
24年度	82	42	124	421	1	0	422	546
25年度	49	22	71	290	0	0	290	361

[6] 骨粗しょう症対策・女性のしなやか健康づくり

女性の寝たきり要因の1つには、転倒・骨折があげられる。その病因となる骨粗しょう症を予防するためには、若い時からの注意が必要であるとともに、高齢者においては、転倒予防の対策が必要である。そこで、各ライフステージに基づいて具体的に指導（一部検診）を実施している。

(1) 骨粗しょう症検診

豊島健康診査センターで骨塩定量検査のみを実施し、区内指定医療機関で問診による判定、説明及び指導を行う。

〔対象〕 40、45、50、55、60、65、70歳女性

(単位：人)

区分 年度	豊島健康診査センター（検査）				区内医療機関（問診）				
	受診者数	異常認めず	要指導	要精検	受診者数	異常なし	相談・指導	再検・精検	要投薬治療
21年度	3,004	1,837	863	304	485	70	236	58	121
22年度	2,569	1,349	831	389	475	65	205	64	141
23年度	2,554	1,380	797	377	948	390	290	90	178
24年度	2,763	1,465	939	359	932	381	324	88	139
25年度	2,546	1,417	820	309	776	351	240	52	133

(2) 女性のしなやか健康づくり

① 成人式における骨密度検査と相談

区分 年度	人数（人）
21年度	50
22年度	42
23年度	
24年度	24
25年度	

(注) 23年度は成人式会場改修工事のため実施できず。24年度は資料配布のみ。25年度は休止。

② ヤングエイジの骨太健診（池袋保健所）

次世代をになうヤングエイジの女性を対象に、健康づくりや生活習慣病予防のきっかけづくり及び、家族の健康づくりを意識化するために、ヤングエイジの骨太健診を実施した。

平成22年度からは、対象を20歳代、30歳、35歳とし、名称を女性の骨太健診に変更し、男性の生活習慣病予防健診と同時実施している。

女性の骨太健診は、[4]健康診査(5)生活習慣病予防健診・保健指導（P.83）に掲載。

内容：健康講座・骨密度測定・血液検査

区分 年度	年齢	回数（回）	人数（人）	合計	
				回数(回)	人数(人)
21年度	20歳代	12	135	12	135

③ 乳幼児健診時の骨密度測定及び栄養指導

最大骨量のピークは20～30歳代といわれ、若い頃からの骨づくりが大切である。そのため、若い母親が来所する乳幼児健康診査の機会をとらえ、食事の大切さ、骨づくりについて栄養士が働きかけている。また、乳児健康診査時や3歳児健康診査時には母親の骨密度を測定し、骨づくり及び健康づくりのきっかけとしている。

区分 年度	乳児健康診査時母親 骨密度測定及び指導		1歳6か月児健康診査時 個別指導		3歳児健康診査時母親 骨密度測定及び指導	
	回数(回)	人数(人)	回数(回)	人数(人)	回数(回)	人数(人)
21年度	36	1,205	34	1,293	33	954
22年度	36	1,239	33	1,340	33	902
23年度	36	1,254	33	1,435	33	955
24年度	36	1,245	36	1,475	36	979
25年度	36	1,320	36	1,485	36	1,050
池袋	24	912	24	1,028	24	672
長崎	12	408	12	457	12	378

④ 女性のしなやか健康づくり教室

〈実施〉長崎健康相談所

女性の生涯にわたる健康づくり、ひいては家族の健康づくりを推進するため、ライフステージ別に骨密度測定や運動実技を中心とした健康づくり教室を実施している。

区分 年度	合 計		子育てママ		中高年	
	回数 (回)	延人数 (人)	回数 (回)	延人数 (人)	回数 (回)	延人数 (人)
21年度	16	361	4	52	12	309
22年度	18	397	4	50	14	347
23年度	16	374	2	22	14	352
24年度	14	350	2	55	12	295
25年度	15	395	2	72	13	323

⑤ 骨粗しょう症予防教室

一般の女性を対象に「骨密度測定」と「女性の健康」を考えた総合的な教室を一回につき1～2日制で実施している。

区分 年度	池袋保健所		長崎健康相談所	
	回数 (回)	延人数 (人)	回数 (回)	延人数 (人)
21年度	2	72	2	40
22年度			2	47
23年度			2	30
24年度			4	102
25年度			4	67

(注)池袋保健所は平成21年度で終了。

⑥ ながさき・歌を楽しむ会

〈実施〉長崎健康相談所

虚弱高齢者や心身の不自由な方、歌うことに関心のある人たちを対象にNPO法人と協働し、月一回、歌うことを通して健康づくりを進めている。

区分 年度	回数(回)	参加者数(人)
21年度	12	583
22年度	12	496
23年度	12	594
24年度	12	632
25年度	1	50

(注) 平成 25 年 4 月終了。

[7] 健康づくり対策

(1) としま健康チャレンジ！事業

本事業は「いつでも、だれでも、どこでも」をモットーに、健康への意識がそれほど高くない層の区民が健康事業に取り組むことを目的としている。また、本事業に多くの区民を参加させることにより、区民の健康を意識したライフスタイルを確立させ、区民の健康増進と生活習慣病の予防することをねらいとする。

① 事業概要

区民が参加する健康ポイント事業で、「知ってチャレンジ!」「やってチャレンジ!」の2つのジャンルに分けた健康メニューに参加し、一定ポイントを貯めると、3月に実施する豪華景品が当たる抽選会に参加でき、参加賞がもらえる。この事業は地域の健康づくり活動に賛同する民間企業、団体、区民グループ等（「健康チャレンジ!応援団」という）と協働しながら実施している。

② 実施状況

区分 年度	知ってチャレンジ!	やってチャレンジ!	ためしてチャレンジ!
21年度	講演会及びイベント4回 4,940人 特別講演会・講習会 2回 196人 食育実践講座 2回 62人(再掲) 保健所事業 12回 507人(再掲)	測定会 6回 328人 体育協力施設 20施設	チャレンジ応援団企画 プログラム 233回
22年度	講演会及びイベント8回 4,560人 食育実践企画 2回 68人(再掲) 保健所事業 11回 696人(再掲)	測定会 8回 571人 体育協力施設 21施設 運動講習会 4回 157名 マイコース 2種 121人 応援団企画講習会 118回	
23年度	講演会及びイベント9回 4,625人 食育実践企画 5回 170人(再掲) 保健所事業 11回 808人(再掲) 応援プログラム 26回 2,348人	測定会 8回 856人 体育協力施設 20施設 運動講習会 10回 348名 マイコース 4種 336名 応援団企画講習会 87回	
24年度	講演会及びイベント10回 5,054人 食育実践企画及び食育イベント 6回 297人(再掲) 保健所事業 10回 788人(再掲) 応援プログラム 19回 1,534人	測定会 8回 841人 体育協力施設 23施設 運動講習会 11回 429名 マイコース 7種 359名 応援団企画講習会 110回	
25年度	講演会及びイベント12回 4,705人 食育実践企画及び食育イベント 6回 410人(再掲) 保健所事業 15回 853人(再掲) 応援プログラム 27回 1,276人	測定会 8回 846人 体育協力施設 24施設 運動講習会 11回 256名 マイコース 7種 1,855名 応援団企画講習会 118回	

□事業実績

区分 年度	チャレンジ カード	チャレンジ講演会等		測定会		お楽しみ抽選会		健康チャレ ンジ応援団
	発行枚数 (枚)	回数 (回)	延人数 (人)	回数 (回)	延人数 (人)	回数 (回)	延人数 (人)	登録団体数
平成21年度	835	8	5,197	6	328	1	140	51
平成22年度	974	8	4,560	8	571	1	(※)367	62
平成23年度	1,317	9	4,625	8	856	1	458	59
平成24年度	1,155	10	5,054	8	841	1	446	65
平成25年度	1,682	12	4,075	8	846	1	463	69

(※) 平成22年度は、震災の影響により郵送による抽選会のみを行なった。

9. がん対策

がんは、昭和56年に脳血管疾患を抜き、日本人の死亡原因の第1位になった。豊島区においても、がんは昭和52年から死亡原因の第1位となっており、約3人に1人ががんにより死亡している。

豊島区ではこのような現状から、がん対策を区政の最重要課題と位置付け、がん予防の知識・意識の普及啓発、がん検診の推進、がん患者及び家族への支援など、総合的な取組みを行っている。

[1] がん対策の推進

(1) 会議体の設置

① 豊島区がん対策推進本部（庁内組織）

区の最重要課題であるがん対策を効果的、効率的に推進するため、庁内の部局を横断した連携、総合的ながん対策の実施を目的として、平成22年1月設置。（平成24年度より休止）

② 豊島区がん対策推進会議（学識経験者等）

区においてがん対策を推進するにあたり、区の現状の検証、がん対策に関する条例の制定及びがん対策に関する計画の策定、がんに関する施策等について、専門的な見地から検討するため平成22年度に設置した。

(2) 条例・計画

① 豊島区がん対策推進条例及び豊島区がん対策基金条例【平成22年12月13日制定】

がんが区民の生命及び健康にとって重大な脅威となっている現状にかんがみ、がんの予防及び早期発見、また正しい知識の普及啓発並びにがん患者等の負担軽減を図ることにより、がん対策の総合的かつ計画的な推進に資することを定めた条例を制定。

併せて、豊島区がん対策基金条例を制定するとともに、「豊島区がん対策基金」を設置し、がんに関する正しい知識・意識の普及啓発事業、がん検診などの予防事業に活用している。

② 豊島区がん対策推進計画【平成23年3月策定】

豊島区がん対策推進条例制定に基づき、その具体的な施策の実施計画として策定した。計画期間は平成23年度から平成27年度までの5か年とする。

(3) がん対策基金

豊島区がん対策推進条例に基づき、区民ががんに関する正しい知識、意識を持つことやがん検診受診率向上のための普及啓発を行うとともに、がん対策基金を創設し、普及啓発に活用する。

□基金実績額

年 度	実績金額（円）
23年度	3,163,322
24年度	3,198,652
25年度	1,719,110

(4) がん対策普及啓発

がん検診の受診勧奨ならびにがんに関する普及啓発事業を実施している。

① がん検診受診勧奨通知の送付

[平成25年度]

国保特定健診	がん検診申込書付き案内 (約50,000人)
長寿健診 (後期高齢者)	がん検診申込書付き案内 (約25,000人)
福祉健診	がん検診申込書付き案内 (約5,000人)
がん検診のリーフレット	リーフレットの配置 (各医療機関、区施設など)
がん検診無料クーポン (国) 子宮頸がん (20、25、30、35、40歳の区民 (女性)) 乳がん (40、45、50、55、60歳の区民 (女性)) 大腸がん (40、45、50、55、60歳の区民)	対象者全員に郵送 子宮頸がん (約11,000人) 乳がん (約8,600人) 大腸がん (約18,000人)
がんの検診チケット (区独自) 子宮頸がん (20歳以上偶数年齢の区民(女性)) 乳がん(40歳以上偶数年齢の区民(女性)) 大腸がん (40歳以上の区民)	対象者全員に郵送 子宮頸がん (約55,000人) 乳がん (約34,000人) 大腸がん (約126,500人)

② 乳がんグローブの配布

乳がんに関する知識の普及、自己触診方法の周知のため、乳がんグローブの使用法説明ならびに配布を実施。

③ がん検診受診勧奨イベントの実施

年度	回数	内 容		参加者
21年度	1回	・スター混声合唱団&山田邦子さんトークショー		4,504名
22年度	4回	・お笑い芸人によるトーク・映画「余命」 ・がん検診の啓発、乳がん自己触診体験 (ふくし健康まつり)		4,197名
23年度	2回	・お笑い&健康イベント ・がん予防クイズ (ふくし健康まつり)		3,500名
年度	開催日	場 所	内 容	参加者
24年度	9月1日	豊島公会堂	・綾戸智恵元気が出るトーク&ライブ	731名
	11月3日	サンシャイン60噴水 ひろば	・笑って踊ってがん予防 ・がん啓発ブース	2,833名
	12月9日	池袋保健所	・がん予防クイズ、がん検診啓発 (ふくし健康まつり)	292名
25年度	10月27日	サンシャイン60噴水 ひろば	・癒しと笑顔のがん予防ライブ ・がん啓発ブース	2,110名
	12月9日	池袋保健所	・大腸がんクイズ、がん検診啓発 (ふくし健康まつり)	552名
	1月18日	区民センター	・原千晶氏によるがん検診受診勧奨講演会	74名

④ がん対策普及啓発イベントの実施

□がん対策区民大会・がん対策推進・特別公演開催実績

年度	日 時	場 所	内 容	参加者
22年度	3月5日	帝京平成大学 沖永記念ホール	がん対策推進宣言 鳥越俊太郎氏による特別講演	755名
23年度	6月18日	帝京平成大学 沖永記念ホール	第1部 講演会「がん予防について」 第2部 小椋佳「歌紡ぎの会」	918名
24年度	12月23日	豊島公会堂	第1部 講演会「がん教育について」 第2部 荘村清志&山形由美ジョイント・コンサート	781名
25年度	10月11日	豊島公会堂	第1部 講演会「女性のがん予防について」 第2部 コンサート「塩田美奈子と12人の ヴァイオリニスト」	676名

[2] がん検診

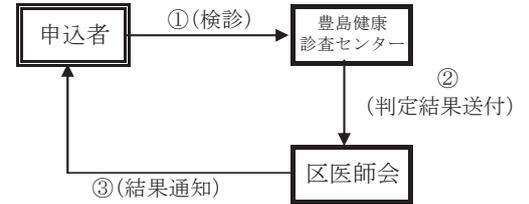
(1) 胃がん検診

胃がんは、我が国のがんの中で多く発生しているため、胃がん検診を実施することにより、早期に発見し医療に結びつけることは、がん予防対策上重要な課題である。

区医師会に委託し、年間を通して実施している。

〔開始年度〕昭和44年度〔対象〕30歳以上の区民

なお、平成4年度から、経過観察者及び70歳以上の希望者に対しては、直接「二次検診」を実施していたが、平成22年度からは、受診者全員の直接撮影（デジタル）の検診1回としている。



□ 一次検査（X線間接撮影）受診状況（～21年度）

（単位：人）

区分 年度	受診者数	検診結果		追跡 対象者数	がん 発見者数
		異常なし	要精密		
21年度	3,394	2,816	578	36	3

□ 二次検査による検診結果（X線直接撮影）（～21年度）

（単位：人）

区分 年度	受診者数	検診結果						主な検査所見(延人員)								
		1次検査を 要精密で 検査した者	直接2次検診		異常なし	要精密検査 (含む要面接指導)	その他の疾病	胃がん (疑い含む)	胃潰瘍	十二指腸潰瘍	胃炎	胃下垂	潰瘍癒痕	胃十二指腸	胃ポリープ	その他
			観察	要経過 以上												
21年度	1,634	448	7	1,179	774	302	558	44	16	3	365	9	211	238	227	

□ 検診結果（デジタルX線直接撮影）（22年度～）

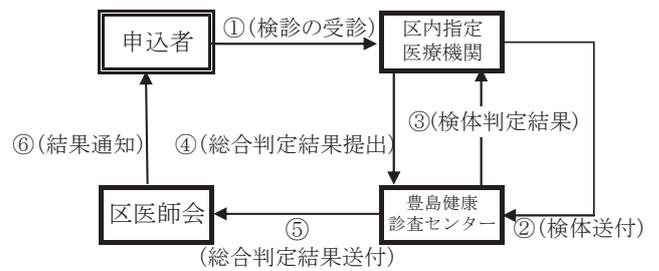
（単位：人）

区分 年度	受診者数	主な検査所見(延人員)										要精密検査者	追跡対象者数	がん発見者数
		異常なし	胃がん (疑い含む)	胃潰瘍	十二指腸潰瘍	胃炎	胃下垂	潰瘍癒痕	胃十二指腸	胃ポリープ	その他			
22年度	7,329	4,910	78	27	3	1,130	54	444	686	706	519	268	4	
23年度	5,785	3,602	77	11	2	1,021	63	294	376	477	412	222	5	
24年度	5,632	3,424	60	26	1	1,001	59	365	439	677	427	156	5	
25年度	5,588	3,217	66	14	1	1,155	61	369	500	683	256	-	-	
30～39歳	365	283	5	0	0	32	2	20	29	5	10	-	-	
40～49歳	1,106	766	8	0	0	135	6	65	129	46	41	-	-	
50～59歳	990	627	7	3	0	144	9	53	122	73	32	-	-	
60～69歳	1,749	940	25	5	0	448	26	126	123	211	85	-	-	
70歳以上	1,378	601	21	6	1	396	18	105	97	348	88	-	-	

（注）追跡対象者数・がん発見者数は、翌年度下半期に数値が確定するため、平成25年度は掲載されていない。

(2) 子宮頸がん検診

子宮がんは、早期治療によりほとんど治癒することから、早期発見が重要である。20歳以上の女性を対象に、区医師会に委託し区内の医療機関にて実施している。昭和63年度から平成15年度までは子宮頸がん受診者のうち一定の条件に該当する者には、子宮体がんの検診も実施した。



平成17年度からは、厚生労働省の指針を受け、実施年度中に偶数年齢を迎える者を対象に行なっている。

また、平成21年度から無料クーポン券を国の指定する年齢の者に送付した。平成23年度から細胞診の評価方式を日母分類からベセスダ方式に変更。検診実施期間を延長し、検診対象者に「検診チケット」を送付した（無料クーポン対象者へはクーポン券を送付）。

〔開始年度〕 昭和47年度

〔対象〕 区対象：区検診チケット（年度末現在、20歳以上で偶数年齢の女性）

国対象：無料クーポン（4月1日現在、20、25、30、35、40歳の女性）

〔実施時期〕 5～1月

□ 受診状況（日母分類）（～平成22年度）

（単位：人）

区分 年度	受診者数		総合判定				細胞診・クラス分類					追跡 対象 者数	がん 発見 者数		
			異常なし		経過 観察		要精密 検査		I	II	III			IV	V
21年度	6,582	4,345	5,999	3,982	551	348	32	15	624	5,769	186	2	1	32	2
		2,237		2,017		203		17							
22年度	8,063	5,295	7,354	4,860	560	343	149	92	743	7,121	195	4	0	149	1
		2,768		2,494		217		57							

（注1）経過観察者の中には、その他の疾患による者も含む。

（注2）日母分類のクラス分類Ⅲは、Ⅲa、Ⅲ、Ⅲbと判定された者。

（注3）21年度以降の受診者数は（左段）合計受診者数、（右段・上）区検診・（右段・下）無料クーポン検診受診者数。

（注4）21年度は同一年度、重複受診者が2名いるが、受診者数から差し引いてある。

□ 受診状況 (ベセスダ方式) (平成23年度～)

(単位:人)

区分 年度	受診者数		受診結果						追跡 対象 者数	がん 発見 者数
			異常なし		要精密検査		標本不適正			
23年度	11,728	9,483	11,164	9,052	563	430	1	1	563	9
		2,245		2,112		133		0		
24年度	11,371	9,273	10,951	8,947	418	324	2	2	418	4
		2,098		2,004		94		0		
25年度	10,999	9,002	10,577	8,671	419	328	3	3	-	-
		1,997		1,906		91		0		
20～29歳	1,529	982	1,450	927	78	54	1	1	-	-
		547		523		24		0		
30～39歳	3,266	2,232	3,123	2,138	143	94	0	0	-	-
		1,034		985		49		0		
40～49歳	2,842	2,426	2,723	2,325	119	101	0	0	-	-
		416		398		18		0		
50～59歳	1,451	1,451	1,404	1,404	46	46	1	1	-	-
		/		/		/		/		
60～69歳	1,167	1,167	1,143	1,143	23	23	1	1	-	-
		/		/		/		/		
70歳以上	744	744	734	734	10	10	0	0	-	-
		/		/		/		/		

(注1) 追跡対象者数・がん発見者数は、翌年度下半期に数値が確定するため、平成25年度は掲載されていない。

(注2) 受診者数は(左段)合計受診者数、(右段・上)区検診・(右段・下)無料クーポン検診受診者数。

□ 検診結果 (ベセスダ方式) (平成23年度～)

(単位:人)

区分 年度	細胞診による検査結果													
	NILM		ASC-US		ASC-H		L-SIL		H-SIL		SCC		腺系病変	
23年度	11,161	9,049	301	240	26	23	151	112	67	41	4	4	17	13
		2,112		61		3		39		26		0		4
24年度	10,951	8,947	222	173	8	5	128	97	38	31	0	0	22	18
		2,004		49		3		31		7		0		0
25年度	10,577	8,671	263	212	13	9	83	68	35	20	5	5	20	13
		1,906		51		4		15		15		0		0
20～29歳	1,450	927	46	31	1	1	23	18	7	4	0	0	1	0
		523		15		0		5		3		0		0
30～39歳	3,123	2,138	88	61	4	1	29	22	12	5	1	1	9	4
		985		27		3		7		7		0		0
40～49歳	2,723	2,325	76	67	1	0	23	20	11	6	3	3	5	4
		398		9		1		3		5		0		0
50～59歳	1,404	1,404	30	30	6	6	4	4	3	3	0	0	3	3
		/		/		/		/		/		/		/
60～69歳	1,143	1,143	19	19	0	0	2	2	0	0	1	1	1	1
		/		/		/		/		/		/		/
70歳以上	734	734	4	4	1	1	2	2	2	2	0	0	1	1
		/		/		/		/		/		/		/

(注) 23年度から、子宮頸部細胞診の検査分類が、日母分類からベセスダシステム分類に変更した。

参考表 ベセスダ方式と日母分類

細胞診判定	ベセスダ分類		推定病変等	旧日母分類
	陰性	NILM		炎症・その他の非腫瘍性所見
扁平 上皮系 病変	ASC-US		軽度扁平上皮内病変疑い	II・IIIa
	ASC-H		高度扁平上皮内病変疑い	IIIa・IIIb
	L-SIL		HPV（ヒトパピローマウイルス）感染 軽度異形成	IIIa
	H-SIL		中等度異形成	IIIa
			高度異形成	IIIb
			上皮内がん	IV
	SCC		扁平上皮がん	V
腺系病変		AGC（腺異型または腺がん疑い）	III	
		AIS（上皮内腺がん）		IV
		adenocarcinoma（腺がん）		V
		other malignancy（その他の悪性腫瘍）		
判定不能		再掲・不適正の場合、再検査		

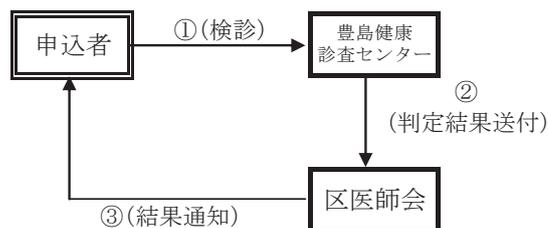
(3) 肺がん検診

大気汚染、喫煙等の害により増加する肺がん対策として、肺がんの早期発見による区民の健康の保持を目的とし、40歳以上の区民を対象に、区医師会に委託し、毎年実施している。

〔開始年度〕 昭和55年度

〔対象〕 40歳以上の区民

なお、平成12年度から、従来の胸部X線検査に加え全受診者にマルチスライスCT検査を実施している。平成17年度から、喀痰検査は50歳以上の一定条件に該当する方を対象としている。



□受診状況

(単位：人)

区分 年度	受診者数	検 診 結 果				要精密検査者	追 跡 対象者数	がん発 見者数
		異常を 認めず	異常を認 めるが精 査の必要 なし	がんの疑 いのある 者	がん以外 の疾患			
21年度	5,156	781	3,467	274	634	908	338	5
22年度	6,522	888	4,596	376	662	1,038	457	7
23年度	6,041	570	4,617	299	554	853	354	10
24年度	6,286	482	5,066	317	421	738	316	7
25年度	6,500	410	5,274	296	520	816	-	-
40～49歳	1,250	204	978	37	31	68	-	-
50～59歳	1,210	106	1,000	43	61	104	-	-
60～69歳	2,089	73	1,736	96	184	280	-	-
70歳以上	1,951	27	1,560	120	244	364	-	-

(注1) 追跡対象者数・がん発見者数は、翌年度下半期に数値が確定するため、平成25年度は掲載されていない。

(注2) 24年度から、検診結果はCT、X線、喀痰検査の総合判定。

(4) 乳がん検診

乳がんは年々増加の傾向にあるが、早期に発見し、早期治療を行えば完治も可能である。昭和62年度から区医師会に委託し、区内医療機関と豊島健康診査センターにて実施している。

平成17年度からは、厚生労働省の指針を受け、実施年度中に偶数年齢を迎える者を対象にしている。

平成21年度からは、無料クーポン券を国の指定する年齢の者に送付した。平成23年度から検診実施期間を延長し、検診対象者に「検診チケット」を送付した（無料クーポン対象はクーポン優先）。

〔開始年度〕 昭和62年度

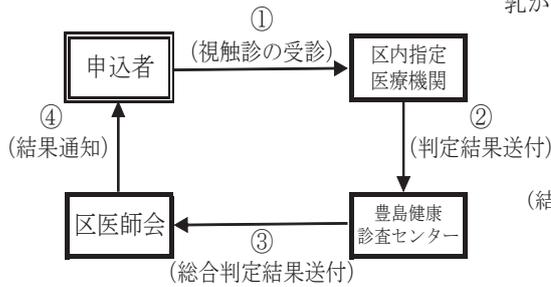
〔対象〕 区対象：検診チケット(年度末現在、40歳以上で偶数年齢の女性)

国対象：無料クーポン(4月1日現在、40、45、50、55、60歳の女性)

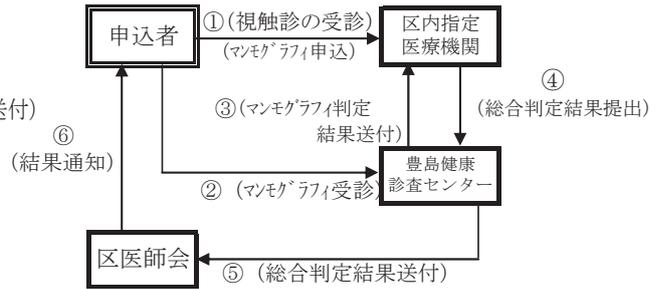
〔実施時期〕 5～1月

なお、乳房X線撮影（マンモグラフィ）検査は、平成12年度から平成15年度は40歳以上70歳以下の希望者に実施し、平成16年度からは40歳以上の希望者に実施。撮影内容を平成19年度からは、40歳以上50歳未満は2方向撮影に変更した。

乳がん検診（視触診のみ）



乳がん検診（視触診とマンモグラフィ受診）



□ 受診状況

(単位：人)

区分 年度	受診者数		検診結果							がん以外の所見 (※)	追跡 対象者 数	がん発 見者数	
			マンモグラフィ 受診者数		異常を 認めず	要経過 観察		要精密 検査					
21年度	5,082	3,263	4,271	2,692		4,469	2,883	70	502	310	50	24	502
		1,819		1,579	1,586		41	192		26			
22年度	5,562	3,526	4,815	2,955	5,063	3,240	64	400	222	35	29	400	16
		2,036		1,860		1,823	35		178		6		
23年度	7,036	5,380	6,247	4,743	6,510	4,992	/	526	388	/	/	526	23
		1,656		1,504		1,518	/		138		/		
24年度	7,105	5,136	6,467	4,676	6,522	4,727	/	583	409	/	/	583	21
		1,969		1,791		1,795	/		174		/		
25年度	6,935	5,352	6,155	4,726	6,260	4,844	/	675	508	/	/	-	-
		1,583		1,429		1,416	/		167		/		
40～49歳	2,835	1,957	2,490	1,713	2,490	1,709	/	345	248	/	/	-	-
		878		777		781	/		97		/		
50～59歳	1,746	1,196	1,604	1,098	1,586	1,093	/	160	103	/	/	-	-
		550		506		493	/		57		/		
60～69歳	1,434	1,279	1,293	1,147	1,318	1,176	/	116	103	/	/	-	-
		155		146		142	/		13		/		
70歳以上	920	920	768	768	866	866	/	54	54	/	/	-	-
		/		/		/	/		/		/		

(注1) 追跡対象者数・がん発見者数は、翌年度下半期に数値が確定するため、平成25年度は掲載されていない。

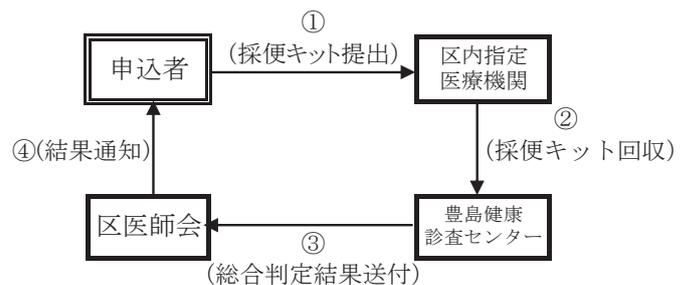
(注2) 21年度以降の受診者数は、(左段) 合計受診者数、(右段・上) 区検診・(右段・下) 無料クーポン検診受診者数。

(※) がん以外の所見は、要経過観察・要精密検査の内、がん以外の者を再掲。23年度から、検診結果をがんに特化し、がん以外の所見は未記入とした。

(5) 大腸がん検診

食生活の欧米化等により、増加傾向にある大腸がんの早期発見、早期治療を図るため、免疫学的便潜血反応検査法(RPHAによる2日法)による検診を区医師会に委託し、実施している。

平成23年度からは、無料クーポン券を国の指定する年齢の者に送付している。平成24年度からは、区検診対象者に「検診チケット」を送付した(無料クーポン対象はクーポン優先)。



〔開始年度〕平成2年度

〔対 象〕 区対象：30歳以上の区民

国対象：無料クーポン（4月1日現在40、45、50、55、60歳の区民）

〔実施期間〕 通年

□受診状況

(単位：人)

年度	区分	受診者数		検診結果						追跡対象者数	がん発見者数
				異常なし		要精密		検体不良			
21年度		6,729		5,912		817		0		817	24
22年度		7,503		6,634		869		0		869	24
23年度		8,092	6,492	7,168	5,735	924	757	0	0	924	23
			1,600		1,433		167		0		
24年度		16,074	14,432	14,228	12,754	1,846	1,678	0	0	1,846	40
			1,642		1,474		168		0		
25年度		14,417	12,753	12,551	11,071	1,866	1,682	0	0	-	-
			1,664		1,480		184		0	-	-
30～39歳		273	273	239	239	34	34	0	0	-	-
			/		/		/		/	/	-
40～49歳		2,769	2,031	2,424	1,768	345	263	0	0	-	-
			738		656		82		0	-	-
50～59歳		2,438	1,840	2,175	1,645	263	195	0	0	-	-
			598		530		68		0	-	-
60～69歳		4,355	4,027	3,843	3,549	512	478	0	0	-	-
			328		294		34		0	-	-
70歳以上		4,582	4,582	3,870	3,870	712	712	0	0	-	-
			/		/		/		/	/	-

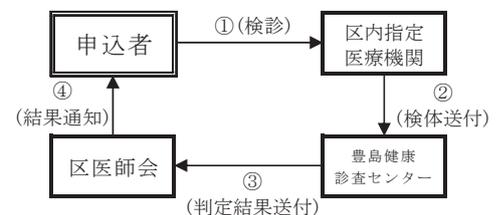
(注1) 追跡対象者数・がん発見者数は、翌年度下半期に数値が確定するため、平成25年度は掲載されていない。

(注2) 23年度以降の受診者数は（左段）合計受診者数、（右段・上）区検診・（右段・下）無料クーポン検診受診者数。

(6) 前立腺がん検診

り患者が年々増加傾向にある前立腺がんの早期発見、早期治療を図るため、PSA検査による検診を区医師会に委託し、実施している。

国民健康保険加入者は、特定健康診査と同時に受診することができる。



〔開始年度〕平成23年度

〔対 象〕 50～74歳で年度末現在、偶数年齢の区民（男性）

□受診状況（平成23年度～）

区分 年度	受診者数	検 診 結 果		追跡 対象者数	がん 発見者数
		異常なし	要精密		
23年度	3,094	2,867	227	227	38
24年度	3,533	3,274	259	259	52
25年度	3,433	3,207	226	-	-
50～59歳	704	686	18	-	-
60～69歳	1,504	1,404	100	-	-
70～74歳	1,225	1,117	108	-	-

(注) 追跡対象者数・がん発見者数は、翌年度下半期に数値が確定するため、平成25年度は掲載されていない。

[3]がん先進医療費利子補給事業

高額な医療費が必要となるがんの先進医療を受ける区民やその家族への経済的支援を行ない、がんの先進医療を受けやすい環境づくりを推進するため、区と協定を締結した金融機関のがん先進医療費専用ローンを活用した区民に対し、利子相当額を助成する。

(1) 対象となる医療

厚生労働省が定める先進医療のうち、がんの治療を目的とした医療技術。

(2) 申請要件

- ①がんの先進医療を受ける予定のある方、およびその家族（3親等内）
- ②課税総所得が700万以下の世帯に属する方
- ③区内に住所を有し、かつ申請日から過去1年以上区内に住所を有している方

(3) 対象となるローンの概要

- ①区と協定を締結した金融機関（巣鴨信用金庫、東京信用金庫）の「がん先進医療費専用ローン」
- ②融資限度額は最大300万円まで、年利固定6%（保証料を含む）以内
- ③毎月元金または元利金等還付償還 ※据置期間なし
- ④担保・保証人は不要「しんきん保証基金」が保証

(4) 返済期間

最長8年間（96か月）

(5) 実績

（単位：人）

年度	利用者数
25年度	0

(注) 平成25年度6月より事業開始

10. 母子保健

妊産婦・乳幼児の健康保持増進を目的に、受胎から幼児の成長に至る一連の過程を対象として、母子保健事業を実施している。

具体的には、妊娠届の受理、母子健康手帳の交付、母親学級・両親学級、健康診査、医療費助成、訪問指導等、母子保健に係る各種の業務に積極的に取り組んでいる。

[1] 妊娠届出状況（母子保健法第15条）

母子保健施策の推進に資するため、妊娠の届出を受けている。

（単位：人）

区分 年度	総数	妊 婦 週(月) 数					
		満11週以下 (3か月以下)	満12～19週 (4～5か月)	満20～27週 (6～7か月)	満28週以上 (8か月以上)	分娩後 (※)	不明
21年度	2,310	2,074	186	25	9		16
22年度	2,340	2,102	188	29	11		10
23年度	2,533	2,289	190	25	17	3	9
24年度	2,753	2,521	180	28	10	5	9
25年度	2,740	2,540	144	25	14	5	12

(※) 平成23年度から集計。

[2] 母子健康手帳の交付（母子保健法第16条）

（単位：件）

母子の健康管理の一助として妊娠届出の際、母子健康手帳を交付している。併せて母親学級のお知らせ、妊婦健診受診票等が入っている「母と子の保健バッグ」を交付している。

また、保健所で実施している母子保健事業等をまとめたパンフレット「ハロー赤ちゃん」を配付している。

区分 年度	件数
21年度	2,323
22年度	2,355
23年度	2,544
24年度	2,763
25年度	2,759

(注) 双子等（2人目以降）の交付を含む。

[3] 母親学級・両親学級（父親学級）（母子保健法第9条）

母親学級は、妊婦を対象に、母性の保護や出産・育児に関して正しい知識を身につけてもらうため、3回制の講座を設けて啓発事業を実施している。具体的には、妊娠中の生理や栄養の問題、お産の準備や産後の生活、沐浴実習、そして保育方法等についての指導を行なっている。また、歯科衛生指導並びに歯科健診を実施し、妊婦の健康管理に役立てている。

両親学級は、母体の健康と児の養育を父母共同の責任としてとらえ、父親としての役割を学ぶことを目的としている。具体的には、父親としての心構え、妊婦体験、沐浴実習等についての指導を行なっている。

□事業実績

年 度	区 分	母 親 学 級（平日）			両 親 学 級（休日）	
		実施回数 （回）	実人数 （人）	受講者数 （人）	実施回数 （回）	受講者数 （人）
21年度		50	480	1,185	12	639
22年度		50	498	1,248	11	658
23年度		52	560	1,175	12	732
24年度		48	391	1,049	16	883
25年度		48	404	1,084	16	860
	池 袋	30(10コース)	297	782	16	860
	長 崎	18(6コース)	107	302		

（注）両親学級は、平成17年度から池袋保健所・長崎健康相談所合同にて休日午後池袋で実施。24年度より、午後に加え午前の実施も追加している。

[4] 妊婦健康診査(母子保健法第13条)

(1) 妊婦健康診査

異常分べんや心身障害児発生の予防、母性保護等母子保健増進の観点から、妊婦を対象に、前期(妊娠23週まで)、後期(妊娠24週以降)の各1回、公費負担の健康診査を実施していたが、平成20年度から公費負担回数を最大14回まで増やし、公費負担となる検査項目の見直しを行なった(東京都内の契約医療機関業務委託)。

□ 妊婦健康診査実施状況(医療機関委託)

【1回目】

(単位：人)

区分 年度	受診票受理数	所見内訳(延数)					区市町村への連絡 事項内訳(延数)			
		認め 常 ないを	症妊 娠 候高 血 群圧	貧 血	糖 尿	そ の 他	要訪 問 す指 導 るを	治当 療院 指に 導て	要 精 密	そ の 他
21年度	2,061	1,908	1	75	6	84	0	794	10	5
22年度	2,170	1,998	6	72	5	91	1	997	4	5
23年度	2,294	2,113	0	66	5	111	3	1,036	17	5
24年度	2,493	2,345	1	37	4	106	1	1,100	9	7
25年度	2,505	2,388	3	39	7	76	5	1,094	8	10

(注) 都内転出は発行地で公費負担。

【2回目以降】

(単位：人)

区分 年度	受診票受理数	所見内訳(延数)					区市町村への連絡 事項内訳(延数)			
		認め 常 ないを	症妊 娠 候高 血 群圧	貧 血	糖 尿	そ の 他	要訪 問 す指 導 るを	治当 療院 指に 導て	要 精 密	そ の 他
21年度	19,411	17,493	37	803	75	1,064	11	9,687	58	49
22年度	20,218	18,387	39	836	98	884	17	10,329	98	88
23年度	20,593	18,926	26	628	133	912	17	10,718	108	130
24年度	22,427	20,786	22	604	133	955	21	11,916	80	133
25年度	23,764	22,168	24	544	156	993	18	12,798	99	121

(注) 平成20年度から、2~14回目。都内転出は発行地で公費負担。

(2)妊婦超音波検査（母子保健法第13条）

平成8年10月から、出産予定日現在満35歳以上の妊婦を対象に、妊婦健康診査（妊娠後期）の検査項目に超音波検査を加え、妊婦が安心して妊娠・出産をするための環境づくりを図っている。（東京都内契約医療機関業務委託）

平成21年度から年齢制限を廃止し、すべての妊婦に対し超音波検査1回分の費用を助成している。

□妊婦超音波検査実施状況

（単位：人）

年度	区分	受診票受理数	総合判定結果 内訳（実数）			区市町村への連絡事項 内訳（延数）				
			異常なし	その他		不明	要 訪 問 指 導 を す る	経 治 過 療 観 察 は	要 精 密	そ の 他
				疑 い	あ り					
21年度		1,355	1,287	55	13	0	0	555	3	5
22年度		1,395	1,338	43		14	4	667	2	7
23年度		1,582	1,492	60		30	1	764	1	12
24年度		1,800	1,699	47		54	2	884	1	7
25年度		1,914	1,819	48		42	6	936	0	5

（注）総合判定結果のうち、平成22年度から「疑い」と「あり」が「その他」に統一して分類されるようになった。

[5] 里帰り等妊婦健康診査助成事業

平成20年度から、東京都内契約医療機関以外の医療機関又は助産所で健康診査を受診した妊婦に対し、費用の一部を助成する制度（里帰り等妊婦健康診査助成）を開始した。

□里帰り等妊婦健康診査助成事業

（単位：人）

年度	区分	助成人数	内 訳		
			里 帰 り	助 産 所	特 例（※）
21年度		396	343	42	11
22年度		395	362	33	0
23年度		476	439	37	0
24年度		487	450	37	0
25年度		446	416	30	0

（※）平成20年度途中から14回となったため、4～7月の間に助成を受けられなかった人に対して特例措置を設けた。

[6] 妊産婦・新生児訪問指導

(1) 妊産婦訪問指導（母子保健法第17条）

妊産婦訪問指導は、妊婦及び産後1年を経過しない産婦を対象に家庭訪問し、日常生活等の指導を行なうとともに、異常の発生防止、早期発見に努めている。産婦訪問指導は新生児訪問時に合わせて行なっている。

なお、妊婦訪問に当たっては、妊娠・分娩に際し異常の予測される者（若年・高年初産婦・妊娠高血圧症候群等）や特定妊婦を重点に行なっている。

（注）特定妊婦とは、妊婦健診未受診者や胎児ネグレクトが疑われる者をいう。

□妊婦・産婦訪問状況 (単位：人)

年度	区分	妊 婦	産 婦
		妊婦訪問 (実人数)	産婦訪問 (実人数)
21年度		7	1,532
22年度		7	1,699
23年度		23	1,727
24年度		25	1,772
25年度		10	1,950
	池 袋	8	1,354
	長 崎	2	596

(2) こんにちは赤ちゃん事業 (豊島区こんにちは赤ちゃん事業実施要綱)

①乳児家庭全戸訪問事業 (児童福祉法第6条の3)

平成20年度からこんにちは赤ちゃん事業として生後4か月を迎えるまでの乳児のいるすべての家庭に訪問し、子育てに必要な情報提供等の育児支援及び母性や乳児に対する健康の保持増進に努め、家庭の孤立化を防ぎ健全な育児環境の確保を図ることを目指している。

②新生児訪問指導 (母子保健法第11条)

生後28日未満 (里帰り出産等により訪問が困難なときは生後60日まで) の新生児を対象に保健師・指導員(助産師)が家庭訪問し、疾病予防、発育、栄養、環境等について、保護者に適切な指導を行なうとともに異常の早期発見、治療等について指導している。

□区内赤ちゃん訪問実績 (単位：人)

年度	区分	出生数 (※)	赤ちゃん訪問	訪問率 (%)	訪問職種内訳		新生児 訪問指導 (再掲)
					保 健 師 実訪問数	指 導 員 実訪問数	
21年度		1,769	1,440	81.4	153	1,287	340
22年度		1,770	1,592	89.9	323	1,269	359
23年度		1,836	1,653	90.0	349	1,304	328
24年度		1,914	1,718	89.8	305	1,413	300
25年度		2,025	1,917	94.7	372	1,545	263
	池袋		1,336		214	1,122	164
	長崎		581		158	423	99

(※) 出生数は、年度当初の概数値である。

③里帰り訪問

他自治体から当区内に里帰りしている乳児のいる家庭への訪問を必要に応じ、実施している。

□里帰り訪問実績 (単位：人)

年度	区分	保健師実訪問数	指導員実訪問数
23年度		10	31
24年度		5	31
25年度		10	23
	池袋	3	15
	長崎	7	8

④未熟児訪問指導（母子保健法第19条）

出生体重2,000グラム未満等身体の機能が未熟なまま出生した児を対象に、保健師が訪問指導を実施している。

□未熟児訪問実績 (単位：人)

年度	区分	未熟児訪問指導
21年度		20
22年度		27
23年度		19
24年度		34
25年度		33
	池袋	19
	長崎	14

[7] 妊産婦・乳幼児保健指導（母子保健法第10条）

経済的理由により保健指導（定期健診）を受け難い妊産婦・乳幼児に対して、医療機関での定期健診を無料で必要な指導を受けられるように保健指導票を交付している。

(単位：件)

年度	区分	受診件数	内訳		
			妊婦	乳児	産婦
21年度		107	91	9	7
22年度		101	84	9	8
23年度		75	61	7	7
24年度		144	119	13	12
25年度		99	87	6	6

[8] 先天性代謝異常等検診（母子保健法第13条）（東京都事業）

フェニルケトン尿症等の先天性代謝異常症は、発見が遅れると心身障害をおこすおそれの高いもので、早期新生児についてごく微量の血液検査（マス・スクリーニング検査）を実施し、異常を早期に発見し、早期治療に結びつけることにより後の治療と障害の発生防止を行なっている。

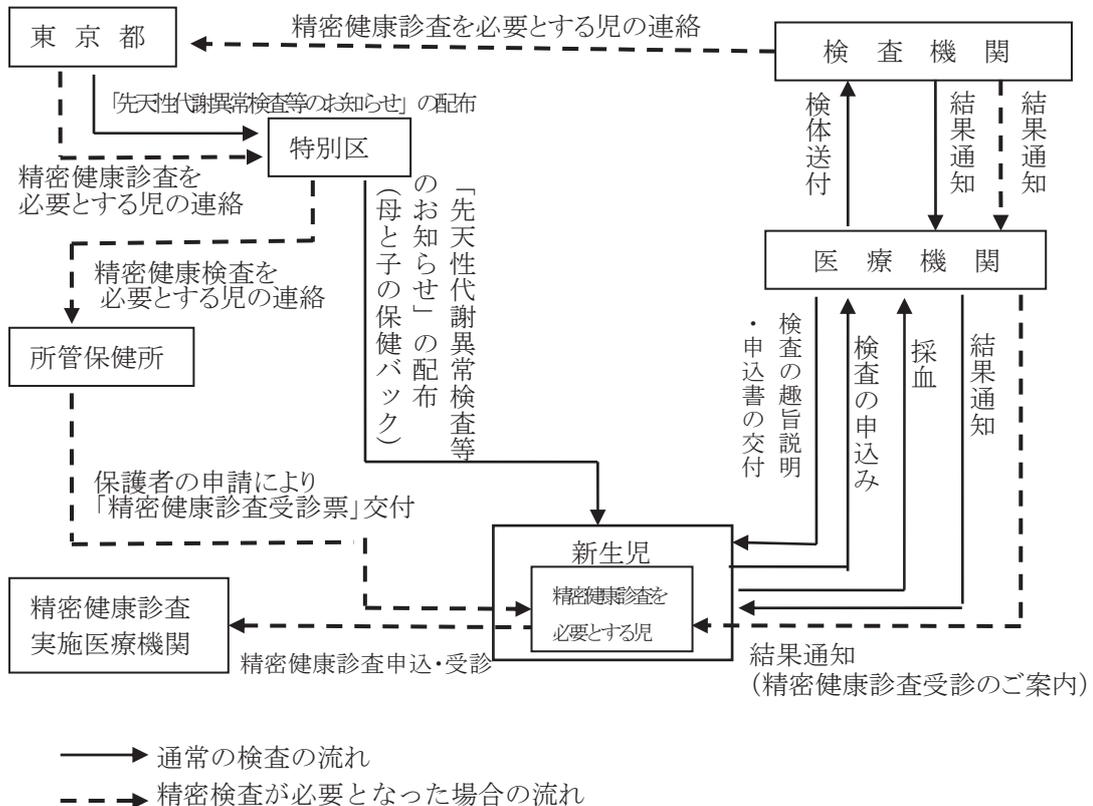
検診の結果、異常と認められた場合は、専門医療機関で精密検査を受けられるように指導し精密検査の結果、治療が必要な方には公費負担の制度が適用される。

東京都では、平成24年4月1日から、タンデムマス法検査を導入することにより、対象疾患が6疾患から19疾患となった。

(1) 検査対象の疾病

- 〈アミノ酸代謝異常〉 フェニルケトン尿症、メープルシロップ尿症（楓糖尿症）、ホモシスチン尿症、シトルリン血症1症、アルギニノコハク酸尿症
- 〈有機酸代謝異常〉 メチルマロン酸血症、プロピオン酸血症、イソ吉草酸血症、メチルクロトニルグリシン尿症、ヒドロキシメチルグルタル酸血症（HMG血症）、複合カルボキシラーゼ欠損症、グルタル酸血症1型
- 〈脂肪酸代謝異常〉 中鎖アシルC₆ A脱水素酵素欠損症（MCAD欠損症）、極長鎖アシルC₆ A脱水素酵素欠損症（VLCAD欠損症）、三頭酵素／長鎖3-ヒドロキシアシルC₆ A脱水素酵素欠損症（TFP/LCHAD欠損症）、カルニチンパルミトイルトランスフェラーゼ1欠損症（CPT-1欠損症）
- 〈糖質代謝異常〉 ガラクトース血症
- 〈内分泌疾患〉 先天性甲状腺機能低下症（クレチン症）、先天性副腎過形成症

(2) 検査システム



[9] 乳幼児健康診査

(1) 乳児健康診査

3～4か月児健康診査（母子保健法第13条）

生後3～4か月の乳児を対象として、健康診査及び、保健指導を行ない、健康診査の結果異常が認められる乳児に、精密健康診査を実施している。また、健診と別日に栄養士（13. 栄養指導 [1] 一般栄養指導 集団栄養指導実施状況・内訳（P. 140））・歯科衛生士（12. 歯科保健 [2] 歯科集団指導 (1) 乳児健診集団指導（P. 135））による保健指導を行なっている。

□3～4か月児健康診査実施状況

（単位：人）

区分 年度	対 象 者 数	受 診 者 数	受 診 率 （ ％ ）	有 所 見 者 数	所 見 内 訳（延数）												精 密 健 康 診 査 受 診 票 交 付 （ 延 数 ）
					発 育	皮 膚	頭 部	顔 面 口 腔	眼	耳 鼻 咽 喉	胸 部 腹 部	鼠 径 外 陰	背 部	四 肢	発 達 神 経 他	そ の 他	
21年度	1,826	1,731	94.8	446	67	158	11	3	8	8	52	23	2	54	117	11	53
22年度	1,882	1,763	93.7	399	89	123	12	4	13	16	29	29	1	46	77	15	62
23年度	1,904	1,850	97.2	405	105	126	13	10	4	10	42	36	4	33	84	14	45
24年度	1,966	1,898	96.5	406	85	109	4	4	14	12	30	22	3	32	131	9	45
25年度	2,036	1,926	94.6	442	76	138	18	11	8	17	39	42	4	42	106	22	56
池袋	1,442	1,372	95.1	331	62	88	17	11	4	16	26	36	3	30	88	15	44
長崎	594	554	93.3	111	14	50	1	0	4	1	13	6	1	12	18	7	12

□3～4か月児精密健康診査実施状況

（単位：人）

区分 年度	受 診 票 発 行 数	結 果 把 握 率 （ ％ ）	結 果 把 握 数	依 頼 内 容 内 訳（延数）																			そ の 他				
				内科的				皮膚科的		眼科的			耳鼻科的		外科的		泌尿器科的			整形外科的							
				体 重 増 加 不 良	心 雑 音	特 異 顔 貌 ・ 変 質 徴 候	神 経 学 的 異 常 れ	発 達 の 遅 れ	そ の 他	母 斑	そ の 他	斜 視	眼 脂 ・ 流 涙	そ の 他	外 耳 奇 形	そ の 他	鼠 径 へ ル ニア	そ の 他	停 留 鞏 丸 ・ 移 動 鞏 丸	陰 の 水 腫	そ の 他	股 関 節 の 異 常		内 反 足	そ の 他 の 四 肢 の 異 常	斜 頸	胸 郭 の 異 常
25年度	56	102	57	2	4	0	0	1	2	3	1	0	0	0	2	1	4	6	2	1	21	1	2	0	0	2	2

（注）年度内に結果を把握できた受診票について集計する。受診票発行数とは一致しない。

(2) 6～7か月児及び9～10か月児健康診査（母子保健法第13条）

乳児の健康保持増進について、より一層の徹底を図るため、3～4か月児健診時に健康診査受診票を配付し、医療機関に委託して下記のとおり健康診査を実施している。

□6～7か月児健康診査実施状況

（単位：人）

区分 年度	対象者数	受診者数	受診率（％）	結果通知受理状況							
				総合判定（実数）				今後の指導（延数）			
				問題なし	問題あり	疑い	不明	で受診医療機関実施	区で実施	他機関管理中	その他
21年度	1,826	1,531	83.8	1,427	53	48	3	987	20	31	0
22年度	1,882	1,594	84.7	1,482	50	61	1	1,064	23	20	0
23年度	1,904	1,582	83.1	1,492	48	39	3	1,024	9	29	1
24年度	1,966	1,721	87.5	1,638	33	45	5	957	33	37	1
25年度	2,036	1,711	84.0	1,640	31	40	0	943	25	24	1

□9～10か月児健康診査実施状況

（単位：人）

区分 年度	対象者数	受診者数	受診率（％）	結果通知受理状況							
				総合判定（実数）				今後の指導（延数）			
				問題なし	問題あり	疑い	不明	で受診医療機関実施	区で実施	他機関管理中	その他
21年度	1,826	1,413	77.4	1,343	37	30	3	920	19	13	3
22年度	1,882	1,487	79.0	1,388	47	49	3	990	11	17	0
23年度	1,904	1,490	78.3	1,411	46	29	4	967	17	22	1
24年度	1,966	1,587	80.7	1,507	31	46	3	940	29	28	1
25年度	2,036	1,585	77.8	1,520	36	29	0	915	34	21	0

(3) 1歳6か月児健康診査（母子保健法第12条）

1歳6か月児に対し、身体面、精神発達面の健康診査及び歯科健診を実施し、適切な相談及び指導を行ない、幼児の健全な育成を期している。なお、内科健診は区内医療機関に委託し、歯科健康診査、保健指導、栄養指導、言葉の相談は保健所で実施している。また、健診の結果、異常が疑われる者に対して必要に応じ専門医療機関で精密健康診査を行ない、心理面については心理相談を実施し、必要に応じて経過観察健康診査等を実施している。

歯科健康診査の結果は、12. 歯科保健 [2] 歯科集団指導（P. 135）に掲載。

□1歳6か月児健康診査

(単位:人)

区分 年度	対象者数	委 託 実 績			保 健 指 導		
		内科健診	有所見者数	受診率(%)	精 密	受診者数	受診率(%)
21年度	1,562	1,349	72	86.4	0	1,304	83.5
22年度	1,719	1,424	88	82.8	0	1,360	79.1
23年度	1,756	1,494	101	85.1	0	1,453	82.7
24年度	1,792	1,554	96	86.7	0	1,491	83.2
25年度	1,834	1,579	93	86.1	0	1,507	82.2
池袋	1,314	1,116	61	84.9	0	1,050	79.9
長崎	520	463	32	89.0	0	457	87.9

□1歳6か月児健康診査心理相談の受診状況及び結果(心理相談)

(単位:人)

区分 年度	1歳6か月児 健康診査受診者数	心理 相談 実施数	相 談 項 目 (延数)	相談項目内訳(延数)											
				問 題 な し	精 神 発 達 の 問 題	こ と ば の 問 題	く せ の 問 題	行 動 ・ 性 格 の 問 題	社 会 性 の 問 題	生 活 習 慣 の 問 題	養 育 者 の 問 題	家 庭 ・ 環 境 の 問 題	疾 患 ・ 障 害 の 疑 い	そ の 他	
心 理 相 談	21年度	1,304	80	133	14	9	36	1	35	14	1	10	6	0	7
	22年度	1,360	114	265	24	9	81	6	50	39	7	24	9	0	16
	23年度	1,453	130	265	2	11	82	4	50	44	13	22	14	1	22
	24年度	1,491	131	281	4	13	94	1	44	61	8	20	15	3	18
	25年度	1,507	162	276	2	16	94	4	64	62	3	18	2	2	9
	池袋	1,050	127	203	1	16	73	2	44	49	1	9	1	2	5
長崎	457	35	73	1	0	21	2	20	13	2	9	1	0	4	

□1歳6か月児経過観察健康診査心理相談の受診状況及び結果（心理経過）

（単位：人）

年度	区分	心理経過観察予約者数	心理相談実施数	相談項目（延数）	相談項目内訳（延数）										
					問題なし	精神発達の問題	ことばの問題	くせの問題	行動・性格の問題	社会性の問題	生活習慣の問題	養育者の問題	家庭・環境の問題	疾患・障害の疑い	その他
心理相談	21年度	104	79	158	5	2	51	1	32	45	4	7	5	1	5
	22年度	82	58	123	3	3	27	0	29	18	5	22	7	0	9
	23年度	163	135	194	3	14	52	1	50	33	7	8	6	1	19
	24年度	183	141	244	26	26	45	7	66	24	8	25	8	0	9
	25年度	172	151	253	10	11	53	3	72	56	4	17	10	0	17
		池袋	117	102	135	8	8	19	2	46	22	2	8	7	0
	長崎	55	49	118	2	3	34	1	26	34	2	9	3	0	4

(4) 3歳児健康診査（母子保健法第12条）

3歳児を対象に、健康診査、歯科健康診査、栄養相談、心理相談及びこれらの結果に基づく保健指導を実施している。また、健康診査の結果、異常が疑われる場合は、専門医療機関で必要な精密健康診査を行ない、心理面については、経過観察健康診査等を実施している。

歯科健康診査の結果は、12. 歯科保健 [2] 歯科集団指導（P. 136）に掲載。

□3歳児一般健康診査の受診状況及び結果

（単位：人）

年度	区分	対象者数	受診者数（実数）	受診率（%）	有所見者（実数）
21年度		1,487	1,291	86.8	267
22年度		1,528	1,305	85.4	188
23年度		1,611	1,414	87.8	246
24年度		1,715	1,508	87.9	240
25年度		1,698	1,511	89.0	256
	池袋	1,227	1,092	89.0	210
	長崎	471	419	89.0	46

□3歳児健康診査実施状況

(単位：人)

区分 年度	有所見者数	所見内訳(延数)													蛋白質陽性(再掲)	受診票交付数	精密健康診査数	精密健康診査受診者数
		発育	皮膚	頭部・顔面・口腔	眼	耳鼻咽喉	胸部・腹部	鼠径外陰部	背部四肢	運動	精神	言語	日常習慣	その他				
21年度	267	15	76	1	61	43	30	22	4	0	9	29	15	13	1	75	58	
22年度	188	18	42	0	54	32	7	14	2	1	8	25	13	7	2	63	46	
23年度	246	26	67	0	36	25	13	18	4	3	9	34	9	37	1	38	26	
24年度	240	26	72	1	39	35	10	16	2	3	13	27	15	31	6	53	52	
25年度	256	30	67	1	39	39	15	23	5	4	19	65	9	29	0	52	38	
池袋	210	24	61	1	31	35	9	21	3	3	16	57	7	24	0	47	34	
長崎	46	6	6	0	8	4	6	2	2	1	3	8	2	5	0	5	4	

□3歳児精密健康診査実施状況

(単位：人)

区分 年度	受診票発行数	結果把握率(%)	結果把握数	依頼内容内訳(延数)																											
				内科的				皮膚科的		眼科的		耳鼻科的		外科的		泌尿器科的			整形外科的			精神・言語		その他							
				低身長	心雑音	尿蛋白陽性	蛋白以外の尿の異常	その他	母斑	その他	視力の異常	斜視	その他	聴覚の異常	その他	鼠径ヘルニア	その他	停留嚢丸・移動嚢丸	包茎	その他	X脚	その他の四肢の異常	胸部の異常	その他の	精神発達遅滞	言語発達遅滞	その他				
25年度	52	73.1	38	1	0	0	0	0	0	0	0	11	2	1	13	1	1	0	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0

(注) 年度内に結果を把握できた受診票について集計する。受診票発行数とは一致しない。

□3歳児視力精密健康診査実施状況

(単位：人)

区分 年度	視力検診受診者数	精密健康診査受診票発行数	結果把握数(※)	結果把握率(%)	結果内訳(実数)											弱視発見率(%)		
					異常なし	有所見者実数	有所見者内訳(実数)										結果不明・受診中断等	
							弱視あり					弱視なし又は弱視の有無不明						
							不同視弱視	斜視弱視	屈折弱視	その他・種類不明の弱視	斜視(偽内斜視を除く)	屈折異常	その他の疾患					
25年度	1,511	18	14	77.8	4	10	3	0	2	0	2	0	0	3	0	0.3		

(注) 年度内に結果を把握できた受診票について集計する。受診票発行数とは一致しない。

□3歳児聴覚精密健康診査実施状況

(単位：人)

区分 年度	聴覚 検診 受診者 数	精密 健診 受診票 発行 数	結 果 把 握 数 (※)	結 果 把 握 率 (%)	結 果 内 訳 (実 数)									感 音 難 聴 発 見 率 (%)	難 聴 発 見 率 (%)	
					異 常 な し	有 所 見 者 実 数	有 所 見 者 内 訳 (実 数)						結 果 不 明 ・ 受 診 中 断 等			
							感 音 難 聴	滲 出 性 中 耳 炎		言 語 発 達 遅 滞		そ の 他 の 疾 患				
								難 聴 あ り	難 聴 な し 又 は 難 聴 の 有 無 不 明	難 聴 な し 又 は 難 聴 の 有 無 不 明	難 聴 な し 又 は 難 聴 の 有 無 不 明	難 聴 あ り				難 聴 な し 又 は 難 聴 の 有 無 不 明
25年度	1,511	22	14	63.6	6	6	1	0	1	0	0	4	2	0.1	0.1	

(注) 年度内に結果を把握できた受診票について集計する。受診票発行数とは一致しない。

□3歳児健康診査心理相談の受診状況及び結果 (心理相談)

(単位：人)

区分 年度	健康 診査 受診者 数	3 歳 児	心 理 相 談 実 施 数	相 談 項 目 (延 数)	相 談 項 目 内 訳 (延 数)										
					問 題 な し	精 神 発 達 の 問 題	こ と ば の 問 題	く せ の 問 題	行 動 ・ 性 格 の 問 題	社 会 性 の 問 題	生 活 習 慣 の 問 題	養 育 者 の 問 題	家 庭 ・ 環 境 の 問 題	疾 患 ・ 障 害 の 疑 い	そ の 他
心 理 相 談	21年度	1,291	105	207	5	4	41	11	49	40	24	17	6	1	9
	22年度	1,305	111	228	1	8	53	15	52	47	16	12	12	1	11
	23年度	1,414	104	218	4	8	48	7	42	58	14	10	10	0	17
	24年度	1,508	98	271	4	26	55	18	53	63	9	19	11	2	11
	25年度	1,511	112	254	5	11	57	1	63	71	8	23	7	0	8
		池袋	1,092	84	188	5	8	46	1	41	52	7	19	2	0
	長崎	419	28	66	0	3	11	0	22	19	1	4	5	0	1

□3歳児経過観察健康診査心理相談の受診状況及び結果(心理経過)

(単位：人)

年度	区分	心理経過観察予約者数	心理実施数(延数)	相談項目(延数)	相談項目内訳(延数)										
					問題なし	精神発達の問題	ことばの問題	くせの問題	行動・性格の問題	社会性の問題	生活習慣の問題	養育者の問題	家庭・環境の問題	疾患・障害の疑い	その他
心理経過	21年度	81	63	138	3	7	34	3	24	40	2	13	9	0	3
	22年度	109	81	145	4	8	38	1	20	43	4	13	6	1	7
	23年度	71	61	114	1	4	31	2	17	39	1	7	4	0	8
	24年度	65	53	144	1	14	31	4	28	38	6	10	6	0	6
	25年度	51	45	104	2	8	23	0	23	35	4	6	0	0	3
		池袋	32	28	65	1	8	16	0	10	23	1	4	0	0
	長崎	19	17	39	1	0	7	0	13	12	3	2	0	0	1

(5) 乳幼児経過観察(母子保健法第13条)

3~4か月児健診等の結果、経過観察の必要な乳幼児を対象として、小児科医師による経過観察健診を実施し、乳幼児の健全な育成と異常の早期発見に努めている。

年度	区分	回数(回)	延人数(人)
21年度		24	138
22年度		24	176
23年度		24	153
24年度		24	178
25年度		24	142
	池袋	12	121
	長崎	12	21

[10] 妊娠高血圧症候群等医療費助成（豊島区妊娠高血圧症候群等医療費助成実施要綱）

妊婦が妊娠高血圧症候群あるいは糖尿病等になり患すると、未熟児や障害児発生の要因になるなど出生児への影響が著しいばかりでなく、母体の生命にも直接係わるので、早期に適切な処置が受けられるよう医療費の助成を実施している。

（単位：人）

年度	区分	助成実人数
21年度		2
22年度		2
23年度		6
24年度		0
25年度		4

[11] 未熟児養育医療給付（母子保健法第20条）

未熟児は、正常の新生児に比べて生理的に異常のあるケースが多く、また疾病にもかかりやすく、かつ障害児の発生率も高いとされている。そこで、必要な場合には指定の医療機関において、すみやかに適切な処置を講じられるよう、養育医療給付事業を実施している。

なお、対象となる未熟児とは、出生時体重が2,000グラム以下、又は生活力が特に弱い児である。

（単位：人）

年度	区分	給付延人数
21年度		85
22年度		129
23年度		125
24年度		143
25年度		128

[12] 自立支援医療（育成医療）（障害者自立支援法第58条）・療育給付（児童福祉法第20条、第21条の9）

障害者自立支援法の規定に基づき、身体に障害がある年少者に対して自立支援医療（育成医療）を、また、児童福祉法の規定に基づき、骨関節結核又はその他の結核に患している年少者に対して療育給付を実施している。

（単位：件）

年度	区分	育成医療 申請件数	療育給付 申請件数
21年度		14	0
22年度		11	1
23年度		13	0
24年度		12	0
25年度		16	0

[13] 育児相談（母子保健法第9条）

池袋保健所管内5か所・長崎健康相談所管内2か所にて区の施設等を会場とし、保健指導・栄養指導及び、歯科相談を実施している。

□実施場所

池袋保健所管内	長崎健康相談所管内
①池袋保健所 ②区民ひろば清和第二 ③区民ひろば駒込 ④区民ひろば西池袋 ⑤区民ひろば高南第二	①長崎健康相談所 ②地域区民ひろば課要町地区分室

□育児相談

年度 \ 区分	回数 (回)	利用者数 (人)
21年度	73	1,858
22年度	62	1,462
23年度	63	1,604
24年度	65	1,758
25年度	64	1,703
池袋	40	783
長崎	24	920

[14] 普及啓発・健康教育（母子保健法第9条）

(1) 子ども事故予防センター

子どもの死亡原因の上位を占める「不慮の事故」を減少させるために、「子ども事故予防センター」を開設し、パネル展示や事故予防に関する資料をそろえ、普及啓発活動を行なっている。また、区内の保育園、児童館等へ人工呼吸・心臓マッサージの心肺蘇生訓練用人形の貸出を行なっている。

□ 来所者状況

(単位：人)

区 分 年 度	来 所	内 訳								
		児 3 健 3 康 4 診 か 査 月	健 1 康 6 診 か 査 月 児	健 3 康 歳 診 査 児	両 母 親 親 学 学 級 級	歯 乳 科 幼 相 児 談 児	保 区 護 内 者 外	行 政 機 関	・ 教 育 関 係 生 者	・ マ ス コ ミ (新 聞 雑 誌 等)
21年度	5,918	1,255	918	913	983	1,657	56	2	134	0
22年度	6,225	1,267	950	914	982	1,850	84	6	171	1
23年度	7,012	1,325	1,032	1,039	1,150	2,083	96	108	178	1
24年度	6,962	1,364	1,064	1,095	1,150	2,075	110	28	75	1
25年度	6,857	1,372	1,050	1,092	1,157	1,996	47	4	130	9

□心肺蘇生訓練状況

区 分 年 度	回数(回)	人数(人)
21年度	6	104
22年度	5	107
23年度	8	104
24年度	5	69
25年度	7	119
池 袋	2	44
長 崎	5	75

(2) 母乳教室

母乳で育てたいと考えている母親を支援するため、母乳教室と卒乳教室を実施している。

□母乳・卒乳教室

年度	区分	母乳教室		卒乳教室	
		回数(回)	人数(人)	回数(回)	人数(人)
21年度		23	113	17	86
22年度		24	106	18	108
23年度		22	106	14	95
24年度		22	111	14	101
25年度		22	94	14	108
	池袋	10	61	2	48
	長崎	12	33	12	60

(3) 子育て講演会

子育て中の悩み解決に向け、保護者の要望に応じた講演会を長崎健康相談所で実施している。

25年度のテーマ：「子どもにさせて良いガマン・悪いガマン」

「トイレトレーニングとおねしょ」

年度	区分	回数(回)	延人数(人)
21年度		2	40
22年度		2	19
23年度		2	21
24年度		2	34
25年度		2	64

(4) 離乳食講習会等

13. 栄養指導[1]一般栄養指導 (2) 集団栄養指導 (P.139) を参照

[15] 親子遊び教室

ことばの遅れや発達のアンバランスなどの主訴のある幼児と保護者を対象に、親子遊びをとおして集団活動を体験する機会を提供し、心理職や作業療法士(OT)のアドバイスを受けながら保護者の見への関わり方などを支援している。

□親子遊び教室心理相談の実施状況および結果

(単位：人)

年度	参加者(対象児)		相談項目内訳(延数)				OT 指導数	終了者	西部子ども 家庭支援セ ンター紹介
	実人数	延人数	精神発達	運動発達	関わり方	その他			
23年度	36	73	35	7	10	0			
24年度	27	79	29	5	11	1			
25年度	39	98	88	10	21	4	33	26	17

(注) 23年度より、西部子ども家庭支援センター(OT、支援ワーカー)と共同事業にて、月1回池袋保健所にて実施。

[16] 自主グループの支援

年度	区分	カモメの会		ツインスマイル			
		回数 (回)	参加者数(人)		回数 (回)	参加者数(人)	
			親	子		親	子
21年度		1	13	13	2	20	29
22年度		0	0	0	2	29	42
23年度		1	12	7	2	14	21
24年度		0	0	0	2	30	26
25年度		0	0	0	2	35	47

(注) カモメの会（ダウン症の親子の会）は、中高校生に達しているため、新規はトライアングル（西部子ども家庭支援センター自主グループ）を紹介している。ツインスマイルは、多胎児の親子の会。

[17] 児童虐待防止に関する取り組み

母子保健事業においては、児の健全な育児支援と同時に、虐待の未然防止への啓発を行なっている。また、虐待ハイリスク者への支援として小集団指導や虐待相談としても個別対応している。

(1) グループミーティング

池袋保健所では平成16年度、長崎健康相談所では平成18年度から、出産後の母親を対象に「育児を一人で抱え込まないで」をメッセージとして、保育体制を設け、子どもと離れた環境の下でグループミーティングを実施している。

年度	区分	池袋保健所		長崎健康相談所			
		ママリフレッシュ		おかあさんのお休み時間		子育て講座	
		実施回数 (回)	参加者数 (人)	実施回数 (回)	参加者数 (人)	実施回数 (回)	参加者数 (人)
21年度		12	71	12	52	4	123
22年度		11	64	12	68	4	114
23年度				12	78	4	154
24年度				12	79	4	173
25年度				12	77	4	156

(注1) ママリフレッシュ・おかあさんのお休み時間…グループミーティングの名称。

(注2) 池袋保健所は22年度に事業を終了した。

(2) 虐待相談

養育環境の課題（機能不全家族、保護者の育児能力が低い、精神疾患等を抱えているにもかかわらず適切な治療を受けていないなど）や育て難さがある乳幼児など、他機関から連絡を受け虐待相談として対応している。また、乳幼児健診や育児相談などの場面にて、保護者自身や家族から相談を受け、他機関と連携するなどして個別対応・支援を行なっている。

□虐待相談経路

(単位：人)

年度	区分	子どもの権利担当	児童相談所	子育て支援課	保育園	小学校	中学校	本人・家族	近隣	病院	警察	保健所健診等	その他	合計
	21年度		22	2	0	0	0	0		3	6	0	5	8
22年度		33	6	0	4	0	0	14	1	9	1	3	6	77
23年度		32	8	5	1	0	0	11	0	10	1	11	12	91
24年度		21	4	4	0	0	0	9	1	9	1	14	8	71
25年度		38	3	3	0	1	1	6	3	8	0	21	9	93
	池袋	29	3	3	0	1	1	6	3	7	0	17	7	77
	長崎	9	0	0	0	0	0	0	0	1	0	4	2	16

□主な虐待者（疑い含む）

(単位：人)

年度	区分	実母	実父	継母等	継父等	施設職員	祖父母	その他	合計
21年度		39	16	0	0	0	0	4	59
22年度		70	16	0	1	0	1	7	95
23年度		81	29	0	0	0	1	2	113
24年度		65	27	0	2	0	2	4	100
25年度		78	29	0	0	0	0	9	116
	池袋	67	23	0	0	0	0	6	96
	長崎	11	6	0	0	0	0	3	20

(注) 相談1件に対して、複数回答あり。その他に不明含む。

□被虐待者の年齢

(単位：人)

年度	区分	胎児	0歳	1～2歳	3～6歳	小学生	中学生	高校生	不明	合計
21年度			33		4	8	0	0		45
22年度		4	35		19	15	3	1		77
23年度		11	22	27	16	13	1	1	0	91
24年度		12	19	13	17	8	2	1	1	71
25年度		18	24	18	21	11	0	1	0	93
	池袋	17	20	14	14	11	0	1	0	77
	長崎	1	4	4	7	0	0	0	0	16

□虐待の種類

(単位：人)

区分 年度	ネグレクト	身体的	心理的	性的	その他	合計
21年度	15	16	8	0	17	56
22年度	39	18	18	0	23	98
23年度	25	47	18	1	24	115
24年度	26	17	6	2	27	78
25年度	34	36	16	1	28	115
池袋	30	30	13	1	22	96
長崎	4	6	3	0	6	19

(注) 相談1件に対して、複数回答あり。

11. 精神保健

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（以下、「精神保健福祉法」という）や障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、地域住民の精神的健康の保持・増進、精神障害者の早期治療の促進を図るとともに、精神障害者の社会復帰及び自立と社会経済活動への参加と促進に向けて取り組んでいるところである。

なお、精神保健福祉法の「精神障害者」とは、統合失調症、精神作用物質による急性中毒又はその依存症、知的障害、精神病質その他の精神疾患を有する者をいう。

[1] 精神疾患の発生予防と精神的健康の保持増進

(1) 普及・啓発

年度	区分	開催回数 (回)	参加人数 (人)	25年度テーマ(主なもの)
21年度		21	1,518	① 精神保健福祉講演会（池袋保健所） 4回：延べ110人 「ひきこもりでお困りの家族のために」 「統合失調症について」 「薬物依存症を知る」 「こころと身体をほぐす方法」
22年度		14	1,679	
23年度		14	1,355	② デイケア家族会（池袋保健所） 2回：16人
24年度		15	1,316	③ こころまつり（長崎健康相談所） 1回：874人
25年度		19	1,754	④ 精神保健福祉ボランティア講座（長崎健康相談所） 2回：13人
	池袋	16	782	⑤ ゲートキーパー養成講座（池袋保健所） 7回：延べ160人
	長崎	3	972	⑥ 自殺予防啓発ミュージカル（池袋保健所） 3回：496人

(2) 精神保健福祉相談

精神疾患が疑われる者並びに関係者に対し、専門医による相談を行なうとともに、随時、保健師等による相談、又は訪問活動を行なっている。

① 訪問指導・精神保健福祉相談（随時の所内相談・電話相談）（ ）は実数（単位：件）

区分 年度	合計	一般	社会復帰	老人精神	心の健康 づくり	児童・ 思春期	依存症	その他	保健師	福祉	
訪 問 指 導	21年度	403	318	7	3	19	13	27	16	(169) 355	(23) 48
	22年度	331	266	5	0	41	3	12	4	(112) 287	(29) 44
	23年度	392	276	21	4	79	7	5	0	(161) 373	(19) 19
	24年度	574	447	14	30	74	0	8	1	(204) 570	(4) 4
	25年度	417	321	10	3	65	9	6	3	(191) 417	(0) 0
	池袋	213	158	9	1	36	4	3	2	(114) 213	(0) 0
	長崎	204	163	1	2	29	5	3	1	(77) 204	
所 内 相 談 ・ 電 話 相 談	21年度	3,530	2,995	131	35	179	29	129	32	3,013	517
	22年度	3,189	2,633	94	35	238	29	143	17	2,507	682
	23年度	3,302	2,586	181	53	272	49	142	19	2,838	464
	24年度	3,791	2,707	589	73	270	49	91	12	3,319	472
	25年度	2,872	2,385	185	41	160	31	30	40	2,798	74
	池袋	1,435	1,043	163	28	123	24	20	34	1,361	74
	長崎	1,437	1,342	22	13	37	7	10	6	1,437	

② 精神保健福祉相談（定期）

区分 年度	専門相談			
	精神保健福祉相談 (精神科医師)		家族問題相談 (精神保健福祉士等)	
	回数 (回)	延人数 (人)	回数 (回)	延人数 (人)
21年度	16	45	11	26
22年度	18	45	11	21
23年度	18	33	12	20
24年度	17	40	12	20
25年度	18	51	12	28
池袋	12	31	12	28
長崎	6	20		

③ 関係機関連絡

(単位：件)

年度	区分	合計	医療機関	福祉関係	保健関係	その他
21年度		1,757	408	966	248	135
22年度		2,066	535	1,121	272	138
23年度		2,393	1,076	978	182	157
24年度		2,119	556	1,149	309	105
25年度		1,470	359	843	167	101
	池袋	680	210	340	76	54
	長崎	790	149	503	91	47

[2] 医療

(1) 精神障害者の入院に対する区長同意（精神保健福祉法第21条及び第33条1項）

医療保護入院の必要があるとの指定医による診察結果があり、本人の入院同意が得られない精神障害者において、配偶者・後見人等の保護者がいない、又は保護者の同意を得るのが困難な場合、区長が保護者の代理として同意書を交付する。

(単位：件)

年度	区分	交付数
21年度		40
22年度		63
23年度		71
24年度		64
25年度		73

(2) 指定医の診察及び措置入院

精神障害者の診察及び保護の申請と警察官による通報（精神保健福祉法第23条・24条）

法23条 … 精神障害者又はその疑いのある者を知った者は、誰でもその者について指定医の診察及び必要な保護を保健所長を経由し都知事に申請することができる。

法24条 … 警察官は、精神障害のため、自傷他害のおそれがあると認められるものを発見したとき、最寄りの保健所長を経由し都知事に通報しなければならない。

□池袋保健所

(単位：件)

年度	区分	診察及び保護申請	警察官通報
21年度		0	51
22年度		0	62
23年度		0	71
24年度		0	85
25年度		0	68

(3) 自立支援医療（精神通院医療）

精神疾患のため通院による治療を受ける場合、医療費に継続的な負担がかかる。障害者総合支援法にもとづき、通院医療費の負担軽減を図る制度である。（以前は、通院医療費公費負担制度[旧精神保健福祉法32条]）

□申請取扱件数

(単位：件)

年度	区分	申請件数	申請件数（内訳）				
			新規	更新	再開	他県転入	変更等
21年度		3,980	397	2,122	289	30	1,052
22年度		4,217	490	2,257	214	32	1,224
23年度		4,747	469	2,666	265	40	1,307
24年度		5,082	524	2,657	281	47	1,573
25年度		5,419	595	2,833	280	85	1,626
	池袋	3,515	445	1,772	175	57	1,066
	長崎	1,904	150	1,061	105	28	560

□疾病分類別申請数（診断書提出分）

（単位：件）

年 度 分 類	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
						池袋	長崎
症状性を含む器質性精神障害	49	13	45	29	43	17	26
精神作用物質使用による精神及び行動の障害	107	64	108	71	88	56	32
統合失調症、分裂病型障害及び妄想性障害	956	410	857	448	592	278	314
気分（感情）障害	1,158	565	1,160	786	874	478	396
神経症性障害、ストレス関連障害及び身体表現性障害	141	71	165	130	152	74	78
生理的障害及び身体的要因に関連した行動症候群	11	6	11	7	11	9	2
成人の人格及び行動の障害	16	7	11	15	11	8	3
精神遅滞	27	8	21	11	30	19	11
心理的発達の障害	32	18	38	42	38	20	18
小児期及び青年期に通常発症する行動及び情緒の障害	10	2	5	9	17	11	6
特定不能の精神障害	0	0	0	0	0	0	0
てんかん	126	37	99	57	92	48	44
睡眠障害	0	0	1	0	2	2	0
その他	0	0	0	0	1	1	0
総 数	2,633	1,201	2,521	1,605	1,951	1,021	930

（注1） 疾病分類は、保健師業務年報に準じた区分。

（注2） 申請数を認定数とみなす。

（注3） 平成22年度から更新時の診断書の提出が2年に1度となったため、新規申請及び診断書提出のある更新申請のみ記載。

(4) 小児精神障害公費（18歳未満入院医療費自己負担分）負担申請状況（東京都医療費助成実施要綱）

□申請数

（単位：件）

年 度	区 分	総 数
21年度		1
22年度		4
23年度		1
24年度		2
25年度		5
	池 袋	5
	長 崎	0

[3] 社会復帰及び自立と社会参加の促進

(1) 精神障害者保健福祉手帳交付状況

(単位：件)

年度	区分	総数	新規交付			更新		
			(1級)	(2級)	(3級)	(1級)	(2級)	(3級)
21年度		630	19	91	113	30	225	152
22年度		634	9	100	127	27	211	160
23年度		714	13	98	161	31	246	165
24年度		757	13	86	168	27	256	207
25年度		848	8	79	172	24	317	248
	池袋	529	5	58	129	14	167	156
	長崎	319	3	21	43	10	150	92

(注) 手帳の有効期限は2年間。

(2) 障がい者生活訓練事業（保健所デイケア）

回復途上にある精神障害者に対する日常生活における自立援助を実施することにより、社会復帰への適応を図るため、平成元年度から池袋保健所、平成2年度から長崎保健所（現・長崎健康相談所）で週3回実施していた。平成19年度から池袋保健所一か所に統合し、週1回（毎週水曜日）、利用期間を原則2年間とした。

内容は、専門スタッフの支援のもとに、グループによる料理・創作活動・レクリエーション・自立支援事業所見学などであった。

□実施状況

年度	区分	実施回数(回)	実利用者数(人)			延利用者数(人)			延見学者(人)	家族会	
			計	男	女	計	男	女		回数(回)	参加者(人)
21年度		96	3	3	0	167	167	0	95	3	13
22年度		95	11	9	2	221	182	39	284	3	18
23年度		96	14	11	3	368	316	52	417	3	16
24年度		100	14	11	3	699	559	140	386	3	16
25年度		76	9	7	2	364	354	10	189	2	16

(注) 25年度で事業終了した。（平成25年12月まで週1回実施）

(3) ノーマライゼーションの推進

長崎健康相談所では、精神障害者の社会参加をすすめるため、地域活動支援センターや自助グループ、ボランティア等の関係機関と協働して企画・運営し、地域住民との交流の場としての「こころまつり」を開催している。

実施日時	平成25年11月16日（土）午前10時45分～午後2時30分
実施場所	長崎小学校
周知方法	区広報紙、手作りポスター、チラシ、ホームページ等
参加人員	874名
事業内容	① 販売コーナー（手工芸品・軽食・リサイクル品等） ② 体育館企画（合唱団・長崎獅子舞・ダンスステージ等） ③ こころの健康展示コーナー ④ 精神保健福祉関係の社会資源紹介コーナー ⑤ 保育園児によるこころの絵 ⑥ スタンプラリー

(4) 自主グループの支援

年度	区分	ポトスペース		ララ	
		回数 (回)	参加者数 (人)	回数 (回)	参加者数 (人)
23年度		47	710	12	40
24年度		48	708	36	159
25年度		43	557	35	145

(注) ポトスペース：としまコスモスの会（豊島区精神保健福祉を進めるボランティアグループ）によるフリースペースの運営、ララ：自助グループ。

(5) 精神障害者の家族への支援

家族同士の交流・情報交換を行ない、当事者の病気や障害を学び合う「燦々会」が、池袋保健所で行なわれている。

年度	区分	回数 (回)	延人数 (人)
21 年 度		10	113
22 年 度		8	74
23 年 度		10	81
24 年 度		12	112
25 年 度		11	99

(6) 心神喪失等の状態で重大な他害行為を行なった者の支援

平成17年7月6日、「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行なった者の医療及び観察等に関する法律」（以下、「医療観察法」と略す）が公布された。「重大な他害行為」とは、殺人、放火、強盗、強姦、強制わいせつ（これらの未遂も含む）、傷害（軽微なものは対象にならないこともある）にあたる行為である。

この支援制度は、上記の行為を行ない、心神喪失者又は心神耗弱者と認められて不起訴になった人、心神喪失を理由として無罪の裁判が確定した人、心神耗弱を理由として刑を減輕する旨の裁判が確定した人（実際に刑に服する人は除く）を対象とし、適切な医療を提供し、社会復帰を促進することを目的としている。

□医療観察法に基づいて処遇され、支援を開始した者の内訳（単位：人）及びケア会議回数

年度	区分	殺人	放火	強盗	強姦	強制わいせつ	傷害	ケア会議(回)
21年度		0	0	0	0	0	1	11
22年度		0	0	0	0	0	0	19
23年度		0	0	0	0	1	0	14
24年度		0	0	0	0	0	1	11
25年度		0	0	0	0	0	1	21

[4] 自殺・うつ病の予防

(1) 自殺・うつ病の予防対策委員会

セーフコミュニティ活動における10項目の重点課題のひとつとして、平成23年1月より「自殺・うつ病の予防対策委員会」を設置し、データ分析や活動の評価、改善策の検討を行なっている。対策委員は、豊島区医師会、豊島区薬剤師会、豊島区民生・児童委員、地域生活支援センター、豊島区民社会福祉協議会、東京都立精神保健福祉センター、池袋労働基準監督署、警察署及び庁内関係者である。

□実施状況

年度	区分	実施回数(回)	参加委員(人)	25年度の主な内容
23年度		4	62	<ul style="list-style-type: none"> 区内の自殺者の動向分析 若年層への対策強化の方針決定 自殺者全体を減らす方針検討 救急病院との連携強化 ハローワーク職員を招いての学習会 テーマ：最近の求職状況と若者支援
24年度		2	30	
25年度		2	33	

(2) 普及啓発

自殺・うつ病に関する偏見をなくし、正しい知識を普及するための情報を発信している。

□25年度実施状況

区広報・ホームページ	広報9月1日号「気づいてください！体と心の限界サイン」 広報10月1日号「こころが疲れたときは早めの対処が大切です」 広報2月21日号「気づいてください！体と心の限界サイン」 区ホームページ「自殺予防」
その他	ポスター掲示(300枚)・メッセージカード配布(4500枚) 自殺予防対策啓発ミュージカル「やまない雨」上演(3回：496人) 中央図書館特集展示(3月)でパンフレット配布 講演会等でのパンフレット配布

(3) ゲートキーパーの養成

相談窓口をはじめ地域で活動する方が、周囲の人の変化に気づき、声をかけ、必要な相談機関や専門相談につなぐことにより、自殺に至る要因の連鎖を断ち切ることを目的として、「ゲートキーパー」養成講座を実施している。

平成24年度からセーフコミュニティ認証を機にゲートキーパーを3層に分類して、体系的な養成を目指している。

I層：ゲートキーパーの指導者。「東京都」が行う研修等を受講した人。

II層：地域や職場で活動、役職等でゲートキーパーとしての役割が期待できる人

III層：友人・家族・近隣の人など身近なゲートキーパー

□実施状況(再掲) (平成23年度まで)

年度	区分	実施回数(回)	参加人数(人)	対象
21年度		6	252	民生・児童委員
22年度		4	69	区民ひろば職員、区民
23年度		2	34	区民ひろば職員

※平成21年度から23年度までは東京都ゲートキーパー指導者養成研修会に4名の職員が参加。

□実施状況(再掲) (平成24年度から)

(単位：人)

年度	区分	I層	II層	III層	計	対象
24年度		1	111		112	薬剤師、理美容師、クリーニング店、区職員
25年度		4	100	60	164	薬剤師、弁護士、介護サービス事業者、民生・児童委員、区民ひろば職員、コミュニティソーシャルワーカー、区民

(4) 面接・電話相談

保健師・福祉職による随時相談を実施している。

□自殺相談件数(再掲)

(単位：件)

年度	区分	訪問	面接相談	電話相談
21年度(延件数)		0	11	44
22年度(延件数)		0	26	37
23年度(延件数)		0	20	32
24年度(延件数)		2	14	21
25年度(延件数)		4	10	28

12. 歯科保健

平成25年4月に「豊島区歯と口腔の健康づくり推進条例」を制定して基本理念を定め、平成26年3月には「豊島区歯と口腔の健康づくり推進計画」を策定し、区民一人ひとりが主体となって歯と口腔の健康を保ち、いつまでも元気でいきいきと豊かに暮らせるように具体的な目標を定めて事業を実施している。

[1] 歯科相談及び予防処置

(1) 乳幼児歯科相談

保健所に歯科相談室を設け、乳幼児（4歳未満）歯科健診、相談、保健指導を行なっている。特に2歳児に対しては個別通知をしている。

年度	区分	開設回数(回)	受診者数(人)	内 容		
				初 診 者	再 診 者	2歳児歯科経過観察
21年度		77	2,439	143	1,377	919
22年度		70	2,512	155	1,414	943
23年度		70	2,743	117	1,575	1,051
24年度		70	2,818	157	1,634	1,027
25年度		70	2,771	105	1,580	1,086
	池袋	46	1,996	72	1,149	775
	長崎	24	775	33	431	311

(2) 予防処置

歯科相談来所者及び1歳6か月児・3歳児歯科健康診査の際、初期むし歯のある者又は、要観察歯のある者に対し、歯科医師の指示のあった場合、フッ素塗布などを行なっている。

年度	区分	開設回数(回)	受診者数(人)	刷掃指導(人)	鍍 銀(人)		歯口清掃(人)		歯石除去(人)		フッ素塗布(人)	
21年度		74	312	4	12	26	0	0	0	0	296	5,399
22年度		69	348	4	17	42	0	0	0	0	327	5,759
23年度		70	387	5	6	19	0	0	0	0	376	6,941
24年度		70	397	3	2	2	0	0	0	0	392	7,412
25年度		70	427	2	1	2	0	0	0	0	424	8,199
	池袋	46	304	2	0	0	0	0	0	0	302	5,872
	長崎	24	123	0	1	2	0	0	0	0	122	2,327

[2] 歯科集団指導

(1) 乳児健診歯科集団指導

3～4か月児健康診査時に来所する母親に対して、歯ブラシへの慣れさせ方と口腔機能の発達についての保健指導を行なっている。

区分		回数(回)	受診者数(人)
年度			
21年度		36	1,227
22年度		36	1,255
23年度		36	1,285
24年度		36	1,287
25年度		36	1,372
	池袋	24	967
	長崎	12	405

(2) 1歳6か月児歯科健康診査（母子保健法第12条）

歯科健診、事後処置、むし歯のはじまりをチェックする事の大切さ、歯の磨き方についての保健指導を行なっている。

(単位：人)

区分 年度	対象者数	受診者数	受診率(%)	むし歯のない者	むし歯のある者				り患者率(%)	その他の異常のある者			
					A型	B型	C型	計		不正咬合	口腔軟組織疾患	その他	
21年度	1,562	1,303	83.4	1,282	21	0	0	21	1.6	62	35	46	
22年度	1,719	1,359	79.1	1,333	21	3	2	26	1.9	54	54	68	
23年度	1,756	1,452	82.7	1,430	18	2	2	22	1.5	45	31	65	
24年度	1,792	1,488	83.0	1,468	17	2	1	20	1.3	43	34	68	
25年度	1,834	1,504	82.0	1,486	18	0	0	18	1.2	37	59	61	
	池袋	1,314	1,047	79.7	1,034	13	0	0	13	1.2	17	41	45
	長崎	520	457	87.9	452	5	0	0	5	1.1	20	18	16

(注) むし歯のある者を次のように分類する。

A型…上顎の前歯部のみ、または臼歯部のみにむし歯のある者

B型…臼歯部及び上顎前歯部にむし歯のある者

C型…C1型 下顎前歯部のみ、C2型 下顎前歯部を含む他の部位にむし歯のある者

C2型 下顎前歯部を含む他の部位にむし歯のある者

(3) 3歳児歯科健康診査(母子保健法第12条)

歯科健診、事後処置、及び正しい歯の磨き方・おやつとの与え方についての保健指導を行なっている。

(単位：人)

区分 年度	対象者数	受診者数	受診率(%)	むし歯のない者	むし歯のある者				り患者率(%)	処置歯のある者	鍍銀歯のある者	その他の異常のある者		
					A型	B型	C型	計				不正咬合	疾口腔軟組織患	その他
21年度	1,487	1,288	86.6	1,081	150	46	11	207	16.1	47	47	92	17	81
22年度	1,528	1,303	85.3	1,111	147	36	9	192	14.7	43	26	80	8	64
23年度	1,611	1,410	87.5	1,205	156	39	10	205	14.5	38	31	69	9	88
24年度	1,715	1,507	87.9	1,320	148	37	2	187	12.4	42	36	78	15	105
25年度	1,698	1,507	88.8	1,335	125	41	6	172	11.4	49	20	110	16	103
池袋	1,227	1,088	88.7	952	102	29	5	136	12.5	37	15	88	11	79
長崎	471	419	89.0	383	23	12	1	36	8.6	12	5	22	5	24

(注) むし歯のある者を次のように分類する。

A型…上顎の前歯部のみ、または臼歯部のみにむし歯のある者

B型…臼歯部及び上顎前歯部にむし歯のある者

C型…C1型 下顎前歯部のみ、C2型 下顎前歯部を含む他の部位にむし歯のある者

C2型 下顎前歯部を含む他の部位にむし歯のある者

(4) 妊婦歯科健康診査

妊娠中は、歯科疾患にかかりやすいため、母親学級において歯科健診を実施している。また、生まれてくる子どもの歯をむし歯から守るため、母親自身の口腔ケアの大切さ・むし歯感染予防についての話等保健指導を行なっている。

区分 年度	受講者数(人)	受診者数(人)	り患者数(人)	り患者率(%)	未処置歯数(歯)	喪失歯数(歯)	処置歯数(歯)
21年度	371	371	357	96.2	329	212	3,237
22年度	386	386	380	98.4	284	245	3,813
23年度	320	320	312	97.5	290	181	2,927
24年度	333	333	323	97.0	214	147	3,326
25年度	334	334	321	96.1	343	155	3,188
池袋	247	247	237	96.0	299	110	2,345
長崎	87	87	84	96.6	44	45	843

(5) 心身障害者福祉センター歯科健診

歯科健診・歯磨き指導を実施していた。

区分 年度	受診者数(人)	り患者数(人)	り患者率(%)	未処置歯数(歯)	喪失歯数(歯)	処置歯数(歯)
21年度	41	36	87.8	21	75	290

(注) 歯科医師会に全面的に委託したため、池袋保健所は平成19年度、長崎健康相談所は平成21年度で事業終了。

[3] 歯科健康教育・その他

依頼のあった保育園や児童館等にて、保育園児及び児童館利用者の保護者に対して、正しい歯の磨き方・むし歯予防の話等、歯科保健指導を行なっている。

区分 年度	乳幼児・学童								成人・高齢者			
	保育園		児童館		出張育児相談		その他 (※1)		出張健康 教室(再掲)		その他 (※2)(再掲)	
	園	人	館	人	回	人	回	人	回	人	回	人
21年度	28	1,738	10	312	67	599	17	495	14	255	3	71
22年度	30	1,889	10	304	55	509	19	547	17	348	4	109
23年度	30	1,930	13	331	54	475	20	657	6	80	5	177
24年度	30	1,913	15	469	54	505	20	592	8	164	2	55
25年度	32	1,886	12	401	54	451	20	582	8	142	1	33
池袋	19	1,291	6	214	30	213	14	399	0	0	1	33
長崎	13	595	6	187	24	238	6	183	8	142	0	0

(※1) その他…離乳食講習会等。

(※2) その他…歯科教室等。

[4] 在宅高齢者歯科訪問診療

歯科医師が家庭を訪問し、在宅での治療が可能と判定された区民に対して、歯科診療を実施している。診療は区歯科医師会に委託し、平成2年10月から開始した。平成6年度に要綱・要領を改正し、対象者を老人ホーム入所者にまで拡大し、訪問診療の充実を図った。

平成11年4月から豊島区口腔保健センター「あぜりあ歯科診療所」が開設され、訪問診療を行なうようになった。

また、在宅の要介護高齢者を訪問し、入れ歯の手入れ方法、歯周病予防の歯磨き方法などの専門的な指導も行なっている。

□ 診療実績

(単位：人)

区分 年度	訪問調査実施	治療完了者数	診療件数 (延人数)	訪問歯科衛生指導件数 (延人数)	
				21年度	3,909
21年度	80	85	281	21年度	3,909
22年度	99	98	386	22年度	3,984
23年度	118	118	370	23年度	4,574
24年度	112	108	420	24年度	5,439
25年度	141	149	511	25年度	6,028
				居宅療養管理	1,329
				特養口腔ケア	4,699

[5] 障害者等歯科診療（豊島区口腔保健センター事業実施要綱）

平成11年4月に豊島区口腔保健センター「あぜりあ歯科診療所」が池袋保健所6階に開設され、一般の歯科診療所では十分な治療を受けることが困難な心身に障害のある方、または要介護高齢者で当診療所へ通院可能な方を対象に歯科診療、歯科相談、歯科衛生指導を実施している。

〔対象〕心身に障害のある方及び要介護高齢者で通院可能な方

□ 診療実績 (単位：人)

年度	区分	診療件数(延人数)
21年度		1,069
22年度		993
23年度		1,039
24年度		1,003
25年度		1,081
	障害者(児)	675
	高齢者	406

[6] 歯周疾患検診

生活習慣病の一つとして位置付けられている歯周疾患は、中高年以降において、う蝕と共に歯の喪失原因となる疾患である。歯周疾患等を早期に発見し、適切な治療を勧奨し、予防に関しては指導を行ない、高齢期における健康を維持し、食べる楽しみを享受できるよう歯の喪失を予防することを目的とする。

平成13年度から40、45、50、55、60、65歳の区民を対象に、従来の国民健康保険歯科健康診査とニコニコ歯科健康診査を統合し、さらに、今までの検診内容に歯周疾患をより精密に検査することができるCPI検査を導入し、区歯科医師会に委託して実施している。

平成18～22年度は40、50、60、70歳の区民を対象に実施。

平成23年度より75、80歳、平成25年度より65歳の区民を対象に追加。

(単位：人)

区分 年度	対象者	受診者数	受診率 (%)	総合判定			歯肉の状況 (CPI数値)						口腔清掃状態		
				異常なし	要指導	要精検	0	1	2	3	4	計測不能	良好	普通	不良
21	13,663	1,052	7.7	89	62	901	128	86	342	386	106	4	281	601	170
22	13,620	1,017	7.5	99	72	846	126	100	287	384	116	4	282	545	190
23	17,824	1,327	7.4	144	89	1,094	166	110	406	494	143	8	324	770	233
24	18,289	1,602	8.8	155	108	1,339	204	135	471	615	169	8	425	933	244
25	21,875	1,918	8.8	211	135	1,572	247	164	592	676	227	12	519	1,103	296

(注) CPI数値は、高いほど歯肉の状態が悪い。

13. 栄養指導

疾病の予防、健康の保持増進を目的として各種の栄養指導事業を実施している。具体的には健康教室、栄養指導講習会、食事相談等区民を対象とした栄養知識の普及、健康づくり推進事業と健康増進法に基づく給食施設に対する指導等を行なっている。

[1] 一般栄養指導

(1) 個別栄養相談及び指導

① 妊産婦栄養指導

妊婦に対しての食事相談や乳児健診時に母親（産婦）の貧血予防等の食事相談を実施している。

② 乳幼児栄養指導

乳児健診・1歳6か月児健診・3歳児健診・経過観察・出張育児相談時に各自の成長や発達に応じた栄養指導を実施している。

③ 成人栄養指導

生活習慣病予防健診、骨太健診時や健康相談（予約制）において生活習慣病（肥満・高血圧・糖尿病・高脂血症等）や難病等についての食事療法・食事のとり方の相談を行なっている。

④ その他の年代

就学期の児童から20歳未満の青少年を対象に食生活全般について相談を行なっている。

□個別栄養相談状況

(単位：人)

区分 年度	合計	妊産婦	乳幼児	成人	成人内訳（再掲）			その他
					生活習慣病	難病・その他 の疾病	その他	
21年度	6,258	0	3,566	2,692	173	0	2,519	0
22年度	6,808	13	3,495	2,514	160	9	2,345	786
23年度	6,236	13	3,681	2,395	97	21	2,277	147
24年度	6,367	4	3,789	2,460	127	26	2,307	114
25年度	6,436	5	3,827	2,604	178	10	2,416	0
池袋	4,318	3	2,591	1,724	140	0	1,584	0
長崎	2,118	2	1,236	880	38	10	832	0

(2) 集団栄養指導

① 妊産婦

母親学級：3回制の2回目およびショートコースの中で、妊娠、授乳期のバランスのとれた食事のとり方について講義を実施。

マタニティクッキング：母親学級3回制の2回目に合わせて、ヘルシーメニューの紹介や料理の作り方の実演及び試食実施。

② 乳幼児

乳児健診・離乳食講習会：発達に合わせた離乳食のすすめ方、与え方等について、池袋では離乳食の初期については乳児健診の2日目の集団指導の中で調理実演を含む講習を実施し、中期以降に

については離乳食講習会で調理実演・試食を含む講習を行なっている。長崎では、乳児健診では講義のみ行ない、初期の内容も含め調理実演・試食を離乳食講習会で行なっている。

食育講座：幼児の正しい食習慣や食べ方(早寝早起き朝ごはんのPR)等について区民ひろば・児童館等で実施している。

その他、区民ひろば等からの依頼により、講座を実施している。

③ 成人、その他

成人期の健康づくりや疾病予防の食事のとり方について、生活習慣病予防健診・骨太健診における健康講座、各種健康教室（健康教育、女性のしなやか健康づくり参照）、および出前講座（各種団体等の要請に応じた講座）において指導を行なっている。

□ 集団栄養指導実施状況

区分 年度	合 計		妊 産 婦		乳 幼 児		成人・その他	
	回数 (回)	延人数 (人)	回数 (回)	延人数 (人)	回数 (回)	延人数 (人)	回数 (回)	延人数 (人)
21年度	271	7,180	34	797	62	1,946	175	4,437
22年度	241	5,900	34	847	69	2,018	138	3,035
23年度	183	4,847	36	784	74	2,236	73	1,827
24年度	177	4,914	32	691	76	2,289	69	1,910
25年度	176	4,737	32	706	76	2,422	68	1,609
池 袋	96	2,946	20	508	49	1,636	27	802
長 崎	80	1,791	12	198	27	786	41	807

□ 平成25年度集団栄養指導内訳

区分 所管	妊産婦			乳幼児			成人・その他		
	事業名	回数 (回)	延人数 (人)	事業名	回数 (回)	延人数 (人)	事業名	回数 (回)	延人数 (人)
池袋	母親学級	10	256	乳児健診	24	966	生活習慣病予防健診	12	259
	マタニティクッキング	10	252	離乳食講習会	12	350	骨太健診	12	491
				食育講座	8	210	女性の健康教室	2	32
				その他講習会	5	110	出前講座	1	20
長崎	母親学級	6	99	乳児健診	12	405	メタボ予防教室	2	26
	マタニティクッキング	6	99	離乳食講習会	6	183	女性の健康教室	2	37
				食育講座	7	136	体操教室	17	268
				その他講習会	2	62	女性のしなやか健康づくり教室	13	323
							骨粗しょう症予防教室	4	67
							出前講座	3	86

(注) 生活習慣病予防健診及び骨太健診には東日本大震災により豊島区に避難されている方の健康診断の受診者を含む。

[2] 給食施設

健康増進法第20条、21条、22条、23条、24条に基づき、届出の受理、栄養管理、指導及び助言、勧告及び命令、立入検査等を行なっている。

(1) 施設数

(単位：件)

年度	区分		合計	学 校		病 院	事業所	児童・社会福祉施設		寄 宿 舎	そ の 他
				公立	その他			保育所	その他		
21年度			187	33	13	15	53	35	23	11	4
22年度			191	33	13	15	53	35	26	11	4
23年度			211	33	15	16	56	39	25	14	13
24年度			210	31	18	16	53	35	30	14	13
25年度			209	33	15	15	50	38	26	14	18
特 定 給 食 施 設	一 回 300食 延 750食 以上	栄養士の いるもの	20	9	4	2	4	0	0	0	1
		栄養士の いないもの	12	6	3	0	3	0	0	0	0
	一 回 100食 延 250食 以上	栄養士の いるもの	38	10	2	4	4	7	10	0	1
		栄養士の いないもの	42	8	3	0	13	17	0	1	0
そ の 他 の 給 食 施 設	栄養士の いるもの		32	0	0	9	1	6	8	1	7
	栄養士の いないもの		65	0	3	0	25	8	8	12	9

(2) 給食施設指導

施設の状況や、栄養計画、献立業務、喫食者への情報提供、管理運営、衛生管理等給食業務改善について巡回及び来所指導を行なっている。(単位：件)

区分 年度	計		特定給食施設指導数		その他の給食施設指導数	
	個別指導	巡回指導	個別指導	巡回指導	個別指導	巡回指導
21年度	218	44	96	28	122	16
22年度	163	13	88	13	77	0
23年度	93	31	46	16	47	15
24年度	121	29	83	14	38	15
25年度	95	27	49	15	46	12
池袋	92	27	49	15	43	12
長崎	3	0	0	0	3	0

(注) 巡回指導は再掲。

(3) 給食関係者の指導

給食栄養管理業務の円滑な運営と栄養士及び調理師の資質の向上を図るため、講習会を行なっている。

区分 年度	池袋・長崎合同事業						その他の講習会等	
	栄養技術講習会		給食調理講習会		栄養士勉強会		回数 (回)	延人数 (人)
	回数 (回)	延人数 (人)	回数 (回)	延人数 (人)	回数 (回)	延人数 (人)		
21年度	2	73	0	0	6	41	1	97
22年度	1	45	0	0	2	18	1	123
23年度	2	80	0	0	2	30	1	116
24年度	2	56	0	0	1	10	1	91
25年度	2	50	0	0	2	19	1	101

[3] 特別用途食品・特定保健用食品、栄養表示の相談等

健康増進法に基づいて、特別用途食品、特定保健用食品の受理・進達に関する事務や、栄養表示基準による栄養機能食品や健康食品の栄養表示に関する相談、不適切表示についての指導及び収去、第32条による虚偽誇大広告に関する相談や指導を行なっている。(単位：件)

区分 年度	受理・進達	指導・収去	相談
21年度	3	8(0)	48
22年度	4	0(0)	53
23年度	17	0(0)	50
24年度	10	0(0)	46
25年度	2	0(0)	21

(注) () は、収去件数。

[4] 国民健康・栄養調査（健康増進法第10条）

国民の健康増進の総合的な推進を図るための基礎資料として、国民の身体の状態、栄養摂取量及び生活習慣の状態を明らかにするため実施する。調査内容は、年度によって変更する。

〔調査内容〕世帯及び世帯員の状況、食事の状況、食事の料理名並びに名称及びその摂取量、身体状況、生活習慣。

〔調査客体〕国民生活基礎調査地区から無作為抽出により、厚生労働大臣が地区を定める。調査月は、11月。

□調査地区、被調査地区及び被調査人員

年度	対象	指定地区	調査世帯数(件)	被調査人員(人)
21年度		雑司が谷1-28	21 (6)	34 (9)
22年度		該当地区なし		
23年度		池袋1-5 池袋3-65, 66	22 (7)	37 (11)
24年度		該当地区なし		
25年度		該当地区なし		

(注) () 数値は、実績。

[5] 健康づくり協力店普及・啓発事業

高齢者や食事管理を必要とする人をはじめ、広く区民の健康づくりに役立つよう、外食料理等に栄養成分を表示し、登録証を掲示している店が「健康づくり協力店」である。

健康のため食事を安心して選択できる店として普及を図るとともに、区民に、外食をする時、気をつけること、選び方、栄養表示の利用方法等を啓発している。(単位：件)

区分 年度	登録店数	新規・再登録 店数(再掲)	講演会等 (参加者)	一般向け	巡回・ 来所(※)
21年度	73	14	1回(28名)	826	69
22年度	108	43	1回(23名)	530	49
23年度	87	33	1回(24名)	135	55
24年度	87	0	1回(97名)	107	60

(※) 巡回…職員が各店舗を巡回し、相談等にのること。来所…店舗の人が保健所に来て相談をすること。

(注)登録制度は平成24年度で終了。

[6] 管理栄養士養成施設の学生指導（実績は「2.1. 保健所実習」を参照）

保健所における公衆衛生活動並びに栄養指導業務の概要を認識させるため、講義と実習により学生の指導を実施している。実習期間は、集中講義1日と班別実習5日であり、科目（公衆栄養学）は1単位（45時間）取得できる。（2単位の場合もあり）

[7] 食育の推進

平成17年6月に国では、食育推進のための国民運動として取り組むための食育基本法を策定し、食育活動を計画的に推進している。それを受けて、区においても計画的に食育推進活動を進めることを目的とした事業を実施している。

□実施実績

区分 年度	食育講演会(※)		食育講座		コンクール		食育イベント	
	回数 (回)	延人数 (人)	回数(回)	延人数 (人)	応募数 (件)	入賞 (件)	回数 (回)	延人数 (人)
21年度	2	250	2	62	291	36	1	180
22年度	2	235	2	68	44	16	2	575
23年度	2	167	7	240	37	16	2	647
24年度	2	411	7	227	35	19	2	641
25年度	2	393	7	280	96	17	2	697

(※) 食育講演会はチャレンジ事業の再掲

(1) “としま”豊かな食コンクール

区民が食に関する意識を高め、バランスのとれた献立づくりを通して望ましい食習慣の形成を図るとともに、生涯にわたり心身の健康増進と豊かな人間形成に役立てること目的とし、食に関するコンクールを実施した。

(2) 食育イベント

多くの区民に食育推進事業を広く周知するとともに、一人ひとりが健康づくりのために食を意識した生活をおくり、食生活改善に取り組む区民が増えることを目的として食育イベントを実施した。

□25年度実施状況

	日 時	内 容
25年度	平成25年6月8日(土)	池袋保健所(食育クイズと食育ゲーム) 197名
	平成25年11月10日(日)	青果市場まつり(カロリー当てクイズ) 500名

(3) 食育講座

多くの事業所がある本区の地域性を生かし、事業所と協働して食文化を含めた食育の推進のために食育講座を実施した。

□実施状況「街の巨匠に学ぼう！」

	日 時	内 容
25年度	平成25年7月6日(土)	① 男子がつくるラクラク無駄なしご飯 19名
	平成25年8月20日(火)	② 子ども料理教室 午前の部・午後の部 67名
	平成25年9月12日(木)	③ 夏バテ克服の野菜料理 39名
	平成25年10月31日(木)	④ 見えない骨への健康 94名
	平成26年1月24日(金)	⑤ タニタの社員食堂本の人気メニューを作ってみよう 23名
	平成26年2月27日(木)	⑥ 中国料理の家庭料理の紹介 38名

(4) 食育情報媒体の作成(平成25年度作成分)

①メニューコンクール入賞者の作品集を作成し、保育園、幼稚園、小中学校をはじめ、健診時や講習会実施時にて配布する。

B5判 カラー24ページ綴り 15,000部

14. 感染症対策

感染症対策は、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」（平成10年法律第114号）（以下、「感染症法」という。）に基づき行なっている。感染症の発生の予防及びまん延を防止し、区民の健康を守るために平常時から予防対策を推進し、感染症発生時には積極的疫学調査・健康診断・入院勧告など迅速かつ的確な対策を講じている。

新型インフルエンザ等対策については、平成24年の新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号）（以下、「特措法」という。）制定に伴い、国や都と連携し、新型インフルエンザ等の対策を総合的に推進するため、「豊島区新型インフルエンザ等対策本部条例」（平成25年豊島区条例第9号）を制定し、全庁をあげた実施体制を整備している。

[1] 感染症発生動向調査

感染症法第12条及び法第14条に基づき感染症の患者を診断した医師から届出を受けて、感染症の発生状況を把握し、その結果を区民や医療機関へ還元することで、感染症の拡大防止を図っている。

年 度	件 数 (件)
21 年 度	4,665
22 年 度	3,403
23 年 度	3,897
24 年 度	3,530
25 年 度	5,209

(注) 14週から翌年13週までの届出件数

一類～四類感染症・新型インフルエンザ等感染症は医師が診断後直ちに、五類感染症の全数把握対象疾病は診断後7日以内に全数最寄りの保健所へ届け出る。五類感染症の定点把握対象疾病は指定届出機関（定点医療機関）での診断患者数を週単位もしくは月単位で報告することとなっている。

□豊島区内定点医療機関

定点種別	医療機関数
インフルエンザ（週報）	8
小児科（週報）	5
眼科（週報）	1
性感染症（月報）	3
基幹（週・月報）	1

□一類感染症

疾 病	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
エボラ出血熱	0	0	0	0	0
クリミア・コンゴ出血熱	0	0	0	0	0
痘そう（天然痘）	0	0	0	0	0
南米出血熱	0	0	0	0	0
ペスト	0	0	0	0	0
マールブルグ病	0	0	0	0	0
ラッサ熱	0	0	0	0	0

□ 新型インフルエンザ等感染症

疾 病	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
新型インフルエンザ	15	0	0	0	0
再興型インフルエンザ	0	0	0	0	0

□ 二類感染症

疾 病	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
急性灰白髄炎（ポリオ）	0	0	0	0	0
結核	136	126	119	125	132
ジフテリア	0	0	0	0	0
重症急性呼吸器症候群（病原体がコロナウイルス属SARSコロナウイルスであるものに限る）	0	0	0	0	0
鳥インフルエンザ（H5N1）	0	0	0	0	0

□ 指定感染症

疾 病	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
鳥インフルエンザ（H7N9）	—	—	—	—	0

（注）平成25年4月26日、鳥インフルエンザ（H7N9）が指定感染症として定められた。

□ 三類感染症

疾 病	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
コレラ	0	0	0	0	0
細菌性赤痢	3	0	0	2	1
腸管出血性大腸菌感染症	6	6	4	5	5
腸チフス	0	2	0	1	0
パラチフス	0	0	0	0	0

□ 四類感染症

疾 病	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
E型肝炎	0	0	0	0	1
ウエストナイル熱（ウエストナイル脳炎を含む）	0	0	0	0	0
A型肝炎	0	0	0	1	1
エキノコックス症	0	0	0	0	0
黄熱	0	0	0	0	0
オウム病	0	0	0	0	0
オムスク出血熱	0	0	0	0	0
回帰熱	0	0	0	0	0
キャサヌル森林病	0	0	0	0	0
Q熱	0	0	0	0	0
狂犬病	0	0	0	0	0
コクシジオイデス症	0	0	0	0	0

疾 病	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
サル痘	0	0	0	0	0
重症熱性血小板減少症候群（病原体がフレボウイルス属SFTSウイルスであるものに限る）	*平成25年3月～追加			0	0
腎症候性出血熱	0	0	0	0	0
西部ウマ脳炎	0	0	0	0	0
ダニ媒介脳炎	0	0	0	0	0
炭疽	0	0	0	0	0
チクングニア熱	*平成23年1月～追加		0	0	0
つつが虫病	0	0	0	0	0
デング熱	0	0	0	1	0
東部ウマ脳炎	0	0	0	0	0
鳥インフルエンザ（H5N1を除く）	0	0	0	0	0
ニパウイルス感染症	0	0	0	0	0
日本紅斑熱	0	0	0	0	0
日本脳炎	0	0	0	0	0
ハンタウイルス肺症候群	0	0	0	0	0
Bウイルス病	0	0	0	0	0
鼻疽	0	0	0	0	0
ブルセラ症	0	0	0	0	0
ベネズエラウマ脳炎	0	0	0	0	0
ヘンドラウイルス感染症	0	0	0	0	0
発しんチフス	0	0	0	0	0
ボツリヌス症	0	0	0	0	0
マラリア	0	0	0	0	0
野兎病	0	0	0	0	0
ライム病	0	0	0	0	0
リッサウイルス感染症	0	0	0	0	0
リフトバレー熱	0	0	0	0	0
類鼻疽	0	0	0	0	0
レジオネラ症	1	0	0	4	0
レプトスピラ症	0	0	0	0	0
ロッキー山紅斑熱	0	0	0	0	0

□五類感染症（全数把握）

疾 病	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
アメーバ赤痢	2	5	2	2	2
ウイルス性肝炎（E型肝炎及びA型肝炎を除く）	0	0	0	0	1
急性脳炎（四類感染症における脳炎を除く）	4	0	0	2	0
クリプトスポリジウム症	0	0	0	0	0
クロイツフェルト・ヤコブ病	1	0	0	0	0

疾 病	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
劇症型溶血性レンサ球菌感染症	0	0	1	1	0
後天性免疫不全症候群	6	7	2	7	4
ジアルジア症	0	0	0	0	0
髄膜炎菌性髄膜炎	0	0	0	0	0
先天性風しん症候群	0	0	0	0	0
梅毒	6	4	4	7	4
破傷風	0	0	0	0	0
バンコマイシン耐性黄色ブドウ球菌感染症	0	0	0	0	0
バンコマイシン耐性腸球菌感染症	0	0	0	0	0
風しん	0	0	0	63	59
麻しん	5	2	0	10	3

(注) 平成24年春頃から都内で風しんの報告数が増え、6月以降急増した。流行の中心は予防接種歴がない30才代男性で、10才代や20才代も多く先天性風しん症候群対策として予防接種費用助成（P. 170）を実施した。

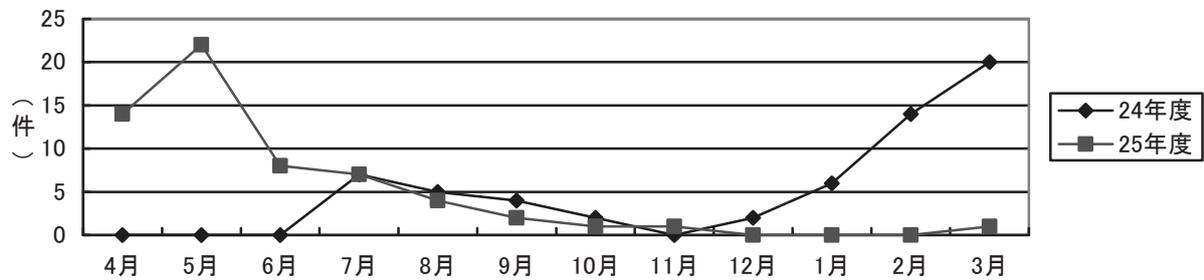
□五類感染症（定点把握・週報）

疾 病	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
R S ウイルス感染症	1	20	16	42	190
咽頭結膜熱	11	29	14	28	111
A群溶血性レンサ球菌咽頭炎	59	55	84	117	180
感染性胃腸炎	540	742	729	1, 195	1, 235
水痘	85	117	37	62	180
手足口病	35	75	137	40	298
伝染性紅斑	32	20	11	8	18
突発性発しん	42	50	48	30	63
百日咳	3	5	18	5	1
ヘルパンギーナ	21	91	50	109	191
流行性耳下腺炎	22	76	16	29	14
不明発しん症（都単独）	3	1	0	1	14
M C L S（川崎病）（都単独）	0	0	0	0	4
インフルエンザ（鳥インフルエンザ及び新型インフルエンザ感染症確定例等を除く）	2, 827	1, 234	1, 923	1, 181	1, 865
急性出血性結膜炎	0	3	0	1	1
流行性角結膜炎	2	8	20	25	34
クラミジア肺炎（オウム病を除く）	0	0	0	0	0
細菌性髄膜炎	0	0	0	0	1
マイコプラズマ肺炎	2	4	1	10	0
無菌性髄膜炎	0	0	1	9	3

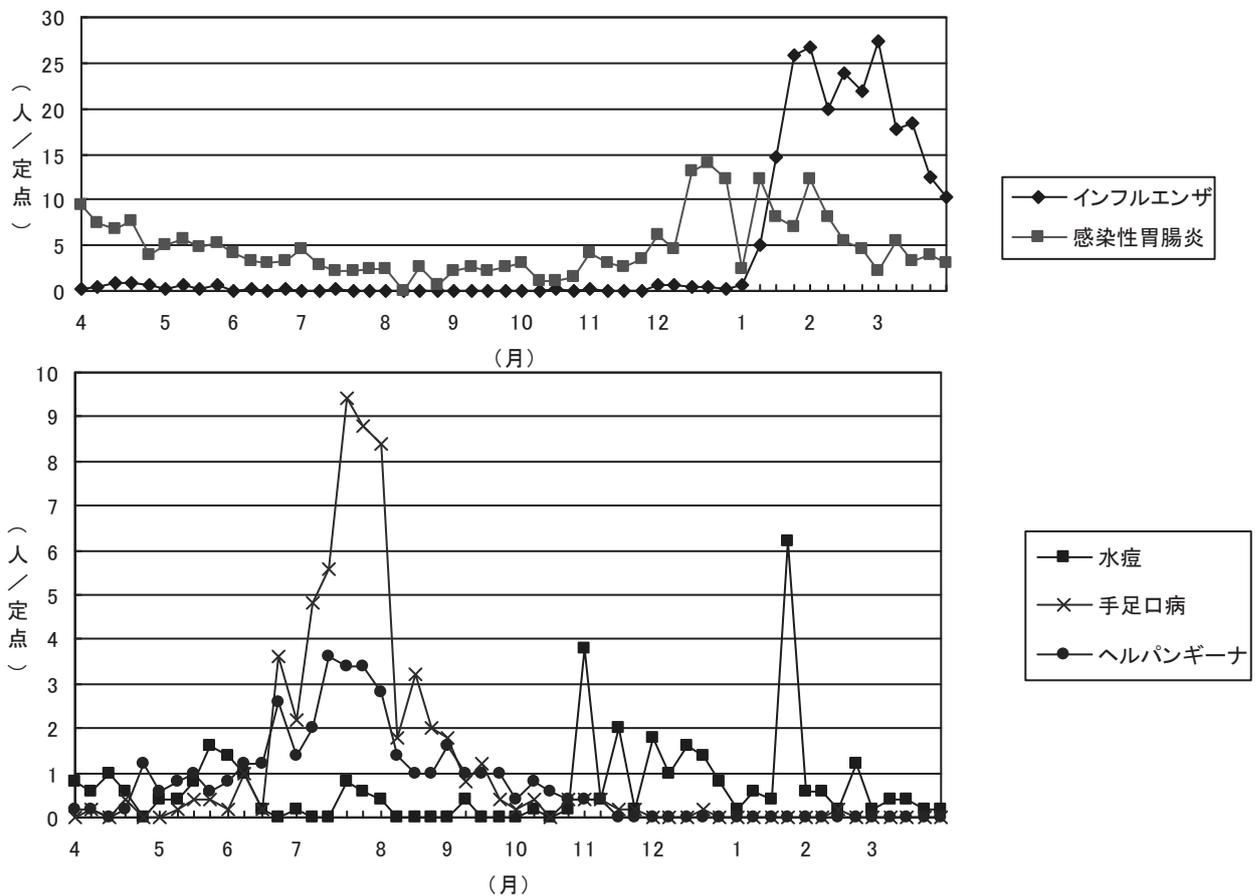
□五類感染症（定点把握・月報）

疾 病	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
性器クラミジア感染症	284	268	230	229	230
性器ヘルペスウイルス感染症	102	97	138	95	92
尖圭コンジローマ	105	102	92	84	73
淋菌感染症	102	103	84	83	97
トリコモナス症（都単独）	13	15	8	11	9
梅毒様疾患（都単独）	7	6	8	8	9
ペニシリン耐性肺炎球菌感染症	104	77	52	36	54
メチシリン耐性黄色ブドウ球菌感染症	77	53	48	42	27
薬剤耐性アシネトバクター感染症	*平成23年1月～追加		0	0	0
薬剤耐性緑膿菌感染症	1	0	0	1	2

風しん発生届受理件数



定点把握対象疾患の流行状況（平成25年度）



[2] 積極的疫学調査

感染症発生届や社会福祉施設からの報告を受理し、積極的疫学調査を行って感染拡大防止のため必要な保健指導・接触者の健康診断を実施している。

□ 積極的疫学調査実施件数

(単位：件)

類 型	疾 病 名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
新型インフルエンザ等	新型インフルエンザ	10	1	0	0	0
二 類	結核	194	167	182	162	194
	急性灰白髄炎	0	1	0	0	0
三 類	細菌性赤痢	4	4	1	2	4
	腸管出血性大腸菌感染症	10	10	12	5	9
	腸チフス	0	2	0	1	0
	パラチフス	0	0	0	0	1
	A型肝炎	0	0	0	1	1
四 類	エキノコックス症	0	0	1	0	0
	デング熱	0	1	2	1	0
	マラリア	0	0	0	0	0
	レジオネラ症	1	2	0	4	0
五 類	アメーバ赤痢	0	0	2	1	3
	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	0	0	1	1	0
	麻疹	5	2	5	8	9
	感染性胃腸炎	5	8	2	6	2
	水痘	0	0	1	1	17
	インフルエンザ	1	0	7	7	58
	後天性免疫不全症候群	0	0	0	1	4
	風しん	0	0	0	15	70
その他	普通疥癬・ノルウエー疥癬	1	1	0	1	0
	多剤耐性アシネトバクター	0	0	0	1	0
	ハンタウイルス	0	0	0	1	0
総 数		231	199	216	219	372

[3] 感染症健康診断・講習会

(1) 患者本人・家族・接触者等（結核を除く）の健康診断

積極的疫学調査の結果、健康診断が必要な接触者及び治療終了後の患者本人を対象に病原体を保有していないことの確認検査を実施している。

□患者本人・接触者等の検査 (単位：人)

区分 年度	検査数	陽性数	陰性数
21年度	40	9	31
22年度	37	11	26
23年度	11	0	11
24年度	5	0	5
25年度	73	8	65

(2) 一般健康診断（ぎょう虫）受診者

区分 年度	検査数	陽性数
21年度	175	0

(注) 平成21年度でぎょう虫検査は終了。

(3) 社会福祉施設・医療機関・学校等職員対象感染症予防講習会

感染症拡大防止のため社会福祉施設等の関係機関職員や結核患者の職場同僚等接触者を対象に講習会を実施している。

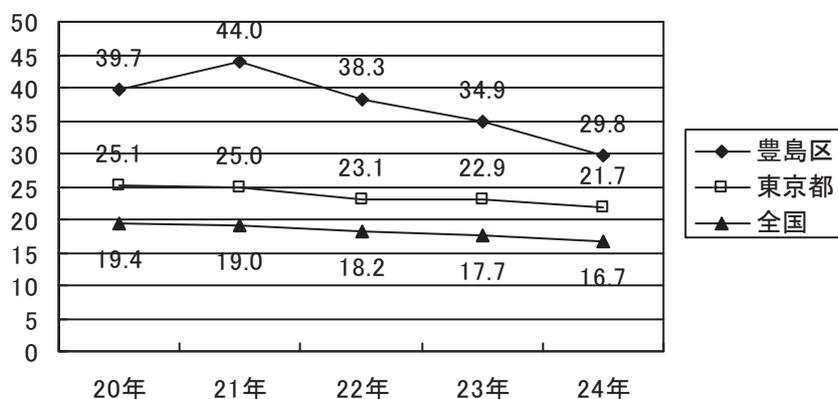
(単位：回)

年 度	回 数
21 年 度	10
22 年 度	24
23 年 度	12
24 年 度	12
25 年 度	14

[4] 結核対策

豊島区は結核り患率が非常に高く、都市型結核の特徴があり、結核がまん延している傾向にある。結核の早期発見・再発防止・まん延防止のため、登録患者の療養支援・医療費公費負担・接触者の健康診断等を行なっている。

全結核り患率の年次推移



(注) り患率:一年間に発病した患者数を人口10万対率で表したものの。

(1) 結核患者の概要 (潜在性結核感染症除く)

区分 \ 年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
全結核り患率(%)	(19.0)	(18.2)	(17.7)	(16.7)	(-)
	44.0	38.3	34.9	29.8	-
全結核有病率(%)	(14.8)	(14.0)	(13.3)	(11.7)	(-)
	27.9	27.4	22.0	19.4	-
平均入院期間(日)	(67)	(71.27)	(71.37)	(66)	(-)
	84.00	54.00	65.5	62.0	-
平均有病期間(日)	(272)	(262)	(260)	(273)	(-)
	256	240	269	190.5	-
新登録者数(人)	115	109	100	80	89
[65歳以上の人数]	[40人]	[35人]	[33人]	[30人]	[41人]
新規登録者に対する率(%)	(57.97)	(59.06)	(65.88)	(62.52)	(-)
	34.8	32.1	33	37.5	46.1
[生保人数](人)	[17人]	[19人]	[12人]	[11人]	[10人]
新規登録者に対する率(%)	14.8	17.4	12	13	11.2
[外国人人数]	[9人]	[17人]	[24人]	[10人]	[20人]
新規登録者に対する率(%)	7.8	15.6	24	12	22.5
年末・病状不明率(%)	(18.26)	(15.12)	(9.89)	(25.97)	(-)
	10.6	9.6	9.6	8.48	-

(注1) 上段()内は結核の統計による全国値。

(注2) 有病率:ある時点において、ある人口集団中にあるその病気をもっている人の割合。通常人口10万対率で表す。

(注3) 病状不明率 = 年末現在活動性不明数 / 年末現在登録者数 × 100

(注4) 表中の「-」については、翌年度下半期に数値が確定するため、掲載していない。

(2) 結核患者の管理

医師からの結核発生届を受け結核登録票を作成し、患者及び家族の健康状態などを記録して適正な治療を受けるよう指導している。(感染症法第12条、第53条の12)

①既登録患者数(総合患者分類、年齢階級別)

各年12月31日現在(単位:人)

年		年齢階級		総数	0~4	5~9	10~14	15~19	20~29	30~39	40~49	50~59	60~69	70~			
21年	総	数		230	0	0	0	1	34	34	48	32	40	41			
	活動性結核患者登録	数		82	0	0	0	0	14	12	15	14	11	16			
22年	総	数		258	0	0	0	1	39	45	53	39	33	48			
	活動性結核患者登録	数		93	0	0	0	1	18	16	13	18	11	16			
23年	総	数		287	4	2	0	3	45	48	50	40	36	59			
	活動性結核患者登録	数		76	2	1	0	1	16	5	10	18	5	18			
24年	総	数		281	4	4	0	5	41	40	54	44	32	57			
	活動性結核患者登録	数		72	1	1	0	1	8	11	11	10	11	18			
25年	既登録者数			302	6	2	3	4	58	39	42	43	42	63			
	活動性結核患者登録数	総		数	62	0	0	0	2	11	7	5	8	8	21		
		肺結核活動性	総		数	54	0	0	0	2	11	6	4	8	5	18	
			登録時喀痰塗抹陽性	総		数	29	0	0	0	0	4	2	2	6	4	11
				初回治療		27	0	0	0	0	4	2	2	5	4	10	
		再治療		2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1			
		登録時その他の結核菌陽性		16	0	0	0	1	5	2	2	1	1	4			
		登録時菌陰性・その他		9	0	0	0	1	2	2	0	1	0	3			
		肺外結核活動性			8	0	0	0	0	0	1	1	0	3	3		
		潜在性結核		治療中	23	3	0	0	1	7	2	2	4	3	1		
		不活動性結核			166	3	2	3	1	27	20	22	25	25	38		
活動性不明			51	0	0	0	0	13	10	13	6	6	3				

(注) 潜在性結核とは、結核患者との接触があり、ツベルクリン反応検査又はQFT検査等により感染が認められ、発病予防の治療が必要と認められた者をいう。

②新登録患者者数（登録時総合患者分類、年齢階級別）

各年1～12月（単位：人）

年	年齢階級		総数	0～4	5～9	10～ 14	15～ 19	20～ 29	30～ 39	40～ 49	50～ 59	60～ 69	70～	
	新登録数													
21	新登録数		131(16)	0	0	0	0	25	17	24	18	18	29	
22	新登録数		126(17)	0	0	2	1	20	19	21	17	19	27	
23	新登録数		127(27)	4	2	0	3	25	19	16	18	10	30	
24	新登録数		98(18)	0	1	0	1	13	14	13	14	16	26	
25	新登録数		124(35)	3	1	3	3	19	15	9	17	16	38	
	肺結核活動性	総数	73	0	0	0	2	12	7	3	9	10	30	
		喀痰塗抹陽性	総数	40	0	0	0	0	5	2	1	7	8	17
			初回治療	39	0	0	0	0	5	2	1	7	8	16
			再治療	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	その他の結核菌陽性		22	0	0	0	1	5	3	2	1	2	8	
	菌陰性・その他		11	0	0	0	1	2	2	0	1	0	5	
	肺外結核活動性		16	0	0	0	0	0	4	3	0	3	6	
潜在性結核		35	3	1	3	1	7	4	3	8	3	2		

(注) 総数の()内は潜在性結核の内数。

③新規登録患者の薬剤感受性

薬剤感受性検査により抗結核薬INH・RFPに耐性あり（多剤耐性結核）と判明した場合、治療が困難となるため、感受性結果の把握に努めている。

(単位：人)

区分	年	21年	22年	23年	24年	25年
新登録患者中菌陽性		77	73	48	42	58
薬剤耐性		11	14	3	5	4
(再掲)	INH・RFP耐性	2	1	0	0	1
	INH耐性あり	6	4	2	4	3
	RFP耐性あり	0	0	0	0	0
	その他耐性あり	3	9	1	1	0
薬剤耐性なし		56	51	36	31	49
感受性不明(※)		10	8	9	6	5

(※) 感受性不明：登録後まもなく死亡、もしくは検体不良のため培養検査施行できなかった者等。

(3) 結核定期健康診断

感染症法第53条の2に規定されている定期健康診断の結果を把握している。また、健診機会が少なく結核り患率の高い対象者として、住所不定者及び日本語学校生の健康診断を行なっている。

実施義務者	受診者	定期
事業者・学校長 ・施設の長	学校（専修学校及び各種学校を含み、幼稚園を除く）、病院、診療所、助産所、介護老人保健施設、社会福祉施設(※)の従事者	毎年度
学校長	大学、高校等（修業年限が1年未満のものを除く）の学生又は生徒	入学した年度
施設の長	社会福祉施設(※)に収容されている者	65歳以降 毎年度
区市町村長	上記以外の者（定期健康診断の必要がないと認める者は除く）	65歳以降 毎年度
	管轄区域内の結核の発生状況、定期健康診断による発見率その他の事情を勘案して特に定期の健康診断の必要があると認める者	区市町村が定める定期

(※) 上表中の社会福祉施設：社会福祉法第2条第2項第1号及び第3号から第6号までに規定する施設

①結核定期健康診断の報告状況（感染症法第53条の7）

区分 年度	対象 施設数 (A)	対象者 (人) (B)	報告書の提出		受診者数 (人) (D)	受診率 (%) (D)/(B)	エックス線 検査 (人)	検査結果		発病のお それがある と診断 された者 の数(人) (※)	
			提出 施設数 (C)	提出率 (%) (C)/(A)				発見 患者数 (E)	患者 発見率 (%) (E)/(D)		
21年度	936	110,964	55	5.88	44,186	39.82	42,455	10	0.02	11	
22年度	930	111,717	35	5.70	19,951	17.86	18,221	10	0.05	18	
23年度	934	80,552	80	8.57	42,322	55.56	42,322	0	0.00	0	
24年度	938	80,851	418	44.56	50,500	62.46	50,500	1	0.00	0	
25年度(総数)	934	61,837	384	41.11	37,865	61.23	37,865	1	0.00	0	
事業者	853	11,942	332	38.92	6,973	58.39	6,973	0	0.00	0	
学校長	70	23,763	44	62.86	17,818	74.98	17,818	1	0.01	0	
内訳	高等学校	15	4,208	11	73.3	2,943	69.94	2,943	0	0.00	0
	大学(短大)	8	10,185	6	75.0	9,538	93.65	9,538	0	0.00	0
	その他	47	9,370	27	57.4	5,337	56.96	5,337	1	0.02	0
施設長	10	733	7	70.00	387	52.80	387	0	0.00	0	
区市町村長	1	25,399	1	100.0	12,687	49.95	12,687	0	0.00	0	
内訳 (65歳以上)	1	25,399	1	100.0	12,687	49.95	12,687	0	0.00	0	

(※) 発病のおそれがあると診断された者：胸部エックス線検査で経過観察（3か月後、6か月後）の者。

(注) その他のX線検査として、人事課から依頼を受けて、臨時職員検査を508件実施した。

②路上生活者の健康診断

区分 年度	健診回数 (回) (A)	受診 者数 (人) (C)	精密検査 紹介者数 (人)	精密検査結果		
				結核患者 発見数 (D)	結核患者 発見率 (%) (D)/(C)	その他
21年度	2	106	14	2	1.89	12
22年度	2	64	4	0	0.00	4
23年度	2	59	0	0	0.00	0
24年度	2	63	8	0	0.00	8
25年度	2	46	6	1	2.17	1

(注) その他のX線検査として路上生活者等生活保護受給時の宿泊施設等入所前健康診断を79件実施、患者発見数1人（1.27%）。

③日本語学校生の健康診断

区分 年度	対象校 (A)	対象者 (人) (B)	報告書の提出		受診者数 (人) (D)	受診率 (%) (D)/(B)	精密検査紹介者数 (人)	精密検査結果		
			提出施設数 (C)	提出率 (%) (C)/(A)				発見患者数 (E)	患者発見率 (%) (E)/(D)	発病のおそれがあると診断された者の数 (※)
21年度	12	3,236	12	100.00	3,065	94.72	38	7	0.23	5
22年度	10	3,443	10	100.00	3,286	95.44	60	8	0.24	14
23年度	11	3,095	10	90.91	2,906	93.89	43	10	0.34	4
24年度	11	2,899	10	90.91	2,678	92.38	26	6	0.22	5
25年度	10	3,152	9	90.00	2,976	94.42	54	10	0.34	9

(※) 発病のおそれがあると診断された者：胸部エックス線検査で経過観察（3か月後、6か月後）の者。

(4) 結核接触者健康診断

感染が疑われる者に対して重点的に実施することにより、結核を早期に発見し、結核の蔓延防止を図ることを目的としている。（感染症法第17条）

□接触者健康診断実施状況

(単位：人)

区分 年度		実施者数			実施検査					検査結果					
		保 健 所	委 託 医 療 機 関	計 (A)	ツベルクリン 反応検査		QFT検査			エ ッ ク ス 線 検 査	発 見 患 者 数 (B)	患 者 発 見 率 (%) (B)/(A)	診 断 さ れ た 者 (※)	発 病 の お そ れ が あ る と	潜 在 性 結 核 感 染 症
					判 定 者 数	陰 性 者 数	判 定 者 数	陽 性 者 数	判 定 保 留						
21年度	患者家族	116	0	116	7	1	28	4	0	116	2	1.72	0	4	
	接触者	536	2	538	3	2	232	5	21	538	1	0.19	1	8	
22年度	患者家族	136	2	138	2	0	20	1	0	126	2	1.45	0	3	
	接触者	940	29	969	12	1	304	23	17	719	2	0.21	0	15	
23年度	患者家族	91	1	92	0	0	18	4	1	84	2	2.17	0	2	
	接触者	566	6	572	6	0	276	28	28	387	2	0.35	0	17	
24年度	患者家族	71	1	72	4	0	17	4	1	66	1	1.39	0	3	
	接触者	539	11	550	33	6	327	6	15	460	0	0	0	4	
25年度	患者家族	98	10	108	2	0	44	9	5	90	1	0.93	0	9	
	接触者	671	31	702	1	0	366	28	28	612	0	0.00	2	17	

(※) 発病のおそれがあると診断された者：胸部エックス線検査で経過観察（3か月後、6か月後）の者。

(5) 結核医療費の公費負担

① 感染症の診査に関する協議会（結核）

結核患者に対する就業制限の通知、入院勧告、入院期間の延長並びに結核患者の医療費公費負担等について感染症の診査に関する協議会に諮問している。（感染症法第24条）

□感染症の診査に関する協議会（結核）開催状況（単位：回）

年度	区分	
	定例診査協議会	緊急診査協議会
22年度	24	35
23年度	24	25
24年度	24	23
25年度	24	32

② 結核入院患者の医療

結核のまん延を防止するため必要があると認める時は、感染症の診査に関する協議会での診査の結果、結核指定医療機関への入院を勧告する。費用については、その負担能力に応じて一部又は全部を公費で負担する。（感染症法第37条、第42条）

□結核入院患者医療費公費負担状況

（単位：人）

年度	区分	計	健康保険		国民健康保険	生活保護法	自費その他	後期高齢者
			本人	家族				
21年度	申請	153	24	8	43	46	11	21
	承認	153	24	8	43	46	11	21
22年度	申請	154	25	2	45	59	0	23
	承認	154	25	2	45	59	0	23
23年度	申請	162	21	5	55	35	7	39
	承認	162	21	5	55	35	7	39
24年度	申請	89	3	0	32	24	11	19
	承認	89	3	0	32	24	11	19
25年度	申請	120	11	0	37	26	13	33
	承認	120	11	0	37	26	13	33

□結核患者医療費・療養費公費負担状況

区分 年度	計			一般患者医療費			就業制限・入院勧告患者					
	支払い延件数(件)	支払金額(円)	1件当り平均金額(円)	支払い延件数(件)	支払金額(円)	1件当り平均金額(円)	医療費			療養費		
							支払い延件数(件)	支払金額(円)	1件当り平均金額(円)	支払い延件数(件)	支払金額(円)	1件当り平均金額(円)
21	1,177	42,083,722	35,755	985	2,915,518 (8,029,680)	2,960 (8,152)	192	39,168,204 (79,659,710)	204,001 (414,894)	0	0	0
22	1,361	45,900,616	33,726	1,162	2,970,954 (8,804,210)	2,557 (7,577)	199	42,929,662 (82,624,722)	215,727 (415,200)	0	0	0
23	1,204	37,157,079	30,861	1,061	4,574,989 (14,148,880)	4,312 (13,335)	143	32,582,090 (77,367,034)	227,847 (541,028)	0	0	0
24	1,009	31,844,650	31,560	917	4,094,402 (15,040,060)	4,464 (16,401)	91	27,698,648 (49,995,654)	304,380 (549,402)	1	51,600	51,600
25	1,244	34,474,827	27,713	1,108	3,018,211 (10,967,600)	2,724 (9,899)	136	31,456,616 (71,013,994)	231,299 (522,162)	0	0	0

(注) 下段()の数値は総医療費とその平均金額。

③ 結核患者の医療

結核の適正な医療を普及するため、結核患者又は保護者からの申請により、感染症の診査に関する協議会の意見を聴取し、医療給付を行なっている。(感染症法第37条の2、第42条)

□結核外来患者医療費公費負担状況

(単位：人)

年度	区分	計	健康保険		国民健康保険	生活保護法	自費その他	後期高齢者
			本人	家族				
21年度	申請	193	49	11	70	31	5	27
	承認	181	48	10	62	31	5	25
22年度	申請	183	38	11	81	25	2	26
	承認	179	37	11	79	25	2	25
23年度	申請	237	64	14	85	27	3	44
	承認	237	64	14	85	27	3	44
24年度	申請	150	32	7	59	21	3	28
	承認	150	32	7	59	21	3	28
25年度	申請	172	24	9	83	20	1	35
	承認	172	24	8	81	20	1	35

(6) 結核患者の療養支援

① DOTS (Directly Observed Treatment Short-course 直接服薬確認療法)

結核患者の服薬を確認することにより、患者の治療の成功と結核のまん延を防止するとともに、薬剤耐性結核の発生を予防することを目的としている。(感染症法第53条の14)

また、結核医療機関(結核予防会複十字病院、第一健康相談所、国立国際医療研究センター病院、東京病院)が開催するDOTS会議等をとおして連携しながら服薬支援を実施している。

□DOTS実績

(単位:人)

区 分 年 度		実施 実人数	支援回数 (延数)	内 訳		
				訪問	面接	電話
21年度	直接服薬支援(DOTS)	166	1,786	178	701	907
22年度	直接服薬支援(DOTS)	187	1,377	126	587	664
23年度	直接服薬支援(DOTS)	185	1,151	61	369	721
24年度	直接服薬支援(DOTS)	146	984	104	310	570
25年度	直接服薬支援(DOTS)	169	1,347	102	660	585
	保健師	169	301	35	143	123
	看護師	145	1,046	67	517	462

(注) 対象者の状況に応じて保健師と看護師が支援しているため、実施実人数は内訳の合計数とならない。

② 結核登録者の精密検査(管理検診)

結核登録者を対象に、治療終了後の再発早期発見や治療中断者の病状悪化の早期発見のため、胸部エックス線検査等を行なっている。(感染症法第53条の13)

□管理検診実績

(単位:人)

区 分 年 度	実施者数			検査結果			
	保健所	医療機関 実施分	計 (A)	結核 患者 発見数 (B)	結核患者 発見率 (%) (B) / (A)	発病のおそれ があると診断 された者(※)	治癒及び 異常なし
21年度	45	—	45	0	0.00	2	43
22年度	74	—	74	0	0.00	29	45
23年度	88	—	88	1	1.14	39	48
24年度	93	187	280	0	0.00	100	180
25年度	78	210	288	0	0.00	104	184

(※) 発病のおそれがあると診断された者:胸部X線検査で経過観察(3か月後、6か月後)の者。

(注) 24年度から定期病状調査報告による結果把握を医療機関実施分として計上。

(7) 新登録肺結核患者治療成績

結核患者治療中及び終了後に、菌検査の把握や、服薬及び治療状況等について分析し、評価を行っている。肺結核患者の治療失敗・脱落率が5%以下を目標としている。

□肺結核新登録患者治療成績

(単位：人)

治療成績	年	20年	21年	22年	23年	24年 (%)	24年内訳 (再掲)		
							喀痰塗抹陽性	その他の結核菌陽性	菌陰性・その他
治癒		16	20	20	19	10(15.6)	5	3	2
治療完了		34	33	35	38	28(43.8)	9	12	7
死亡		14	11	10	7	7(10.9)	5	1	1
治療失敗		0	0	1	0	1(1.6)	1	0	0
脱落中断		1	7	1	2	1(1.6)	0	1	0
転出		2	10	7	6	3(4.7)	1	0	2
12か月超え治療		4	3	8	3	5(7.8)	4	1	0
判定不能		11	11	14	5	9(14.1)	5	3	1
計		82	95	96	80	64	30	21	13

(注) 治療終了1年後に評価しているため、前年分となる。

治癒	必要な治療期間服用を完了し、かつ治療後半に培養陰性が確認されている者
治療完了	必要な治療期間服用を完了したが、治療後半の培養陰性が確認されていない者
死亡	治療途中で死亡した者
治療失敗	治療5か月目以降に培養陽性になった者
脱落中断	2か月以上中断した者
死亡	治療途中で死亡した者
転出	治療完遂前に、管轄地域外に転出した者
12か月超え治療	治療期間が12か月を超える者
判定不能	上記すべての判定に適合しない者

(8) 普及啓発

結核予防週間(9月24日から9月30日)には、広報としまに記事掲載し、区内施設等でリーフレットおよび啓発グッズ(25年度は入浴剤1,500セット)を配布している。

[5] 新型インフルエンザ等対策

(1) 主な取り組み

年 度	主な取り組み
21年度	新型インフルエンザ(H1N1)2009 発生、発熱相談センター開設・疫学調査・健康観察実施。広報としま特集号の発行。ワクチン接種費用助成、妊婦マスク配布（1,576 件）など。
22年度	ワクチン接種費用助成、妊婦マスク配布（1,506 件）。
23年度	「豊島区業務継続計画～新型インフルエンザ編」検討（危機管理担当課と打ち合わせ）。妊婦マスク配布（2,665 件）。
24年度	新型インフルエンザ等対策本部条例の制定へ向けて危機管理担当課に協力。妊婦マスク配布（2,868 件）。
25年度	新型インフルエンザ等対策行動計画の策定のため、危機管理担当課・地域保健課・健康推進課により、会議体の運営を行った。妊婦マスク配布（2,852 件）。

(2) 新型インフルエンザ発生時の対応

(平成 21 年度)

① 新型インフルエンザの発生、対策本部の設置

平成21年4月28日、メキシコや米国等で確認された豚インフルエンザ(H1N1)が、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）第6条第7項に規定する新型インフルエンザ等感染症として位置づけられた。

豊島区では同年4月27日、池袋保健所内に「新型インフルエンザ対策本部」を設置し、区長を本部長とする「危機管理対策本部会議」、「新型インフルエンザ対策会議」を連続して開催し、5月2日には「豊島区新型インフルエンザ対策本部」を設置した。

② 発熱相談センター（新型インフルエンザ相談センター）の開設

- ・ 池袋保健所内に発熱相談センター開設。インフルエンザ様症状のある方を発熱外来（7月11日以降は一般医療機関）へ受診紹介、家庭での療養相談、ワクチン接種に関する相談などに対応。
- ・ 相談延件数：5,427 件（21年4月27日～22年3月31日）

③ 正しい知識の普及（広報・ホームページ）

- ・ 広報としま「10/15 新型インフルエンザ対策特集号」「11/9 新型インフルエンザワクチン特集号」発行。
- ・ ホームページ（随時更新）…発熱相談センター、インフルエンザの予防と家庭での療養、インフルエンザの流行状況、新型インフルエンザワクチン接種費用助成、妊婦へのマスク配付など新規作成。他にポスター、関係機関での講習会、としまテレビなど媒体活用。

④ 疫学調査・発生届・健康観察

- ・ 検疫法による健康観察…890 件
- ・ 新型インフルエンザ発生届…15 件
- ・ 積極的疫学調査訪問…10 件

⑤ アラート PCR 検査・サーベイランス

- ・ 発熱外来受診患者、濃厚接触者や集団発生時の有症状者、入院重症患者などを対象に新型インフルエンザ確定の検査・検体搬送を行なった。
- ・ PCR 検査…41 件（豊島区依頼検査…5 件、東京感染症アラート…36 件）

⑥その他

- ・ 発熱外来、区内医療機関との連携・協力により早期受診を支援。
- ・ 妊婦マスク配付…1,576人。一人50枚、10月15日～3月31日まで配付。
- ・ 医療資器材の備蓄（N-95マスク、防護服など）
- ・ ワクチン接種費用助成…延べ20,238件。優先接種対象者（基礎疾患を有する方、妊婦、1歳～高校生相当年齢）のワクチン接種一部費用、生活保護受給者等のワクチン接種費用全額を助成。

（平成22年度）

- ・ 広報としま「10/11インフルエンザワクチン特集号」発行。
- ・ 妊婦マスク配付…1,506件
- ・ ワクチン接種費用助成…延べ21,231件。子ども（1歳～13歳未満）のワクチン接種一部費用、生活保護受給者等のワクチン接種費用全額を助成。

平成23年3月31日、新型インフルエンザ(A/H1N1)は、感染症法に規定する「新型インフルエンザ感染症」と認められなくなり、通常の季節性インフルエンザ「インフルエンザ(H1N1)2009」に移行。

(3) 「豊島区新型インフルエンザ等対策行動計画」の策定

①策定の背景

新型インフルエンザ等対策の実効性を確保するため特措法が制定され、地方自治体において行動計画を作成すること等が明記されていることから、国や都の行動計画を踏まえて、区の行動計画を策定した。

- ・ 平成24年 5月：新型インフルエンザ等対策特別措置法 制定
- ・ 平成25年 3月：豊島区新型インフルエンザ等対策本部条例・同施行規則 制定
- ・ 平成25年 4月：特措法 施行（→区条例・規則 施行）
- ・ 平成25年 6月：新型インフルエンザ等対策政府行動計画 策定
- ・ 平成25年11月：東京都新型インフルエンザ等対策行動計画 策定

②区の行動計画策定経過

総務部危機管理担当課・保健福祉部地域保健課・池袋保健所健康推進課合同の事務局を設置し、区の計画作成を進めるとともに、庁内及び外部の検討会議を実施した。

- 新型インフルエンザ等対策行動計画策定会議 3回
感染症対策専門家・病院・医師会・歯科医師会・薬剤師会・警察・消防・区
- 新型インフルエンザ等対策行動計画策定会議 2回
感染症対策専門家・病院・医師会・歯科医師会・薬剤師会・区
- 新型インフルエンザ等行動計画検討庁内会議 3回
総務部長・池袋保健所長・庶務担当課長等
- 新型インフルエンザ等対策行動計画策定作業部会 2回
関係部署の課長・担当係長等

③特定接種の登録申請

新型インフルエンザ等が発生した場合に、医療の提供又は国民生活・国民経済の安定に寄与する業務を行う事業者の従業員や、新型インフルエンザ等対策の実施に携わる公務員に対して行う予防接種（特定接種）が制度化された。この特定接種には、あらかじめ厚生労働大臣の登録を受ける必要があり、25年度は医療分野（病院・診療所）の登録受付が行われた。

保健所では区内医療機関に対する周知のため登録説明会を開催し、申請に必要な診療継続計画（BCP）作成方法の案内等を行なった。

[6] 麻しん対策

(1) 「豊島区麻しん対策実施計画」の策定

平成19年春、全国的な麻しん大流行を受けて、国は平成24年までに麻しん排除を達成するために、

①予防接種の充実、②発生動向調査の実施、③発生時の迅速対応を掲げていた。

平成20年度及び21年度に策定した実施計画について、評価、見直しを行ない、引き続き効果的な対策を推進するため「豊島区麻しん対策実施計画(平成20～24年度)」を策定した。

25年度は、計画改定のため関係部署の取組み状況を調査・集計を実施した。

(2) 積極的疫学調査

(単位：件)

年度 区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
調査件数	5	2	5	6	9

(3) 麻しん風しん混合ワクチン (MR) 予防接種

① 予防接種率

(単位：%)

年度 接種期	第1期	第2期	第3期	第4期
21年度	90.7 (4.1)	86.4 (1.1)	74.8 (8.8)	64.6 (3.9)
22年度	85.9 (△4.8)	88.6 (2.2)	79.4 (4.6)	68.6 (4.0)
23年度	90.9 (5.0)	87.1 (△1.5)	78.6 (△0.8)	73.2 (4.6)
24年度	98.2 (7.3)	90.0 (2.9)	84.8 (6.2)	65.8 (△7.4)
25年度	93.6 (△4.6)	88.2 (△1.8)		

(注) 下段の () は、前年の接種率と比べた接種率の増減の数値である。

② 個別勧奨

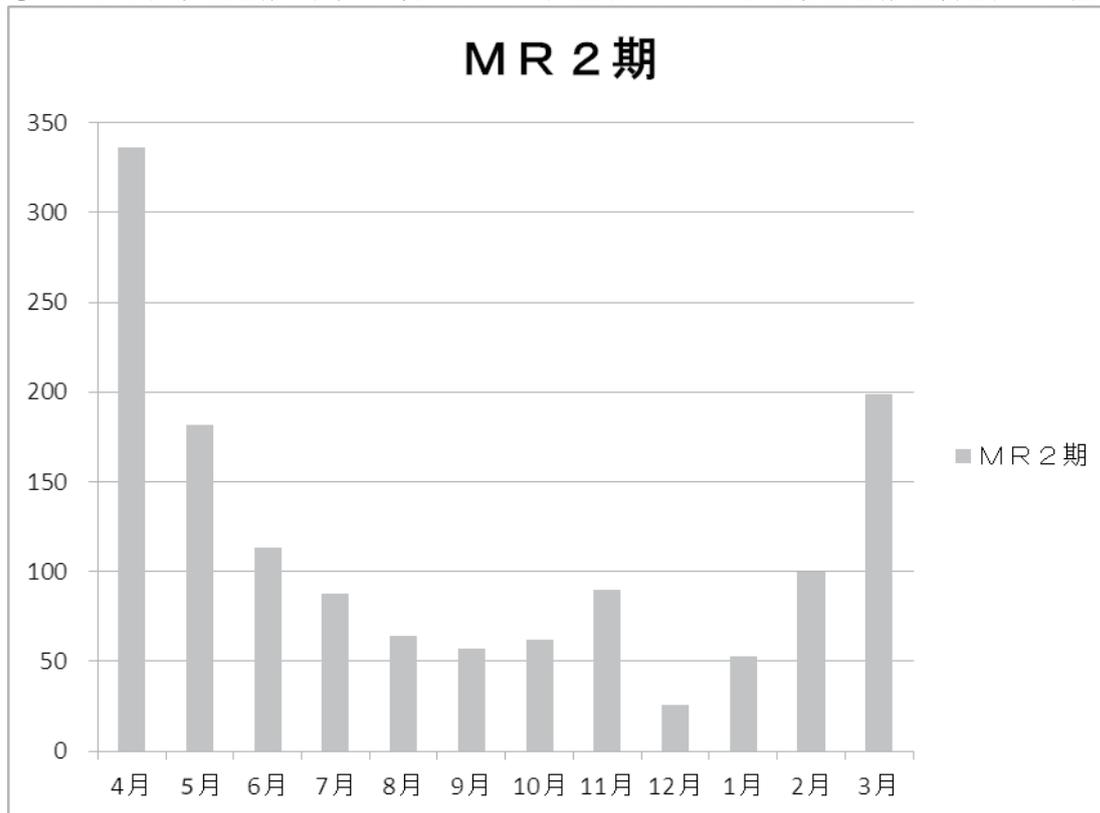
定期（一類疾病）の予防接種実施要領に基づく予防接種台帳を整備し、未接種者に対する個別勧奨を実施した。

(平成26年2月3日送付：12月までの未接種者及び23区相互乗り入れによる接種者含む)

(単位：人)

区 分	接種期 第2期
接種対象者数	1,509
個別勧奨者数 (A)	530
個別勧奨後の接種者数 (B)	261
個別勧奨に対する接種率(%) (B) / (A)	49.2

③ 月別予防接種者数（9、3月分には23区相互乗り入れによる接種者数を含む）（単位：人）



④ 麻しん・風しん予防接種の経過措置（任意接種助成）

実績は、15. 予防接種 [2] 任意予防接種の助成 (1) 麻しん・風しん予防接種の経過措置 (P. 170) に掲載。

15. 予 防 接 種

[1] 定期予防接種（予防接種法第3条）

感染症の発生及びまん延を予防するため、法令で定められた疾病（ポリオ・ジフテリア・百日せき・破傷風・麻しん・風しん・日本脳炎・結核・Hib・小児の肺炎球菌・ヒトパピローマウィルス・インフルエンザ）の予防接種を行なっている。対象者に通知し、区内契約医療機関で実施している。

平成24年9月1日から不活化ポリオワクチンの導入に伴い、経口ポリオ生ワクチン（春・秋実施）集団接種は定期予防接種外となった。また、11月1日からはDPT-IPVの四種混合ワクチン、平成25年4月1日からはHib、小児用肺炎球菌、子宮頸がん予防ワクチンが定期予防接種に導入された。

対象疾病（ワクチン）		通知の対象年齢	予防接種法による対象年齢
結核	BCG	生後2か月に達した者 (3~4か月児健診通知に同封)	1歳に至るまで
ジフテリア(D) 百日せき(P) 破傷風(T) 急性灰白髄炎 (ポリオ/P)	不活化ポリオ[1期初回]	生後2か月に達した者	生後3か月以上 7歳半に至るまで
	不活化ポリオ[1期追加]		
	DPT[1期初回]	生後2か月に達した者	生後3か月以上 7歳半に至るまで
	DPT[1期追加]		
	DPT-IPV[1期初回]	生後2か月に達した者 (生後1か月の月末に通知)	生後3か月以上 7歳半に至るまで
	DPT-IPV[1期追加]	生後11か月に達した者 (1歳の誕生月の前月末に通知)	
DT[第2期]	11歳の誕生月翌月に通知	11歳以上13歳未満	
麻しん 風しん	麻しん・風しん混合 MR[1期]	生後11か月に達した者 (1歳の誕生月の前月末に通知)	1歳以上2歳に至るまで
	麻しん・風しん混合 MR[2期]	小学校就学の1年前に通知	5歳以上7歳未満で、 小学校就学前の1年間 (就学前年度4/1~3/31)
日本脳炎	1期初回	3歳に達した者 (3歳児健診通知に同封)	生後6か月以上 7歳半に至るまで
	1期追加		
	2期	9歳の誕生月翌月に通知	9歳以上13歳未満
Hib感染症	1期初回	生後2か月に達した者 (生後1か月の月末に通知)	生後2か月以上 5歳に至るまで
	1期追加		
肺炎球菌感染症 (小児)	1期初回	生後2か月に達した者 (生後1か月の月末に通知)	生後2か月以上 5歳に至るまで
	1期追加		
ヒトパピローマウィルス 感染症	(子宮頸がん予防)	中学1年生の女子	12歳となる日の属する年度の 初日から16歳となる日の 属する年度の末日までの間 にある女子
高齢者 インフルエンザ	接種期間 10月1日から1月31日	12月末現在で65歳に達する者	65歳以上 (特定疾病者は60歳以上)

(注) BCGのみ池袋保健所・長崎健康相談所で実施している。

□実績 (1) BCG、DPT/DT、ポリオ(OPV、IPV)、DPT-IPV

(単位：人)

年度	区分	BCG	三種混合(DPT)		二種混合(DT)	ポリオ(OPV) (春・秋)		不活化ポリオ(IPV)		四種混合(DPT-IPV)	
			1期初回	1期追加	2期	1回目	2回目	1期初回	1期追加	1期初回	1期追加
21	対象者(延)	1,826	5,478	1,826	1,260	1,689	1,635				
	実施者(計)	1,720	5,004	1,448	863	1,522	1,468				
	接種率(%)	94.2	91.3	79.3	68.5	90.1	89.8				
22	対象者(延)	1,884	5,652	1,884	1,436	1,808	1,737				
	実施者(計)	1,775	5,258	1,610	982	1,699	1,567				
	接種率(%)	94.2	93.0	85.5	68.4	94.0	90.2				
23	対象者(延)	1,904	5,712	1,904	1,421	1,796	1,769				
	実施者(計)	1,809	5,556	1,592	791	1,167	1,334				
	接種率(%)	95.0	97.3	83.6	55.7	65.0	75.4				
24	対象者(延)	1,966	5,898	1,966	1,461	1,809					
	実施者(計)	1,844	4,981	1,788	863	779		6,566	91	817	0
	接種率(%)	93.8	84.5	91.0	59.1	43.1					
25	対象者(延)	1,846		617	1,442				617	6,390	1,280
	実施者(計)	1,605	582	1,503	732			1,202	1,824	5,671	268
	接種率(%)	86.9		243.6	50.8				295.6	88.7	20.9

(注1) 24年9月1日から不活化ポリオ導入に伴い、ポリオ(経口生ワクチンOPV)は24年春まで実施。

(注2) 四種混合ワクチン(DPT-IPV)は24年11月1日から開始。

(注3) 四種混合ワクチンの一時的不足に伴い、平成25年度三種混合および不活化ポリオ実施者数が増加している。

□実績（２）日本脳炎、高齢者インフルエンザ

（単位：人）

年度	区分	日本脳炎						インフルエンザ (高齢者)
		1 期初回 (7歳6か 月に至る まで)	1 期追加 (7歳6か 月に至る まで)	1 期初回 (7歳6か 月～20歳 未満)	1 期追加 (7歳6か 月～20歳 未満)	2 期 (9歳～ 13歳未満)	2 期 (13歳～ 20歳未満)	
21	対象者(延)	0	0			0		52,245
	実施者(計)	497	85			18		22,627
	接種率(%)							43.3
22	対象者(延)	3,056	1,528			864		52,772
	実施者(計)	5,144	635	306	336	1,673		25,621
	接種率(%)	168.3	41.6			193.6		48.5
23	対象者(延)	2,350	1,175			1,452		52,909
	実施者(計)	3,355	1,374	1,048	504	585	390	22,928
	接種率(%)	142.8	116.9			40.3		43.3
24	対象者(延)	3,430	1,715			1,378		54,127
	実施者(計)	2,904	1,126	1,284	691	206	208	22,519
	接種率(%)	84.7	65.7			15.0		41.6
25	対象者	2,454	1,227			1,375		55,748
	実施者	3,037	1,098	641	637	260	220	23,147
	接種率	123.8	89.5			18.9		41.5

(注) 日本脳炎については「平成17年5月30日付、厚生労働省の勧告による積極的勧奨の差し控え」により、予診票の個別送付を中止していた。平成21年度は、日本脳炎予診票の個別送付を中止していたため、対象者数（予診票交付者数）を0としている。

平成21年に新ワクチン(乾燥細胞培養日本脳炎ワクチン)が承認され、平成22年4月1日から3歳に対して、第1期の積極的勧奨が再開された。平成22年8月27日からは第2期でも新ワクチンの接種が可能となり、同時に第2期の対象年齢で第1期接種完了していない方について、第1期の接種が可能となった。

平成23年5月20日からは、積極的勧奨の差し控えにより予防接種の機会を逸した者（平成7年6月1日生まれから平成19年4月1日生まれまでの者）のうち7歳6か月以上9歳未満および13歳以上20歳未満の者についても、定期の予防接種の対象となった。

平成25年4月1日からは、平成7年4月2日生まれから平成7年5月31日生れまでの者が、積極的勧奨の差し控えによる予防接種の機会を逸した者として追加された。

□実績（3）麻しん風しん（MR）

（単位：人）

年度	区分	麻しん風しん混合（MR）				麻しん	風しん
		1期	2期	3期	4期		
21	対象者（延）	1,636	1,413	1,429	1,474		
	実施者（計）	1,484	1,221	1,069	952	10	7
	接種率（％）	90.7	86.4	74.8	64.6		
22	対象者（延）	1,884	1,394	1,383	1,436		
	実施者（計）	1,619	1,235	1,098	985	0	5
	接種率（％）	85.9	88.6	79.4	68.6		
23	対象者（延）	1,791	1,384	1,420	1,423		
	実施者（計）	1,628	1,205	1,116	1,041	4	1
	接種率（％）	90.9	87.1	78.6	73.2		
24	対象者（延）	1,825	1,462	1,436	1,506		
	実施者（計）	1,792	1,315	1,218	991	0	5
	接種率（％）	98.2	89.9	84.8	65.8		
25	対象者（延）	1,897	1,509				
	実施者（計）	1,776	1,331				
	接種率（％）	93.6	88.2				

（注）麻しん・風しん混合ワクチン3期（中学1年生相当）・4期（高校3年生相当）は、平成20年度から24年度まで5年間の時限措置。

□実績（4）H i b

（単位：人）

年度	接種時期	第1回目	第2回目	第3回目	追加	合計	
任意	22年度	2か月以上7か月未満	868	612	294	0	1,774
		7か月以上12か月未満	301	375	391	0	1,067
		1歳以上5歳未満	556	124	58	379	1,117
		合計	1,725	1,111	743	379	3,958
	23年度	2か月以上7か月未満	1,257	985	716	0	2,958
		7か月以上12か月未満	275	332	367	19	993
		1歳以上5歳未満	312	214	189	785	1,500
		合計	1,844	1,531	1,272	804	5,451
	24年度	2か月以上7か月未満	1,662	1,517	1,392	0	4,571
		7か月以上12か月未満	97	238	215	15	565
		1歳以上5歳未満	147	17	43	1,376	1,583
		合計	1,906	1,772	1,650	1,391	6,719
定期	25年度	2か月以上7か月未満	2,070	1,796	1,889	1	5,756
		7か月以上12か月未満	45	268	147	46	506
		1歳以上5歳未満	599	34	70	1,905	2,608
		合計	2,714	2,098	2,106	1,952	8,870

（注）平成22年4月から平成25年3月まで、任意の予防接種を勧めることを目的として、インフルエンザ菌b型による感染症（髄膜炎、敗血症、蜂巣炎、関節炎、咽頭蓋炎、肺炎及び骨髄炎など）を予防するワクチン接種を対象者に対し一部助成を行っていた。平成25年4月から、定期予防接種となった。

□実績（５）小児用肺炎球菌

(単位：人)

年度		接種時期	第1回目	第2回目	第3回目	追加	合計
任	23年度	2か月以上7か月未満	1,292	1,001	508	0	2,801
		7か月以上12か月未満	258	334	371	9	972
		1歳以上2歳未満	384	253	171	626	1,434
		2歳以上5歳未満	431	62	15	124	632
		合計	2,365	1,650	1,065	759	5,839
意	24年度	2か月以上7か月未満	1,648	1,595	1,270	0	4,513
		7か月以上12か月未満	96	153	334	3	586
		1歳以上2歳未満	53	43	41	1,054	1,191
		2歳以上5歳未満	224	47	11	265	547
		合計	2,021	1,838	1,656	1,322	6,837
定期	25年度	2か月以上7か月未満	2,070	1,966	1,861	0	5,897
		7か月以上12か月未満	58	98	162	6	324
		1歳以上2歳未満	24	13	10	1,174	1,221
		2歳以上5歳未満	858	57	32	631	1,578
		合計	3,010	2,134	2,065	1,811	9,020

(注) 平成23年4月から肺炎球菌による肺炎及び重症合併症(細菌性髄膜炎など)を予防する目的で一部助成を行っていた。平成25年4月から定期予防接種となった。

□実績（６）子宮頸がん予防

(単位：人)

区分		対象者数(発送人数)					接種件数(延数)				
		中学1年生	中学2年生	中学3年生	高校1年生	合計	中学1年生	中学2年生	中学3年生	高校1年生	合計
任	22年度	707	737	706		2,150	360	390	377		1,127
	23年度	698				698	801	1,072	1,089	985	3,947
	24年度	734				734	1,045	654			1,699
定期	25年度	673	509	284	338	1,804	109	203	33	33	378

(注1) 平成22年度の対象者はワクチンが一時期在庫不足となったため、当初平成24年1月末までとしていた接種期間を平成24年3月31日まで延長した。平成23年度の対象者の接種期間は平成25年1月末までである。

(注2) 平成22年11月から平成25年3月まで、接種推奨年齢にあたる中学1年生(22年度に限り中学1・2・3年生)の女子に対して、接種費用を区で負担していた。平成25年4月から定期予防接種となった。

(注3) 平成25年6月14日の子宮頸がん予防ワクチンの積極的な接種勧奨の一時差し控えについての勧告以降、個別の接種勧奨は行っていない。

[2] 任意予防接種の助成

(1) 麻しん・風しん予防接種の経過措置

平成18年度から麻しん・風しん予防接種は、混合ワクチンを第1期・第2期の2回接種となった。これに伴い、定期を過ぎた2歳から第2期対象以前の未接種者と小学校1年生の未接種者に対し、豊島区独自の経過措置（任意接種の全額助成）を設けた。

また、平成20年度から、第3期（中学1年生相当）第4期（高校3年生相当）の定期予防接種が追加されたことに伴い、平成21年度から中学2年生の第3期未接種者も加え、対象を拡大した。

さらに、平成23年7月11日から、麻しんの感染および拡大防止を強化するため、定期接種対象者を除く2歳から18歳未満までの定期予防接種未接種者について2回までの助成を行った。

平成25年3月末をもって第3期・第4期が終了したことに伴い、平成25年4月1日からは、対象を2歳から18歳までに拡大した。

□接種回数

年 齢	所要接種回数
2歳から就学1年前に達する日にいたるまでの間	1回
小学校1学年に相当する年齢から18歳までの間（※）	2回

（※）平成25年3月31日までは、18歳未満の間。

□麻しん・風しん経過措置 実績

（単位：人）

年度	2歳～ 第2期対象以前			小学校1年生			小学校1年生～ 6年生			中学校2年生			中学校2年生 ～18歳まで （※）		
	麻しん・ 風しん	麻しん	風しん	麻しん・ 風しん	麻しん	風しん	麻しん・ 風しん	麻しん	風しん	麻しん・ 風しん	麻しん	風しん	麻しん・ 風しん	麻しん	風しん
21年度	19	0	1	30	0	0	/	/	/	15	0	0	/	/	/
22年度	25	0	1	28	0	0	/	/	/	18	0	0	/	/	/
23年度	26	1	0	/	/	/	49	0	0	/	/	/	42	0	1
24年度	32	0	1	/	/	/	61	0	0	/	/	/	33	0	1
25年度	17	0	0	/	/	/	79	1	0	/	/	/	87	0	4

（※）平成23・24年度は、中学校2年生～18歳未満。

(2) 高齢者肺炎球菌ワクチン

平成21年度から肺炎が要因で死亡するリスクの高い75歳以上の高齢者のうち、肺炎球菌に感染した時に重症化しやすい、慢性の疾患や特定の疾病を有する高齢者に対して、1人につき1回の肺炎球菌ワクチン接種に対する助成を行なっている。これは肺炎のり患及び重症化の予防及び肺炎球菌ワクチン接種の費用を助成することにより任意の予防接種を勧めることを目的とする。

平成23年度から、対象者を区内在住の75歳以上全員に拡大するとともに5年に1回の助成とした。ただし前回の接種日から5年を経過していない場合は対象としない。

□高齢者肺炎球菌実績

(単位：人)

区分 年度	対象者数		実施件数			接種率 (%)
			総数	一部助成	全額助成	
21年度	慢性疾患や特定疾患を有する75歳以上の高齢者	1,150	279	267	12	24.3
22年度		972	109	103	6	11.3
23年度	75歳以上すべての高齢者	25,688	5,793	5,503	290	22.6
24年度	75歳以上すべての高齢者	20,443	1,773	1,659	114	8.7
25年度	75歳以上すべての高齢者	19,486	1,655	1,569	86	8.5

(注1) 生活保護受給者と、中国残留邦人の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律による支給給付金を受給している方は全額助成している。

(注2) 平成24年度までの接種期間は各年の翌年1月末日まで、平成25年度は平成26年3月末日まで。

(3) おたふくかぜワクチン

平成24年4月からムンプスウイルスによる感染症を予防するワクチン接種を、対象者に対し一部助成を行なっている。おたふくかぜワクチン接種の費用を助成することにより、任意の予防接種を勧めることを目的とする。

対象者は、区内に在住し、1歳以上7歳未満で、小学校就学前の3月末日までの乳幼児。助成は1人につき1回。

平成25年度から、新宿区と相互乗り入れを実施（新宿区医師会と契約）。

□おたふくかぜ実績

(単位：人)

年度	接 種 時 期						合 計
	1歳以上 2歳未満	2歳以上 3歳未満	3歳以上 4歳未満	4歳以上 5歳未満	5歳以上 6歳未満	6歳以上 小学校就学前	
24年度	973	606	277	142	75	152	2,225
25年度	1,131	413	167	138	71	182	2,102

(4) みずぼうそうワクチン

平成24年4月から水痘-帯状疱疹ウイルスによる感染症を予防するワクチン接種を、対象者に対し一部助成を行なっている。みずぼうそうワクチン接種の費用を助成することにより、任意の予防接種を勧めることを目的とする。

対象者は、区内に在住し、1歳以上7歳未満で、小学校就学前の3月末日までの乳幼児。助成は1人につき1回。

平成25年度から、新宿区と相互乗り入れを実施（新宿区医師会と契約）。

□みずぼうそう実績

(単位：人)

年度	接 種 時 期						合 計
	1 歳以上 2 歳未満	2 歳以上 3 歳未満	3 歳以上 4 歳未満	4 歳以上 5 歳未満	5 歳以上 6 歳未満	6 歳以上 小学校就学前	
24年度	1,005	659	251	126	46	109	2,196
25年度	1,149	394	205	150	99	118	2,115

(5) 先天性風しん症候群対策

平成24年からの風しんの流行により、平成25年4月から先天性風しん症候群の発生防止を目的とした風しんの予防接種を全額助成で実施している。

対象者は、本区に住民登録があり、原則として風しんにこれまでに患ったことがなく、また風しんの予防接種を受けたことがなく、A又はBに該当する方。

A. 妊娠を予定又は希望している女性（19歳以上49歳以下）：平成26年3月31日まで

B. 妊娠している女性の夫（19歳以上）：平成25年9月30日まで

□先天性風しん症候群対策実績

(単位：人)

年 度	対象者	麻しん・風しん混合 (MR)	風しん	合 計
25年度	A	2,398	202	2,600
	B	609	39	648
	合計	3,007	241	3,248

16. エイズ・性感染症対策

エイズ (AIDS-Acquired Immune Deficiency Syndrome 後天性免疫不全症候群)は、H I V (Human Immunodeficiency Virus ヒト免疫不全ウイルス)が感染して、人の免疫機能の中心的な役割を担っているCD4リンパ球(白血球の一種)が次々に破壊される病気である。

エイズ対策として、下記の事業を実施している。

- ・A I D S知ろう館を拠点とした、感染予防また偏見・差別の解消のための普及・啓発活動
- ・エイズ相談・H I V検査の実施
- ・感染者・患者に対する電話・面接・訪問等による療養相談 (保健師活動にて掲載)
- ・患者の療養支援として、身体障害者手帳の発行 (保健福祉センターにて対応)

[1] 普及・啓発活動

- (1) A I D S知ろう館 (豊島区池袋保健所A I D S知ろう館の団体利用に関する要綱)
 豊島区のエイズ対策の拠点として、「A I D S知ろう館」を運営している。

□経緯

時 期	内 容
平成 6年10月 3日	旧池袋保健所1階 (84.00㎡) に開設
平成10年12月28日	現池袋保健所1階 (88.39㎡) に移転
平成18年11月 1日	建物面積を56.57㎡に縮小

□事業内容

	区 分	内 容
1	図書等の貸出	・エイズに関する図書、ビデオ、DVD、資料等の閲覧・貸し出し ・エポック10活動団体 男女共同参画週間へのパネル貸し出し
2	施設利用	・学習会・講習会等による個人・団体による施設利用
3	視察・研修	・国内外の行政機関や教育機関、JICA海外研修、修学旅行生、学生等の視察・研修を受け入れている。

- (2) 健康教育

H I V感染者・エイズ患者が増加する中、思春期の保健対策の強化が重要な課題になっている。
 平成12年度から学校保健と連携しながらエイズや性感染症に関する健康教育を実施している。

□エイズ予防教室 実施状況

年 度	参加人数	対 象 校					
		小学校	中学校	高等学校	専門学校	大学	その他
21年度	1,272人	3	6	1	1		学校保健会2
22年度	1,098人	2	6	1			
23年度	1,022人	2	5	1			
24年度	1,459人	2	5	1		1	
25年度	514人		4				

(3) その他の啓発活動

エイズ講演会「意外と知らない!?女性のからだとホルモンのお話」開催 1回20人
 広報としま特集号（HIV検査普及週間、エイズ予防月間）
 エイズ予防月間に中央図書館内で世界エイズデーポスターなど展示
 『A I D S 知ろう館通信～H I V・A I D Sの現状～』豊島区版冊子の作成・配布 200冊
 H I V啓発用クリアファイル作成 2000枚
 成人の日式典にてメッセージカード（ポプリ）配布 200人
 がんイベントでエイズ予防啓発ポプリ配布 52人
 A I D S知ろう館視察・研修対応 2団体10人
 区内小中学校の養護教諭との情報交換会 2回31人

(4) 東京都エイズ啓発拠点事業「ふぉー・てぃー」

東京都の平成18年度エイズ啓発拠点事業の実施に伴い、平成19年から「A I D S 知ろう館」に東京都エイズ啓発拠点「ふぉー・てぃー」を開設。（平成18年度は試行実施）
 スタッフが常駐し、平日は午後2～7時、土日・祝日は午後1～6時に開設している。事業内容として、若者の相談、学習支援、予防啓発、館内イベント開催、N P O活動支援を実施している。

□「ふぉー・てぃー」25年度事業実績

区 分	実 績
来館者数	4,253人
見学件数	21件
電話件数	520件
相談件数	8,372件
支援企画	13回 160件
池袋地区でのアウトリーチ活動	実施回数 47回 名刺大資材配布 1,540枚
特別アウトリーチ	成人式 名刺大資材セット 114部 Love Style Books 34部
地域連携行事	4回 1,342人
講師派遣	5回
取材・報道実績	1回

[2] 相談・検査実施状況

エイズに関する電話相談・来所相談を随時実施している。また、月に1回、匿名、無料、予約制でH I V検査及び相談を実施している。また、H I V通常検査時に、希望者には性感染症検査として、クラミジア抗体検査（平成25年度よりクラミジア抗原検査）、梅毒検査を実施している。

平成24年度から、受けやすい検査体制として、エイズ予防月間中の土曜日に、H I V即日検査を実施した。

□エイズ相談件数

(単位：人)

区分 年度	電話相談			来所相談				相談 合計
	男	女	計	男	女	不明	計	
21年度	70	16	86	398	394	0	792	878
22年度	61	19	80	378	389	0	767	847
23年度	73	21	94	416	275	0	691	785
24年度	35	17	52	412	304	0	716	768
25年度	40	19	59	430	310	0	740	799

□H I V通常検査

区分 年度	回数 (回)	受診者 (人)				陽性者 (人)				陽性者率 (%)			
		男	女	不明	計	男	女	不明	計	男	女	不明	計
21年度	12	184	189	0	373	5	0	0	5	2.7	0	0	1.3
22年度	10	165	157	0	322	1	0	0	1	0.6	0	0	0.3
23年度	9	156	110	0	266	0	1	0	1	0	0.9	0	0.4
24年度	9	162	126	0	288	2	0	0	2	1.2	0	0	0.7
25年度	9	166	123	0	289	0							

□H I V即日検査

区分 年度	回数 (回)	受診者 (人)				陽性者 (人)				陽性者率 (%)			
		男	女	不明	計	男	女	不明	計	男	女	不明	計
21年度	2	22	24	0	46	0	0	0	0	0	0	0	0
22年度	2	69	61	0	130	0	0	0	0	0	0	0	0
23年度	3	103	57	0	160	0	0	0	0	0	0	0	0
24年度	3	83	60	0	143	1	0	0	1	1.2	0	0	0.7
25年度	3	94	72	0	166	2	0	0	2	2.1	0	0	1.2

□クラミジア検査

区分 年度	回数 (回)	受診者 (人)			陽性者 (人)			陽性者率 (%)		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
21年度	12	176	179	355	34	74	108	19.3	41.3	30.4
22年度	10	155	140	295	28	54	82	18.1	38.6	27.8
23年度	9	149	104	253	23	34	57	15.4	32.7	22.5
24年度	9	156	119	275	28	53	81	17.9	44.5	29.5
25年度	9	145	99	244	5	11	16	3.4	11.1	6.6

(注) 平成24年度までは抗体検査(血液)、平成25年度から抗原検査(尿)となった。

□梅毒検査

区分 年度	回数 (回)	受診者 (人)			陽性者 (人)			陽性率 (%)		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
21年度	12	176	181	357	5	2	7	2.8	1.1	2.0
22年度	10	155	146	301	6	1	7	3.9	0.7	2.3
23年度	9	150	102	252	2	0	2	1.3	0	0.8
24年度	9	153	121	274	4	0	4	2.6	0	1.5
25年度	9	157	113	270	6	1	7	3.8	0.9	2.6

17. 特定疾患対策

国及び東京都では、難病等にかかわられた方に対して、医療費等を助成することにより、その医療の確立と普及を図り、併せて患者さんの医療費等の負担軽減を図ることを目的として医療費助成を実施している。

また、東京都では、小児慢性特定疾患治療研究事業に基づき、定められた対象疾患の治療方法等の情報を今後の治療研究に生かすとともに、その治療にかかった費用（保険適用分）の一部を、公費によって助成している。保健所ではこれらの医療費助成制度等に関する申請の受付（経由事務）を行なっている。

平成25年4月に、障害者総合支援法が施行され、難病等の方も必要と認められた障害福祉サービス等の受給が可能となった。

[1] 小児慢性疾患医療費助成

(1) 小児慢性疾患取扱件数（申請件数）

（単位：件）

区分 年度	計	悪性 新 生 物	慢 性 腎 疾 患	慢 性 呼 吸 器 疾 患	慢 性 心 疾 患	内 分 泌 疾 患	こ う 原 病	糖 尿 病	先 天 性 代 謝 異 常	慢 性 血 液 ・ 免 疫 疾 患	神 経 ・ 筋 疾 患 (点頭てんかん含む)	慢 性 消 化 器 疾 患
21年度	90	12	5	0	25	19	6	8	4	3	5	3
22年度	85	13	3	0	19	20	5	6	6	2	5	6
23年度	84	15	3	0	15	30	4	4	4	2	4	3
24年度	86	13	4	5	18	22	5	4	6	3	3	3
25年度	134	14	8	4	23	37	7	12	11	6	5	7
池袋	113	12	7	3	21	30	6	10	11	5	4	4
長崎	21	2	1	1	2	7	1	2	0	1	1	3

(2) 小児慢性疾患児日常生活用具給付事業

在宅で療養している小児慢性疾患医療助成対象者に対し、吸入器、吸引器等の日常生活用具を給付している。（平成24年11月28日開始）

区分 年度	小児慢性疾患児日常生活用具給付		
	計	池袋	長崎
24年度	1	1	0
25年度	0	0	0

[2] 難病医療費等助成

(1) 難病医療費等助成取扱件数（申請件数）

① 国庫補助事業対象疾病

(単位：件)

区 分		年 度					25年度		
		21年度	22年度	23年度	24年度	池袋		長崎	
疾病 番号	計	1,319	1,386	1,360	1,532	1,825	1,326	499	
01	ベーチェット病	36	38	38	41	48	31	17	
02	多発性硬化症	31	26	30	41	56	46	10	
03	重症筋無力症	31	33	34	41	52	34	18	
04	全身性エリテマトーデス	101	103	102	106	124	93	31	
05	スモン	1	5	5	5	7	7	0	
06	再生不良性貧血	17	16	17	20	19	14	5	
07	サルコイドーシス	32	32	32	38	45	36	9	
08	筋萎縮性側索硬化症	18	16	14	16	21	14	7	
09	強皮症	52	56	54	51	57	43	14	
093	皮膚筋炎・多発性筋炎	32	33	30	38	36	20	16	
10	特発性血小板減少性紫斑病	35	38	31	36	54	38	16	
11	結節性動脈周囲炎	9	14	14	15	28	22	6	
12	潰瘍性大腸炎	237	252	264	297	367	267	100	
13	高安病(大動脈炎症候群)	15	15	15	16	19	14	5	
14	ビュルガー病	7	7	7	8	12	11	1	
15	天疱瘡	10	9	9	11	12	9	3	
16	脊髄小脳変性症	44	45	40	51	64	43	21	
17	クローン病	60	65	77	78	92	68	24	
18	劇症肝炎	1	0	1	0	0	0	0	
19	悪性関節リウマチ	13	10	10	10	10	8	2	
20	パーキンソン病関連疾患	217	214	204	232	263	178	85	
21	アミロイドーシス (原発性アミロイド症)	1	1	1	1	2	1	1	
22	後縦靭帯骨化症	49	48	42	53	62	42	20	
23	ハンチントン病	0	3	3	4	4	3	1	
24	モヤモヤ病 (ウイルス動脈輪閉塞症)	15	16	20	21	28	21	7	
25	ウェゲナー肉芽腫症	2	7	6	7	7	6	1	

区分	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
							池袋	長崎
26	特発性拡張型(うっ血型)心筋症	27	35	31	38	40	31	9
27	多系統萎縮症	10	7	9	13	12	11	1
28	表皮水疱症(接合部型及び栄養障害型)	2	1	1	1	1	1	0
29	膿疱性乾癬	3	1	1	1	1	1	0
30	広範脊柱管狭窄症	2	5	3	6	13	13	0
31	原発性胆汁性肝硬変	38	42	38	37	37	29	8
32	重症急性膵炎	9	5	3	3	11	8	3
33	特発性大腿骨頭壊死症	20	18	18	16	14	13	1
34	混合性結合組織病	9	9	9	11	12	9	3
35	原発性免疫不全症候群	2	2	4	3	3	0	3
36	特発性間質性肺炎	20	17	12	14	14	10	4
37	網膜色素変性症	45	47	40	43	47	36	11
38	プリオン病	3	1	3	1	2	2	0
39	肺動脈性肺高血圧症	2	2	2	5	3	3	0
40	神経線維腫症(I型/II型)	14	18	25	19	20	13	7
41	亜急性硬化性全脳炎	0	0	0	0	0	0	0
42	バッド・キアリ症候群	0	0	0	0	0	0	0
43	慢性血栓塞栓性肺高血圧症	5	6	6	4	4	2	2
44	ライソゾーム病(ファブリー病含む)	1	2	1	4	3	3	0
45	副腎白質ジストロフィー	0	0	0	1	2	2	0
46	家族性高コレステロール血症			0	0	0	0	0
47	脊髄性筋萎縮症	1	2	1	1	1	1	0
48	球脊髄性筋萎縮症			1	1	3	3	0
49	慢性炎症性脱髄性多発神経炎	4	8	6	6	6	5	1
50	肥大型心筋症	6	11	8	14	12	9	3
51	拘束型心筋症			0	0	1	0	1
52	ミトコンドリア病	4	5	3	3	3	1	2
53	リンパ脈管筋腫症(LAM)			2	3	3	2	1
54	重症多形滲出性紅斑(急性期)			0	1	0	0	0
55	黄色靭帯骨化症			1	5	2	1	1

区分		年度					25年度	池袋	長崎
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度			
56	間脳下垂体機能障害	16	31	27	29	46	28	18	
99	先天性血液凝固因子欠乏症等	10	9	5	12	20	20	0	

(注1) No23, 24, 25, 26は、平成14年6月1日から疾病名変更。

(注2) No39, 43は、平成21年10月1日から疾病名変更。

(注3) No46, 48, 51, 53, 54, 55, 56は、平成21年12月1日から開始。

② 東京都単独事業対象疾病

(単位：件)

区分		年度					25年度	池袋	長崎
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度			
疾病 番号	計	703	710	658	712	826	606	220	
74	進行性筋ジストロフィー	7	9	8	8	12	12	0	
76	ウィルソン病	0	0	0	0	0	0	0	
765	脊髄空洞症	4	4	3	2	2	0	2	
77	悪性高血圧	0	0	0	0	0	0	0	
80	骨髄線維症	0	1	1	0	2	2	0	
81	ネフローゼ症候群	39	49	43	38	41	30	11	
83	母斑症	1	3	2	2	2	1	1	
84	シェーグレン症候群	43	36	39	39	45	33	12	
85	多発性嚢胞腎	6	8	7	7	6	5	1	
86	特発性門脈圧亢進症	3	3	3	3	2	1	1	
863	原発性硬化性胆管炎	0	0	0	0	0	0	0	
866	肝内結石症	2	2	1	3	1	1	0	
87	ミオトニー症候群	8	7	7	7	6	5	1	
88	特発性好酸球増多症候群	2	1	1	1	1	1	0	
883	アレルギー性肉芽腫性血管炎	9	8	8	7	13	7	6	
89	強直性脊椎炎	3	4	4	5	4	3	1	
91	びまん性汎細気管支炎	5	5	5	5	6	4	2	
93	遺伝性(本態性) ニューロパチー	3	3	3	3	5	4	1	
95	遺伝性QT延長症候群	1	0	1	1	0	0	0	
96	先天性ミオパチー	0	0	0	1	5	5	0	
961	成人スチール病	7	7	7	7	5	3	2	
97	網膜脈絡膜萎縮症	0	0	1	0	1	0	1	
98	自己免疫性肝炎	12	13	15	19	22	18	4	
78	人工透析を必要とする腎不全	548	547	499	554	645	471	174	

(2)在宅難病患者の支援（東京都事業）

①在宅難病患者医療機器貸与事業

在宅で療養している難病患者に対し、吸入器・吸引器を無料で貸し出している。

②在宅難病患者一時入院事業

難病患者の在宅生活を支えている家族などの介護者が、自身の病気や事故などの理由によって一時的に介護ができなくなった場合等、患者が短期間入院できるように、東京都が都内の病院にベッドを確保している。

□在宅難病患者事業実績

（単位：件）

区分 年度	在宅難病患者医療機器貸与事業			在宅難病患者一時入院事業		
	計	池袋	長崎	計	池袋	長崎
21年度	7	3	4	0	0	0
22年度	11	7	4	1	1	0
23年度	9	4	5	0	0	0
24年度	11	6	5	0	0	0
25年度	9	5	4	2	0	2

(3)福祉サービス

①難病患者福祉手当

難病患者において年齢や所得などの基準を満たす方へ手当を支給している。
（中央保健福祉センター）

②福祉サービス

必要に応じて、障害者総合支援法による障害福祉サービス等が利用できる。
（中央保健福祉センター、東部保健福祉センター、西部保健福祉センター）

- ・ホームヘルプサービス事業
- ・日常生活用具給付事業
- ・福祉タクシー券の交付
- ・機能回復助成（はり、きゅう、マッサージ）
- ・重度身体障害者等緊急通報システム
- ・寝具類洗濯乾燥サービス
- ・身体障害者手帳の発行

18. 肝炎対策

肝炎対策は、平成18年度から「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」（平成10年法律第114号）に基づき保健所で検査を実施している。フィブリノーゲン製剤問題を契機として、平成20年度から、緊急肝炎ウイルス検査を開始した。

肝炎対策を総合的に推進するため、「肝炎対策基本法」（平成21年法律第97号）が制定され、肝炎の予防・早期発見の推進、肝炎医療の促進及び研究の推進等を基本的施策として、平成22年1月から施行された。

[1] 検査事業

(1) B型・C型肝炎ウイルス検査事業

池袋保健所では、16歳以上の区民を対象にB型・C型ウイルス検査を実施している。また、20歳以上で平成14年度以降検査を受けたことがない方には、区内指定医療機関で緊急肝炎ウイルス検査を実施している。

□ 肝炎検査（池袋保健所）（平成18年11月から実施）（単位：人）

年 度	受診者数	B型肝炎陽性者	C型肝炎陽性者
21年度	96	0	0
22年度	81	3	2
23年度	27	2	0
24年度	70	1	0
25年度	151	5	0

□ 緊急肝炎ウイルス検査（区内指定医療機関で実施）（単位：人）

年 度	受診者数	B型肝炎陽性者	C型肝炎陽性者
21年度	1,449	21	13
22年度	1,869	17	16
23年度	1,199	10	12
24年度	951	8	3
25年度	782	12	4

(2) B型・C型肝炎ウイルスに関する健康相談

区が実施する肝炎ウイルス検診において、B型肝炎ウイルス検査結果で陽性、またはC型肝炎ウイルス検査結果で感染している可能性が極めて高いと判断された者に対して、専門医療機関への受診や療養上の指導、相談、医療費助成の案内及び肝炎手帳の配布をしている。

また、肝炎に関する電話相談・来所相談を随時実施している。

□ 相談件数（単位：人）

区分 年度	相談延数	内 訳		
		訪問	面接	電話・文書
22年度	79	0	11	68
23年度	86	0	21	65
24年度	103	0	74	29
25年度	205	0	161	44

（注）平成24年度からは、保健所肝炎検査の健康相談数を含む。

[2] 医療費助成

(1) B型・C型ウイルス肝炎医療費助成制度

国及び東京都では、B型・C型ウイルス肝炎の治癒を目的として、インターフェロン治療を必要とする方に対し医療費等を助成し負担軽減を図っており、区はその申請受付等の経由事務を担当している。

【肝炎対策の経過】

平成14年10月 1日：B・C型ウイルス肝炎入院医療費助成開始。

平成19年 9月30日：B・C型ウイルス肝炎入院医療費助成の新規受付終了。(3年の経過措置あり)

平成19年10月 1日：C型肝炎のインターフェロン治療医療費助成開始。

平成20年 4月 1日：B型肝炎のインターフェロン治療医療費助成開始。

平成22年 4月 1日：肝炎対策基本法施行。B型・C型ウイルス肝炎治療医療費助成制度が拡充。

- ・自己負担限度額の引下げ
- ・B型ウイルス肝炎の核酸アナログ製剤治療を助成対象に追加
- ・制限利用回数の制限緩和（C型肝炎インターフェロン治療で一定の要件を満たす場合、2回目の利用も可）

平成23年 9月26日：B型慢性肝炎のペグインターフェロン治療医療費助成及び、B型慢性肝炎のインターフェロンの2回目の利用が可能。

平成23年12月26日：C型慢性肝炎のペグインターフェロン・リバビリン・テラプレビル3剤併用療法（助成期間7か月・認定基準を満たした肝臓専門医療機関にて実施可）を1回のみ助成開始。

平成25年12月 4日：C型慢性肝炎のペグインターフェロン・リバビリン・シメプレビル3剤併用療法（助成期間7か月・認定基準を満たした肝臓専門医療機関にて実施可）を1回のみ助成開始。

□ B・C型ウイルス肝炎入院医療費助成申請件数（単位：件）

年度 区分	21年度	22年度
申請件数	1	1

(注) 入院医療費助成の新規受付は、平成19年9月末で終了。3年の経過措置のため制度終了は、平成22年9月末。

□ B型・C型ウイルス肝炎治療医療費助成申請件数

(単位：件)

年度 区分	B型ウイルス肝炎治療医療費助成		C型ウイルス肝炎治療医療費助成		
	インターフェロン製剤治療	核酸アナログ製剤治療	インターフェロン製剤治療	ペグインターフェロン、リバビリン及びテラプレビル3剤併用療法	ペグインターフェロン、リバビリン及びシメプレビル3剤併用療法
21年度	1		38		
22年度	3	69	44		
23年度	6	87	31	2	
24年度	5	82	16	7	
25年度	5	100	22	4	15
池袋	5	74	18	2	11
長崎	0	26	4	2	4

(2) 身体障害者手帳

平成21年12月に身体障害者福祉法施行令及び身体障害者福祉法施行規則が改正になり、平成22年度から肝臓機能障害による身体障害者手帳の交付を開始した。

(身体障害者手帳の受付は中央福祉保健センターで実施。)

19. 公害健康被害補償

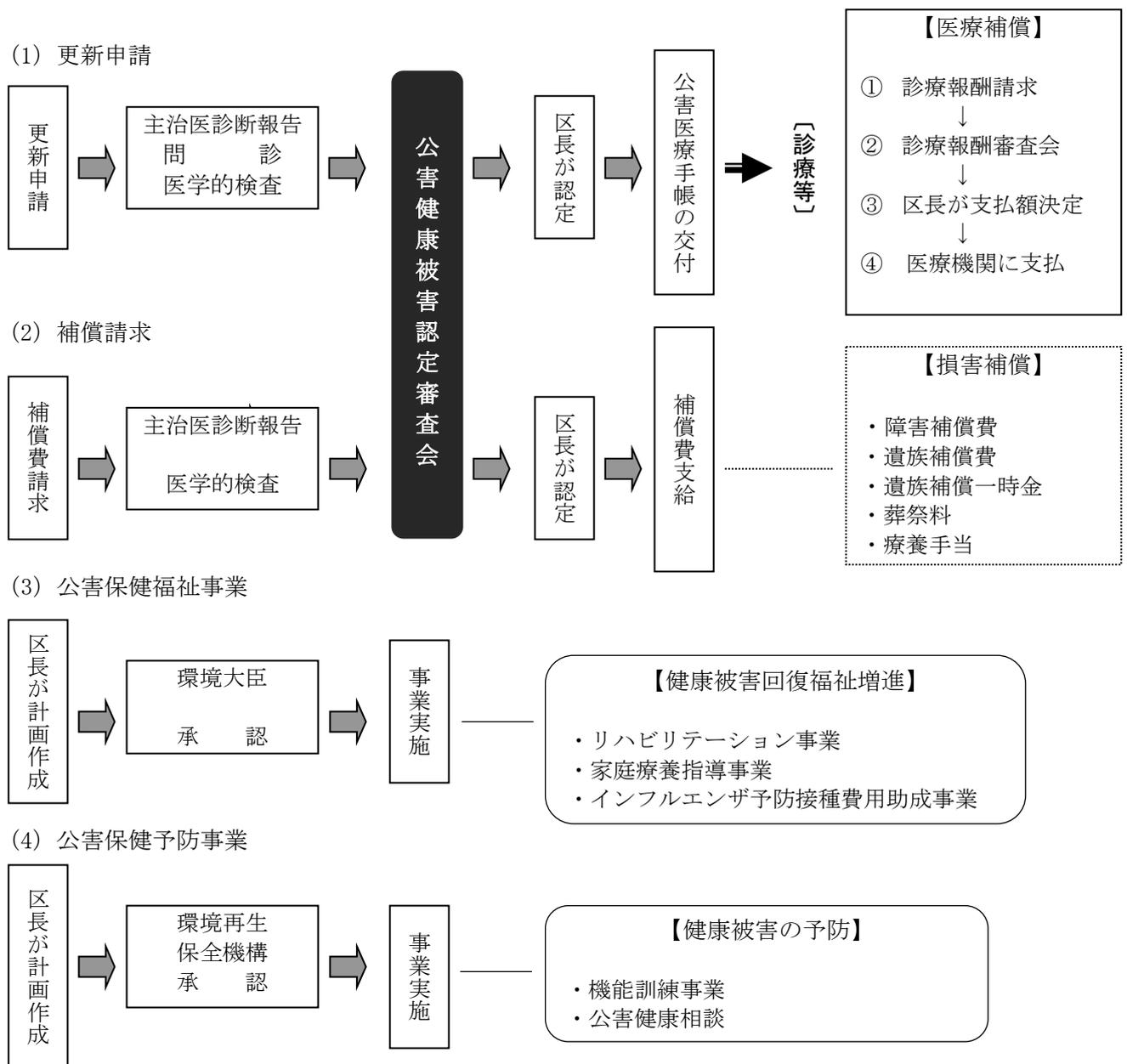
大気の汚染又は水質の汚濁の影響により健康を害した被害者の救済のため、昭和48年に公害健康被害補償法が制定された。これは健康被害者に対し、汚染原因物質の排出者から徴収した資金をもとに、損害の補償を行なうことによって、これらの人々の迅速かつ公正な保護を図ることを目的としている。

豊島区は、昭和50年12月19日、相当範囲にわたる著しい大気汚染が生じ、その影響による疾病が多発しているとして地域指定を受け、公害健康被害補償制度の適用を受けることとなった。

その後、大気汚染の状況が全般的に改善の方向にあるとして、昭和62年に制度改正が行なわれ、個別補償から大気汚染による健康被害の予防に重点をおいた対策が講じられることになった。この制度改正により、昭和63年3月1日から指定地域が全面解除され、新規の認定が行なわれなくなった。

現在はこれまでに認定された健康被害者の認定更新及び補償給付を継続して行なっている。

[1] 認定の更新の仕組み



[2] 認定状況等

(1) 申請・認定件数

区分 年度	申請 (件)	申請 取下げ (件)	認定 否決 (件)	未審査 (件)	本区 認定 (件)	転入 (件)	死亡 (件)	治ゆ等 (件)	転出 (件)	被認定 者数 (人)
21年度						8	11	0	11	650
22年度						6	14	1	3	638
23年度						17	7	3	6	639
24年度						5	8	0	10	626
25年度						3	13	17	10	589

(注) 昭和63年3月1日から、制度改正により新規申請・認定はない。

□昭和50年12月19日～平成26年3月31日 累計 (単位：件)

申請	申請 取下げ	認定 否決	未審査	本区 認定	転入	死亡	治ゆ等	転出
2,638	48	2	0	2,588	398	678	1,266	453

(2) 被認定者の疾病・障害の程度

□疾病別 被認定者数 (単位：人)

疾病 年度	ぜん息性 気管支炎	気管支ぜん息	慢性気管支炎	肺気しゅ	合 計
21年度	0	598	46	6	650
22年度	0	592	40	6	638
23年度	0	593	39	7	639
24年度	0	580	39	7	626
25年度	0	552	32	5	589

□障害の程度別 被認定者数 (単位：人)

障害の程度 年度	特 級	1 級	2 級	3 級	級 外	合 計
21年度	0	0	16	230	404	650
22年度	0	0	16	219	403	638
23年度	0	0	16	224	399	639
24年度	0	0	15	215	396	626
25年度	0	0	13	207	369	589

□疾病・障害の程度別 被認定者数（平成26年3月31日現在）

（単位：人）

障害の程度 疾病	特 級	1 級	2 級	3 級	級 外	合 計
ぜん息性気管支炎	0	0	0	0	0	0
気管支ぜん息	0	0	12	186	354	552
慢性気管支炎	0	0	1	17	14	32
肺気しゅ	0	0	0	4	1	5
合 計	0	0	13	207	369	589

(3) 地域別被認定者数

（単位：人）

年 度 地 域	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
駒 込	11	12	12	10	9
巢 鴨	20	19	20	19	19
西 巢 鴨	25	24	25	24	20
北 大 塚	15	17	17	16	15
南 大 塚	35	34	33	31	31
上 池 袋	29	29	27	27	23
東 池 袋	24	21	22	20	19
南 池 袋	14	14	13	13	13
西 池 袋	20	21	21	24	18
池 袋	26	26	25	25	22
池袋本町	40	39	41	37	31
雑司が谷	14	14	15	13	12
高 田	15	14	15	14	13
目 白	19	19	19	19	17
南 長 崎	37	39	36	35	31
長 崎	31	28	27	27	24
千 早	20	19	18	17	17
要 町	15	14	15	13	12
高 松	14	13	13	14	12
千 川	7	7	6	5	5
区 外	219	215	219	223	226
総 数	650	638	639	626	589

□地域・疾病別 被認定者現在数（平成26年3月31日現在）

（単位：人）

地域	疾病	ぜん息性 気管支炎	気管支 ぜん息	慢性 気管支炎	肺気しゅ	合計
駒込		0	8	1	0	9
巣鴨		0	18	1	0	19
西巣鴨		0	18	2	0	20
北大塚		0	12	3	0	15
南大塚		0	28	3	0	31
上池袋		0	23	0	0	23
東池袋		0	19	0	0	19
南池袋		0	11	1	1	13
西池袋		0	15	3	0	18
池袋		0	18	3	1	22
池袋本町		0	31	0	0	31
雑司が谷		0	12	0	0	12
高田		0	13	0	0	13
目白		0	17	0	0	17
南長崎		0	28	3	0	31
長崎		0	23	1	0	24
千早		0	17	0	0	17
要町		0	10	2	0	12
高松		0	11	1	0	12
千川		0	5	0	0	5
区外		0	215	8	3	226
総数		0	552	32	5	589

[3] 補償給付実績

年度	件数・金額	件数 (件)	金額 (円)
21年度		13,924	439,394,916
22年度		13,302	426,663,427
23年度		12,925	420,799,352
24年度		12,638	411,139,508
25年度		11,993	401,486,961

□平成25年度 補償給付実績内訳

区分	件数・金額	件数 (件)	金額 (円)
医療費		7,875	172,585,971
障害補償費		2,698	181,139,190
児童補償手当		0	0
療養手当		1,344	30,857,900
遺族補償費		73	11,985,300
遺族補償一時金		1	4,098,600
葬祭料		2	820,000
合計		11,993	401,486,961

[参考]

被認定者一人当たり年間医療費

(A) 25年度被認定者数中央値 607 人

(B) 医療費総額 172,527,308 円

(B) / (A) 284,433 円

[4] 公害健康被害認定審査会及び公害健康被害診療報酬審査会

区分 年度	公害健康被害 認定審査会			公害健康被害 診療報酬審査会	
	回数(回)	審査件数(件)	更新件数(件)	回数(回)	審査件数(件)
21年度	12	350	156	12	8,072
22年度	12	345	167	12	8,028
23年度	12	410	245	12	7,751
24年度	12	323	134	12	7,685
25年度	12	347	165	12	7,313

[5] 公害保健福祉事業

公害健康被害の補償等に関する法律では、被認定者の健康の回復保持並びに増進を図るため、公害保健福祉事業を行なうものとされ、豊島区でも呼吸リハビリ教室等を実施している。

区分 年度	呼吸リハビリ教室		地域ぜん息教室 (やまびこ会)		家庭療養 指導
	開催回数 (回)	参加延人数 (人)	開催回数 (回)	参加延人数 (人)	訪問件数 (件)
21年度	2	48	2	10	45
22年度	3	51	3	15	37
23年度	4	94	3	15	58
24年度	2	51	2	10	62
25年度	2	51	0	0	47

[6] 健康被害予防事業

昭和63年3月1日施行された法改正により、大気汚染地域指定解除と同時に、大気汚染の影響による健康被害を予防するために健康被害予防事業が実施されることになり、本区は昭和63年度から健康相談を実施している。慢性閉塞性疾患及びアレルギー性疾患に関する相談、指導を行なうことにより疾患の予防と、これら患者の健康回復、保持、増進に関する知識の普及と意識の向上を図ることを目的としている。昭和53年度から公害保健福祉事業として実施された転地療養事業及び昭和56年度からの水泳教室は、法対象者の高齢化のため、現在は健康被害予防事業として実施している。また、就学前幼児親子を対象とした音楽療養教室と呼吸リハビリフォロー教室を平成23年度から実施している。

(1) 機能訓練事業

□水泳教室

区分 年度	時期	参加者(人)	対象	場 所
21年度	5/27 ~ 10/14 12日	延 273	小学1年生	西池袋・巣鴨温水プール
22年度	5/26 ~ 11/ 1 12日	延 256	}	巣鴨・雑司が谷温水プール
23年度	9/ 5 ~ 11/21 8日	延 145		小学6年生
24年度	5/14 ~ 11/12 15日	延 387	小学1年生	雑司が谷・南長崎温水プール
25年度	5/13 ~ 11/18 16日	延 424	} 中学3年生	

□転地療養事業（サマーキャンプ・デイキャンプ）

区分 年度	時期	参加者（人）	対 象	場 所
21年度	8/4 ～ 8/7 3泊4日	30	小学3年生	猪苗代 四季の里
22年度	8/2 ～ 8/5 3泊4日	32		
23年度	10/9 日帰りデイキャンプ	16	中学3年生	新宿御苑
24年度	8/4 ～ 8/6 2泊3日	23	小学3～中学3	山中湖 秀山荘
	10/14 日帰りデイキャンプ	15	小学1～中学3	新宿御苑
25年度	8/6 ～ 8/8 2泊3日	20	小学3～中学3	山中湖 秀山荘

(注)23年度は東日本大震災と原発事故の影響により、サマーキャンプを中止し、日帰りデイキャンプを実施した。
24年度はサマーキャンプと日帰りデイキャンプの両方を実施、25年度は、サマーキャンプのみ実施した。
サマーキャンプは25年度をもって廃止。

□音楽療養教室

区分 年度	開催回数（回）	参加延人数（人）	対 象	場 所
23年度	2	10	就学前幼児 と両親また	雑司が谷地域文化創造館 音楽室
24年度	2	25		
25年度	2	34	は保育園等	区民ひろば 朋有

(2) 健康相談事業（ぜん息講演会）

区分 年度	開催回数（回）	参加延人数（人）
21年度	2	56
22年度	2	39
23年度	6	142
24年度	8	199
25年度	8	218

(3) 健康相談事業（呼吸リハビリフォロー教室）

区分 年度	開催回数（回）	参加延人数（人）
23年度	5	42
24年度	17	143
25年度	12	141

[7] その他

□ぜん息相談

(単位：人)

区分 年度	所内相談	電話相談	その他	計
21年度	106	50	41	197
22年度	119	52	47	218
23年度	148	42	97	287
24年度	626	141	213	980
25年度	532	125	266	923

[8] 大気汚染に係る健康障害者に対する医療費の助成

東京都は大気汚染に係る健康障害者に対する医療費の助成に関する条例に基づき18歳未満の健康障害者に医療費の助成を行っており、区は豊島区大気汚染障害者認定審査会の意見に基づき健康障害者の認定を行なっている。平成20年度から年齢制限が拡大され、18歳以上の健康障害者にも助成されることとなった。

年度	区分	大気汚染被害者認定審査会			各年度末の 被認定者数(人)
		回数(回)	審査件数(件)	新規件数(件)	
21年度		12	502	320	1,237
22年度		12	790	362	1,497
23年度		12	801	300	1,643
24年度		12	837	250	1,732
25年度		12	914	291	1,860

□地域別大気汚染障害者認定者数

(単位：人)

地域別	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
駒込		78	82	83	93	96
巣鴨		63	79	84	94	109
西巣鴨		58	76	81	83	81
北大塚		45	49	53	57	59
南大塚		66	75	83	83	92
上池袋		62	81	89	98	103
東池袋		64	87	99	102	118
南池袋		34	42	48	48	52
西池袋		64	97	108	121	131
池袋		78	108	133	128	129
池袋本町		128	146	159	161	166
雑司が谷		44	51	56	66	65
高田		43	54	63	69	72
目白		54	57	64	66	77
南長崎		96	108	122	125	133
長崎		111	121	121	127	142
千早		59	67	67	75	83
要町		44	55	62	57	65
高松		29	40	42	47	53
千川		17	22	26	32	34
総数		1,237	1,497	1,643	1,732	1,860

20. 保健師活動

保健師は、個人、家庭、集団及び一定の地域を対象として、対象者のライフステージに応じた疾病の予防、早期発見、健康の保持増進、社会復帰への支援など地域住民が健康で安心した生活が維持できるよう生活全般に渡り支援を行なっている。

また、保健師の活動拠点としては、池袋保健所（健康推進課、長崎健康相談所、地域保健課公害保健グループ・保健事業グループ）の他、高齢者福祉課（認知症担当係・地域包括サポート係・地域ケア推進係・介護予防係）、障害部門（中央保健福祉センター精神障害者福祉係）、子育て部門（東部子ども家庭支援センター）がある。

[1] 保健所業務の内容

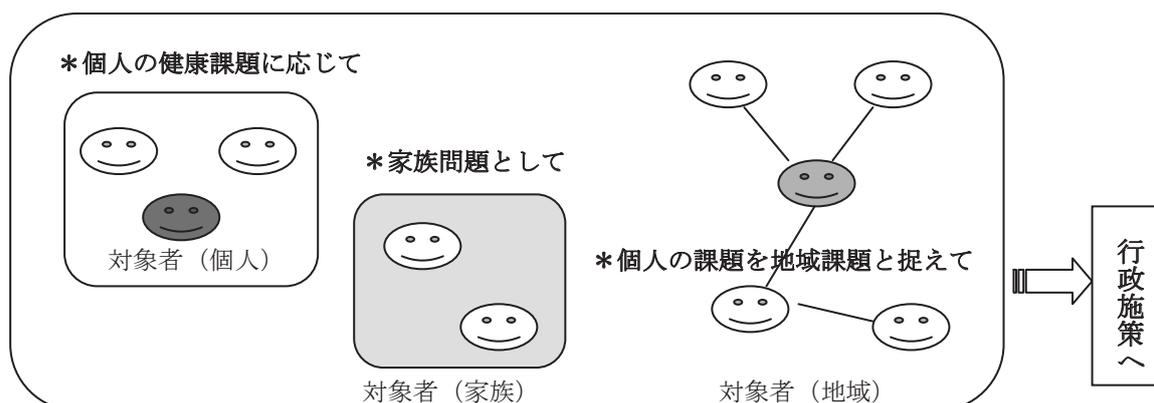
□保健師業務総単位数（保健指導係、感染症担当係、精神保健担当係）

区分 年度	地区 管理	保健 福祉 事業	コ ー デ ィ ネ ー ト	教 育 ・ 研 修 ・ 事 務 等	合 計 （ 単 位 ）
21年度	642.5	5,225.0	1,270.0	1,194.5	8,332.0
22年度	963.0	5,746.0	1,451.5	1,608.0	9,768.5
23年度	774.0	6,258.0	1,496.5	1,388.0	9,916.5
24年度	780.0	5,823.0	1,459.5	1,309.0	9,371.5
25年度	1,086.5	6,020.5	1,351.0	1,549.5	10,007.5
池袋	691.5	4,211.0	911.5	1,215.5	7,029.5
長崎	395.0	1,809.5	439.5	334.0	2,978.0

（注）保健師活動は、1日2単位として換算している。（1単位＝4時間）
総単位のうち 60%が保健福祉事業となっている。

(1) 地区管理

保健師は地区担当制（受け持ち地区）をとっており、地区の特性を踏まえた健康課題の解決に向けて情報収集・分析・対応・行政施策への反映等の役割を担っている。



(2) 保健福祉事業：対象者や課題に応じた解決手法にて対応している。（内訳については別表1、主な事業一覧については別表2を参照。）

① 家庭訪問

保健活動のうち、最も重要な役割をなすものは家庭訪問である。地区担当保健師として区民の健康に関するさまざまな相談を受け、正しい療養のしかた、看護の方法などについて具体的に相談・指導を行なっている。（内訳については、別表3を参照。）

また、訪問にあたっては、主治医をはじめ関係機関と必要な連絡をとりながら訪問業務の万全を期している。

② 保健指導（随時及び予約にて相談）

面接相談、電話相談、文書等による個別相談に応じている。

③ 健康相談

相談日を設定して実施する健康相談及び保健指導：出張育児相談、精神保健福祉相談、生活習慣病相談等。

④ グループワーク

健康課題を共有したり個人の問題解決へむけたグループ活動：精神保健デイケア、育児グループ・運動等のグループ活動等。

⑤ 健康診査

個人及び集団を対象とする健康診断にかかわる保健指導：乳幼児健康診査、生活習慣病予防健診、結核健康診断等。

⑥ 健康教育

健康知識の普及・意識の啓発のために行なう健康教育：母親学級、初心者運動教室、子育て講演会、精神保健福祉講演会、出前講座等。

⑦ 地区組織活動

民生委員、家族会、患者会、ボランティア活動関係者の育成、NPO等自主グループの支援活動。

⑧ その他

上記分類に該当しないもの。

(3) コーディネート

① 個別会議

ケース支援に関する保健・医療・福祉等の関係機関との連絡調整のための会議：個別事例検討会、サービス調整会議。

② 個別会議以外

ケース支援に関する保健・医療・福祉等の関係機関との連絡・調整。

③ 地域会議

地域ケア体制構築・維持のためのコーディネート等個人のレベルを越えた連絡調整会議。

④ 地域会議以外

(4) 教育・研修

① 研修企画

関係職員、看護学校等の講義等に関する資料作成等。

② 実習生指導

保健師等の学生に対する保健所実習の教育指導。

(5) 業務管理

保健活動の円滑な推進のために行なう業務。

(6) 連絡事務

業務に係る連絡や事務。

(7) 研修参加

業務遂行に必要な技能・知識を得るための研修参加。

[2] 東日本大震災被災地支援

平成23年3月11日発生した東日本大震災への支援活動として、被災地派遣を行なった。

① 平成23年5月31日～6月7日 岩手県宮古市 保健師2名派遣

② 平成23年9月7日～9月14日 宮城県気仙沼市 保健師2名派遣

□別表1 保健福祉事業（内訳）

年度	区分	家 庭 訪 問	保 健 指 導	健 康 相 談	グ ル ー プ ワ ー ク	健 康 診 査	健 康 教 育	地 域 組 織 活 動	そ の 他	合 計 （ 単 位 ）
21年度		894.5	2,497.0	312.5	126.5	654.0	560.5	163.0	17.0	5,225.0
22年度		1,056.0	2,406.0	503.5	123.5	825.0	630.5	149.5	52.0	5,746.0
23年度		1,046.5	2,746.5	495.5	169.5	1,075.0	534.0	155.0	36.0	6,258.0
24年度		1,154.5	2,554.5	404.5	142.0	933.0	465.0	152.5	17.0	5,823.0
25年度		1,048.5	2,647.0	440.5	161.0	1,059.5	487.0	127.0	50.0	6,020.5
	池袋	691.0	1,914.5	336.0	93.0	784.0	349.5	25.5	17.5	4,211.0
	長崎	357.5	732.5	104.5	68.0	275.5	137.5	101.5	32.5	1,809.5

（注）保健福祉事業（内訳）のうち、保健指導が44%、家庭訪問が17.4%となっている。

□別表2 主な保健福祉事業一覧

	健康診査・ 健康相談	健康教室 グループワーク	地区活動 （家庭訪問・面接・電話）	地区組織活動 関係機関連携会議
母子 保健	◇ 乳児健診 ◇ 1歳6か月児健診 ◇ 3歳児健診 ◇ 乳幼児経過観察 ◇ 心理経過観察相談 ◇ 出張育児相談	◇ 母親学級 ◇ パパママ準備教室 ◇ 母乳・卒乳教室 ◇ おかあさんのお休み時間 ◇ 親子遊び教室（心理集団活動） ◇ 家庭の事故予防教育	◇ 妊娠届出時面接 ◇ 妊産婦訪問 ◇ こんにちは赤ちゃん訪問 ◇ 未熟児訪問 ◇ 乳幼児健診未来所者訪問 ◇ 心身障害児・長期療養児訪問	◇ 子育て支援ネットワーク ◇ 子育てサロン講話 ◇ ファミリーサポート講習会 ◇ ツインスマイル ◇ 産科病棟連絡会 ◇ 要保護児童等対策地域協議会
成人 保健	◆ 生活習慣病予防健診（男性） ◆ 女性の骨太健診 ◆ HIV検査/エイズ相談 ◆ 肝炎検査/相談 ◆ 健康相談	◆ 健診時集団教育 ◆ エイズ予防教育 ◆ 乳がん予防教育 ◆ 出前講座	◆ 訪問指導事業 ◆ 在宅難病患者訪問診療事業 ◆ 難病患者等療養支援 ◆ 肝炎陽性者受診勧奨	◆ 神経難病医療ネットワーク連絡会 ◆ 都エイズ啓発拠点事業 ◆ 区内養護部会連絡会 ◆ 区内大学保健センター連絡会
精神 保健	◇ 精神科医専門相談 ◇ 家族問題相談	◇ デイケア ◇ 精神保健セミナー ◇ ゲートキーパー講習会	◇ 家庭訪問指導 ◇ 未治療/医療中断者支援	◇ こころまつり ◇ 自主グループ支援 ◇ 家族会支援 ◇ ボランティア講座 ◇ 自殺・うつ病の予防対策委員会 ◇ 心神喪失者等医療観察法ケア会議
結核・ 感染症	◆ 結核管理健診 ◆ 結核接触者健診 ◆ QFT検査 ◆ 日本語学校健診 ◆ 住所不定者健診	◆ 集団発生時健康教育 ◆ 感染症予防普及啓発	◆ 結核患者療養指導 ◆ DOTS（服薬支援） ◆ 感染症発生動向調査	◆ 結核医療機関連携会議

□別表3 家庭訪問（内訳）

（単位：件）

区 分 年 度		訪 問 世 帯 数	計	感 染 症	結 核	精 神 障 害	心 身 障 害	成 人		
								生 活 習 慣 病	難 病	そ の 他
21年度	実数	798	972	23	137	169	19	6	11	7
	延数	1,134	1,383	26	190	355	29	12	46	15
22年度	実数	1,154	1,346	27	152	113	12	14	7	3
	延数	1,549	1,766	31	231	287	21	22	27	4
23年度	実数	1,117	1,337	6	126	161	17	3	7	7
	延数	1,479	1,812	6	148	373	46	4	29	7
24年度	実数	1,106	1,242	11	97	204	17	1	16	5
	延数	1,550	1,830	13	134	570	38	1	32	9
25年度	実数	1,202	1,349	19	104	191	22	1	8	3
	延数	1,487	1,744	19	156	417	38	1	21	3
池袋	実数	770	792	18	104	114	15	1	7	0
	延数	924	1,020	18	156	213	26	1	20	0
長崎	実数	432	557	1	0	77	7	0	1	3
	延数	563	724	1	0	204	12	0	1	3

下表に続く

（単位：人）

（単位：人）

区 分 年 度		妊 産 婦	乳 児			幼 児	そ の 他
			未 熟 児	新 生 児	一 般 乳 児		
21年度	実数	252	20	147	107	63	11
	延数	266	21	179	135	85	24
22年度	実数	437	27	397	55	89	13
	延数	470	32	414	79	114	34
23年度	実数	437	19	347	95	101	11
	延数	499	24	379	133	133	31
24年度	実数	387	34	309	69	75	17
	延数	436	46	324	97	101	29
25年度	実数	429	33	355	82	94	8
	延数	465	34	361	97	120	12
池袋	実数	225	19	198	29	56	6
	延数	242	20	199	39	76	10
長崎	実数	204	14	157	53	38	2
	延数	223	14	162	58	44	2

面 接 相 談	電 話 ・ 文 書	関 係 機 関 連 絡
1,803	12,228	3,718
1,822	7,165	4,862
2,022	7,986	3,857
2,116	7,731	4,326
1,538	4,088	2,234
821	2,882	1,266

（注）家庭訪問（内訳）のうち、乳児が 34.8%、妊産婦が 31.8%、精神障害が 14.2%となっている。

[3]第72回日本公衆衛生学会総会での研究発表

(平成25年10月23日～25日 三重県総合文化センター)

- (1) 豊島区『赤ちゃん訪問対応会議』から
～要支援家庭を見落とさないために～

【背景および目的】

豊島区では、平成20年度より『こんにちは赤ちゃん事業』を開始し、翌21年度より『赤ちゃん訪問対応会議（以下対応会議）』を実施している。今回、対応会議で提出された事例を検討し、訪問時の“要支援家庭を見落とさないためのアセスメントの視点”を確認したので報告する。

【豊島区の訪問の状況】

総人口270,295人。平成21～24年の4年間の出生数7,351人、21～24年度の赤ちゃん訪問は6,403人。

【対応会議の概要】

継続訪問している対応困難事例を、保健所及び子ども家庭支援センター職員が精神科医を助言者に支援方針を年6回検討している。

【調査対象及び方法】

平成21～24年度に検討した45例中赤ちゃん訪問した26例を「要支援」群とした。うち子ども家庭支援センターの権利担当が虐待事例として受理した11例を「受理」群とした。

- ① 対応会議で用いる提出シートと母子カードの属性から、「要支援」群の特徴を分析した。
- ② 「要支援」と判断したキーワードを、地区担当保健師の記述式アンケートから拾い上げた。
- ③ 1. 2の項目につき、「受理」「非受理」の関連性を検討した。

【結果】

- ① 属性では、父の41%が不安定な雇用形態、母の29%が風俗業に従事、38%が未入籍、25%にDVが認められた。
- ② 「要支援」と判断したキーワードは144個で、26のカテゴリーに分類した。
- ③ 属性のうち「不適切な周産期管理」と「母の精神疾患の既往」は、「受理」群で有意($p<0.05$)に多かった。
- ④ カテゴリーのうち、「DV、母の精神疾患の既往、母の感情制御の困難さ、母の自傷行為」を示した者の60～80%は「受理」群に属した。「生命への危険、児の被虐待サイン、胎児ネグレクト、公共料金滞納、母の現実逃避」を有した全例が「受理」群に属した。

【まとめと考察】

- ① 提出シートに属性を加えることで、支援の必要性と虐待リスクの判断には有用となる。
- ② カテゴリーに注目することで、児だけでなく生活全般のアセスメントから虐待リスクを明確にすることが可能となる。

今回のまとめにより、要支援家庭を見落とさないための“地域の実情に合わせた視点”を確認することができた。更に事例を重ね、リスク評価から適切な支援を導入することで虐待回避へ繋げていきたい。

- (2) 豊島区『AIDS知ろう館』から始まった
AIDS予防教育の取り組み

【はじめに】

豊島区では、エイズについて「正しく知り、考え、行動する」ためのスペースの提供として、平成6年に『AIDS知ろう館』を開設した。養護教諭の依頼をきっかけに平成14年から区内小中学校でエイズ予防教育（以下予防教育）を開始した。平成16年に実施した「中学生の生活と性の意識調査についてのアンケート」（第64回公衆衛生学会報告）では“自己肯定感を高め、自分の身体や健康を大切にしたいという気持ちが重要であり、家庭・学校・保健所が互いに連携して子どもたちを支援していくことの必要性”を確認した。平成17年には、区立全中学校で予防教育の実施体制が整い、対象は、学校保健会や高校生、専門学校生へ広がった。平成19年には、大学のエイズびあサークルやNPOとの連携し、“一歩先を行く先輩からのメッセージ”を講義に加えた。

今回、区内大学学園祭で保健所ブースを頂いたことをきっかけに、平成24年初めて大学生への予防教育が実現し、アンケート調査を実施したので報告する。

【調査対象および方法】

大学の1年生 345人：講義形式90分受講後アンケートを実施し、回答304人（回収率88.1%）を得た。

【結果】

- ① 「予防について理解できたか」については、理解できた237人（78%）、やや理解できた65人（21.4%）、理解できなかったが11人（3.6%）であった。
- ② 「講義を受けてHIVが身近なものと感じられたか？」については、そう思うが174人（57.2%）、ややそう思うが119人（39.1%）、そう思わないが11人（3.6%）であった。

【まとめと考察】

これまで小・中・高校生の予防教育を実施してきたが、基本的な内容の理解は中学生でも8割近くあり、大学生の結果と差は見られなかった。また、エイズを身近なものに感じると回答した者は中学生より10%以上高かった。HIV新規感染者・エイズ患者が増加する一方で、保健所等の検査・相談件数の低下など、HIVに関する関心が薄れているのではないかと懸念がある。これまでの予防教育の実践から、性行動が活発化していく過程で基本的な知識を取得することの意義は大きく、継続的な支援により予防行動への効果も期待できると考えた。

21. 保健所実習

[1] 保健所実習研修

医療関係学校の依頼により、学生に対して保健所業務の実習を各課で分担し、公衆衛生教育を実施している。

年度		区分	グループ数	実人員(人)	延人員(人)
21年度			39	110	491
22年度			18	63	326
23年度			19	69	278
24年度			15	52	325
25年度			15	44	299
池袋保健所	看護系学生		6	20	140
	(内訳)	聖母大学	2	4	20
		東京医療保健大学 東が丘看護学部	4	16	120
	管理栄養士養成施設学生		4	10	60
	(内訳)	昭和女子大学	3	7	42
		東京家政大学	1	3	18
	歯科衛生士学生		0	0	0
小計		10	30	200	
長崎健康相談所	看護系学生		3	9	69
	(内訳)	聖母大学	1	3	27
		東京医療保健大学 東が丘看護学部	2	6	42
	管理栄養士養成施設学生		2	5	30
	(内訳)	昭和女子大学	2	5	30
小計		5	14	99	

[2] 医師臨床研修

医師法第16条の2に規定する臨床研修に関する省令に基づき、池袋保健所は、平成17年度から可能な範囲で、臨床研修病院からの依頼に基づき臨床研修協力施設として、地域保健研修を希望する研修医の受入れを実施している。

地域保健研修においては、公衆衛生の重要性を実践の場で学ぶことが最重要課題であり、また診断・治療といった臨床的診療行為だけではないヘルスプロモーションを基盤とした地域保健、健康増進活動等を理解することを目標としている。

□ 受入実績

年度	区分	臨床研修病院	実人員(人)	研修期間
21年度		東京都立大塚病院	6	1名 2週間
		東京女子医大病院	6	1名 1か月間
22年度		東京都立大塚病院	6	1名 2週間
		東京女子医大病院	6	1名 1か月間
23年度		東京都立大塚病院	4	1名 2週間
24年度		東京都立大塚病院	2	1名 2週間
25年度		東京都立大塚病院	6	1名 1週間

22. 休日・平日準夜診療

休診日における救急患者に対する医療対策として、休日応急診療及び休日調剤を実施している。また、平成19年12月から小児初期救急医療対策として、平日準夜間小児初期救急診療事業（豊島こども平日準夜間救急クリニック）を実施している。

[1] 休日診療

内科及び小児科は、休日（日曜日・祝日及び年末年始）に固定の診療施設において、豊島区休日・準夜診療事業実施要綱に基づき豊島区医師会に委託して実施している。また年末年始においては輪番制診療所による診療事業も実施した。

歯科については、豊島区休日歯科応急診療事業実施要綱に基づき豊島区歯科医師会に委託して実施している。

平成26年4月1日現在

区分	時間	診療日	医療機関名	電話	開始時期
内科	午前9時～ 午後10時	日曜・祝日 12月29日～ 1月4日	豊島区池袋休日診療所 (東池袋1-20-9 池袋保健所6階)	(3982)0198	・休日 昭和55年4月1日 ・休日準夜 昭和53年10月15日 ・土曜日準夜 平成3年4月6日
	午後5時～ 午後10時	土曜日			
小児科	午前9時～ 午後5時	日曜・祝日 12月29日～ 1月4日	豊島区长崎休日診療所 (長崎2-27-18 長崎複合施設3階)	(3959)3385	昭和58年6月5日
歯科	午前9時～ 午後5時	日曜・祝日 12月29日～ 1月4日	豊島区池袋歯科 休日応急診療所 (東池袋1-20-9 池袋保健所6階 あぜりあ歯科診療所内)	(5985)5577	昭和54年7月1日

(注1) 準夜とは、午後5時～午後10時をいう。

(注2) 豊島区长崎休日診療所は、平成3年6月2日に長崎保健所（長崎3-6-24）内から移転。

(注3) 豊島区池袋休日診療所は、平成11年1月15日に豊島区池袋休日診療所（西池袋3-22-16）及び豊島区雑司が谷休日診療所（雑司が谷3-1-7）を統合し、移転開設。

(注4) 豊島区池袋歯科休日応急診療所は、平成11年1月15日に豊島区歯科休日応急診療所から名称変更し、豊島区歯科医師会館（南大塚2-37-1）内より移転。

(注5) 豊島区长崎歯科休日応急診療所（長崎2-27-18、平成3年6月2日開始）は平成13年3月31日をもって廃止。

(注6) 豊島区巣鴨休日診療所（巣鴨4-22-17、昭和56年6月7日開始）は平成17年3月31日をもって廃止。

[2] 平日準夜間小児初期救急診療

平成19年12月から、豊島区平日準夜間小児初期救急診療事業実施要綱に基づき、豊島区平日準夜間小児初期救急診療事業を開始した。都立大塚病院、豊島区医師会と協定を結んで実施している。

平成26年4月1日現在

区分	時間	診療日	医療機関名	電話	開始時期
小児科	午後8時～ 午後11時	月曜～金曜 (祝日及び 12月29日 ～ 1月4日 を除く)	豊島こども平日準夜間 救急クリニック 都立大塚病院内 (南大塚2-8-1 1階救急外来診療室)	(3941)3211	平成19年12月3日

[3] 休日調剤

休日（日曜日・祝日及び年末年始）に、処方箋による調剤業務を豊島区休日調剤事業実施要綱に基づき豊島区薬剤師会へ委託し、休日調剤業務を実施している。平成25年4月1日より、長崎地区の調剤については、長崎休日診療所にて院内処方を行なっている。

平成26年4月1日現在

区分	時間	診療日	医療機関・地区名	電 話	開始時期
調剤	午前9時～ 午後10時	日曜・祝日 12月29日～ 1月4日	池袋あうる薬局 (東池袋1-20-9 池袋保健所内)	(3984)7540	平成18年12月1日
	午後5時～ 午後10時	土曜日			
	午前9時～ 午後5時30分	年末年始	巣鴨地区（輪番制）		

[4] 利用状況

(1) 休日診療（内科・小児科）実績

区分 年度	休 日 昼 間							休日準夜		土曜日準夜	
	診 療 所				在宅当番医		休日 昼間 合計 (人)	準 夜 数 (日)	池 袋 休 日 診 療 所 (人)	準 夜 数 (日)	池 袋 休 日 診 療 所 (人)
	休 日 数 (日)	池 袋 (人)	長 崎 (人)	合 計 (人)	診 療 日 数 (日)	受 診 者 数 (人)					
21年度	73	2,484	1,659	4,143	4	60	4,203	73	1,037	51	495
22年度	72	2,351	1,370	3,721	4	65	3,786	72	889	51	522
23年度	72	2,578	1,508	4,086	4	38	4,124	72	745	51	615
24年度	73	2,697	1,412	4,109	4	71	4,180	72	974	48	594
25年度	72	2,601	1,580	4,181	4	80	4,261	72	900	49	553

(注) 平成17年度から巣鴨休日診療所を廃止し、年末年始について在宅当番医方式による診療を実施。

(2) 平日準夜間小児初期救急診療実績

区分 年度	平 日 準 夜			合 計 (人)
	実施 日数 (日)	0～6歳 (人)	7～15歳 (人)	
21年度	241	751	255	1,006
22年度	242	728	194	922
23年度	243	683	224	907
24年度	244	638	191	829
25年度	244	671	168	839

(3) 休日診療（歯科）実績

区分 年度	休日昼間	
	休 日 数 (日)	池 袋 (人)
21年度	73	540
22年度	72	472
23年度	72	529
24年度	73	524
25年度	72	539

(4) 休日調剤実績

区分 年度	休 日 昼 間				休日 準夜	土曜 準夜	準 夜
	休 日 数 (日)	内 科 系 (人)	歯 科 系 (人)	合 計 (人)	内 科 系 (人)	合 計 (人)	
21年度	73	3,380	293	3,673	1,203	469	1,672
22年度	72	3,105	219	3,324	995	497	1,492
23年度	72	3,443	227	3,670	1,018	523	1,541
24年度	73	3,545	276	3,821	1,261	580	1,841
25年度	72	3,522	264	3,786	1,203	487	1,690

[5] 東京都保健医療情報センターにおける夜間休日連絡通報受理業務

区民等からの緊急の通報に対応できるように、東京都保健医療情報センターに連絡通報受理業務を委託している。

なお、保健所の業務時間外である夜間・休日においては、「東京都医療機関案内サービスひまわり」としてホームページ及び電話にて24時間案内している。

連絡通報受理業務対象
<ul style="list-style-type: none"> ・ 感染症関係 ・ 精神保健関係 ・ 食中毒関係 ・ こう傷事故等動物関係 ・ 予防接種による副反応関係 ・ 光化学スモッグ関係 ・ 飲料水汚染事故関係 ・ 苦情関係 ・ その他異例事項

23. 在宅医療の推進

区民が自宅で安心して療養できる体制を整備するため、平成22年度から区内関係団体で構成する会議体を運営し、医療及び介護スタッフの連携強化を図っている。また、在宅医療関係者の連携強化につながる事業及び区民への普及啓発事業を合わせて実施している。

[1] 在宅医療連携推進会議

地域医療連携ネットワークの構築及び課題の解決を目的として、会議を設置・開催した。また、個別の課題解決を目的とした部会を設置した。この会議は下記の職種の委員で構成され、年3回開催している。

構成：学識経験者、医師（診療所、病院）、歯科医師、薬剤師、
看護師（病院、訪問看護ステーション）、介護支援専門員、
理学療法士（病院、診療所）、高齢者総合相談センター職員、
区民、保健所長

[2] 事業実績

(1) 在宅医療に関する研修

① 在宅医療コーディネーター研修

在宅医療に関わるスタッフ（主として介護支援専門員）を対象に、在宅医療に関する知識の習得と多職種連携を目的とした研修を実施している。

② 医療コミュニケーター研修

訪問介護に携わる方（ヘルパー）を対象に、医学的知識の基礎や医療職とのコミュニケーションについての研修を実施した。

□研修実績

区分 年度	研修名	実施日程	回数(回)	受講者数(人)
22年度	在宅医療コーディネーター研修	平成22年10月～ 平成23年4月	6	61
23年度	医療コミュニケーター研修	平成23年11月	4	28
24年度	在宅医療コーディネーター研修	平成24年11月～ 平成25年1月	4	36
	医療コミュニケーター研修	平成25年1月～3月	5	15
25年度	在宅医療コーディネーター 研修上級編	平成25年10月～ 平成26年2月	5	27

(注1) 平成22年度在宅医療コーディネーター研修最終回は3月16日の予定であったが、東日本大震災が発生したため、4月に実施した。

(注2) 医療コミュニケーター研修について、うち1回は病院での現地研修を行ない、病院内の見学やロールプレイ等を行なった。

(2) 区民向け講座

区民に対し在宅医療についての知識を普及啓発するために、在宅医療に関する講座を開催している。

□講座実績

区分 年度	講座名	概要	参加者数 (人)
22年度	知って安心！やさしい医療健康講座「信頼できるドクターの見つけ方」	信頼できる「かかりつけ医」を見つけるためのヒントや医師とのコミュニケーションの取り方について看護師による講座	86
23年度	知って安心！やさしい医療健康講座「くすりと薬剤師の正しい使い方」	在宅医療を受ける患者及びその家族が不安に感じる薬の副作用、使用方法、注意点などについて薬剤師による講座。	110
24年度	知って安心！やさしい医療健康講座「くすりと薬剤師の正しい使い方 ぱーと2」	在宅医療を受ける患者及びその家族が不安に感じる薬の副作用、使用方法、注意点などについて薬剤師による講座。	80
25年度	知って安心！やさしい医療健康講座「認知ケアを笑顔で～認知症とともに歩む～」	医学的な面から、認知症のメカニズムとその対処法などについて、大学教授による講座。	68

(3) 在宅医療交流会

区内の在宅医療、介護関係者のネットワークづくりを推進することを目的とし、今後の介護保険制度の動向に関する講演のほか、在宅医療の事例検討を実施した。

参加職種：区内診療所及び病院医師、歯科医師、薬剤師、病院看護師、訪問看護師、歯科衛生士、介護支援専門員、理学療法士、高齢者総合相談センター職員、学識経験者、区民等

区分 年度	開催年月日	参加者数 (人)	場 所
22年度	平成23年2月5日	72	豊島区医師会館
23年度	平成24年3月3日	72	豊島区勤労福祉会館
24年度	平成25年3月9日	74	豊島区勤労福祉会館
25年度	平成26年3月8日	98	豊島区勤労福祉会館

(4) 在宅医療コーディネーターモデル事業

病院から退院して在宅医療を希望する区民が円滑に在宅生活を送るために、医療、介護等のニーズに対応した適切なサービスを提供することができるよう、在宅医療コーディネーターを設置する。又、医療関係者、介護サービス事業者等の連携体制の構築を支援するモデル事業を実施し、検証をする。モデル事業期間は平成24年1月～8月とし、その後本格実施として、在宅医療相談窓口を開設した。

事例実績（平成24年1月～8月）：6事例

(5) 在宅医療相談窓口

在宅医療を希望する区民、家族、医療機関、介護事業者などからの在宅医療に関する相談を受けるとともに、必要に応じて在宅医療に必要な医療・介護スタッフの確保・連携調整を行う、ワンストップ型のサービス窓口を設置することにより、区民が安心して在宅医療を受けられる体制を整備する。

□相談件数

(単位:件)

年度	電話	メール	文書	来所	訪問
24年度(※)	468	164	88	40	125
25年度	1,054	435	96	109	336

(※) 24年度は24年10月（開設）～25年3月の件数

24. 豊島健康診査センター

医療法人財団豊島健康診査センターは、超高齢社会、介護保険制度に対応した地域医療の基盤整備を目的として区と区医師会において共同設立した。MRI、マルチスライスCT等の高度医療機器を配備し、画像診断及び検体分析の両面において高度な検査体制を供し、地域医療を支援する精密検査機関としての役割を担うことにより、地域医療の高度化を図り、もって区民の健康の推進・増進に寄与するために運営している。

所在地	豊島区上池袋2丁目5番1号健康プラザとしま5～7階
名称	医療法人財団 豊島健康診査センター
面積	1,705.26 m ²
開設年月日	平成11年9月1日

[1] 豊島健康診査センターが担う役割

(1) 地域医療を支援する精密検査機関

区民の身近なかかりつけ医の依頼に基づき、高度な精密検査を迅速に行ない、精度の高い検査結果を提供するなど地域医療の充実、強化に寄与する。

(2) 豊島区が実施する各種健康診査の拠点施設

豊島区が実施する特定健康診査、長寿健康診査、学童健康診査、各種がん検診などにおける画像診断や検体・細胞の分析検査を受託して行なう。

[2] 主な検査機能

(1) 画像診断部門

- | | |
|--------------------|------------|
| ・MRI（磁気共鳴断層撮影装置）検査 | ・電子内視鏡検査 |
| ・マルチスライスCT検査 | ・胃部X線テレビ撮影 |
| ・乳房X線検査 | ・胸部X線単純撮影 |
| ・骨密度測定検査 | ・眼底検査 |
| ・超音波検査 | |

(2) 臨床検査部門

- | |
|-----------------------------|
| ・血液生化学検査（肝機能、脂質代謝、糖代謝、腎機能等） |
| ・貧血検査 |
| ・便潜血反応検査 |
| ・白血球検査 |
| ・喀痰・細胞診検査 |
| ・血液血清学的検査（感染症、腫瘍マーカー等） |

[3] 事業実績

(1) 画像診断部門

地域の医療機関からの依頼や区の委託事業等により画像診断を実施している。

(単位：件)

区 分 \ 年 度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
MR I 診断	2,470	2,230	2,044	2,134	2,005
C T 検査	7,104	8,324	7,662	7,915	8,350
内視鏡診断	380	337	362	383	371
超音波診断	583	566	669	730	700
骨塩定量検査	3,291	2,806	3,118	2,995	2,762
乳房撮影検査	5,413	5,880	7,331	7,684	7,176
消化管撮影診断	7,569	10,048	8,591	8,569	8,769
一般撮影診断	16,631	18,190	18,304	19,209	19,981
計	43,441	48,381	48,081	49,619	50,114

(2) 自費診療事業

中小企業及び私立学校等から健診を受託している。

(単位：件)

区 分 \ 年 度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
事業所健診 (※1)	7,665	8,024	8,581	9,166	9,696
健保家族特定健診 (※2)	1,645	1,522	1,488	1,319	1,301
個人健診	1,209	1,157	1,144	1,381	1,587
私立学校学生・生徒健診	18,994	17,259	18,105	17,344	16,350
自費検査他	1,517	1,262	1,125	1,080	1,096
計	31,030	29,224	30,443	30,290	30,030

(※1) 事業所健診には、平成20年度から「協会けんぽ」の健診を含む。

(※2) 健保家族特定健診は平成20年度から始まり、人間ドック学会の集合契約（健診センターが参加）及び豊島区医師会の集合契約（医療機関が参加）によりセンターが検査及び情報処理した件数。

(3) 臨床検査事業

医師会員医療機関からの血液・生化学等の臨床検査と、区から受託した健診による検査を実施している。

(単位：件)

区 分 \ 年 度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
血液・生化学検査	269,145	272,767	270,410	261,299	260,989
便潜血反応検査	10,177	10,831	11,355	19,094	17,808
細胞診検査	12,573	13,385	15,719	14,825	14,541
その他	77,503	74,564	75,246	73,902	74,186
計	369,398	371,547	372,730	369,120	367,524
心電図・眼底視力等	31,762	30,496	31,835	35,781	38,238

(4) 保健事業

区が実施した特定・長寿健康診査の検体検査及び各種がん検診、学校保健法による児童・生徒の健診、労働安全衛生法に基づく教職員・区職員の健診等を受託している。

(単位：件)

区 分 \ 年 度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
高齢者医療確保法による 特定・長寿健診・福祉健診	34,045	35,142	35,563	33,843	33,316
区民がん検診等(※1)	32,195	38,656	41,650	49,546	47,088
公害健康被害補償による 健診	241	255	317	237	239
学校保健法による健診	23,493	23,919	23,252	23,427	23,698
教職員健診・がん検診	1,679	1,661	1,728	1,677	1,758
区職員健診・がん検診 特定保健指導(※2)	4,005	4,214	4,101	4,244	4,018
豊島区国保・都職員共済・ 健保等の委託による保健 指導	561	602	625	577	561

(※1) 平成20年度から区民がん検診等に骨密度・肝炎検査を追加している。

(※2) 平成20年度から区職員健診に特定保健指導分を含んでいる。

附属機関等

1. 附属機関等一覧

平成26年4月1日現在

名 称	根 拠	所 掌 内 容
1. 保健所運営協議会 委 嘱 区長 年月日 平成一年一月一日 会 長 1名 委 員 29名 計30名 任 期 2年 開 催 年1回	地域保健法第11条 豊島区保健所運営協議会条例(昭和50年3月15日 豊島区条例第31号)	豊島区内の公衆衛生及び保健所の運営に関する事項について審議すること (平成15年度から休止中)
2. 大気汚染障害者認定審査会 委 嘱 区長 年月日 平成25年 4月 1日 会 長 1名 委 員 6名 計 7名 区条例 10名以内 任 期 2年 開 催 月1回	都条例 大気汚染に係る健康障害者に対する医療費の助成に関する条例 豊島区大気汚染障害者認定審査会条例(昭和50年3月15日 豊島区条例第33号)	都条例に基づき医療費を助成するため、大気汚染に係る健康障害者の認定に必要な調査審議すること
3. 公害健康被害認定審査会 委 嘱 区長 年月日 平成26年 1月27日 会 長 1名 委 員 12名 計13名 任 期 2年 開 催 月1回	公害健康被害の補償等に関する法律第45条 豊島区公害健康被害認定審査会条例(昭和50年12月24日 豊島区条例第61号)	公害健康被害の補償等に関する法律に基づく被認定者の更新認定及び補償給付に必要な調査審議すること
4. 公害健康被害診療報酬審査会 委 嘱 区長 年月日 平成26年 4月 1日 会 長 1名 委 員 4名 計 5名 区条例 6名以内 任 期 2年 開 催 月1回	公害健康被害の補償等に関する法律第23条 豊島区公害健康被害診療報酬審査会条例(昭和50年12月24日 豊島区条例第62号)	公害健康被害の補償等に関する法律に規定する疾病にかかっていると認定された者に関する診療報酬点数について、審査すること
5. 予防接種健康被害調査委員会 委 嘱 区長 健康被害発生時に委嘱 会 長 1名 委 員 7名以内 計8名以内 任 期 調査報告終了まで 開 催 随 時	豊島区予防接種健康被害調査委員会設置要綱 (昭和55年4月1日区長決裁)	予防接種による健康被害もしくはその疑いの発生に際し、医学的な見地から調査すること
6. 感染症の診査に関する協議会 委 嘱 区長 年月日 平成25年 4月 1日 会 長 1名 委 員 10名 計11名 任 期 2年 開 催 月2回・随 時	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第24条 豊島区感染症の診査に関する協議会条例(平成11年3月23日 豊島区条例第20号)	就業制限の通知、入院勧告、入院の期間の延長並びに患者の医療費用負担を審議すること、就業制限、入院の措置の報告に関し、意見を述べること

名 称	根 拠	所 掌 内 容
7. 健康プラン推進会議 委 嘱 区長 年月日 平成23年 9月20日 会 長 1名 委 員 12名 計13名 任 期 2年 開 催 年3回	健康プラン推進会議設置要綱 (平成21年10月1日 健康担当部長決定)	健康プランの推進、評価について意見を述べること、その他の健康施策に関し、意見を述べること (平成24年度より休止)
8. 豊島区がん対策推進会議 委 嘱 区長 年月日 平成25年12月26日 会 長 1名 委 員 14名 計15名 任 期 1年 開 催 年2回	豊島区がん対策推進会議設置要綱 (平成22年4月1日 健康担当部長決定)	豊島区においてがん対策を推進するにあたり、区の現状の検証、がん対策に関する条例の制定及びがん対策に関する計画の策定等について専門的な見地から検討すること
9. 豊島区在宅医療連携推進会議 委 嘱 区長 年月日 平成25年7月18日 会 長 1名 委 員 20名 計21名 任 期 1年 開 催 年3回	豊島区在宅医療連携推進会議設置要綱(平成22年6月1日 健康担当部長決定)	区民の医療に携わる関係機関の連携を強化し、豊島区の在宅医療体制を整備・推進すること
10. 豊島区歯と口腔の健康づくり 条例検討会議 委 嘱 区長 年月日 平成24年6月29日 会 長 1名 委 員 12名 計13名 任 期 1年 開 催 3回	豊島区口腔保健条例検討会議設置要綱(平成24年6月1日 健康担当部長決定)	歯科口腔条例とそれに関連する施策について意見を述べること (平成25年度は休止)
11. 豊島区歯と口腔の健康づくり 推進計画策定会議 委 嘱 区長 年月日 平成25年5月29日 会 長 1名 委 員 16名 計17名 任 期 1年 開 催 5回	豊島区歯と口腔の健康づくり推進計画策定会議設置要綱(平成25年5月1日 健康担当部長決定)	歯と口腔の健康づくり推進計画の策定と口腔保険施策の推進を図るための必要な事項について意見を述べること
12. 豊島区災害医療検討会議 委 嘱 区長 年月日 平成25年11月15日 会 長 1名 委 員 25名 計26名 任 期 2年 開 催 2回	豊島区災害医療検討会議設置要綱(平成25年9月5日 健康担当部長決定)	災害時の救命救急活動や医療体制、搬送体制、保健・衛生体制等に関して意見を述べること。
13. 豊島区新型インフルエンザ等 行動計画策定会議 委 嘱 区長 年月日 平成25年11月6日 会 長 1名 委 員 17名 計18名 任 期 2年 開 催 3回	豊島区新型インフルエンザ等行動計画策定会議設置要綱(平成25年9月24日 健康担当部長決定)	新型インフルエンザ等対策の円滑な推進のため、感染症その他専門的な見地からの意見及び助言を得ること (計画策定は、危機管理担当課の所管)

2. 委員名簿

[1] 豊島区大気汚染障害者認定審査会 (7人)

(任期：平成25年4月1日～平成27年3月31日)

平成26年4月1日現在

区分	氏名	現職等
医師会推薦	中本讓 阿部敏尚 武藤敬	高田馬場病院院長 阿部医院院長 武藤クリニック院長
専門医師	赤柴恒人 橋本光司 馬場美智子	日本大学医学部附属板橋病院教授 日本大学医学部附属板橋病院准教授 都立大塚病院内科医長
保健所長	原田美江子	豊島区池袋保健所長

[2] 豊島区公害健康被害認定審査会 (13人)

(任期：平成26年1月27日～平成28年1月26日)

平成26年4月1日現在

区分	氏名	現職等
医師会推薦	中本讓 阿部敏尚 武藤敬 石井宏 三宅修司 吉澤孝之 松浦真理子	高田馬場病院院長 阿部医院院長 武藤クリニック院長 たじま医院院長 みやげ医院院長 要町病院院長 松浦クリニック院長
専門医師	赤柴恒人 橋本光司 馬場美智子 吉原久直	日本大学医学部附属板橋病院教授 日本大学医学部附属板橋病院准教授 都立大塚病院内科医長 帝京大学医学部附属病院
弁護士	神田将	茅場町総合法律事務所
保健所長	原田美江子	豊島区池袋保健所長

[3] 豊島区公害健康被害診療報酬審査会 (5人)

(任期：平成26年4月1日～平成28年3月31日)

平成26年4月1日現在

区分	氏名	現職等
医師会推薦	中本讓 阿部敏尚 久野伸夫	高田馬場病院院長 阿部医院院長 めじろ内科クリニック院長
専門医師	馬場美智子	都立大塚病院内科医長
薬剤師会推せん	遠藤信一郎	平和通り保健薬局代表

[4] 豊島区感染症の診査に関する協議会（11人）

（任期：平成25年4月1日～平成27年3月31日）

平成26年4月1日現在

区 分	氏 名	現 職 等
感染症指定医療機関等	尾形 英雄 橋本 修 栗屋 敬之	結核予防会複十字病院副院長 日本大学医学部附属板橋病院教授 東京都保健医療公社豊島病院小児科医長
医師会推薦	尾形 滋 吉澤 孝之 中本 讓 高橋 清輝 安康 善雄	尾形医院院長 要町病院院長 高田馬場病院院長 高橋診療所長 安康レディースクリニック院長
学識経験者	吉田 和夫 川島 仟太郎 小保方 稔子	エルム法律事務所 川島法律事務所 帝京平成大学健康マネジメント学部臨床心理学科長

[5] 豊島区がん対策推進会議（15人）

（任期：平成25年12月26日～平成26年3月31日）

平成25年12月26日現在

区 分	氏 名	現 職 等
病院関係者	黒井 克昌 森山 光彦 江口 研二 鶴田 耕二 辻井 俊彦	東京都立駒込病院副院長 日本大学医学部附属板橋病院 内科学系消化器肝臓内科学分野教授 帝京大学医学部附属病院 内科学講座教授 腫瘍内科 東京都立大塚病院副院長 東京都立大塚病院泌尿器科部長
地域医療関係者	渡邊 伸介 関口 更一 高草木 章 大澤 誠 石原 聖久	豊島区医師会会長 " 副会長 豊島区歯科医師会専務理事 豊島区薬剤師会会長 豊島健康診査センター所長
区民委員・団体関係者	横山 忠夫 桜井 なおみ 季羽 倭文子	区民委員 特定非営利活動法人HOPEプロジェクト理事長 NPO法人ホスピスケア研究会理事
区職員	齊藤 忠晴 石原 浩	豊島区教育委員会教育総務部長 豊島区池袋保健所長

[6] 豊島区在宅医療連携推進会議 (21人)

(任期：平成25年7月18日～平成26年3月31日)

平成25年7月18日現在

区 分	氏 名	現 職 等
病 院 関 係 者	田 城 孝 雄 辻 井 俊 彦 堀 井 正 子 黒 田 雅 枝 平 山 友 子 上川床 満里子 志 村 裕 子 里 見 正 寿 岩 城 基	放送大学教授（内科学、公衆衛生学、地域医療学） 東京都立大塚病院泌尿器科部長 東京都立大塚病院看護部看護長 豊島区訪問看護ステーション 西部高齢者総合相談センター（看護師） おおつか訪問看護ステーション 居宅介護支援事業所 株式会社サン・キューブ （介護支援専門員） 医療法人社団大成会長汐病院理学療法科主任 要町病院リハビリテーション室室長
地 域 医 療 関 係 者	高 橋 清 輝 吉 澤 明 孝 平 井 貴 志 山 根 明 子 久 保 信 彦 高草木 章 高 田 靖 遠 藤 信一郎 佐 野 雅 昭 中 辻 康 博	豊島区医師会副会長 豊島区医師会理事 豊島区医師会理事 豊島区医師会理事 豊島区医師会 豊島区歯科医師会専務理事 豊島区歯科医師会 豊島区薬剤師会副会長 豊島区薬剤師会副会長 豊島区在宅医療相談窓口相談員
区 民 委 員	木 川 るり子	区民
区 職 員	石 原 浩	豊島区池袋保健所長

[7] 豊島区歯と口腔の健康づくり推進計画策定会議 (17人)

(任期：平成25年5月29日～平成26年3月31日)

平成25年5月29日現在

区 分	氏 名	現 職 等
学 識 経 験 者	福 田 雅 臣	日本歯科大学生命歯学部衛生学講座准教授
歯 科 医 師 会 推 薦	高 田 靖 高草木 章 野 口 賢 治	豊島区歯科医師会 豊島区歯科医師会専務理事 豊島区歯科医師会
医 師 会 推 薦	部 坂 弘 彦 (25年6月まで) 北 野 新 弓 (25年7月から)	豊島区医師会理事 豊島区医師会理事
薬 剤 師 会 推 薦	佐 野 雅 昭	豊島区薬剤師会副会長
区 民 委 員	内 田 輝 子 篠 原 あや子 清 水 満洲雄	公募区民

区職員	石原浩 佐野功 齊藤忠晴 尾本由美子 島貫浩 小野寺悠太 井上一正 清野正	豊島区池袋保健所長 健康担当部長 教育総務部長 健康推進課長 高齢者福祉課長 保育園課長 学校運営課長 教育指導課長
-----	--	---

[8] 豊島区災害医療検討会議 (26人)

(任期：平成25年11月15日～平成27年3月31日)

平成25年11月15日現在

区分	氏名	現職等
病院関係者	坂本哲也 東幸郎 渡辺泰博 山口明志 川内章裕 保富俊宏 原えり 島本悦次 大部雅英 黒田雅枝	帝京大学病院附属病院救急救命センター長 都立大塚病院脳神経外科部長 一心病院理事長 山口病院院長 池袋病院院長 長汐病院院長 原整形外科病院院長 大同病院院長 としま昭和病院副院長 豊島区訪問看護ステーション管理者
歯科医師会推薦	高草木章	豊島区歯科医師会専務理事
医師会推薦	関口更一 吉澤明孝	豊島区医師会副会長 豊島区医師会理事
薬剤師会推薦	田崎崇	豊島区薬剤師会常務理事
地域関係者	無藤龍雄 木之瀬啓二 景山肇 高橋友美 千葉直樹 佐藤浩	東京都柔道接骨師会豊島支部長 池袋警察署警備課長 巣鴨警察署警備課長 目白警察署警備課長 豊島消防署警防課長 池袋消防署警防課長
区職員	石原浩 佐野功 檜原猛 樋口友久 尾本由美子 松崎恵	豊島区池袋保健所長 健康担当部長 防災課長 生活衛生課長 健康推進課長 長崎健康相談所

[9] 豊島区新型インフルエンザ等行動計画策定会議 (18人)

(任期：平成25年11月6日～平成27年3月31日)

平成25年11月6日現在

区 分	氏 名	現 職 等
病 院 関 係 者 (感染症対応)	足 立 拓 也 進 藤 亜 子	東京都医療公社 豊島病院感染症内科医長 東京都立大塚病院 看護長
医 師 会 推 薦	湊 通 嘉 織 後 藤 伊 織	豊島区医師会 理事 豊島区医師会 理事
歯 科 医 師 会 推 薦	高草木 章	豊島区歯科医師会専務理事
薬 剤 師 会 推 薦	田 崎 崇	豊島区薬剤師会常務理事
地 域 関 係 者	木之瀬 啓 二 景 山 肇 高 橋 友 美 滝 原 正 則 佐 藤 浩	池袋警察署警備課長 巣鴨警察署警備課長 目白警察署警備課長 豊島消防署予防課長 池袋消防署警防課長
区 職 員	永 田 謙 介 石 原 浩 佐 野 功 檜 原 猛 猪 飼 敏 夫 稲 村 晃 尾 本 由美子	総務部長 池袋保健所長 健康担当部長 総務部 防災課長 総務部 危機管理担当課長 総務部 治安対策担当課長 池袋保健所 健康推進課長

3. 平成25年度財政補助団体一覧

団 体 名	事 業 名	平成25年度 会員数(人)
(社)豊 島 区 薬 剤 師 会	使用済み注射針回収事業 お薬手帳発行事業	137
(社) 東京都歯科技工士会豊島支部	介護施設入所者の義歯の名入れ事業及び 技術と資材に関する事業 (特に学術)	31
東京都薬物乱用防止推進豊島地区協議会	覚せい剤等薬物乱用防止推進普及啓発 活動事業	14
豊 島 区 救 急 業 務 連 絡 会	救急業務活動推進事業	14
豊 島 区 池 袋 食 品 衛 生 協 会	食品衛生の普及啓発と食品衛生自治指導 員による巡回指導事業	1,268
N P O 法 人 動 物 を 愛 す る 会	ワンワン祭り	35
と し ま コ ス モ ス の 会	精神保健福祉ボランティアによる「フリ ースペース」の運営	25

豊島区の保健衛生（事業概要）

平成26年版

平成26年9月発行

発行編集	豊島区保健福祉部・池袋保健所 〒170-0013
所在地	東京都豊島区東池袋1-20-9 電話(3987)4203
印刷	泰平印刷株式会社 (頒布価格) 700円

本書は、古紙を利用した再生紙を使用しています。

